

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ

三井住友トラストグループ

ディスクロージャー誌 資料編

2025

コーポレートデータ	1
三井住友トラストグループ	2
役員の状況	2
従業員の状況	2
組織図	3
子会社等の状況	3
三井住友信託銀行	4
役員の状況	4
従業員の状況	5
組織図	6
店舗のご案内	8
信託代理店契約先数	12
銀行代理業委託先	12
子会社等の状況	13
中小企業のお客さまの経営支援および地域の活性化のための取り組み	15
資料編	16
三井住友トラストグループ 財務関連データ	16
三井住友信託銀行 財務関連データ	77
三井住友トラストグループ バーゼルIII関連データ	166
三井住友信託銀行 バーゼルIII関連データ	282
開示項目一覧	388
ディスクロージャーポリシー	403

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り、適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

コーポレートデータ

役員の状況 (2025年7月1日現在)

取締役会長 たかくら てつお 大久保 哲夫	取締役(社外) さかきばら かずお 榊原 一夫*	執行役員 ひしだ よしお 菱田 賀夫	執行役員 よねざわ なつひろ 米沢 奈津彦
取締役執行役社長(代表執行役) たかくら とおる 高倉 透	執行役専務兼執行役員 よねやま まなとも 米山 学朋	執行役員 やまぐち のぶあき 山口 信明	執行役員 おかまつ さんじろう 岡松 参次郎
取締役執行役専務(代表執行役) さとう まさかつ 佐藤 正克	執行役常務 まつもと あつし 松本 篤	執行役員 いたに ひとし 井谷 太	執行役員 かじはら けんいち 梶原 憲一
取締役執行役常務 まつもと ちかこ 松本 千賀子	執行役常務 ふじさわ たくみ 藤沢 卓己	執行役員 うえだ じゅんや 上田 純也	執行役員 たかなべ むねあつ 高鍋 宗瑞
取締役 かとう こういち 加藤 功一	執行役常務 たかだ ゆき 高田 由紀	執行役員 たかはし のぶひさ 高橋 宜久	監査専担役員 なかの としあき 中野 俊彰
取締役(社外) まつした いさお 松下 功夫*	執行役常務 さとう りょう 佐藤 理郎	執行役員 いわはら たけひろ 岩原 岳彦	
取締役(社外) かわもと ひろこ 河本 宏子*	執行役専務兼執行役員 わたなべ まさのり 渡部 公紀	執行役員 さかうえ たけひろ 坂上 雄彦	
取締役(社外) かとう のぶあき 加藤 宣明*	執行役常務 いしべ なおき 石部 直樹	執行役員 わかお かずてる 若尾 一輝	
取締役(社外) かしま 鹿島 かおる*	執行役常務 よしだ たかひろ 吉田 貴弘	執行役員 まいだ きよたか 舞田 清貴	
取締役(社外) いとう ともり 伊藤 友則*	執行役専務兼執行役員 なかの ひさと 中野 久里	執行役員 ひらの ともや 平野 智也	
取締役(社外) わたなべ はじめ 渡辺 一*	執行役 おおやま かずや 大山 一也	執行役員 たけやま やすひろ 武山 靖博	
取締役(社外) ふじた ひろかず 藤田 裕一*	執行役 にしが や 西ヶ谷 ゆう子	執行役員 えじま ただし 江島 直	

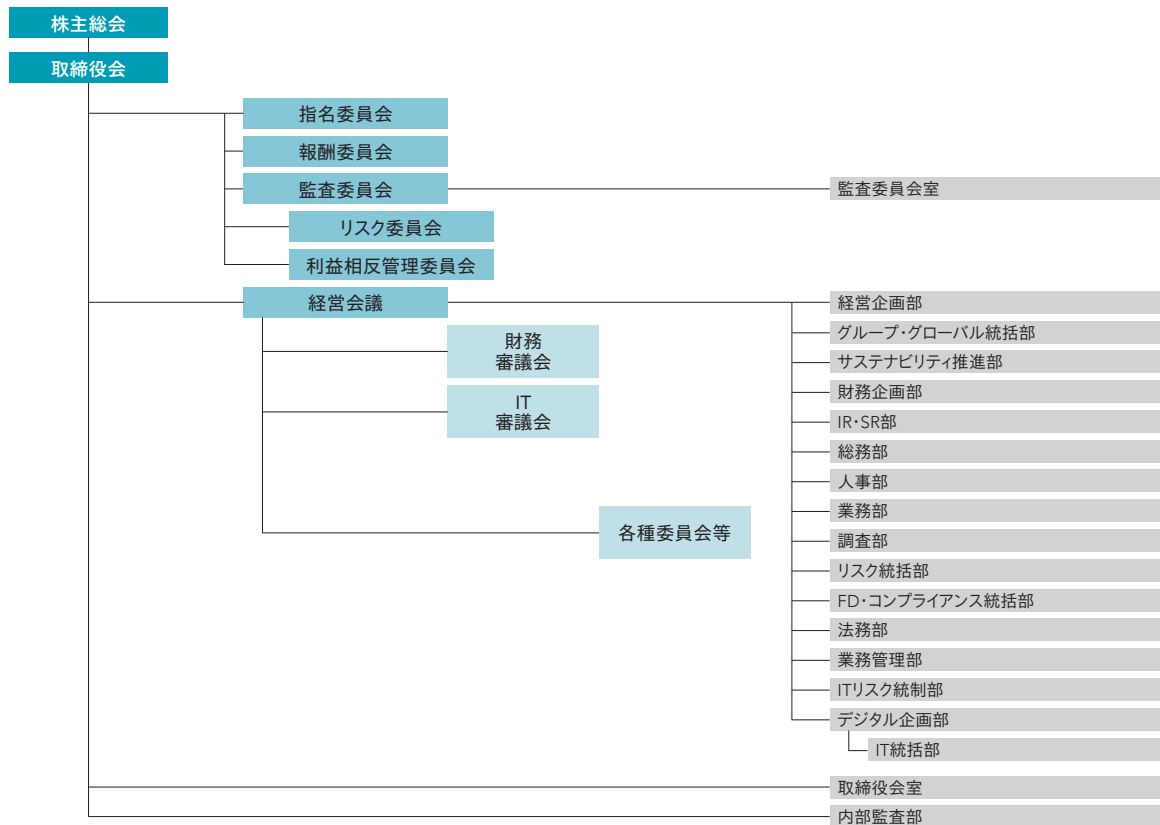
* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況 (2025年3月末現在)

種別	2024年3月末	2025年3月末
従業員数	283人	273人
平均年齢	50歳 0カ月	48歳 9カ月
平均勤続年数	21年 7カ月	21年 5カ月
平均年間給与	13,040千円	13,507千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (2025年6月末現在)



子会社等の状況 (2025年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合 (%)	子会社等の 議決権所有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1925年 7月 28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1986年11月 1日	2,000	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区芝3-33-1	1988年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、 投資助言業務	100.0	—
Trust Base株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2021年 4月 1日	100	調査研究業務、コンサルティング業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社※	東京都港区赤坂9-7-1	1959年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言・代理業務	99.0	0.9
株式会社投信・保険ビジネス総合研究所	東京都港区芝3-33-1	2017年12月 1日	150	調査研究業務、コンサルティング業務	88.0	—
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2020年 5月 1日	5,165	証券業務、信託契約代理業務	49.0	—
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2000年 6月 20日	51,000	信託銀行業務	33.3	—

※日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更します。

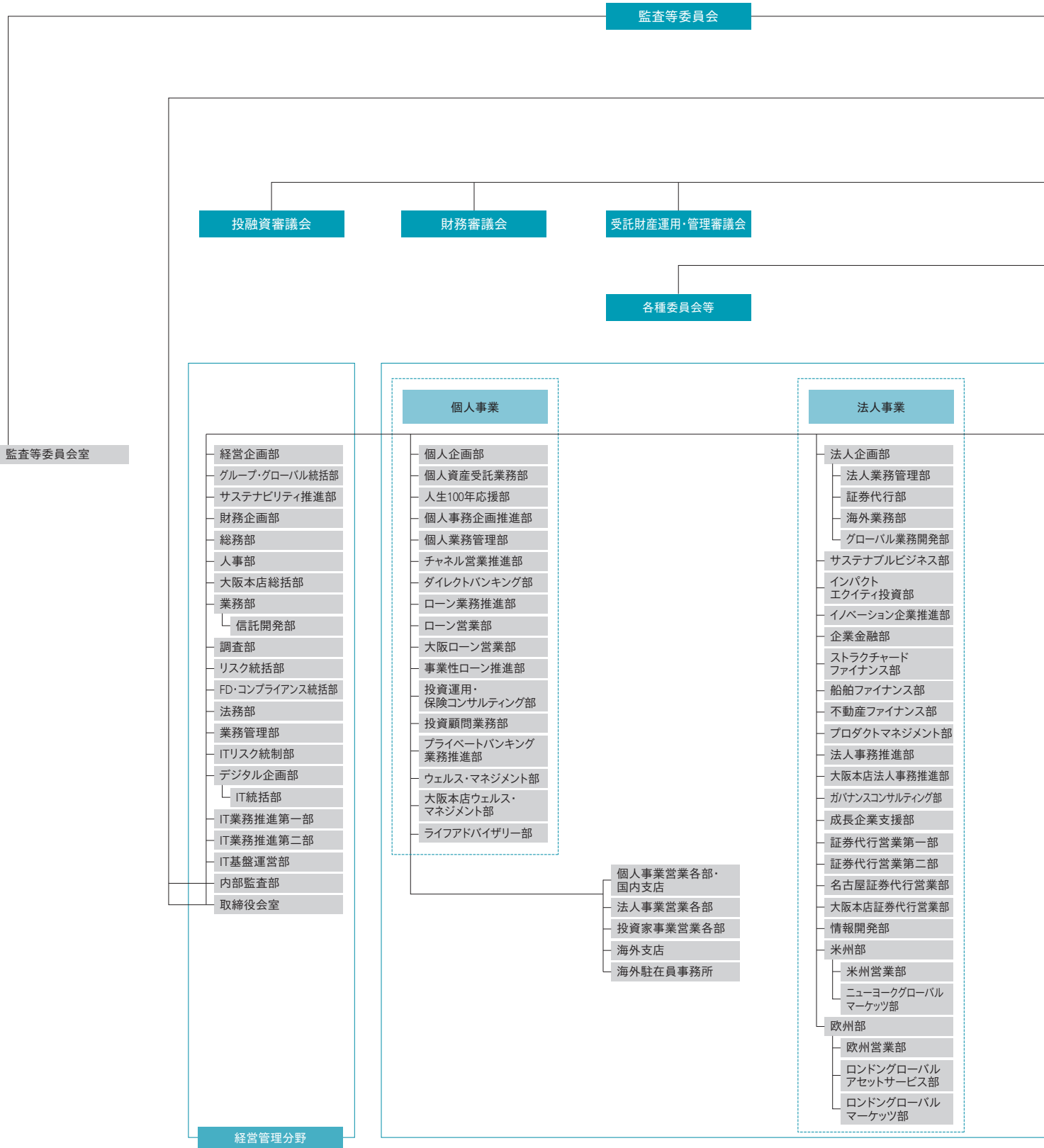
(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況 (2025年7月1日現在)

取締役会長
橋本 勝取締役社長（代表取締役）
大山 一也取締役副社長（代表取締役）
山口 信明取締役副社長（代表取締役）
井谷 太取締役専務執行役員（代表取締役）
佐藤 正克取締役専務執行役員
米山 学朋取締役常務執行役員
松本 篤取締役常務執行役員
高田 由紀取締役常務執行役員
藤沢 卓己取締役常務執行役員
若尾 一輝取締役常務執行役員
石部 直樹取締役常務執行役員
吉田 貴弘取締役
高倉 透取締役（社外）
神田 秀樹*取締役（社外）
鳥井 一美*取締役（社外）
間下 直晃*取締役（社外）
小林 悦子*取締役（監査等委員）
池村 重徳取締役（監査等委員）
大野 牧人取締役（監査等委員）（社外）
佐々木 順子*取締役（監査等委員）（社外）
アキレス 美知子*取締役（監査等委員）（社外）
伊達 英文*専務執行役員
有村 隆文常務執行役員
佐藤 理郎常務執行役員
上田 純也常務執行役員
樋渡 哲也常務執行役員
高橋 宜久常務執行役員
粕谷 和彦常務執行役員
岩原 岳彦常務執行役員
坂上 雄彦常務執行役員
薄井 淳一郎常務執行役員
松本 千賀子常務執行役員
北口 夏樹常務執行役員
柳 義彦常務執行役員
田口 恒一常務執行役員
土井 宏彦常務執行役員
増田 徹常務執行役員
渡部 公紀常務執行役員
高村 慎常務執行役員
岡本 雅之常務執行役員
村上 信郎常務執行役員
中野 久里常務執行役員
松本 明常務執行役員
井茂 尊博常務執行役員
千原 いづみ常務執行役員
舞田 清貴執行役員
網浜 健司執行役員
平野 智也執行役員
木屋 英樹執行役員
小西 裕子執行役員
泉 俊郎執行役員
和田 雅哉執行役員
武山 靖博執行役員
松尾 聡執行役員
清水 極文執行役員
松村 衛人執行役員
山崎 和恵執行役員
原 一弘執行役員
江島 直執行役員
吉本 直之執行役員
玉井 秀賢執行役員
岡本 貴之執行役員
古庄 裕幸執行役員
米沢 奈津彦執行役員
加登 勝執行役員
荒井 貴太執行役員
山本 徹執行役員
小山 充広執行役員
岡松 参次郎執行役員
長谷川 聡執行役員
野上 和雄執行役員
太田 勉執行役員
菊地 健太郎執行役員
名取 寛之執行役員
志風 公士執行役員
徳永 嘉男執行役員
梶原 憲一執行役員
西浄 隆雅執行役員
高鍋 宗瑞

* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

組織図 (2025年6月末現在)



コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧



店舗のご案内（2025年6月末現在）

…一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
プランチンプランチ（店舗内同居）方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店 札幌中央支店 Tel: 011-251-2171 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地
仙台支店 仙台あおば支店 Tel: 022-224-1144 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部 Tel: 03-3286-1111 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行本店ビル	日本橋営業部 東京中央支店 Tel: 03-3270-9511 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
コンサルプラザ新橋 （本店営業部 新橋出張所） Tel: 03-3571-7141 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号	虎ノ門コンサルティングオフィス （本店営業部 虎ノ門出張所） Tel: 03-3508-0100 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号
芝営業部 Tel: 03-5232-3331 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号	新宿西口支店 Tel: 03-3346-3131 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号
新宿支店 Tel: 03-3354-2111 〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号	上野支店 上野中央支店 Tel: 03-3831-3121 〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号
目黒支店 Tel: 03-6704-4656 〒141-0021 東京都品川区川区上大崎2丁目25番5号	大森支店 Tel: 03-3771-0116 〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号
三軒茶屋支店 Tel: 03-3413-3101 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	二子玉川支店 Tel: 03-5717-9511 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目22番12号
コンサルプラザ成城 （新宿西口支店 成城出張所） Tel: 03-3482-2111 〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号	コンサルプラザ調布 （新宿西口支店 調布出張所） Tel: 042-490-3081 〒182-0026 東京都調布市小島町2丁目48番地26
渋谷支店 渋谷中央支店 Tel: 03-3463-3181 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	渋谷支店 スクエアAビル出張所 渋谷中央支店 スクエアAビル出張所 Tel: 03-3463-3181 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目9番5号

自由が丘支店 Tel: 03-6834-2311 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号	中野支店 Tel: 03-3389-1231 〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号
荻窪支店 Tel: 03-3392-5151 〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目17番1号 シンフォニーシティ荻窪2階	池袋支店 池袋東口支店 Tel: 03-3984-8131 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号
石神井支店 Tel: 03-3995-1221 〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号 石神井公園ビアレスA	吉祥寺支店 吉祥寺中央支店 Tel: 0422-21-8631 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番15号
小金井支店 Tel: 042-303-2233 〒184-0004 東京都小金井市本町5丁目10番1号	立川支店 立川北口支店 Tel: 042-522-6111 〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号
八王子支店 八王子駅前支店 Tel: 042-644-2011 〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号	町田支店 Tel: 042-725-1131 〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号
多摩桜ヶ丘支店 Tel: 042-374-3211 〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5	コンサルプラザ多摩センター （多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所） Tel: 042-355-2561 〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地

関東

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

大宮駅前支店
Tel: 048-643-6311
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店

所沢駅前支店
Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店

杉戸支店
Tel: 048-965-8121
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

千葉支店

千葉駅前支店
Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店

Tel: 047-313-7711
〒272-0034 千葉県市川市市川1丁目7番13号

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店

Tel: 047-478-6111
〒275-0026 千葉県習志野市谷津7丁目7番1号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

柏支店

Tel: 04-7130-9575
〒277-0005 千葉県柏市柏4丁目2番1号
メットライフ柏ビル

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

横浜支店
Tel: 045-312-3131
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所

(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)
Tel: 045-312-3130
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店

Tel: 045-984-2611
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北

(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel: 045-912-5230
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店

Tel: 045-832-1171
〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2—102号

上大岡支店

Tel: 045-522-6370
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚

(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel: 045-864-2131
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

コンサルプラザ武蔵小杉

(川崎支店 武蔵小杉出張所)
Tel: 044-330-6384
〒211-0004 神奈川県川崎市中原区新丸子東3丁目1302番地

新百合ヶ丘支店

Tel: 044-330-3711
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

藤沢中央支店
Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1—101号

相模大野支店

Tel: 042-765-1311
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号 YSビル

厚木支店

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店

Tel: 055-226-3000

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

新潟中央支店

Tel: 025-224-2111

〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店

Tel: 076-441-4631

〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

金沢中央支店

Tel: 076-231-4221

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店

Tel: 0776-25-0651

〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部

名古屋支店

Tel: 052-242-7311

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店

Tel: 052-322-3391

〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目15番10号

名古屋駅前支店

名駅南支店

Tel: 052-551-6141

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

星ヶ丘支店

Tel: 052-307-8855

〒464-0026 愛知県名古屋市中村区井上町106番地

一宮支店

Tel: 0586-73-0116

〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588

〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地
康生ビル1階

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101

〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店

静岡中央支店

Tel: 054-253-6131

〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店

Tel: 055-962-3101

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3丁目4番5号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535

〒510-0085 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部

大阪中央支店

Tel: 06-6220-2121

〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

阪急梅田支店

Tel: 06-6315-1151

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

難波中央支店

Tel: 06-6632-6331

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

阿倍野橋支店

あべの支店

Tel: 06-6632-2121

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel: 072-233-1761

〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘

(堺支店 泉北出張所)

Tel: 0120-524-189 (フリーダイヤル)

〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番3号

八尾支店

Tel: 072-992-6111

〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店

京阪枚方支店

Tel: 072-846-2131

〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: 072-684-0001

〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: 072-632-3711

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店

Tel: 06-6841-1110

〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: 06-6873-2121

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

池田支店

Tel: 072-753-3181

〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1-134号

中国・四国

鳥取支店
Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店
岡山中央支店
Tel: 086-231-2121
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

広島支店
広島中央支店
Tel: 082-247-9251
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店
Tel: 084-931-1101
〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

山口防府支店
Tel: 0835-22-2300
〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店
Tel: 087-851-3131
〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店
Tel: 089-932-2211
〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店
福岡天神支店
Tel: 092-781-1531
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店
Tel: 093-521-0531
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町3丁目7番1号

佐賀支店
Tel: 0952-43-3503
〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1丁目13番20

熊本支店
熊本中央支店
Tel: 096-355-3211
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店
Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店
Tel: 099-227-1131
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

海外支店
ニューヨーク支店
Tel: 1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店
Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店
Tel: 65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店
Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店
Tel: 852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所
Tel: 86-10-6526-5325
Room 2008, Building No. 2,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所
Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
Tel: 62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas I,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所
Tel: 82-2-757-8725
20th Floor, Booyoung Taepyoung Building,
55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
04513, Korea

シドニー駐在員事務所
Tel: 61-2-8022-0100
Suite 3, Level 39, 259 George Street,
Sydney NSW 2000, Australia

神戸支店
神戸三宮支店
Tel: 078-231-2311
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央
(神戸支店 西神中央出張所)
Tel: 078-997-0431
〒651-2273 兵庫県神戸市西区靴台5丁目9番4号

塚口支店
Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店
Tel: 0798-66-3122
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店
Tel: 0797-25-0311
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店
Tel: 072-757-2361
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店
Tel: 078-917-2311
〒673-0886 兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店
Tel: 079-289-2011
〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店
京都四条支店
Tel: 075-211-7111
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

大津支店
Tel: 077-525-3341
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店
Tel: 0742-34-1171
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番51号

コンサルプラザ学園前
(奈良西大寺支店 学園前出張所)
Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目1番1号

和歌山支店
Tel: 073-431-9391
〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

信託代理店※契約先数（2025年3月末現在）

※ 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務（併営業務）に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数					
	信託契約代理店	併営業務に係る代理店				
		証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	投資一任業務取扱	
銀行、信用金庫等	108	58	41	74	51	1
地方銀行	45	37	29	32	16	1
第二地方銀行	15	9	6	12	9	—
信金中金・信用金庫	37	12	3	22	25	—
信用組合	8	—	—	8	1	—
都市銀行等	3	—	3	—	—	—
証券会社	5	1	3	4	—	—
生命保険会社・事業会社	6	1	—	5	1	—
合計	119	60	44	83	52	1

銀行代理業委託先（2025年3月末現在）

銀行代理業者の商号	銀行代理業を営む営業所等
住信SBIネット銀行株式会社	本店、中野オフィス、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店、バナナ支店、メロン支店、キウイ支店、イルカ支店、クジラ支店（12店舗）
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）東京支店	東京支店、大阪出張所、名古屋出張所、丸の内出張所、六本木出張所（5店舗）
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	本店（1店舗）

子会社等の状況 (2025年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合 (%)	子会社等の 議決権所有割合 (%)
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	1977年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1978年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1988年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	1989年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1990年 5月24日	100	事務受託業務、人材派遣業務、 職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	1998年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
ジェイ・ユーラス・アイ・アール株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2000年12月27日	10	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2005年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	2006年 4月 3日	100	教育研修業務、 人事関連サービス業務	100.0	—
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2019年 1月28日	100	保険代理店業務、銀行代理業務、 金融商品仲介業務	100.0	—
ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2023年 2月21日	200	投資助言・代理業務	90.0	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1967年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、 クレジットカード業務	84.8	—
トラストITコンサルティング株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	2025年 4月 1日	100	ITコンサルティング業務	60.0	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1977年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	1983年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム＆サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	1973年 2月12日	100	システム開発・運用管理業務	44.4	55.5
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2000年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	1986年 1月24日	300	不動産仲介業務	5.0	95.0
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	2004年12月21日	100	年金制度管理・加入者等記録管理・ 給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	2008年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る 事務代行業務	50.0	—
合同会社トラスト・キャピタル・メザニン	東京都中央区日本橋室町4-5-1	2020年 1月21日	60	有価証券投資業務	45.0	—
日本森林アセット株式会社	東京都新宿区西新宿1-23-7	2024年 1月 5日	192	山林・森林の経営・管理等業務、 温室効果ガス吸収クレジットの創出 及び販売業務、他	40.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都中央区築地5-5-12	2002年 5月20日	100	人事関連サービス業務	37.3	—
MFA株式会社	東京都港区虎ノ門1-10-5	2022年 3月 1日	60	コンサルティング業務	36.0	—
ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2024年 2月22日	50	コンサルティング業務	35.0	—
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木3-2-1	1986年 6月 3日	31,000	銀行業務	34.1	—
JP投信株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-11-2	2015年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
株式会社ボードアドバイザーズ	東京都千代田区大手町1-5-1	2018年11月 9日	30	コンサルティング業務、 人材紹介業務	27.2	—
株式会社経営承継支援	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	2015年 4月16日	489	M&Aコンサルティング、 仲介・助言業務	23.8	—
エネクス・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	2013年 8月19日	50	投資法人資産運用業務	22.4	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3-1-1	2014年11月25日	300	投資運用業務	21.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	2004年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	20.0	—
カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	2017年 7月 3日	20,600	生命保険業務	20.0	—
株式会社L&Fアセットファイナンス	東京都港区新橋2-20-1	1992年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	15.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1978年 7月 4日	4,500万 米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイトラスト バンク (ルクセンブルグ) エス エー	2, rue Petermelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	1985年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイトラスト バンク (ユー エス エー)リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	2002年 5月20日	5,600万 米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイトラスト (アイルランド)リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	2004年 6月 1日	7,587万 ユーロ	ファンド管理業務	100.0	—
SuMi TRUST Consulting (Beijing) Co., Ltd 三住信諮詢(北京)有限公司	Room 6010, Building No. 2, No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	2021年 2月 1日	400万元	コンサルティング業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	2014年 7月 7日	200億 バーツ	銀行業務	99.9	0.0
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	23rd Floor, ROX Tower 54A Nguyen Chi Thanh, Dong Da, Hanoi, Vietnam	1998年 9月 4日	8,956億 ドン	ベトナムにおける リース事業 (販売金融リース含む)	49.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210008, People's Republic of China	1992年 9月25日	32億 人民元	信託業務	20.0	—
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融資租賃有限責任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendaie, Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210036, People's Republic of China	2016年 5月20日	6億 人民元	リース業務	15.0	5.0

中小企業のお客さまの経営支援および 地域の活性化のための取り組み

1. 中小企業のお客さまの経営支援に関する 取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行います。

2. 中小企業のお客さまの経営支援に対する 態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込み適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。お客さまの事業承継への支援や海外進出、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナース）や各種専門家（弁護士、税理士等）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

② 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化などに資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」を提供しています。

③ スタートアップ企業への取り組み

三井住友信託銀行では、スタートアップ企業と業界の成長に向けてグループ体となって取り組んでいます。

具体的には、上場後の成長を見据えたスタートアップ企業向けの貸出やインパクト投資・CVC・クロスオーバーファンドによるエクイティ供給、証券代行、経営者の資産形成支援などに取り組んでいます。また投資家資金を活用したファンド組成や富裕層向けのファンド小口化、新興マネージャーへの投資など、資金循環の仕組み構築も推進しています。加えて、業界の裾野拡大や起業家育成の観点から、VCや大学、地公体等と連携し、スタートアップサーベイやCFO塾等のプログラムも提供しています。

3. 中小企業のお客さまの経営支援に関する 取り組み状況

三井住友信託銀行は、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ、経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- ・ お取引先の遊休不動産（賃貸ビルなど）の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- ・ お取引先に対する営業斡旋により、売上向上に寄与。

4. 地域の活性化のための取り組み状況

我が国の産業や社会生活を支えるインフラは、脱炭素化への対応のほか、デジタルインフラの整備や社会インフラの維持・管理・強化といった課題に直面しており、これらの課題解決のために今後多額の資金需要が見込まれています。

三井住友信託銀行は、国内外のファンドの運用経験に加え、取引先や自治体、地域金融機関との広範なネットワークを有しています。これら多様な機能を活用して、我が国のインフラ市場が抱える社会課題の解決を推進することを目的とした投資機会（国内総合型インフラファンド）の創出・提供を進めています。本取り組みには、当社のほかに、大手機関投資家や地域金融機関が参画しています。地域金融機関が参画する意義は、資金の出し手としての顔だけではなく、地域にとって重要なインフラプロジェクトの発掘にもあります。国内の機関投資家や地域金融機関とともに、社会基盤の成長・発展に必要な案件に資金供給をすることで、日本経済の持続的成長の実現を目指していきます。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラストグループ

連結

主な業績指標	17
連結財務諸表	18
金融商品関係	37
有価証券関係	46
金銭の信託関係	49
その他有価証券評価差額金	49
デリバティブ取引関係	50
セグメント情報	57
損益の状況	58
銀行業務の状況	64
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	66

単体

主な業績指標	67
財務諸表	68
参考データ	73
損益の状況（三井住友トラストグループ連結）	73
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	74
信託業務の状況	75
信託財産残高表	75
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	75
資本・株式の状況	76

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,380,434	1,401,091	1,819,060	2,475,303	2,922,428
資金運用収益	363,749	375,659	660,308	1,008,989	1,159,919
信託報酬	102,883	110,539	109,721	116,269	120,885
連結経常費用	1,197,279	1,171,387	1,533,219	2,373,975	2,554,734
資金調達費用	137,471	107,883	551,456	1,129,376	1,265,360
連結経常利益	183,155	229,704	285,840	101,327	367,694
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196	169,078	191,000	79,199	257,635
連結包括利益	201,137	90,859	198,519	416,207	115,503
連結純資産額	2,722,556	2,745,288	2,822,574	3,137,686	3,127,317
連結総資産額	63,368,573	64,633,220	69,022,746	75,876,905	78,247,102
1株当たり純資産額	7,192.07円	7,249.70円	3,843.26円	4,316.76円	4,354.91円
1株当たり当期純利益	379.65円	451.40円	258.57円	109.16円	359.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	379.41円	451.12円	258.41円	109.09円	359.37円
預金残高	33,467,678	33,230,162	35,387,287	37,418,280	37,722,986
貸出金残高	30,506,968	30,876,507	31,810,926	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	6,983,483	7,879,235	6,933,067	9,938,913	11,496,181
信託財産額	239,846,590	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	12.12%	12.31%	10.79%	11.35%	11.52%
連結Tier1比率	13.51%	13.71%	12.01%	12.55%	12.96%
連結総自己資本比率	15.76%	15.61%	13.24%	13.64%	14.34%

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	22,831,653	25,173,611
コールローン及び買入手形	25,000	21,000
買現先勘定	111,600	803,722
債券貸借取引支払保証金	532,200	95,400
買入金銭債権	1,144,441	926,244
特定取引資産 (注) 2	2,015,752	2,291,521
金銭の信託	22,596	35,677
有価証券 (注) 1,2,3,5,12	9,938,913	11,496,181
貸出金 (注) 3,4,5,6	33,420,919	32,206,993
外国為替 (注) 3	45,394	53,453
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	718,968	718,241
その他資産 (注) 3,5,13	3,869,240	3,197,997
有形固定資産 (注) 8,9	226,714	218,432
建物	70,295	70,173
土地 (注) 7	129,748	123,980
リース資産	4,381	5,181
建設仮勘定	3,952	872
その他の有形固定資産	18,337	18,224
無形固定資産	149,172	174,746
ソフトウエア	129,325	161,863
のれん	14,820	8,082
その他の無形固定資産	5,026	4,799
退職給付に係る資産	338,723	319,161
繰延税金資産	7,929	8,197
支払承諾見返 (注) 3	595,482	640,415
貸倒引当金	△117,798	△129,958
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	75,876,905	78,247,102
〔負債の部〕		
預金 (注) 5	37,418,280	37,722,986
譲渡性預金	9,220,997	9,643,098
コールマネー及び売渡手形	360,394	318,617
売現先勘定 (注) 5	2,700,532	2,391,583
特定取引負債	1,767,322	2,092,440
借入金 (注) 5,10	7,302,158	9,084,957
外国為替	281	1,440
短期社債	2,906,725	2,987,093
社債 (注) 11	2,787,367	3,543,483
信託勘定借	4,327,798	3,492,270
その他負債 (注) 13	3,084,555	3,000,874
賞与引当金	20,875	21,308
役員賞与引当金	422	512
株式給付引当金	1,274	1,626
退職給付に係る負債	13,965	12,576
ポイント引当金	22,255	22,686
睡眠預金払戻損失引当金	2,573	2,390
偶発損失引当金	1,639	1,473
繰延税金負債	201,934	135,496
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,451
支払承諾	595,482	640,415
負債の部合計	72,739,219	75,119,785
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	526,318	506,616
利益剰余金	1,802,086	1,968,136
自己株式	△23,635	△36,444
株主資本合計	2,566,378	2,699,917
その他有価証券評価差額金	477,680	351,583
繰延ヘッジ損益	△11,599	△10,146
土地再評価差額金 (注) 7	△6,782	△7,163
為替換算調整勘定	39,346	46,363
退職給付に係る調整累計額	41,304	15,612
その他の包括利益累計額合計	539,948	396,250
新株予約権	855	760
非支配株主持分	30,503	30,388
純資産の部合計	3,137,686	3,127,317
負債及び純資産の部合計	75,876,905	78,247,102

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
経常収益	2,475,303	2,922,428
信託報酬 (注) 1	116,269	120,885
資金運用収益	1,008,989	1,159,919
貸出金利息	632,494	687,769
有価証券利息配当金	206,864	273,805
コールローン利息及び買入手形利息	2,350	3,790
買現先利息	—	633
債券貸借取引受入利息	0	71
預け金利息	133,890	164,673
その他の受入利息	33,388	29,175
役務取引等収益 (注) 1	467,405	499,399
特定取引収益	77,765	105,933
その他業務収益	648,320	864,089
その他経常収益	156,552	172,201
償却債権取立益	1,240	1,129
その他の経常収益 (注) 2	155,311	171,071
経常費用	2,373,975	2,554,734
資金調達費用	1,129,376	1,265,360
預金利息	346,812	374,687
譲渡性預金利息	307,492	375,345
コールマネー利息及び売渡手形利息	975	1,533
売現先利息	73,652	120,989
借用金利息	32,930	36,264
短期社債利息	115,430	106,347
社債利息	60,136	89,163
その他の支払利息	191,945	161,029
役務取引等費用	129,174	138,680
特定取引費用	1,848	3,073
その他業務費用	261,890	491,141
営業経費 (注) 3	505,945	530,734
その他経常費用	345,740	125,743
貸倒引当金繰入額	7,547	18,275
その他の経常費用 (注) 4	338,193	107,468
経常利益	101,327	367,694
特別利益	4,761	1,059
固定資産処分益	73	1,059
その他の特別利益	4,688	—
特別損失	8,111	14,320
固定資産処分損	704	1,336
減損損失	7,407	12,984
税金等調整前当期純利益	97,977	354,433
法人税、住民税及び事業税	19,967	105,191
法人税等調整額	△2,331	△9,896
法人税等合計	17,636	95,294
当期純利益	80,340	259,138
非支配株主に帰属する当期純利益	1,141	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	79,199	257,635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
当期純利益	80,340	259,138
その他の包括利益 (注) 1	335,866	△143,635
その他有価証券評価差額金	220,724	△122,245
繰延ヘッジ損益	36,709	116
土地再評価差額金	—	△69
為替換算調整勘定	10,668	5,437
退職給付に係る調整額	64,456	△25,744
持分法適用会社に対する持分相当額	3,306	△1,128
包括利益	416,207	115,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,815	114,248
非支配株主に係る包括利益	1,391	1,254

連結財務諸表
連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824
当期変動額					
剰余金の配当			△80,041		△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			79,199		79,199
自己株式の取得				△21,082	△21,082
自己株式の処分		△4		556	552
自己株式の消却		△19,823		19,823	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減					－
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△19,828	△915	△702	△21,445
当期末残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574
当期変動額									
剰余金の配当									△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益									79,199
自己株式の取得									△21,082
自己株式の処分									552
自己株式の消却									－
連結子会社株式の 取得による持分の増減									－
土地再評価差額金の取崩									△72
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	219,439	36,870	72	14,814	64,491	335,689	△89	958	336,557
当期変動額合計	219,439	36,870	72	14,814	64,491	335,689	△89	958	315,112
当期末残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378
当期変動額					
剰余金の配当			△91,896		△91,896
親会社株主に帰属する当期純利益			257,635		257,635
自己株式の取得				△33,521	△33,521
自己株式の処分		△47		1,048	1,001
自己株式の消却		△19,664		19,664	－
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			310		310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△19,702	166,049	△12,808	133,539
当期末残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686
当期変動額									
剰余金の配当									△91,896
親会社株主に帰属する当期純利益									257,635
自己株式の取得									△33,521
自己株式の処分									1,001
自己株式の消却									－
連結子会社株式の取得による持分の増減									9
土地再評価差額金の取崩									310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,096	1,453	△380	7,017	△25,691	△143,697	△94	△115	△143,907
当期変動額合計	△126,096	1,453	△380	7,017	△25,691	△143,697	△94	△115	△10,368
当期末残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,977	354,433
減価償却費	37,559	42,991
減損損失	7,407	12,984
のれん償却額	7,023	6,734
持分法による投資損益 (△は益)	△18,733	△22,616
貸倒引当金の増減 (△)	△12,199	12,159
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,739	433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	89
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	209	351
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△101,358	16,783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	239	△1,393
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	972	431
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△454	△183
偶発損失引当金の増減 (△)	295	△165
資金運用収益	△1,008,989	△1,159,919
資金調達費用	1,129,376	1,265,360
有価証券関係損益 (△)	175,739	△42,960
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△4,444	45
為替差損益 (△は益)	△315,824	48,884
固定資産処分損益 (△は益)	630	276
特定取引資産の純増 (△) 減	△501,149	△275,768
特定取引負債の純増減 (△)	294,686	325,117
貸出金の純増 (△) 減	△1,609,993	1,213,926
預金の純増減 (△)	2,030,993	304,705
譲渡性預金の純増減 (△)	1,759,991	422,101
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,190,415	1,782,799
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	436,033	△117,436
コールローン等の純増 (△) 減	△177,107	△470,408
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△96,107	436,799
コールマネー等の純増減 (△)	117,267	△350,725
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,051	△8,059
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△566	1,158
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△30,035	726
短期社債 (負債) の純増減 (△)	574,347	80,368
普通社債発行及び償還による増減 (△)	274,605	676,115
信託勘定借の純増減 (△)	△4,674	△835,527
資金運用による収入	915,828	1,124,292
資金調達による支出	△1,047,108	△1,260,543
その他	209,362	406,703
小計	4,336,028	3,995,007
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,481	△18,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,294,547	3,976,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,284,345	△9,749,983
有価証券の売却による収入	4,155,188	3,964,915
有価証券の償還による収入	2,636,584	4,138,223
金銭の信託の増加による支出	△3,500	△13,306
金銭の信託の減少による収入	1,455	—
有形固定資産の取得による支出	△17,768	△12,927
有形固定資産の売却による収入	399	2,071
無形固定資産の取得による支出	△58,705	△72,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,335	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,330	△19,947
持分法適用関連会社株式の売却による収入	8,161	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,584,194	△1,763,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	40,781	149,167
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△913
配当金の支払額	△80,020	△91,871
非支配株主への配当金の支払額	△432	△446
自己株式の取得による支出	△21,082	△33,521
自己株式の売却による収入	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,751	△47,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,612	59,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,665,213	2,224,521
現金及び現金同等物の期首残高	19,172,638	20,837,852
現金及び現金同等物の期末残高 (注) 1	20,837,852	23,062,373

注記事項（2024年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 58社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 (連結の範囲の変更)

東京証券代行株式会社及び日本証券代行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更いたします。また、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社は、2025年4月1日付で株式会社L&Fアセットファイナンスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 32社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)

ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司は、出資持分譲渡により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 4社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 8社 |
| 3月末日 | 42社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものと同みなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

連結財務諸表

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,114百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代 hands 手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代 hands 手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(20) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 129,958百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結財務諸表

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」(以下、「特例引当金」という。)を計上しております。

インフレやそれに対応した金融引き締めが続く中で2025年3月に米国の関税政策が公表され、グローバル経済の下振れリスクが高まりました。米国の関税政策の影響は金融商品の価格の下落及び流動性ボラティリティの拡大に加え、時間経過に伴い実体経済へ波及することが想定され、政策の不確実性により経済環境の不透明さはより一層増しております。かかる状況下、三井住友信託銀行株式会社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」の見直しを行い、それらの取引先の与信に対して前連結会計年度と同様の枠組みで、足元の経済環境の不透明さを踏まえたうえで特例引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見直しを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、三井住友信託銀行株式会社と事業、取引先の属性が異なっており、足許の経済環境についても物価上昇等のマイナスの影響も引き続き懸念されるなど先行き不透明な状況が続いていることに鑑み、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種に属する特例引当金の計上対象先等の見直しを行い、特例引当金を計上しております。上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

総合計	28,276百万円
三井住友信託銀行株式会社	26,200百万円
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,075百万円

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 332,309百万円
積立型制度の退職給付債務319,733百万円及び非積立型制度の退職給付債務12,576百万円から年金資産638,894百万円を控除した純額306,584百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産319,161百万円及び退職給付に係る負債12,576百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として2.1%	3.5%

三井住友信託銀行株式会社(当グループにおける退職給付債務のうち、93.8%を占める)は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

上記(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	1,639百万円の増加	21,601百万円の増加
: 0.5%増加	1,474百万円の減少	19,367百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	3,141百万円の増加	—
: 0.5%増加	3,141百万円の減少	—

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、一定の要件を満たす組合等への出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるもの。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

(1) 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度である株式交付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

なお、前連結会計年度からの業績連動型株式報酬制度の株式交付信託からRS信託への切り替えに伴い、株式交付信託での新規のポイント発行を停止しております。

(2) 本信託に残存する当社の株式

以下、「2. 役員向けRS信託(2) 本信託に残存する当社の株式」に記載のとおりであります。

2. 役員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、前連結会計年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を株式交付信託からRS信託（以下、「本制度」という。）へ切り替えております。

株式交付信託は、株式報酬として毎年度ポイントを付与、ポイントを累積管理し、退任時に実株式を交付する制度である一方、本制度は、株式交付信託制度の仕組みを利用して、毎年度譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付し、退任時に譲渡制限を解除する制度となります。本制度により交付された譲渡制限付株式は本人名義となるため、配当金の受領や、議決権の行使が可能となり、より株主としての実感が湧きやすく、当該切り替えによりインセンティブ報酬としての効果が高まることが期待されます。

本制度は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役、執行役員等並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員等を対象にしております（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（株式交付信託と同一の信託。以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。ただし、当該株式については、各取締役等に対し退任までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託は、役員向け株式交付信託の信託契約を利用したものであり、株式交付信託とRS信託で同一の信託を利用しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数（株式交付信託とRS信託の合算）は、当連結会計年度において4,055百万円、1,419千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3. 社員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において704百万円、329千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	252,001百万円
出資金	307,031百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	788,871百万円
再貸付けに供している有価証券	626,436百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,500百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,424百万円
危険債権額	62,362百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	26,741百万円
合計額	104,528百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

304百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,693,849百万円
貸出金	4,332,934百万円
リース債権及びリース投資資産	17,911百万円
その他資産	206,343百万円
計	10,251,039百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,315百万円
売現先勘定	1,781,188百万円
借入金	7,032,389百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,272,845百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	18,243百万円
保証金	24,184百万円
金融商品等差入担保金	785,327百万円

連結財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,886,751百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,072,445百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 197,294百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 25,879百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 753,998百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 681,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 53,639百万円

13. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2. 契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

14. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,330,896百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。
2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 142,739百万円
持分法による投資利益 22,616百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 208,414百万円
4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 58,911百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△128,912百万円
組替調整額	△39,999百万円
法人税等及び税効果調整前	△168,912百万円
法人税等及び税効果額	46,666百万円
その他有価証券評価差額金	△122,245百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△136,582百万円
組替調整額	136,525百万円
法人税等及び税効果調整前	△57百万円
法人税等及び税効果額	174百万円
繰延ヘッジ損益	116百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△69百万円
土地再評価差額金	△69百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	5,437百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	5,437百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	5,437百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△34,055百万円
組替調整額	△2,768百万円
法人税等及び税効果調整前	△36,824百万円
法人税等及び税効果額	11,079百万円
退職給付に係る調整額	△25,744百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△842百万円
組替調整額	△286百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,128百万円
その他の包括利益合計	△143,635百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	728,051	—	6,696	721,355 (注)1	
自己株式					
普通株式	8,456	9,036	7,097	10,396 (注)2、3、4	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少6,696千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加9,036千株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・単元未満株式の買取による増加 7千株
 - ・役員向けRS信託の制度において取得したことによる増加 957千株
 - ・2024年11月12日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 8,071千株
3. 普通株式の自己株式数の減少7,097千株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 - ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 45千株
 - ・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において交付したことによる減少 201千株
 - ・社員向けRS信託の制度において交付したことによる減少 154千株
 - ・自己株式の消却による減少 6,696千株
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する当社の株式が1,748千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	760

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,640	利益剰余金	55.00	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	52,255	利益剰余金	72.50	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1. 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金63百万円が含まれております。
2. 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金126百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,798	利益剰余金	82.50	2025年3月31日	2025年6月23日

- (注) 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金144百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,173,611百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,111,237百万円
現金及び現金同等物	<u>23,062,373百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,872百万円
1年超	17,302百万円
合計	21,175百万円
(貸手側)	
1年内	12,258百万円
1年超	130,817百万円
合計	143,075百万円

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	378,257
勤務費用	8,460
利息費用	4,407
数理計算上の差異の発生額	△41,031
退職給付の支払額	△17,620
過去勤務費用の発生額	△163
その他	—
退職給付債務の期末残高	332,309

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	703,014
期待運用収益	24,556
数理計算上の差異の発生額	△75,086
事業主からの拠出額	1,418
退職給付の支払額	△15,008
その他	—
年金資産の期末残高	638,894

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	319,733
年金資産	△638,894
	△319,161
非積立型制度の退職給付債務	12,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△306,584
退職給付に係る負債	12,576
退職給付に係る資産	△319,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△306,584

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	8,460
利息費用	4,407
期待運用収益	△24,556
数理計算上の差異の費用処理額	△2,755
過去勤務費用の費用処理額	△176
その他	369
確定給付制度に係る退職給付費用	△14,250

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△12
数理計算上の差異	△36,811
合計	△36,824

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△59
未認識数理計算上の差異	△22,700
合計	△22,759

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	25%
株式	58%
現金及び預金	7%
その他	10%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主として2.1%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,922百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(1) 当社

該当ありません。

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

該当ありません。

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更いたします。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下は、当該株式併合及び株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 80,800株	普通株式 65,400株
付与日	2014年8月1日	2015年7月31日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名 (以下「権利承継者」という。) が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2014年8月31日から 2044年7月31日まで	2015年8月31日から 2045年7月30日まで

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 102,000株	普通株式 122,600株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名 (以下「権利承継者」という。) が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2016年8月31日から 2046年7月28日まで	2017年8月31日から 2047年7月27日まで

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 138,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況
(イ) スtock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	55,400	53,600	83,400	102,200
権利確定	—	—	—	—
権利行使	6,800	9,000	8,000	10,200
失効	—	—	—	—
未行使残	48,600	44,600	75,400	92,000

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	123,600
権利確定	—
権利行使	11,000
失効	—
未行使残	112,600

(ロ) 単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,575	3,634	3,557	3,538
付与日における公正な評価単価（円）	2,120.0	2,723.5	1,623.0	1,935.0

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	3,591
付与日における公正な評価単価（円）	2,091.5

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更いたします。

① スtock・オプションの内容

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

連結財務諸表

② ストック・オプションの規模及びその変動状況
(イ) ストック・オプションの数

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	121,000	346,000
付与	—	—
失効	121,000	154,000
権利確定	—	—
未確定残	—	192,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ) 単価情報

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的价值 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りにしております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的价值による算定を行った場合の本源的价值の合計額
当連結会計年度末における本源的价值の合計額 58百万円
3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたものではありません。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
有価証券償却税分	15,533百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,959百万円
繰延ヘッジ損益	5,455百万円
株式交換に伴う評価差額	4,343百万円
その他	81,420百万円
繰延税金資産小計	145,713百万円
評価性引当額	△17,406百万円
繰延税金資産合計	128,306百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△57,313百万円
その他有価証券評価差額金	△172,199百万円
退職給付に係る連結調整額	△7,100百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,445百万円
その他	△13,547百万円
繰延税金負債合計	△255,606百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△127,299百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.04%
のれん償却額	0.58%
持分法による投資損益	△1.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21%
その他	△1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.89%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	7,179	10,267	98,924	4,816	—	—	△304	120,885	—	120,885
役務取引等収益	98,252	75,186	54,776	69,841	669	169,619	△54,778	413,567	85,831	499,399
顧客との契約から 生じる経常収益	105,432	85,454	153,701	74,658	669	169,619	△55,082	534,452		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高 (2024年4月1日)	当期末残高 (2025年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	117,188	121,561
契約負債	2,791	2,740

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は5,487百万円増加し、その他有価証券評価差額金は4,731百万円減少し、繰延ヘッジ損益は151百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は205百万円減少し、法人税等調整額は702百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は69百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,354円91銭
1株当たり当期純利益	359円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	359円37銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,127,317百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,149百万円
うち新株予約権	760百万円
うち非支配株主持分	30,388百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,096,168百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	710,959千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益
の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	257,635百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	257,635百万円
普通株式の期中平均株式数	716,510千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	394千株
うち新株予約権	394千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 192,000株

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセッ
トマネジメント株式会社に商号変更いたします。

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式
交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託に残存する当社の株
式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控
除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の
算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め
ております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株
式数は、当連結会計年度で1,748千株であり、1株当たり当期純利
益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結
会計年度で1,657千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は2024年11月
12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラス
ト・ローン&ファイナンス株式会社（以下、「三井住友トラストL &
F」という。）の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコ
ルディア・フィナンシャルグループとの間で締結した株式譲渡契約
に基づき、2025年4月1日に売却いたしました。

本取引により三井住友トラストL & Fへの持分割合は100%から
15%に減少し、連結子会社より持分法適用関連会社となるとともに
売却益約76億円を特別利益に計上する見込であります。

なお、三井住友トラストL & Fは2025年4月1日付で株式会社L &
Fアセットファイナンスに商号を変更しています。

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は2025年3月26日開催の経営会議において、持分法適用関連
会社である Marubeni SuMIT Rail Transport Inc.（以下、「MSRT」
という。）の当グループが保有する全株式631株を売却することを決
議し、株式譲渡契約に基づき、2025年5月30日に売却いたしました。

MSRTは北米にて鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcar
Corporation（以下、「MRC」という。）を保有しておりますが、事業
ポートフォリオ強化の方針の下、資本余力創出や再配分の観点から、
本件株式を譲渡することを決定いたしました。

本取引によりMSRT及びMRCは持分法適用関連会社より除外する
とともに売却益約330億円を特別利益に計上する見込であります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取
得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、
自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の
状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的
とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2025年5月15日～2025年8月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一 任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式 の全株式数
(3) 消却予定日	2025年9月18日

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画等においてその方針、手段等を定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者については当グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力等の分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告等を踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析等に基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

金融商品関係

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規程」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

財務審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を決議しております。これらの計画は経営会議や取締役会等の規定で定められた会議体へ報告されています。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画等の下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスク・リミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果を財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、財務審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発したモデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループのVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2025年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で84億円であります。

なお、当グループでは、VaR計測モデルについて実績値を用いたバックテストを実施することで、十分な精度が保たれていることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2025年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,267億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) リスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、リスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2024年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	127,457	—	127,457
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,590	126,410	—	128,001
金銭の信託	1,530	20,965	—	22,496
有価証券				
その他有価証券	6,074,900	2,742,029	412	8,817,343
株式	1,213,390	—	—	1,213,390
債券	3,038,147	753,941	412	3,792,502
国債	3,038,147	—	—	3,038,147
地方債	—	43,110	—	43,110
短期社債	—	—	—	—
社債	—	710,831	412	711,244
その他	1,823,362	1,988,087	—	3,811,450
外国株式	5,457	—	—	5,457
外国債券	1,795,480	1,412,796	—	3,208,277
その他	22,424	575,290	—	597,715
資産計	6,078,022	3,016,863	412	9,095,298
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,479	△19,092	3,078	△14,534
通貨関連取引	—	△252,063	—	△252,063
株式関連取引	△663	640	—	△22
債券関連取引	977	86	—	1,063
クレジット・デリバティブ取引	—	△154	—	△154
デリバティブ取引計	1,792	△270,584	3,078	△265,713

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△409,812百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	108,313	—	108,313
特定取引資産				
売買目的有価証券	9,616	99,933	—	109,549
金銭の信託	5,261	30,315	—	35,577
有価証券				
その他有価証券	7,825,049	2,502,311	—	10,327,361
株式	885,224	—	—	885,224
債券	5,083,765	703,565	—	5,787,331
国債	5,083,765	—	—	5,083,765
地方債	—	43,517	—	43,517
短期社債	—	—	—	—
社債	—	660,048	—	660,048
その他	1,856,059	1,798,745	—	3,654,804
外国株式	12,122	—	—	12,122
外国債券	1,809,273	1,384,783	—	3,194,057
その他	34,663	413,961	—	448,624
資産計	7,839,928	2,740,873	—	10,580,801
デリバティブ取引（＊１）（＊２）				
金利関連取引	514	18,308	6,145	24,968
通貨関連取引	—	△347,301	—	△347,301
株式関連取引	△246	373	—	126
債券関連取引	△587	24	—	△563
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△319	△328,595	6,145	△322,769

（＊１） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊２） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△235,419百万円であります。

（２） 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（１年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2024年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	34,193	983,405	1,017,599	1,016,820	778
有価証券						
満期保有目的の債券	124,742	112,984	—	237,726	229,654	8,072
国債	124,742	—	—	124,742	116,896	7,845
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,774	—	10,774	10,700	74
その他	—	102,209	—	102,209	102,057	152
外国債券	—	102,209	—	102,209	102,057	152
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					33,420,919	
貸倒引当金（＊）					△65,455	
	—	—	33,521,179	33,521,179	33,355,464	165,715
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	723,059	723,059	714,021	9,037
資産計	124,742	147,177	35,227,645	35,499,565	35,315,960	183,604
預金	—	37,417,033	—	37,417,033	37,418,280	△1,247
譲渡性預金	—	9,220,997	—	9,220,997	9,220,997	—
借入金	—	7,229,630	—	7,229,630	7,302,158	△72,528
社債	—	2,759,522	—	2,759,522	2,787,367	△27,845
負債計	—	56,627,183	—	56,627,183	56,728,804	△101,620

（＊） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	28,066	789,875	817,941	817,795	146
有価証券						
満期保有目的の債券	119,206	39,979	－	159,185	156,405	2,780
国債	119,206	－	－	119,206	116,459	2,746
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	11,808	－	11,808	11,800	8
その他	－	28,171	－	28,171	28,146	25
外国債券	－	28,171	－	28,171	28,146	25
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,206,993	
貸倒引当金（＊）					△71,861	
	－	－	32,111,451	32,111,451	32,135,131	△23,680
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	716,886	716,886	714,256	2,629
資産計	119,206	68,045	33,618,213	33,805,464	33,823,588	△18,123
預金	－	37,701,246	－	37,701,246	37,722,986	△21,739
譲渡性預金	－	9,643,098	－	9,643,098	9,643,098	－
借入金	－	8,977,276	－	8,977,276	9,084,957	△107,680
社債	－	3,525,798	－	3,525,798	3,543,483	△17,684
負債計	－	59,847,421	－	59,847,421	59,994,526	△147,105

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.3%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△41.4% — 0.2%
		金利間相関係数	6.8%

区分	2025年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△39.9% — 6.5%
		金利間相関係数	4.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年3月末							当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
	期首残高	損益に 計上した額	その他の 包括利益に 計上した額	購入・発行・ 売却・決済の 純額	レベル3の 時価への 振替額	レベル3の 時価からの 振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	1,292	—	7	△1,299	412	—	412	—
デリバティブ 取引（金利関 連取引）（※4）	2,768	310	—	—	—	—	3,078	310

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末							当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
	期首残高	損益に 計上した額	その他の 包括利益に 計上した額	購入・発行・ 売却・決済の 純額	レベル3の 時価への 振替額	レベル3の 時価からの 振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	412	—	2	△276	—	△139	—	—
デリバティブ 取引（金利関 連取引）（※4）	3,078	3,066	—	—	—	—	6,145	3,023

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

金融商品関係

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年3月末	2025年3月末
市場価格のない株式等（*1）（*3）	110,206	111,580
組合出資金等（*2）	297,269	341,898

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について1,978百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について2,335百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	22,774,474	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	25,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	111,600	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	532,200	—	—	—	—	—
買入金銭債権（*1）	1,010,142	19,826	6,449	1,467	1,574	105,580
有価証券	1,134,986	2,355,138	1,939,561	603,571	782,553	863,492
満期保有目的の債券	60	6,405	40,000	40,000	60,741	80,610
うち国債	60	—	40,000	40,000	35,000	—
社債	—	500	—	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,134,926	2,348,732	1,899,561	563,571	721,812	782,882
うち国債	522,579	1,769,909	654,000	—	70,000	31,000
地方債	2,871	10,630	7,726	10,521	11,950	—
社債	91,135	267,424	194,617	49,911	77,854	31,214
貸出金（*2）	5,402,943	6,734,153	4,875,703	2,865,277	2,730,875	7,970,802
リース債権及びリース投資資産（*3）	176,544	293,940	126,650	54,450	34,998	6,263
合計	31,167,891	9,403,058	6,948,365	3,524,765	3,550,002	8,946,138

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの61,164百万円、期間の定めのないもの2,779,999百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの942百万円、残価保証額及び見積残存価額25,177百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,108,830	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	21,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	803,722	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	95,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	810,553	16,496	3,812	1,251	1,216	93,772
有価証券	3,321,604	2,013,224	1,524,631	805,049	960,597	803,009
満期保有目的の債券	5,647	20,000	41,600	43,066	29,948	14,684
うち国債	—	20,000	40,000	40,000	15,000	—
社債	—	—	1,600	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	3,315,957	1,993,224	1,483,031	761,983	930,649	788,325
うち国債	2,732,552	1,490,000	377,000	—	420,000	120,000
地方債	5,137	9,296	10,960	11,665	8,240	—
社債	55,746	270,302	196,587	72,089	51,150	21,425
貸出金（＊2）	4,595,604	6,778,620	4,792,683	2,920,520	2,572,231	7,875,884
リース債権及びリース投資資産（＊3）	218,676	259,349	129,038	51,218	29,799	3,888
合計	34,975,392	9,067,691	6,450,167	3,778,040	3,563,845	8,776,554

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21百万円は含めておりません。

（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70,383百万円、期間の定めのないもの2,601,063百万円は含めておりません。

（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの748百万円、残価保証額及び見積残存価額25,522百万円は含めておりません。

（注5）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,489,603	5,076,593	2,842,113	9,696	273	—
譲渡性預金	9,165,997	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	360,394	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,700,532	—	—	—	—	—
借入金	3,227,320	1,537,166	1,865,689	70,627	220,460	380,894
短期社債	2,922,491	—	—	—	—	—
社債（＊2）	357,840	1,294,375	606,295	85,000	174,710	—
信託勘定借	4,327,798	—	—	—	—	—
合計	52,551,977	7,963,135	5,314,097	165,324	395,444	380,894

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債270,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,466,792	5,056,539	3,186,145	8,361	5,147	—
譲渡性預金	9,498,098	145,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	318,617	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,391,583	—	—	—	—	—
借入金	5,974,231	1,767,453	744,361	77,113	181,500	340,297
短期社債	3,001,997	—	—	—	—	—
社債（＊2）	588,440	1,351,450	761,557	100,000	423,220	—
信託勘定借	3,492,270	—	—	—	—	—
合計	54,732,031	8,320,443	4,692,063	185,475	609,867	340,297

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債320,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△40	△100

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,896	124,742	7,845
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,700	10,774	74
	その他	120,996	121,266	270
	外国債券	86,915	87,073	157
	その他	34,081	34,193	112
	小計	248,593	256,783	8,189
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	15,142	15,136	△5
	外国債券	15,142	15,136	△5
	その他	—	—	—
	小計	15,142	15,136	△5
合計		263,735	271,920	8,184

(単位：百万円)

種類		2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206	2,746
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,800	11,808	8
	その他	28,146	28,171	25
	外国債券	28,146	28,171	25
	その他	—	—	—
	小計	156,405	159,185	2,780
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	外国債券	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	小計	28,119	28,066	△53
合計		184,524	187,251	2,727

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,156,864	374,841	782,022
	債券	680,906	679,070	1,836
	国債	214,624	214,578	45
	地方債	2,833	2,821	12
	短期社債	—	—	—
	社債	463,449	461,670	1,778
	その他	1,255,507	1,204,073	51,434
	外国株式	5,457	261	5,196
	外国債券	889,092	883,099	5,993
	その他	360,957	320,712	40,244
	小計	3,093,278	2,257,984	835,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	56,526	68,743	△12,216
	債券	3,111,595	3,124,850	△13,254
	国債	2,823,523	2,833,417	△9,894
	地方債	40,276	40,877	△600
	短期社債	—	—	—
	社債	247,795	250,555	△2,759
	その他	2,683,400	2,811,443	△128,043
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,319,184	2,377,381	△58,196
	その他	364,215	434,062	△69,846
	小計	5,851,522	6,005,037	△153,514
合計		8,944,800	8,263,021	681,778

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,072百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	836,165	290,078	546,087
	債券	619,215	616,658	2,557
	国債	341,495	340,332	1,162
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	277,720	276,325	1,394
	その他	2,483,301	2,436,783	46,518
	外国株式	6,694	258	6,436
	外国債券	2,155,341	2,140,773	14,567
	その他	321,265	295,751	25,513
	小計	3,938,683	3,343,519	595,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,058	71,485	△22,427
	債券	5,168,116	5,217,209	△49,093
	国債	4,742,270	4,780,897	△38,626
	地方債	43,517	45,298	△1,780
	短期社債	—	—	—
	社債	382,327	391,014	△8,686
	その他	1,279,816	1,307,051	△27,234
	外国株式	5,427	6,953	△1,525
	外国債券	1,038,715	1,051,453	△12,737
	その他	235,673	248,643	△12,970
	小計	6,496,991	6,595,746	△98,755
合計		10,435,674	9,939,266	496,407

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2023年度
該当ありません。

2024年度
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	227,586	112,209	1,914
債券	1,469,388	4,117	2,863
国債	1,461,388	4,117	2,863
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,000	—	—
その他	2,268,514	27,435	314,342
外国株式	1,392	1,065	0
外国債券	1,664,812	9,872	4,772
その他	602,309	16,497	309,569
合計	3,965,488	143,762	319,120

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,395	140,015	496
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,485,799	14,058	107,372
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	349,342	3,076	58,272
合計	4,158,103	154,275	111,434

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券
2023年度
記載すべき重要なものはありません。

2024年度
記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券
 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
 前連結会計年度における減損処理額は、株式50百万円であります。
 当連結会計年度における減損処理額は、株式70百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	22,496	4,407

(単位：百万円)

	2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	35,577	△45

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月末
評価差額	698,102
その他有価証券	698,102
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	214,200
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	483,901
(△) 非支配株主持分相当額	360
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,859
その他有価証券評価差額金	477,680

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,910百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,072百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	528,930
その他有価証券	528,930
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	167,544
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	361,386
(△) 非支配株主持分相当額	△37
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,839
その他有価証券評価差額金	351,583

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額27,056百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,436,656	793,808	8,172	8,172
	買建	10,642,485	793,808	△6,741	△6,741
	金利オプション				
	売建	1,038,064	—	△126	174
	買建	916,227	—	174	△126
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	59,907,612	45,164,718	△1,179,236	△1,179,236
	受取変動・支払固定	48,886,458	40,593,713	1,215,799	1,215,799
	受取変動・支払変動	10,915,253	8,017,029	△4,877	△4,877
	金利オプション				
	売建	10,452,406	10,371,699	△33,140	△31,116
	買建	7,939,986	7,696,589	34,648	31,617
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,672	33,664

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,120,133	47,428,620	△1,640,212	△1,640,212
	受取変動・支払固定	52,662,250	42,967,620	1,705,342	1,705,342
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,371	50,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	10,255,373	8,812,463	197,268	197,268
	為替予約				
	売建	24,081,230	1,997,857	△666,353	△666,353
	買建	34,120,761	308,261	589,154	589,154
	通貨オプション				
	売建	1,806,846	1,090,240	△123,638	△27,053
	買建	1,556,626	948,341	113,013	32,380
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	109,444	125,396

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,511,831	1,587,648	△281,194	△281,194
	買建	38,624,257	343,212	14,643	14,643
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△138,146	△121,795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	40,262	—	△847	△847
	買建	18,391	—	223	223
	株式指数オプション				
	売建	7,924	—	△39	51
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	4,447	—	△262	△262
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△926	△836

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	49,635	—	137	137
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,943	—	235	235
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△11	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,906,012	—	△3,451	△3,451
	買建	2,752,001	—	4,439	4,439
	債券先物オプション				
	売建	40,589	—	△99	47
	買建	48,878	—	89	△43
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,441	—	5	5
	買建	20,441	—	53	53
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	27	△20
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,063	1,030

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年3月末
該当ありません。2025年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	19,600	524	524
	買建	26,622	26,622	△679	△679
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△154	△154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,857,267	1,645,992	△66,314
	受取変動・支払固定		1,952,417	1,742,273	17,106
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券（債券）、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△49,207

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,887,127	2,411,897	△3,662
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△26,402

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		6,246,170	3,313,908	△376,707
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	25,907	—	△331
	買建		252,398	—	16,734
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	120,530	—	△1,204
	買建		—	—	—
合計			—	—	△361,508

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		22,069	—	570
	買建		38,682	—	△1,553
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	
	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		8,240	—	△147
	買建		—	—	
合計			—	—	△209,154

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		15,598	15,598	903
	合計		—	—	903

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		11,673	11,673	137
	合計		—	—	137

(4) 債券関連取引

2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	213,026	265,300	143,963	65,754	65,975	87,109	33,026	874,155
総経費	△172,885	△102,318	△81,220	△30,061	△19,640	△69,140	△60,216	△535,484
実質業務純益	40,140	162,982	62,742	35,692	46,334	17,968	△27,190	338,670
固定資産	84,923	35,243	24,185	9,307	33,838	—	188,389	375,887

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2024年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	228,864	292,786	169,197	73,135	54,323	99,486	16,414	934,207
総経費	△182,900	△111,401	△86,074	△32,263	△20,749	△72,421	△66,360	△572,171
実質業務純益	45,964	181,385	83,122	40,872	33,573	27,064	△49,946	362,036
固定資産	88,165	37,647	25,832	9,181	48,512	—	183,839	393,179

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2023年度
実質業務純益	338,670
その他経常収益	156,552
その他経常費用	△345,740
その他調整	△48,155
経常利益	101,327

(単位：百万円)

	2024年度
実質業務純益	362,036
その他経常収益	172,201
その他経常費用	△125,743
その他調整	△40,799
経常利益	367,694

損益の状況
業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	116,269	—	—	116,269
資金運用収支	200,897	△183,774	137,510	△120,386
うち資金運用収益	668,358	624,914	284,284	1,008,989
うち資金調達費用	467,461	808,688	146,773	1,129,376
役務取引等収支	337,805	60,675	60,250	338,230
うち役務取引等収益	511,106	72,776	116,477	467,405
うち役務取引等費用	173,300	12,101	56,227	129,174
特定取引収支	73,320	2,597	—	75,917
うち特定取引収益	75,139	2,626	—	77,765
うち特定取引費用	1,818	29	—	1,848
その他業務収支	116,361	269,808	△259	386,429
うちその他業務収益	375,229	273,593	502	648,320
うちその他業務費用	258,867	3,785	762	261,890

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	121,189	—	304	120,885
資金運用収支	358,985	△216,264	248,162	△105,441
うち資金運用収益	932,064	644,419	416,564	1,159,919
うち資金調達費用	573,079	860,683	168,401	1,265,360
役務取引等収支	360,849	66,114	66,245	360,718
うち役務取引等収益	548,343	78,620	127,564	499,399
うち役務取引等費用	187,493	12,505	61,318	138,680
特定取引収支	98,491	4,368	—	102,860
うち特定取引収益	102,220	4,368	655	105,933
うち特定取引費用	3,729	—	655	3,073
その他業務収支	42,924	329,474	△549	372,948
うちその他業務収益	529,708	334,751	370	864,089
うちその他業務費用	486,784	5,277	920	491,141

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2023年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,730,388	668,358	1.27%
うち貸出金	28,202,939	290,935	1.03
うち有価証券	7,415,750	250,880	3.38
うちコールローン及び買入手形	967,145	293	0.03
うち買現先勘定	150,123	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	449,650	0	0.00
うち預け金	18,110,984	21,362	0.12
資金調達勘定	51,105,661	467,461	0.91
うち預金	30,935,149	72,307	0.23
うち譲渡性預金	2,266,572	361	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	467,491	160	0.03
うち売現先勘定	1,290,494	67,703	5.25
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	7,731,168	41,010	0.53

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高583,248百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	16,118,805	624,914	3.88%
うち貸出金	6,283,743	352,639	5.61
うち有価証券	1,999,206	81,417	4.07
うちコールローン及び買入手形	30,138	2,057	6.83
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	42,453	—	—
うち預け金	2,899,770	137,145	4.73
資金調達勘定	16,100,552	808,688	5.02
うち預金	6,504,524	278,039	4.27
うち譲渡性預金	6,029,268	307,130	5.09
うちコールマネー及び売渡手形	433,416	21,933	5.06
うち売現先勘定	112,738	5,949	5.28
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	705,505	2,999	0.43

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高84,849百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2023年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	68,849,194	4,264,514	64,584,679	1,293,273	284,284	1,008,989	1.56%
うち貸出金	34,486,683	1,860,128	32,626,555	643,574	11,079	632,494	1.94
うち有価証券	9,414,957	1,641,393	7,773,564	332,298	125,433	206,864	2.66
うちコールローン及び買入手形	997,283	—	997,283	2,350	0	2,350	0.24
うち買現先勘定	150,123	—	150,123	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	492,103	—	492,103	0	—	0	0.00
うち預け金	21,010,754	762,797	20,247,957	158,507	24,617	133,890	0.66
資金調達勘定	67,206,213	2,754,592	64,451,621	1,276,149	146,773	1,129,376	1.75
うち預金	37,439,674	288,638	37,151,035	350,347	3,534	346,812	0.93
うち譲渡性預金	8,295,841	118,900	8,176,941	307,492	—	307,492	3.76
うちコールマネー及び売渡手形	900,908	378,113	522,794	22,094	21,118	975	0.19
うち売現先勘定	1,403,233	—	1,403,233	73,652	—	73,652	5.25
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,436,673	1,853,399	6,583,274	44,010	11,079	32,930	0.50

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高592,686百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

2024年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	54,591,216	932,064	1.71%
うち貸出金	27,975,094	321,215	1.15
うち有価証券	9,544,857	438,833	4.60
うちコールローン及び買入手形	264,289	1,587	0.60
うち買現先勘定	273,296	633	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	418,133	71	0.02
うち預け金	20,723,095	58,677	0.28
資金調達勘定	52,972,636	573,079	1.08
うち預金	30,965,986	86,906	0.28
うち譲渡性預金	1,841,859	3,881	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	156,111	790	0.51
うち売現先勘定	2,333,192	114,337	4.90
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	9,321,458	47,310	0.51

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高568,510百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,796,523	644,419	3.62%
うち貸出金	6,446,867	381,844	5.92
うち有価証券	2,018,504	73,292	3.63
うちコールローン及び買入手形	24,439	2,358	9.65
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	45,274	—	—
うち預け金	2,399,204	120,128	5.01
資金調達勘定	17,395,523	860,683	4.95
うち預金	6,697,607	290,440	4.34
うち譲渡性預金	7,472,207	371,463	4.97
うちコールマネー及び売渡手形	265,547	12,292	4.63
うち売現先勘定	127,673	6,651	5.21
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	704,147	4,244	0.60

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高68,662百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2024年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	72,387,740	4,153,575	68,234,164	1,576,483	416,564	1,159,919	1.70%
うち貸出金	34,421,961	1,978,979	32,442,982	703,059	15,290	687,769	2.12
うち有価証券	11,563,362	1,617,613	9,945,748	512,126	238,320	273,805	2.75
うちコールローン及び買入手形	288,729	—	288,729	3,946	156	3,790	1.31
うち買現先勘定	273,296	—	273,296	633	—	633	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	463,407	—	463,407	71	—	71	0.02
うち預け金	23,122,300	556,813	22,565,486	178,805	14,132	164,673	0.73
資金調達勘定	70,368,159	2,662,077	67,706,081	1,433,762	168,401	1,265,360	1.87
うち預金	37,663,593	293,720	37,369,873	377,346	2,659	374,687	1.00
うち譲渡性預金	9,314,066	55,833	9,258,233	375,345	—	375,345	4.05
うちコールマネー及び売渡手形	421,658	246,596	175,061	13,083	11,549	1,533	0.88
うち売現先勘定	2,460,865	—	2,460,865	120,989	—	120,989	4.92
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,025,605	1,973,401	8,052,203	51,555	15,290	36,264	0.45

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高557,851百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	511,106	72,776	116,477	467,405
うち信託関連業務	124,167	—	2,742	121,425
うち預金・貸出業務	55,512	16,846	102	72,256
うち為替業務	3,212	489	2,340	1,361
うち証券関連業務	40,586	410	30,131	10,864
うち代理業務	14,748	33,765	4,942	43,571
うち保護預り・貸金庫業務	422	—	—	422
うち保証業務	13,957	185	7,859	6,283
役務取引等費用	173,300	12,101	56,227	129,174
うち為替業務	1,087	2,216	2,436	867

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	548,343	78,620	127,564	499,399
うち信託関連業務	136,704	—	2,688	134,016
うち預金・貸出業務	50,721	17,034	3,128	64,627
うち為替業務	2,779	483	1,916	1,346
うち証券関連業務	44,963	640	33,769	11,835
うち代理業務	13,849	36,972	5,737	45,083
うち保護預り・貸金庫業務	398	—	—	398
うち保証業務	13,669	246	8,245	5,670
役務取引等費用	187,493	12,505	61,318	138,680
うち為替業務	1,116	1,606	1,849	873

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

損益の状況
特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	75,139	2,626	—	77,765
うち商品有価証券収益	134	—	—	134
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	74,909	2,626	—	77,535
うちその他の特定取引収益	95	—	—	95
特定取引費用	1,818	29	—	1,848
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	1,818	29	—	1,848
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	102,220	4,368	655	105,933
うち商品有価証券収益	133	—	—	133
うち特定取引有価証券収益	—	655	655	—
うち特定金融派生商品収益	101,326	3,712	—	105,039
うちその他の特定取引収益	761	—	—	761
特定取引費用	3,729	—	655	3,073
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	3,729	—	655	3,073
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	2,024,127	107,892	116,267	2,015,752
うち商品有価証券	1,693	—	—	1,693
うち商品有価証券派生商品	27	—	—	27
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	1,779,831	107,892	—	1,887,723
うちその他の特定取引資産	242,574	—	116,267	126,307
特定取引負債	1,673,386	93,936	—	1,767,322
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	476	1	—	478
うち特定金融派生商品	1,672,909	93,935	—	1,766,844
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	2,249,569	95,885	53,933	2,291,521
うち商品有価証券	9,712	—	—	9,712
うち商品有価証券派生商品	24	—	—	24
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	817	18	—	836
うち特定金融派生商品	2,085,244	95,866	—	2,181,111
うちその他の特定取引資産	153,770	—	53,933	99,837
特定取引負債	2,013,348	79,091	—	2,092,440
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	19	—	—	19
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	55	—	55
うち特定金融派生商品	2,013,328	79,035	—	2,092,364
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2024年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	31,430,026	6,252,096	263,842	37,418,280
うち流動性預金	10,199,493	498,521	201,393	10,496,622
うち定期性預金	20,058,582	5,753,339	60,848	25,751,072
うちその他	1,171,950	235	1,600	1,170,585
譲渡性預金	2,689,274	6,609,223	77,500	9,220,997
総合計	34,119,301	12,861,319	341,342	46,639,278

(単位：百万円)

種類	2025年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	30,058,332	7,960,735	296,080	37,722,986
うち流動性預金	8,933,667	434,556	243,358	9,124,864
うち定期性預金	19,500,740	7,525,873	52,556	26,974,056
うちその他	1,623,924	305	164	1,624,065
譲渡性預金	2,042,333	7,650,765	50,000	9,643,098
総合計	32,100,665	15,611,500	346,080	47,366,085

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 預金の区分は次のとおりであります。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2024年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,823,818	100.00%
製造業	2,919,653	10.89
農業、林業	10,201	0.04
漁業	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43,386	0.16
建設業	293,544	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,496,810	5.58
情報通信業	293,550	1.09
運輸業、郵便業	1,111,483	4.14
卸売業、小売業	1,356,395	5.06
金融業、保険業	1,682,567	6.27
不動産業	3,635,045	13.55
物品賃貸業	1,161,353	4.33
地方公共団体	15,204	0.06
その他	12,804,581	47.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,597,101	100.00%
政府等	130	0.00
金融機関	146,578	2.22
その他	6,450,392	97.78
合計	33,420,919	

(単位：百万円)

業種別	2025年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,754,813	100.00%
製造業	2,723,809	10.58
農業、林業	10,370	0.04
漁業	284	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	44,335	0.17
建設業	276,418	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,474,736	5.73
情報通信業	325,208	1.26
運輸業、郵便業	1,099,605	4.27
卸売業、小売業	1,280,204	4.97
金融業、保険業	1,795,128	6.97
不動産業	3,616,644	14.04
物品賃貸業	1,131,505	4.39
地方公共団体	14,465	0.06
その他	11,962,094	46.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,452,179	100.00%
政府等	—	—
金融機関	155,458	2.41
その他	6,296,721	97.59
合計	32,206,993	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

- (2) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2024年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	2,657,555	497,489	—	3,155,044
地方債	43,110	—	—	43,110
社債	721,944	—	—	721,944
株式	3,035,507	30,542	1,547,158	1,518,891
その他の証券	3,091,168	1,545,295	136,541	4,499,922
合計	9,549,286	2,073,327	1,683,700	9,938,913

(単位：百万円)

種類	2025年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	4,647,878	552,346	—	5,200,225
地方債	43,517	—	—	43,517
社債	671,848	—	—	671,848
株式	2,713,996	29,029	1,519,991	1,223,034
その他の証券	3,132,124	1,361,975	136,543	4,357,556
合計	11,209,365	1,943,351	1,656,535	11,496,181

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,316	15,424
危険債権	58,089	62,362
要管理債権	47,014	26,741
三月以上延滞債権	10,612	—
貸出条件緩和債権	36,402	26,741
小計	116,421	104,528
正常債権	35,043,111	33,862,748
債権残高	35,159,532	33,967,276
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	38	7
要管理債権	8	5
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8	5
小計	47	13
正常債権	8,106	126,932
債権残高	8,154	126,945
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,316	15,424
危険債権	58,128	62,370
要管理債権	47,023	26,747
三月以上延滞債権	10,612	—
貸出条件緩和債権	36,410	26,747
小計	116,468	104,542
正常債権	35,051,218	33,989,680
債権残高	35,167,686	34,094,222

(注) 部分直接償却 (2024年3月末19,442百万円、2025年3月末28,855百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	60,855	63,319	78,111	86,512	157,127
営業費用	3,984	5,525	6,395	7,336	6,882
営業利益	56,870	57,793	71,716	79,176	150,244
営業外収益	7,891	6,715	6,746	6,959	8,282
営業外費用	8,861	6,928	7,035	7,752	9,672
経常利益	55,901	57,580	71,426	78,382	148,854
当期純利益	56,637	57,620	71,257	78,290	148,405
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	368,172千株	728,051千株	721,355千株
純資産額	1,570,441	1,570,025	1,520,466	1,498,094	1,521,988
総資産額	2,203,450	2,223,512	2,128,640	2,123,441	2,227,689
1株当たり配当額（普通株式）	150.00円	170.00円	210.00円	110.00円	155.00円
配当性向	99.19%	110.50%	108.84%	101.93%	74.83%
従業員数	184人	233人	285人	283人	273人

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額（普通株式）を算出しております。

2. 2024年度の1株当たり配当額（普通株式）155円00銭には、記念配当10円00銭を含んでおります。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注) 1	3,671	61,975
有価証券	45,000	—
前払費用	323	336
未収還付法人税等	8,140	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	60,000
その他 (注) 1	3,316	2,686
流動資産合計	90,452	124,998
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	5	5
ソフトウェア	0	—
その他の無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,032,984	2,102,685
投資有価証券	720	642
関係会社株式	1,440,883	1,460,623
関係会社長期貸付金	591,000	641,000
繰延税金資産	284	324
その他	94	94
固定資産合計	2,032,989	2,102,690
資産合計	2,123,441	2,227,689
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注) 1	2,066	2,411
未払法人税等	29	466
賞与引当金	322	326
役員賞与引当金	91	148
1年内償還予定の社債 (注) 2	30,000	60,000
その他 (注) 1	1,237	539
流動負債合計	33,748	63,893
固定負債		
社債 (注) 1,2	571,000	621,000
長期借入金 (注) 3	20,000	20,000
株式給付引当金	263	375
その他	334	431
固定負債合計	591,598	641,807
負債合計	625,346	705,700
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	224,326	204,614
資本剰余金合計	927,260	907,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332,006	388,514
利益剰余金合計	332,006	388,514
自己株式	△23,635	△36,444
株主資本合計	1,497,239	1,521,227
新株予約権	855	760
純資産合計	1,498,094	1,521,988
負債純資産合計	2,123,441	2,227,689

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注) 1	78,396	148,257
関係会社受入手数料 (注) 1	8,115	8,869
営業収益合計	86,512	157,127
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注) 1,2	7,336	6,882
営業費用合計	7,336	6,882
営業利益	79,176	150,244
営業外収益		
受取利息 (注) 1	6,843	8,196
有価証券利息 (注) 1	1	1
受取手数料 (注) 1	0	0
その他 (注) 1	113	83
営業外収益合計	6,959	8,282
営業外費用		
支払利息	124	164
社債利息 (注) 1	6,719	7,985
その他 (注) 1	908	1,522
営業外費用合計	7,752	9,672
経常利益	78,382	148,854
特別利益		
関係会社株式売却益	19	—
その他の特別利益 (注) 3	—	4
特別利益合計	19	4
特別損失		
その他の特別損失 (注) 4	—	66
特別損失合計	—	66
税引前当期純利益	78,402	148,793
法人税、住民税及び事業税	119	428
法人税等調整額	△7	△39
法人税等合計	111	388
当期純利益	78,290	148,405

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757
当期変動額						
剰余金の配当					△80,041	△80,041
当期純利益					78,290	78,290
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4	△4		
自己株式の消却			△19,823	△19,823		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△19,828	△19,828	△1,751	△1,751
当期末残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△22,933	1,519,521	945	1,520,466
当期変動額				
剰余金の配当		△80,041		△80,041
当期純利益		78,290		78,290
自己株式の取得	△21,082	△21,082		△21,082
自己株式の処分	556	552		552
自己株式の消却	19,823	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△89	△89
当期変動額合計	△702	△22,281	△89	△22,371
当期末残高	△23,635	1,497,239	855	1,498,094

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006
当期変動額						
剰余金の配当					△91,896	△91,896
当期純利益					148,405	148,405
自己株式の取得						
自己株式の処分			△47	△47		
自己株式の消却			△19,664	△19,664		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△19,712	△19,712	56,508	56,508
当期末残高	261,608	702,933	204,614	907,548	388,514	388,514

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△23,635	1,497,239	855	1,498,094
当期変動額				
剰余金の配当		△91,896		△91,896
当期純利益		148,405		148,405
自己株式の取得	△33,521	△33,521		△33,521
自己株式の処分	1,048	1,001		1,001
自己株式の消却	19,664	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△94	△94
当期変動額合計	△12,808	23,987	△94	23,893
当期末残高	△36,444	1,521,227	760	1,521,988

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券
市場価格のない株式等：
移動平均法による原価法により行っております。
預金と同様の性格を有するもの：
移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

1. 役員向け株式交付信託
連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

2. 役員向けRS信託
連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

3. 社員向けRS信託
連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	64,662百万円
短期金銭債務	95百万円

2. 社債（1年内償還予定の社債を含む）は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	681,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	
	681,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	20,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	
	20,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	157,127百万円
営業費用	250百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	8,199百万円
営業外費用	229百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	4,230百万円
報酬・委託費	1,322百万円

3. その他の特別利益は、次のものであります。

投資有価証券売却益	4百万円

4. その他の特別損失は、次のものであります。

投資有価証券評価損	66百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	85,281百万円
合計	1,460,623百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,832百万円
その他	499百万円
繰延税金資産小計	2,332百万円
評価性引当額	△2,007百万円
繰延税金資産合計	324百万円
繰延税金資産の純額	324百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△30.38%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.26%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）
当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由
資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2025年5月15日～2025年8月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2025年9月18日

参考データ

損益の状況（三井住友トラストグループ連結）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
連結業務粗利益 （注）1	796,460	851,971
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（796,460）	（851,971）
資金関連利益	△99,231	△87,993
資金利益	△120,387	△105,441
合同信託報酬（信託勘定償却前）	21,155	17,447
手数料関連利益	433,344	464,156
役務取引等利益	338,230	360,718
その他信託報酬	95,114	103,437
特定取引利益	75,917	102,860
その他業務利益	386,429	372,948
うち外国為替売買損益	349,405	368,665
うち国債等債券関係損益	6,966	△41,523
うち金融派生商品損益	8,127	15,803
経費（除く臨時処理分）	△500,672	△532,939
（除くのれん償却）	（△493,648）	（△526,204）
人件費	△224,945	△235,728
物件費	△261,926	△279,361
税金	△13,800	△17,849
一般貸倒引当金繰入額	△4,121	△8,919
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△8,996	△16,836
貸出金償却	△5,571	△7,481
個別貸倒引当金繰入額	△3,425	△9,355
債権売却損	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,240	1,129
株式等関係損益	△188,508	81,420
うち株式等償却	△2,028	△2,408
持分法による投資損益	18,733	22,616
その他	△12,808	△30,746
経常利益	101,327	367,694
特別損益	△3,349	△13,260
固定資産処分損益	△630	△276
固定資産減損損失	△7,407	△12,984
その他特別損益	4,688	—
税金等調整前当期純利益	97,977	354,433
法人税等合計	△17,636	△95,294
法人税、住民税及び事業税	△19,967	△105,191
法人税等調整額	2,331	9,896
当期純利益	80,340	259,138
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,141	△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	79,199	257,635

与信関係費用	△11,877	△24,626
連結実質業務純益 （注）2	338,670	362,036

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
業務粗利益	566,104	601,173
（業務粗利益（信託勘定償却後））	（566,104）	（601,173）
資金関連利益	△85,460	△63,661
資金利益	△106,616	△81,109
国内資金利益	188,982	254,993
国際資金利益	△295,598	△336,102
合同信託報酬（信託勘定償却前）	21,155	17,447
手数料関連利益	211,203	223,448
役務取引等利益	116,089	119,707
その他信託報酬	95,114	103,741
特定取引利益	75,917	102,860
その他業務利益	364,444	338,526
うち外国為替売買損益	346,772	368,532
うち国債等債券関係損益	6,357	△41,530
うち金融派生商品損益	15,235	15,641
経費（除く臨時処理分）	△290,122	△312,261
人件費	△127,445	△131,969
物件費	△153,658	△167,913
税金	△9,018	△12,378
実質業務純益	275,982	288,912
コア業務純益	269,624	330,443
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	（267,963）	（316,583）
一般貸倒引当金繰入額	△6,426	△9,421
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	269,555	279,491
臨時損益	△210,854	31,254
銀行勘定不良債権処理額	△6,140	△14,616
貸出金償却	△4,366	△7,015
個別貸倒引当金繰入額	△1,774	△7,601
債権売却損	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	979	899
株式等関係損益	△188,625	73,917
うち株式等償却	△3,017	△13,303
その他の臨時損益	△17,068	△28,946
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△4,761	2,777
うち偶発損失引当金繰入額	△284	205
うち組合等出資金損失	△10,296	△9,992
うち株式関連派生商品損益	3,287	△1,894
経常利益	58,701	310,745
特別損益	△3,773	△5,730
固定資産処分損益	710	△1,106
固定資産減損損失	△7,065	△7,225
その他特別損益	2,581	2,601
税引前当期純利益	54,927	305,014
法人税等合計	2,912	△65,451
法人税、住民税及び事業税	2,006	△77,768
法人税等調整額	905	12,316
当期純利益	57,839	239,563
与信関係費用	△11,587	△23,138
経費率（OHR）	51.25%	51.94%

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
貸出金	2,407,320	2,531,925
有価証券	830,452	858,567
信託受益権	186,461,054	184,371,223
受託有価証券	20,698	30,892
金銭債権	23,637,259	26,051,284
有形固定資産	26,154,901	28,752,555
無形固定資産	237,660	265,206
その他債権	12,471,689	15,935,528
銀行勘定貸	4,327,798	3,492,270
現金預け金	917,968	990,294
合計	257,466,804	263,279,750

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
金銭信託	37,154,630	40,242,012
年金信託	14,523,406	15,520,551
財産形成給付信託	18,755	18,580
投資信託	80,474,320	78,688,637
金銭信託以外の金銭の信託	41,076,559	40,862,996
有価証券の信託	24,072,593	22,793,181
金銭債権の信託	23,837,128	26,173,262
土地及びその定着物の信託	820	809
包括信託	36,308,588	38,979,719
合計	257,466,804	263,279,750

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月末現在	2024年度 2025年3月末現在
貸出金	8,154	126,945
その他	3,990,207	3,204,365
合計	3,998,361	3,331,311

負債

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月末現在	2024年度 2025年3月末現在
元本	3,998,029	3,330,896
債権償却準備金	8	6
その他	323	408
合計	3,998,361	3,331,311

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2025年3月31日現在)

種類	発行数 (株) ^(注)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	721,355,380	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 2025年4月17日付自己株式の消却に伴い、713,283,780株となっております。

株式の所有者別状況

(2025年3月31日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	1	40	0.00
金融機関	167	2,163,826	30.08
金融商品取引業者	49	516,312	7.18
その他の法人	1,914	846,908	11.77
外国法人等			
(個人以外)	869	2,966,666	41.23
(個人)	276	1,553	0.02
個人・その他	81,939	699,362	9.72
計	85,215	7,194,667	100.00

単元未満株式の状況

1,888,680株

(注) 1. 単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式8,647,366株は「個人・その他」に86,473単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する株式が役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として14,195単元、及び社員向けRS信託の信託財産として3,291単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主 (上位10社)

(2025年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株) ^{(注) 2,3}	持株比率 (%) ^{(注) 1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	114,410,700	16.05
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	49,258,154	6.91
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	29,106,314	4.08
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,272,370	1.86
5	JPモルガン証券株式会社	13,113,232	1.83
6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,497,176	1.47
7	バークレイズ証券株式会社	10,318,300	1.44
8	野村信託銀行株式会社 (投信口)	9,796,200	1.37
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	9,711,972	1.36
10	三井住友トラストグループ持株会	7,679,773	1.07

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (8,647,366株) を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式 (8,647,366株) は、上位10社からは除き、次順位の株主を記載しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、1,419,569株については、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として、及び329,102株については、社員向けRS信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	78
連結財務諸表	79
金融商品関係	94
有価証券関係	102
金銭の信託関係	105
その他有価証券評価差額金	105
デリバティブ取引関係	106
セグメント情報	113
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	115

単体

主な業績指標	116
財務諸表	117
有価証券関係	128
金銭の信託関係	133
その他有価証券評価差額金	133
デリバティブ取引関係	134
電子決済手段関係	140
暗号資産関係	140
損益の状況	141
銀行業務の状況	147
信託業務の状況	155
総資金量	160
併営業務等の状況	161
貸倒引当金等の状況	162
リスク管理債権の状況	163
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	163
自己信託の状況	164
資本・株式の状況	165

主な業績指標
最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,255,551	1,249,695	1,695,357	2,349,790	2,780,299
資金運用収益	362,978	370,231	659,022	1,006,740	1,157,937
信託報酬	102,883	110,539	109,721	116,269	120,885
連結経常費用	1,098,666	1,046,031	1,430,312	2,263,494	2,433,990
資金調達費用	137,834	107,883	551,043	1,129,046	1,265,140
連結経常利益	156,885	203,664	265,045	86,295	346,309
親会社株主に帰属する当期純利益	125,358	149,223	177,649	65,821	243,052
連結包括利益	178,902	66,845	180,512	393,204	101,766
連結純資産額	2,341,495	2,348,510	2,468,222	2,791,467	2,762,197
連結総資産額	63,149,243	64,346,726	68,737,987	75,578,189	77,945,182
1株当たり純資産額	1,381.78円	1,385.34円	1,456.34円	1,648.81円	1,631.40円
1株当たり当期純利益	74.86円	89.11円	106.08円	39.30円	145.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	33,494,433	33,271,789	35,417,923	37,444,663	37,815,270
貸出金残高	30,506,968	30,876,507	31,810,926	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	6,882,670	7,748,019	6,804,176	9,797,616	11,342,106
信託財産額	239,846,590	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	10.64%	10.93%	9.74%	10.29%	10.42%
連結Tier1比率	12.07%	12.37%	10.99%	11.53%	11.91%
連結総自己資本比率	14.36%	14.32%	12.26%	12.65%	13.33%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,751,571	25,109,153
コールローン及び買入手形	25,000	21,000
買現先勘定	111,600	803,722
債券貸借取引支払保証金	532,200	95,400
買入金銭債権	1,144,441	926,244
特定取引資産 (注) 2	2,015,752	2,291,521
金銭の信託	100	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,12	9,797,616	11,342,106
貸出金 (注) 3,4,5,6	33,420,919	32,206,993
外国為替 (注) 3	45,394	53,453
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	718,968	718,241
その他資産 (注) 3,5,13	3,812,088	3,144,945
有形固定資産 (注) 8,9	234,328	225,693
建物	69,709	69,678
土地 (注) 7	138,685	132,457
リース資産	4,324	5,054
建設仮勘定	3,952	872
その他の有形固定資産	17,657	17,630
無形固定資産	129,410	158,851
ソフトウェア	121,024	153,697
のれん	4,569	1,356
その他の無形固定資産	3,816	3,797
退職給付に係る資産	338,701	319,154
繰延税金資産	22,411	22,080
支払承諾見返 (注) 3	595,482	640,415
貸倒引当金	△117,798	△129,958
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	75,578,189	77,945,182
(負債の部)		
預金 (注) 5	37,444,663	37,815,270
譲渡性預金	9,265,997	9,643,098
コールマネー及び売渡手形	360,394	318,617
売現先勘定 (注) 5	2,700,532	2,391,583
特定取引負債	1,767,322	2,092,440
借入金 (注) 5,10	7,903,158	9,765,957
外国為替	281	1,440
短期社債	2,906,725	2,987,093
社債 (注) 11	2,186,367	2,862,483
信託勘定借	4,327,798	3,492,270
その他負債 (注) 13	3,060,826	2,971,159
賞与引当金	14,168	15,027
役員賞与引当金	97	138
株式給付引当金	968	1,194
退職給付に係る負債	11,564	10,218
ポイント引当金	22,255	22,686
睡眠預金払戻損失引当金	2,573	2,390
偶発損失引当金	1,639	1,473
繰延税金負債	211,523	145,573
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,451
支払承諾	595,482	640,415
負債の部合計	72,786,722	75,182,984

連結財務諸表
連結貸借対照表

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,889	342,899
利益剰余金	1,544,745	1,658,432
株主資本合計	2,229,672	2,343,369
その他有価証券評価差額金	485,795	361,032
繰延ヘッジ損益	△10,037	△9,498
土地再評価差額金 (注) 7	△5,767	△6,148
為替換算調整勘定	20,060	27,670
退職給付に係る調整累計額	41,273	15,425
その他の包括利益累計額合計	531,323	388,481
非支配株主持分	30,470	30,346
純資産の部合計	2,791,467	2,762,197
負債及び純資産の部合計	75,578,189	77,945,182

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
経常収益	2,349,790	2,780,299
信託報酬 (注) 1	116,269	120,885
資金運用収益	1,006,740	1,157,937
貸出金利息	632,494	687,769
有価証券利息配当金	206,228	273,144
コールローン利息及び買入手形利息	2,350	3,790
買現先利息	—	633
債券貸借取引受入利息	0	71
預け金利息	132,277	163,353
その他の受入利息	33,388	29,175
役務取引等収益 (注) 1	343,876	361,504
特定取引収益	77,765	105,933
その他業務収益	655,069	861,474
その他経常収益	150,068	172,563
償却債権取立益	1,240	1,129
その他の経常収益 (注) 2	148,827	171,434
経常費用	2,263,494	2,433,990
資金調達費用	1,129,046	1,265,140
預金利息	347,053	375,028
譲渡性預金利息	307,492	375,345
コールマネー利息及び売渡手形利息	975	1,533
売現先利息	73,652	120,989
借用金利息	39,650	44,248
短期社債利息	115,430	106,347
社債利息	53,416	81,177
その他の支払利息	191,375	160,469
役務取引等費用	97,098	101,046
特定取引費用	1,848	3,073
その他業務費用	261,679	490,784
営業経費 (注) 3	428,734	448,827
その他経常費用	345,087	125,117
貸倒引当金繰入額	7,547	18,275
その他の経常費用 (注) 4	337,540	106,841
経常利益	86,295	346,309
特別利益	666	600
固定資産処分益	73	600
その他の特別利益	592	—
特別損失	8,057	14,305
固定資産処分損	700	1,320
減損損失	7,356	12,984
税金等調整前当期純利益	78,904	332,604
法人税、住民税及び事業税	13,902	96,455
法人税等調整額	△1,955	△8,398
法人税等合計	11,946	88,057
当期純利益	66,958	244,546
非支配株主に帰属する当期純利益	1,136	1,494
親会社株主に帰属する当期純利益	65,821	243,052

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
当期純利益	66,958	244,546
その他の包括利益 (注) 1	326,246	△142,780
その他有価証券評価差額金	217,209	△121,118
繰延ヘッジ損益	37,594	△797
土地再評価差額金	—	△69
為替換算調整勘定	4,865	5,752
退職給付に係る調整額	64,476	△25,867
持分法適用会社に対する持分相当額	2,101	△679
包括利益	393,204	101,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,818	100,520
非支配株主に係る包括利益	1,386	1,246

連結財務諸表
連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088
当期変動額				
剰余金の配当			△69,526	△69,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,821	65,821
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			1,288	1,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△2,416	△2,416
当期末残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	269,861	△47,792	△4,479	12,202	△23,175	206,616	29,517	2,468,222
当期変動額								
剰余金の配当								△69,526
親会社株主に帰属する 当期純利益								65,821
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	215,933	37,754	△1,288	7,858	64,449	324,707	953	325,661
当期変動額合計	215,933	37,754	△1,288	7,858	64,449	324,707	953	323,245
当期末残高	485,795	△10,037	△5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当期変動額				
剰余金の配当			△129,676	△129,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,052	243,052
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	9	113,686	113,696
当期末残高	342,037	342,899	1,658,432	2,343,369

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	485,795	△10,037	△5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467
当期変動額								
剰余金の配当								△129,676
親会社株主に帰属する 当期純利益								243,052
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9
土地再評価差額金の取崩								310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△124,763	539	△380	7,609	△25,847	△142,842	△124	△142,966
当期変動額合計	△124,763	539	△380	7,609	△25,847	△142,842	△124	△29,269
当期末残高	361,032	△9,498	△6,148	27,670	15,425	388,481	30,346	2,762,197

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,904	332,604
減価償却費	34,740	39,859
減損損失	7,356	12,984
のれん償却額	3,509	3,213
持分法による投資損益 (△は益)	△15,774	△19,613
貸倒引当金の増減 (△)	△12,199	12,159
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,266	859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	158	225
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△101,362	16,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	△1,343
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	972	431
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△454	△183
偶発損失引当金の増減 (△)	295	△165
資金運用収益	△1,006,740	△1,157,937
資金調達費用	1,129,046	1,265,140
有価証券関係損益 (△)	180,573	△43,526
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△36	—
為替差損益 (△は益)	△314,285	48,644
固定資産処分損益 (△は益)	626	720
特定取引資産の純増 (△) 減	△501,149	△275,768
特定取引負債の純増減 (△)	294,686	325,117
貸出金の純増 (△) 減	△1,609,993	1,213,926
預金の純増減 (△)	2,026,739	370,606
譲渡性預金の純増減 (△)	1,745,991	377,101
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,190,415	1,782,799
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	436,033	△117,436
コールローン等の純増 (△) 減	△177,107	△470,408
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△96,107	436,799
コールマネー等の純増減 (△)	117,267	△350,725
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,051	△8,059
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△566	1,158
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△30,035	726
短期社債 (負債) の純増減 (△)	574,347	80,368
普通社債発行及び償還による増減 (△)	274,605	676,115
信託勘定借の純増減 (△)	△4,674	△835,527
資金運用による収入	913,540	1,121,947
資金調達による支出	△1,046,779	△1,260,310
その他	203,312	401,200
小計	4,299,304	3,984,453
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,134	△20,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256,169	3,963,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,269,466	△9,734,263
有価証券の売却による収入	4,145,562	3,947,082
有価証券の償還による収入	2,636,578	4,137,630
金銭の信託の減少による収入	1,455	—
有形固定資産の取得による支出	△17,451	△12,769
有形固定資産の売却による収入	399	2,071
無形固定資産の取得による支出	△56,518	△70,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,335	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,289	△207
持分法適用関連会社株式の売却による収入	3,549	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,514	△1,731,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	46,000	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△913
配当金の支払額	△69,526	△129,676
非支配株主への配当金の支払額	△432	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,959	△51,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,155	58,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,664,851	2,240,146
現金及び現金同等物の期首残高	19,092,918	20,757,770
現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	20,757,770	22,997,916

注記事項（2024年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 37社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Public Company Limited
 (連結の範囲の変更)

東京証券代行株式会社及び日本証券代行株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。なお、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社は、2025年4月1日付で株式会社L & Fアセットファイナンスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 21社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社ほか1社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司は、出資持分譲渡により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月末日	5社
3月末日	24社

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

連結財務諸表

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,114百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 129,958百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結財務諸表

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」(以下、「特例引当金」という。)を計上しております。

インフレやそれに対応した金融引き締めが続く中で2025年3月に米国の関税政策が公表され、グローバル経済の下振れリスクが高まりました。米国の関税政策の影響は金融商品の価格の下落及び流動性ボラティリティの拡大に加え、時間経過に伴い実体経済へ波及することが想定され、政策の不確実性により経済環境の不透明さはより一層増しております。かかる状況下、当社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」の見直しを行い、それらの取引先の与信に対して前連結会計年度と同様の枠組みで、足元の経済環境の不透明さを踏まえたうえで特例引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、当社と事業、取引先の属性が異なり、足許の経済環境についても物価上昇等のマイナスの影響も引き続き懸念されるなど先行き不透明な状況が続いていることに鑑み、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種に属する特例引当金の計上対象先等の見直しを行い、特例引当金を計上しております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

当社	26,200百万円
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社	2,075百万円
総合計	28,276百万円

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 329,748百万円
積立型制度の退職給付債務319,530百万円及び非積立型制度の退職給付債務10,218百万円から年金資産638,684百万円を控除した純額308,936百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産319,154百万円及び退職給付に係る負債10,218百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として2.1%	3.5%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、94.5%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

上記（2）に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への 影響額	退職給付債務への 影響額
割引率：0.5%減少	1,639百万円の増加	21,601百万円の増加
：0.5%増加	1,474百万円の減少	19,367百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	3,141百万円の増加	—
：0.5%増加	3,141百万円の減少	—

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、一定の要件を満たす組合等への出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるもの。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	146,752百万円
出資金	307,031百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	788,871百万円
再貸付けに供している有価証券	626,436百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,500百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,424百万円
危険債権額	62,362百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	26,741百万円
合計額	104,528百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

304百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|----------------|---------------|
| 有価証券 | 5,693,849百万円 |
| 貸出金 | 4,332,934百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,911百万円 |
| その他資産 | 206,343百万円 |
| 計 | 10,251,039百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	18,315百万円
売現先勘定	1,781,188百万円
借入金	7,032,389百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,272,845百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	15,766百万円
保証金	23,576百万円
金融商品等差入担保金	785,327百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,891,851百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,077,545百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 192,505百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 27,750百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 701,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 701,000百万円
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 72,998百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 53,639百万円
- その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2. 契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。
- 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,330,896百万円

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。
- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 146,597百万円
持分法による投資利益 19,613百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 173,097百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 59,197百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△127,871百万円
組替調整額	△39,916百万円
法人税等及び税効果調整前	△167,788百万円
法人税等及び税効果額	46,670百万円
その他有価証券評価差額金	△121,118百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△137,057百万円
組替調整額	135,694百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,362百万円
法人税等及び税効果額	565百万円
繰延ヘッジ損益	△797百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△69百万円
土地再評価差額金	△69百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	5,752百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	5,752百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	5,752百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△34,240百万円
組替調整額	△2,762百万円
法人税等及び税効果調整前	△37,003百万円
法人税等及び税効果額	11,135百万円
退職給付に係る調整額	△25,867百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△393百万円
組替調整額	△286百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△679百万円
その他の包括利益合計	△142,780百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	－	－	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 臨時株主総会	普通株式	49,599	利益剰余金	29.62	2024年3月31日	2024年5月29日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	80,076	利益剰余金	47.82	2024年9月30日	2024年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	49,733	利益剰余金	29.70	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,109,153百万円
当社の預け金	△2,111,237百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	22,997,916百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,342百万円
1年超	9,845百万円
合計	12,188百万円

(貸手側)

1年内	12,258百万円
1年超	130,817百万円
合計	143,075百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	375,687
勤務費用	8,120
利息費用	4,393
数理計算上の差異の発生額	△40,846
退職給付の支払額	△17,443
過去勤務費用の発生額	△163
その他	－
退職給付債務の期末残高	329,748

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	702,824
期待運用収益	24,555
数理計算上の差異の発生額	△75,086
事業主からの拠出額	1,399
退職給付の支払額	△15,007
その他	—
年金資産の期末残高	638,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	319,530
年金資産	△638,684
	△319,154
非積立型制度の退職給付債務	10,218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△308,936
退職給付に係る負債	10,218
退職給付に係る資産	△319,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△308,936

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	8,120
利息費用	4,393
期待運用収益	△24,555
数理計算上の差異の費用処理額	△2,749
過去勤務費用の費用処理額	△176
その他	192
確定給付制度に係る退職給付費用	△14,774

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△12
数理計算上の差異	△36,990
合計	△37,003

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△59
未認識数理計算上の差異	△22,498
合計	△22,557

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	58%
現金及び預金	7%
その他	10%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.1%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,204百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却税分	15,503百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,959百万円
繰延ヘッジ損益	5,161百万円
その他	76,451百万円
繰延税金資産小計	136,076百万円
評価性引当額	△11,047百万円
繰延税金資産合計	125,028百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△57,311百万円
その他有価証券評価差額金	△170,767百万円
退職給付に係る連結調整額	△7,117百万円
その他	△13,325百万円
繰延税金負債合計	△248,522百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△123,493百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.06%
のれん償却額	0.30%
持分法による投資損益	△1.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.41%
その他	△1.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.48%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は5,347百万円増加し、その他有価証券評価差額金は4,840百万円減少し、繰延ヘッジ損益は143百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は203百万円減少し、法人税等調整額は447百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は69百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

連結財務諸表

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	7,179	10,267	98,924	4,816	—	—	△304	120,885	—	120,885
役務取引等収益	68,789	53,826	16,855	37,417	669	—	98,116	275,673	85,831	361,504
顧客との契約から 生じる経常収益	75,968	64,094	115,780	42,234	669	—	97,812	396,558		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高 (2024年4月1日)	当期末残高 (2025年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	78,993	80,258
契約負債	2,783	2,732

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容
親会社	三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社

議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借取引	資金の借入 (注) 資金の返済 (注) 利息の支払 (注)	150,000 70,000 8,148	借入金 (注) 未払費用	701,000 2,275

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,631円40銭
1株当たり当期純利益	145円14銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,762,197百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,346百万円
うち非支配株主持分	30,346百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,731,850百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	243,052百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	243,052百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（以下、「三井住友トラストL&F」という。）の株式の一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年4月1日に売却いたしました。

本取引により三井住友トラストL&Fへの持分割合は100%から15%に減少し、連結子会社より持分法適用関連会社となるとともに売却益約76億円を特別利益に計上する見込であります。

なお、三井住友トラストL&Fは2025年4月1日付で株式会社L&Fアセットファイナンスに商号を変更しています。

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は2025年3月26日開催の経営会議において、持分法適用関連会社である Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.（以下、「MSRT」という。）の当グループが保有する全株式631株を売却することを決議し、株式譲渡契約に基づき、2025年5月30日に売却いたしました。

MSRTは北米にて鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcar Corporation（以下、「MRC」という。）を保有しておりますが、事業ポートフォリオ強化の方針の下、資本金余力創出や再配分の観点から、本件株式を譲渡することを決定いたしました。

本取引によりMSRT及びMRCは持分法適用関連会社より除外するとともに売却益約330億円を特別利益に計上する見込であります。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラストグループ株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画等においてその方針、手段等を定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラストグループ株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としてしております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力等の分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告等を踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析等に基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

財務審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を決議しております。これらの計画は経営会議や取締役会等の規定で定められた会議体へ報告されています。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画等の下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスク・リミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果を財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、財務審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発したモデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループのVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2025年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で84億円であります。

なお、当社グループでは、VaR計測モデルについて実績値を用いたバックテストを実施することで、十分な精度が保たれていることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2025年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,215億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) リスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、リスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

金融商品関係

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2024年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	127,457	—	127,457
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,590	126,410	—	128,001
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	6,067,114	2,713,402	412	8,780,930
株式	1,213,390	—	—	1,213,390
債券	3,038,147	753,941	412	3,792,502
国債	3,038,147	—	—	3,038,147
地方債	—	43,110	—	43,110
短期社債	—	—	—	—
社債	—	710,831	412	711,244
その他	1,815,576	1,959,460	—	3,775,037
外国株式	5,457	—	—	5,457
外国債券	1,795,480	1,412,796	—	3,208,277
その他	14,638	546,664	—	561,302
資産計	6,068,705	2,967,270	412	9,036,389
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,479	△19,092	3,078	△14,534
通貨関連取引	—	△251,717	—	△251,717
株式関連取引	△85	903	—	817
債券関連取引	977	86	—	1,063
クレジット・デリバティブ取引	—	△154	—	△154
デリバティブ取引計	2,370	△269,975	3,078	△264,526

（*1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△409,466百万円であります。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	108,313	—	108,313
特定取引資産				
売買目的有価証券	9,616	99,933	—	109,549
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	7,815,524	2,479,201	—	10,294,725
株式	885,224	—	—	885,224
債券	5,083,765	703,565	—	5,787,331
国債	5,083,765	—	—	5,083,765
地方債	—	43,517	—	43,517
短期社債	—	—	—	—
社債	—	660,048	—	660,048
その他	1,846,533	1,775,635	—	3,622,169
外国株式	6,694	—	—	6,694
外国債券	1,809,273	1,384,783	—	3,194,057
その他	30,565	390,851	—	421,417
資産計	7,825,141	2,687,448	—	10,512,589
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	514	18,308	6,145	24,968
通貨関連取引	—	△347,721	—	△347,721
株式関連取引	△277	137	—	△139
債券関連取引	△587	24	—	△563
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△350	△329,251	6,145	△323,455

（*1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△235,879百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	34,193	983,405	1,017,599	1,016,820	778
有価証券						
満期保有目的の債券	124,742	112,984	－	237,726	229,654	8,072
国債	124,742	－	－	124,742	116,896	7,845
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	10,774	－	10,774	10,700	74
その他	－	102,209	－	102,209	102,057	152
外国債券	－	102,209	－	102,209	102,057	152
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					33,420,919	
貸倒引当金（＊）					△65,455	
	－	－	33,521,179	33,521,179	33,355,464	165,715
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	723,059	723,059	714,021	9,037
資産計	124,742	147,177	35,227,645	35,499,565	35,315,960	183,604
預金	－	37,443,415	－	37,443,415	37,444,663	△1,247
譲渡性預金	－	9,265,997	－	9,265,997	9,265,997	－
借入金	－	7,825,329	－	7,825,329	7,903,158	△77,828
社債	－	2,163,422	－	2,163,422	2,186,367	△22,944
負債計	－	56,698,165	－	56,698,165	56,800,186	△102,021

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	28,066	789,875	817,941	817,795	146
有価証券						
満期保有目的の債券	119,206	39,979	－	159,185	156,405	2,780
国債	119,206	－	－	119,206	116,459	2,746
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	11,808	－	11,808	11,800	8
その他	－	28,171	－	28,171	28,146	25
外国債券	－	28,171	－	28,171	28,146	25
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,206,993	
貸倒引当金（＊）					△71,861	
	－	－	32,111,451	32,111,451	32,135,131	△23,680
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	716,886	716,886	714,256	2,629
資産計	119,206	68,045	33,618,213	33,805,464	33,823,588	△18,123
預金	－	37,793,530	－	37,793,530	37,815,270	△21,739
譲渡性預金	－	9,643,098	－	9,643,098	9,643,098	－
借用金	－	9,644,437	－	9,644,437	9,765,957	△121,520
社債	－	2,855,540	－	2,855,540	2,862,483	△6,942
負債計	－	59,936,606	－	59,936,606	60,086,809	△150,202

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

金融商品関係

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.3%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△41.4% — 0.2%
		金利間相関係数	6.8%

区分	2025年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△39.9% — 6.5%
		金利間相関係数	4.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年3月末							
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	1,292	—	7	△1,299	412	—	412	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	2,768	310	—	—	—	—	3,078	310

（※1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してしております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

（※4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末							
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	412	—	2	△276	—	△139	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	3,078	3,066	—	—	—	—	6,145	3,023

（※1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してしております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

（※4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年3月末	2025年3月末
市場価格のない株式等（*1）（*3）	94,710	96,548
組合出資金等（*2）	296,336	340,739

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について1,978百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について2,268百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	22,694,392	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	25,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	111,600	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	532,200	—	—	—	—	—
買入金銭債権（*1）	1,010,142	19,826	6,449	1,467	1,574	105,580
有価証券	1,134,971	2,355,003	1,937,696	602,787	780,058	863,492
満期保有目的の債券	60	6,405	40,000	40,000	60,741	80,610
うち国債	60	—	40,000	40,000	35,000	—
社債	—	500	—	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,134,911	2,348,598	1,897,696	562,787	719,317	782,882
うち国債	522,579	1,769,909	654,000	—	70,000	31,000
地方債	2,871	10,630	7,726	10,521	11,950	—
社債	91,135	267,424	194,617	49,911	77,854	31,214
貸出金（*2）	5,402,943	6,734,153	4,875,703	2,865,277	2,730,875	7,970,802
リース債権及びリース投資資産（*3）	176,544	293,940	126,650	54,450	34,998	6,263
合計	31,087,794	9,402,924	6,946,500	3,523,982	3,547,507	8,946,138

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの61,164百万円、期間の定めのないもの2,779,999百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの942百万円、残価保証額及び見積残存価額25,177百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,044,373	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	21,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	803,722	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	95,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	810,553	16,496	3,812	1,251	1,216	93,772
有価証券	3,321,557	2,012,676	1,522,347	804,610	957,525	802,898
満期保有目的の債券	5,647	20,000	41,600	43,066	29,948	14,684
うち国債	—	20,000	40,000	40,000	15,000	—
社債	—	—	1,600	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	3,315,910	1,992,676	1,480,747	761,543	927,577	788,214
うち国債	2,732,552	1,490,000	377,000	—	420,000	120,000
地方債	5,137	9,296	10,960	11,665	8,240	—
社債	55,746	270,302	196,587	72,089	51,150	21,425
貸出金（＊2）	4,595,604	6,778,620	4,792,683	2,920,520	2,572,231	7,875,884
リース債権及びリース投資資産（＊3）	218,676	259,349	129,038	51,218	29,799	3,888
合計	34,910,888	9,067,143	6,447,883	3,777,600	3,560,773	8,776,443

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21百万円は含めておりません。

（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70,383百万円、期間の定めのないもの2,601,063百万円は含めておりません。

（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの748百万円、残価保証額及び見積残存価額25,522百万円は含めておりません。

（注5）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,515,985	5,076,593	2,842,113	9,696	273	—
譲渡性預金	9,210,997	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	360,394	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,700,532	—	—	—	—	—
借入金（＊2）	3,257,320	1,637,166	1,905,689	150,627	301,460	380,894
短期社債	2,922,491	—	—	—	—	—
社債	327,840	1,194,375	566,295	5,000	93,710	—
信託勘定借	4,327,798	—	—	—	—	—
合計	52,623,359	7,963,135	5,314,097	165,324	395,444	380,894

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金270,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,559,075	5,056,539	3,186,145	8,361	5,147	—
譲渡性預金	9,498,098	145,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	318,617	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,391,583	—	—	—	—	—
借入金（＊2）	6,034,231	1,827,453	764,361	122,113	357,500	340,297
短期社債	3,001,997	—	—	—	—	—
社債	528,440	1,291,450	741,557	40,000	262,220	—
信託勘定借	3,492,270	—	—	—	—	—
合計	54,824,315	8,320,443	4,692,063	170,475	624,867	340,297

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金320,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△40	△100

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	116,896	124,742	7,845
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,700	10,774	74
	その他	120,996	121,266	270
	外国債券	86,915	87,073	157
	その他	34,081	34,193	112
	小計	248,593	256,783	8,189
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	15,142	15,136	△5
	外国債券	15,142	15,136	△5
	その他	—	—	—
	小計	15,142	15,136	△5
合計	263,735	271,920	8,184	

(単位：百万円)

種類		2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206	2,746
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,800	11,808	8
	その他	28,146	28,171	25
	外国債券	28,146	28,171	25
	その他	—	—	—
	小計	156,405	159,185	2,780
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	外国債券	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	小計	28,119	28,066	△53
合計		184,524	187,251	2,727

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,164,362	362,356	802,005
	債券	680,906	679,070	1,836
	国債	214,624	214,578	45
	地方債	2,833	2,821	12
	短期社債	—	—	—
	社債	463,449	461,670	1,778
	その他	1,222,408	1,179,756	42,652
	外国株式	5,457	261	5,196
	外国債券	889,092	883,099	5,993
	その他	327,858	296,395	31,462
	小計	3,067,678	2,221,183	846,494
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,028	59,344
債券		3,111,595	3,124,850	△13,254
国債		2,823,523	2,833,417	△9,894
地方債		40,276	40,877	△600
短期社債		—	—	—
社債		247,795	250,555	△2,759
その他		2,680,085	2,808,686	△128,601
外国株式		—	—	—
外国債券		2,319,184	2,377,381	△58,196
その他		360,900	431,305	△70,404
小計		5,840,709	5,992,881	△152,171
合計		8,908,387	8,214,064	694,323

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,072百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

種類		2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	838,808	276,156	562,651
	債券	619,215	616,658	2,557
	国債	341,495	340,332	1,162
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	277,720	276,325	1,394
	その他	2,461,657	2,421,499	40,158
	外国株式	6,694	258	6,436
	外国債券	2,155,341	2,140,773	14,567
	その他	299,621	280,467	19,153
	小計	3,919,681	3,314,313	605,367
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,416	66,475
債券		5,168,116	5,217,209	△49,093
国債		4,742,270	4,780,897	△38,626
地方債		43,517	45,298	△1,780
短期社債		—	—	—
社債		382,327	391,014	△8,686
その他		1,268,825	1,294,889	△26,063
外国株式		—	—	—
外国債券		1,038,715	1,051,453	△12,737
その他		230,109	243,435	△13,325
小計		6,483,358	6,578,574	△95,216
合計		10,403,039	9,892,888	510,150

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2023年度
該当ありません。

2024年度
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	227,586	113,106	1,827
債券	1,469,388	4,117	2,863
国債	1,461,388	4,117	2,863
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,000	—	—
その他	2,255,477	22,521	314,132
外国株式	1,392	1,065	0
外国債券	1,664,812	9,872	4,772
その他	589,273	11,583	309,359
合計	3,952,452	139,745	318,824

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,379	143,873	783
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,478,110	13,694	107,272
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	341,653	2,713	58,172
合計	4,150,398	157,769	111,621

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券
2023年度
記載すべき重要なものはありません。

2024年度
記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式50百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式70百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月末
評価差額	709,916
その他有価証券	709,916
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	218,024
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	491,892
(△) 非支配株主持分相当額	360
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,735
その他有価証券評価差額金	485,795

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,910百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,072百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	541,868
その他有価証券	541,868
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	171,364
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	370,504
(△) 非支配株主持分相当額	△37
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,509
その他有価証券評価差額金	361,032

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額27,056百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,436,656	793,808	8,172	8,172
	買建	10,642,485	793,808	△6,741	△6,741
	金利オプション				
	売建	1,038,064	—	△126	174
	買建	916,227	—	174	△126
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	59,907,612	45,164,718	△1,179,236	△1,179,236
	受取変動・支払固定	48,886,458	40,593,713	1,215,799	1,215,799
	受取変動・支払変動	10,915,253	8,017,029	△4,877	△4,877
	金利オプション				
	売建	10,452,406	10,371,699	△33,140	△31,116
	買建	7,939,986	7,696,589	34,648	31,617
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,672	33,664

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,120,133	47,428,620	△1,640,212	△1,640,212
	受取変動・支払固定	52,662,250	42,967,620	1,705,342	1,705,342
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,371	50,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,255,373	8,812,463	197,268	197,268
	為替予約				
	売建	24,081,230	1,997,857	△666,353	△666,353
	買建	34,120,761	308,261	589,154	589,154
	通貨オプション				
	売建	1,806,846	1,090,240	△123,638	△27,053
	買建	1,556,626	948,341	113,013	32,380
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	109,444	125,396

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,511,831	1,587,648	△281,194	△281,194
	買建	38,617,566	343,212	14,683	14,683
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△138,106	△121,755

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,606	—	△269	△269
	買建	18,391	—	223	223
	株式指数オプション				
	売建	7,924	—	△39	51
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△85	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	21,814	—	107	107
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△277	△267

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,906,012	—	△3,451	△3,451
	買建	2,752,001	—	4,439	4,439
	債券先物オプション				
	売建	40,589	—	△99	47
	買建	48,878	—	89	△43
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,441	—	5	5
	買建	20,441	—	53	53
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	27	△20
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,063	1,030

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年3月末
該当ありません。2025年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	19,600	524	524
	買建	26,622	26,622	△679	△679
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△154	△154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,857,267	1,645,992	△66,314
	受取変動・支払固定		1,952,417	1,742,273	17,106
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△49,207

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,887,127	2,411,897	△3,662
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△26,402

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		6,246,170	3,313,908	△376,707
	為替予約				
	売建		2,230	—	29
	買建		251,983	—	16,732
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建		115,536	—	△1,217
	買建		—	—	—
合計			—	—	△361,162

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		1,056	—	△9
	買建		37,370	—	△1,549
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		2,690	—	△32
合計	買建		—	—	—
			—	—	△209,614

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
			15,598	15,598	903
合計			—	—	903

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
			11,673	11,673	137
合計			—	—	137

(4) 債券関連取引

2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
 法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
 投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
 不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	142,035	180,468	82,429	38,686	65,975	56,508	566,104
経費	△120,668	△49,720	△37,847	△11,378	△19,640	△50,867	△290,122
実質業務純益	21,367	130,748	44,582	27,308	46,334	5,640	275,982
固定資産	84,923	35,243	24,185	9,307	33,838	108,904	296,403

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2024年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	154,940	199,213	97,425	42,333	54,323	52,937	601,173
経費	△127,497	△55,687	△39,874	△11,951	△20,749	△56,501	△312,261
実質業務純益	27,443	143,525	57,551	30,381	33,573	△3,563	288,912
固定資産	88,165	37,647	25,832	9,181	48,512	109,787	319,126

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2023年度
報告セグメント計（実質業務純益）	275,982
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等 ^(注)	37,756
その他経常収益	150,068
その他経常費用	△345,087
その他調整	△32,423
経常利益	86,295

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度
報告セグメント計（実質業務純益）	288,912
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等 ^(注)	36,526
その他経常収益	172,563
その他経常費用	△125,117
その他調整	△26,576
経常利益	346,309

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2023年度
報告セグメント計	296,403
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	69,092
連結調整等	△1,756
固定資産	363,739

(単位：百万円)

	2024年度
報告セグメント計	319,126
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	69,883
連結調整等	△4,465
固定資産	384,545

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,316	15,424
危険債権	58,089	62,362
要管理債権	47,014	26,741
三月以上延滞債権	10,612	—
貸出条件緩和債権	36,402	26,741
小計	116,421	104,528
正常債権	35,043,111	33,862,748
債権残高	35,159,532	33,967,276
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	38	7
要管理債権	8	5
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8	5
小計	47	13
正常債権	8,106	126,932
債権残高	8,154	126,945
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,316	15,424
危険債権	58,128	62,370
要管理債権	47,023	26,747
三月以上延滞債権	10,612	—
貸出条件緩和債権	36,410	26,747
小計	116,468	104,542
正常債権	35,051,218	33,989,680
債権残高	35,167,686	34,094,222

(注) 部分直接償却 (2024年3月末19,442百万円、2025年3月末28,855百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	845,587	839,361	1,310,130	1,956,473	2,184,377
資金運用収益	345,877	360,361	665,844	1,020,590	1,167,935
信託報酬	102,883	110,539	109,721	116,269	121,189
経常費用	731,584	688,553	1,085,533	1,897,772	1,873,632
資金調達費用	133,693	104,274	552,582	1,127,206	1,249,045
業務粗利益	451,985	490,663	508,198	566,104	601,173
一般貸倒引当金繰入額	4,725	13,440	952	△6,426	△9,421
経費	△245,451	△248,572	△262,293	△290,122	△312,261
実質業務純益	206,534	242,090	245,905	275,982	288,912
業務純益	211,259	255,530	246,857	269,555	279,491
経常利益	114,003	150,808	224,597	58,701	310,745
当期純利益	95,941	113,343	169,135	57,839	239,563
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,049,539	2,051,305	2,127,915	2,364,571	2,347,195
総資産額	61,322,366	62,530,092	66,824,746	73,338,642	75,486,614
預金残高	33,174,292	32,898,724	35,041,223	37,151,896	37,387,431
貸出金残高	30,691,618	30,916,363	31,947,351	33,773,133	32,253,158
有価証券残高	7,090,335	7,951,169	6,999,285	9,952,494	11,431,249
1株当たり純資産額	1,223.94円	1,224.99円	1,270.74円	1,412.07円	1,401.69円
1株当たり配当額（普通株式）	28.65円	32.01円	40.68円	52.43円	77.52円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	16.80円	17.92円	21.97円	22.81円	47.82円
1株当たり当期純利益	57.29円	67.68円	101.00円	34.54円	143.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
信託財産額	239,846,590	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750
信託勘定貸出金残高	1,804,393	2,131,254	2,154,605	2,407,320	2,531,925
信託勘定有価証券残高	857,610	859,127	846,569	830,452	858,567
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	－	－	－	－	－
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	－	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－	－	－	－	－
普通株式等Tier1比率	9.69%	9.84%	8.72%	9.07%	9.31%
Tier1比率	11.10%	11.28%	9.96%	10.27%	10.79%
総自己資本比率	13.35%	13.21%	11.21%	11.39%	12.21%
配当性向	50.00%	47.29%	40.27%	151.79%	54.18%
従業員数	13,740人	13,608人	13,757人	13,848人	13,947人

- (注) 1. 時価算定会計基準適用指針を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。
2. 収益認識に関する会計基準等及び時価の算定に関する会計基準等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主な業績指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,604,053	24,728,511
現金	57,103	64,772
預け金	22,546,950	24,663,738
コールローン	25,000	21,000
買現先勘定	111,600	803,722
債券貸借取引支払保証金	532,200	95,400
買入金銭債権	113,544	108,103
特定取引資産 (注) 2	2,132,019	2,345,454
商品有価証券	1,693	9,712
商品有価証券派生商品	27	24
特定取引有価証券派生商品	—	836
特定金融派生商品	1,887,723	2,181,111
その他の特定取引資産	242,574	153,770
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5	9,952,494	11,431,249
国債	3,154,984	5,200,225
地方債	43,110	43,517
社債 (注) 10	721,944	671,848
株式	1,516,690	1,172,009
その他の証券	4,515,764	4,343,648
貸出金 (注) 3,5,6	33,773,133	32,253,158
割引手形 (注) 4	357	304
手形貸付	246,033	221,574
証書貸付	30,828,179	29,512,071
当座貸越	2,698,564	2,519,208
外国為替 (注) 3	45,394	53,453
外国他店預け	45,394	53,453
その他資産 (注) 3,5	3,080,142	2,597,793
未決済為替貸	1,898	1,198
前払費用	4,119	4,227
未収収益	224,746	248,309
先物取引差入証拠金	14,326	15,766
先物取引差金勘定	—	424
金融派生商品	1,326,324	1,129,947
金融商品等差入担保金	1,286,335	785,327
その他の資産 (注) 5	222,391	412,591
有形固定資産 (注) 7	185,355	180,966
建物	60,312	59,610
土地	101,952	101,952
リース資産	3,589	3,288
建設仮勘定	3,742	773
その他の有形固定資産	15,759	15,341
無形固定資産	111,047	138,160
ソフトウェア	107,447	134,560
その他の無形固定資産	3,600	3,599
前払年金費用	278,098	296,362
支払承諾見返 (注) 3	490,273	545,775
貸倒引当金	△95,815	△108,659
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	73,338,642	75,486,614

財務諸表
貸借対照表

	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 5	37,151,896	37,387,431
当座預金	1,638,062	1,211,213
普通預金	8,799,160	7,948,228
貯蓄預金	1,665	1,492
通知預金	67,636	62,299
定期預金	25,473,184	26,539,967
その他の預金	1,172,186	1,624,229
譲渡性預金	9,298,497	9,693,098
コールマネー	385,020	318,617
売現先勘定 (注) 5	2,700,532	2,391,583
特定取引負債	1,767,322	2,092,440
商品有価証券派生商品	—	19
特定取引有価証券派生商品	478	55
特定金融派生商品	1,766,844	2,092,364
借入金 (注) 5	7,393,591	9,211,612
借入金 (注) 8	7,393,591	9,211,612
外国為替	14,485	5,346
外国他店預り	14,400	4,906
未払外国為替	85	440
短期社債	2,264,581	2,326,153
社債 (注) 9	2,117,767	2,753,883
信託勘定借	4,327,798	3,492,270
その他負債	2,857,679	2,777,977
未決済為替借	641	667
未払法人税等	—	45,727
未払費用	189,467	191,442
前受収益	41,538	42,677
先物取引差金勘定	2,055	506
借入商品債券	1,529	5,065
金融派生商品	1,716,742	1,540,454
金融商品等受入担保金	728,480	585,225
リース債務	5,544	5,197
資産除去債務	2,964	4,349
その他の負債	168,714	356,665
賞与引当金	10,262	10,894
役員賞与引当金	97	138
株式給付引当金	968	1,194
退職給付引当金	1,115	1,215
睡眠預金払戻損失引当金	2,573	2,390
偶発損失引当金	1,628	1,422
繰延税金負債	185,596	123,520
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,451
支払承諾	490,273	545,775
負債の部合計	70,974,071	73,139,418
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,220,314	1,330,512
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,151,293	1,261,491
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	779,423	889,621
株主資本合計	1,905,417	2,015,615
その他有価証券評価差額金	488,370	367,679
繰延ヘッジ損益	△23,449	△29,950
土地再評価差額金	△5,767	△6,148
評価・換算差額等合計	459,153	331,580
純資産の部合計	2,364,571	2,347,195
負債及び純資産の部合計	73,338,642	75,486,614

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
経常収益	1,956,473	2,184,377
信託報酬	116,269	121,189
資金運用収益	1,020,590	1,167,935
貸出金利息	605,098	660,246
有価証券利息配当金	251,866	333,299
コールローン利息	980	2,235
買現先利息	—	633
債券貸借取引受入利息	0	71
預け金利息	133,263	147,640
その他の受入利息	29,381	23,808
役務取引等収益	232,905	242,367
受入為替手数料	1,361	1,346
その他の役務収益	231,544	241,020
特定取引収益	77,765	105,933
商品有価証券収益	134	133
特定金融派生商品収益	77,535	105,039
その他の特定取引収益	95	761
その他業務収益	376,053	395,502
外国為替売買益	346,772	368,532
国債等債券売却益	13,990	11,172
国債等債券償還益	0	9
金融派生商品収益	15,235	15,641
その他の業務収益	55	146
その他経常収益	132,888	151,449
償却債権取立益	979	899
株式等売却益	125,642	146,418
その他の経常収益	6,265	4,130
経常費用	1,897,772	1,873,632
資金調達費用	1,127,206	1,249,045
預金利息	337,521	361,472
譲渡性預金利息	307,492	375,345
コールマネー利息	8,189	2,147
売現先利息	73,597	120,989
借入金利息	37,253	40,688
短期社債利息	115,036	104,407
社債利息	53,231	80,662
金利スワップ支払利息	166,541	135,705
その他の支払利息	28,342	27,626
役務取引等費用	116,816	122,660
支払為替手数料	850	856
その他の役務費用	115,965	121,803
特定取引費用	1,848	3,073
特定取引有価証券費用	1,848	3,073
その他業務費用	11,609	56,976
国債等債券売却損	7,633	52,665
国債等債券償却	—	46
その他の業務費用	3,976	4,263
営業経費 ^{(注) 1}	295,068	309,759
その他経常費用	345,222	132,118
貸倒引当金繰入額	8,201	17,022
貸出金償却	4,366	7,015
株式等売却損	311,250	59,197
株式等償却	3,017	13,303
その他の経常費用	18,387	35,579
経常利益	58,701	310,745

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
特別利益	3,925	2,770
固定資産処分益	1,344	168
その他の特別利益 (注) 2	2,581	2,601
特別損失	7,698	8,500
固定資産処分損	633	1,275
減損損失	7,065	7,225
税引前当期純利益	54,927	305,014
法人税、住民税及び事業税	△2,006	77,768
法人税等調整額	△905	△12,316
法人税等合計	△2,912	65,451
当期純利益	57,839	239,563

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815
当期変動額								
剰余金の配当						△69,526	△69,526	△69,526
当期純利益						57,839	57,839	57,839
土地再評価差額金の取崩						1,288	1,288	1,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,398	△10,398	△10,398
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417

	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	272,426	△55,847	△4,479	212,099	2,127,915
当期変動額					
剰余金の配当					△69,526
当期純利益					57,839
土地再評価差額金の取崩					1,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	215,943	32,398	△1,288	247,053	247,053
当期変動額合計	215,943	32,398	△1,288	247,053	236,655
当期末残高	488,370	△23,449	△5,767	459,153	2,364,571

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当期変動額								
剰余金の配当						△129,676	△129,676	△129,676
当期純利益						239,563	239,563	239,563
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,197	110,197	110,197
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,261,491	1,330,512	2,015,615

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	488,370	△23,449	△5,767	459,153	2,364,571
当期変動額					
剰余金の配当					△129,676
当期純利益					239,563
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△120,691	△6,501	△380	△127,573	△127,573
当期変動額合計	△120,691	△6,501	△380	△127,573	△17,375
当期末残高	367,679	△29,950	△6,148	331,580	2,347,195

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等には、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

- 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代手手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代手手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,386百万円であります。

財務諸表

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- 外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。
- (3) 株価変動リスク・ヘッジ
その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
- (4) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。
- (3) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り
- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 108,659百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」（以下、「特例引当金」という。）を計上しております。

インフレやそれに対応した金融引き締めが続く中で2025年3月に米国の関税政策が公表され、グローバル経済の下振れリスクが高まりました。米国の関税政策の影響は金融商品の価格の下落及び流動性ボラティリティの拡大に加え、時間経過に伴い実体経済へ波及することが想定され、政策の不確実性により経済環境の不透明さはより一層増しております。かかる状況下、当社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」の見直しを行い、それらの取引先の与信に対して前事業年度と同様の枠組みで、足元の経済環境の不透明さを踏まえたうえで特例引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

- ① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
- ② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上
上記に基づいて26,200百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

退職給付債務 311,827百万円
退職給付債務311,827百万円から年金資産628,391百万円を控除し、未認識数理計算上の差異21,416百万円を加えた純額295,147百万円を貸借対照表上、前払年金費用296,362百万円及び退職給付引当金1,215百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
2.1%	3.5%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

上記（2）に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	1,639百万円の増加	21,601百万円の増加
割引率 : 0.5%増加	1,474百万円の減少	19,367百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	3,141百万円の増加	—
長期期待運用収益率 : 0.5%増加	3,141百万円の減少	—

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	352,671百万円
出資金	285,050百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	788,871百万円
再貸付けに供している有価証券	626,436百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,500百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,919百万円
危険債権額	48,363百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	24,217百万円
合計額	85,501百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	304百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	5,693,849百万円
貸出金	4,332,934百万円
その他資産	206,343百万円
計	10,233,128百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,315百万円
売現先勘定	1,781,188百万円
借入金	7,017,408百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,272,845百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	21,323百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	15,293,180百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,478,474百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	26,449百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	701,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	701,000百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	72,998百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	53,639百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,330,896百万円
(損益計算書関係)	
1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	123,037百万円
外部委託費	48,534百万円
減価償却費	34,400百万円
2. その他の特別利益は、次のものであります。	
抱合せ株式消滅差益	2,601百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月31日 残高	当事業年度中の 変動額	2025年3月31日 残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	779,423	110,197	889,621

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
有価証券償却税分	34,596百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	29,192百万円
繰延ヘッジ損益	13,785百万円
その他	54,771百万円
繰延税金資産小計	132,345百万円
評価性引当額	△23,303百万円
繰延税金資産合計	109,042百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△57,138百万円
その他有価証券評価差額金	△169,235百万円
その他	△6,189百万円
繰延税金負債合計	△232,563百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△123,520百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.51%
その他	△0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.46%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は5,033百万円増加し、その他有価証券評価差額金は4,832百万円減少し、繰延ヘッジ損益は393百万円増加し、法人税等調整額は594百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は69百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 (以下、「三井住友トラストL&F」という。) の株式の一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年4月1日に売却いたしました。

本取引により売却益約244億円を特別利益に計上する見込であります。

なお、三井住友トラストL&Fは2025年4月1日付で株式会社L&Fアセットファイナンスに商号を変更しています。

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は2025年3月26日開催の経営会議において、持分法適用関連会社である Marubeni SuMiT Rail Transport Inc. (以下、「MSRT」という。) の当社が保有する全株式251株を売却することを決議し、株式譲渡契約に基づき、2025年5月30日に売却いたしました。

本取引による売却益約40億円を特別利益に計上する見込であります。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△41	△78

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,836	124,682	7,845
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,700	10,774	74
	その他	120,996	121,266	270
	外国債券	86,915	87,073	157
	その他	34,081	34,193	112
	小計	248,533	256,723	8,189
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	15,142	15,136	△5
	外国債券	15,142	15,136	△5
	その他	—	—	—
	小計	15,142	15,136	△5
合計		263,675	271,859	8,184

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206	2,746
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,800	11,808	8
	その他	28,146	28,171	25
	外国債券	28,146	28,171	25
	その他	—	—	—
	小計	156,405	159,185	2,780
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	外国債券	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	小計	28,119	28,066	△53
合計		184,524	187,251	2,727

(3) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	120,169	104,181
合計	15,987	120,169	104,181

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	209,561	193,574
合計	15,987	209,561	193,574

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	570,160	
関連会社株式	47,829	
合計	617,990	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当事業年度において関連会社株式の減損処理を行い、「その他経常費用」に1,042百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2025年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	571,959	
関連会社株式	49,775	
合計	621,735	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

有価証券関係

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,160,590	361,335	799,254
	債券	680,906	679,070	1,836
	国債	214,624	214,578	45
	地方債	2,833	2,821	12
	短期社債	—	—	—
	社債	463,449	461,670	1,778
	その他	1,175,262	1,136,452	38,809
	外国株式	1,739	261	1,477
	外国債券	872,464	866,528	5,935
	その他	301,058	269,662	31,396
	小計	3,016,759	2,176,858	839,901
	株式	49,002	59,316	△10,314
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,111,595	3,124,850	△13,254
	国債	2,823,523	2,833,417	△9,894
	地方債	40,276	40,877	△600
	短期社債	—	—	—
	社債	247,795	250,555	△2,759
	その他	2,600,486	2,728,547	△128,061
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,270,400	2,328,058	△57,657
	その他	330,085	400,489	△70,403
	小計	5,761,084	5,912,714	△151,630
合計		8,777,843	8,089,572	688,271

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,072百万円（費用）であります。
上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	87,093
組合出資金	288,880
その他	4,947
合計	380,920

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について1,924百万円減損処理を行っております。

(単位：百万円)

種類	2025年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	838,790	276,148	562,641
債券	619,215	616,658	2,557
国債	341,495	340,332	1,162
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	277,720	276,325	1,394
その他	2,406,409	2,371,342	35,066
外国株式	2,083	258	1,825
外国債券	2,118,961	2,104,850	14,110
その他	285,364	266,233	19,130
小計	3,864,415	3,264,148	600,266
株式	46,416	66,475	△20,059
債券	5,168,116	5,217,209	△49,093
国債	4,742,270	4,780,897	△38,626
地方債	43,517	45,298	△1,780
短期社債	—	—	—
社債	382,327	391,014	△8,686
その他	1,202,978	1,228,870	△25,892
外国株式	—	—	—
外国債券	1,001,877	1,014,528	△12,650
その他	201,100	214,342	△13,241
小計	6,417,510	6,512,555	△95,045
合計	10,281,926	9,776,704	505,221

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。
上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	88,848
組合出資金	326,289
その他	5,104
合計	420,243

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について2,152百万円減損処理を行っております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年度

該当ありません。

2024年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	227,586	112,993	1,827
債券	1,469,388	4,117	2,863
国債	1,461,388	4,117	2,863
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,000	—	—
その他	2,255,477	22,521	314,132
外国株式	1,392	1,065	0
外国債券	1,664,812	9,872	4,772
その他	589,273	11,583	309,359
合計	3,952,452	139,632	318,824

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,076	143,695	782
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,478,106	13,693	107,272
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	341,650	2,711	58,172
合計	4,150,092	157,590	111,620

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2023年度

記載すべき重要なものはありません。

2024年度

記載すべき重要なものはありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式50百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式70百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月末
評価差額	703,907
その他有価証券	703,907
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	215,536
その他有価証券評価差額金	488,370

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,072百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	536,915
その他有価証券	536,915
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	169,235
その他有価証券評価差額金	367,679

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,436,656	793,808	8,172	8,172
	買建	10,642,485	793,808	△6,741	△6,741
	金利オプション				
	売建	1,038,064	—	△126	174
	買建	916,227	—	174	△126
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	59,907,612	45,164,718	△1,179,236	△1,179,236
	受取変動・支払固定	48,886,458	40,593,713	1,215,799	1,215,799
	受取変動・支払変動	10,915,253	8,017,029	△4,877	△4,877
	金利オプション				
	売建	10,452,406	10,371,699	△33,140	△31,116
	買建	7,939,986	7,696,589	34,648	31,617
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,672	33,664

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,114,179	47,422,667	△1,640,262	△1,640,262
	受取変動・支払固定	52,656,296	42,961,667	1,705,378	1,705,378
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,357	50,884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	10,255,373	8,812,463	197,268	197,268
	為替予約				
	売建	24,079,870	1,997,857	△666,342	△666,342
	買建	34,032,182	308,261	587,456	587,456
	通貨オプション				
	売建	1,806,846	1,090,240	△123,638	△27,053
	買建	1,556,626	948,341	113,013	32,380
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	107,757	123,709

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,503,448	1,587,648	△281,131	△281,131
	買建	38,485,378	343,212	15,997	15,997
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△136,730	△120,379

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,606	—	△269	△269
	買建	18,391	—	223	223
	株式指数オプション				
	売建	7,924	—	△39	51
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△85	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	21,814	—	107	107
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△277	△267

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,906,012	—	△3,451	△3,451
	買建	2,752,001	—	4,439	4,439
	債券先物オプション				
	売建	40,589	—	△99	47
	買建	48,878	—	89	△43
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,441	—	5	5
	買建	20,441	—	53	53
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	27	△20
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,063	1,030

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	19,600	524	524
	買建	26,622	26,622	△679	△679
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△154	△154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,857,267	1,645,992	△66,314
	受取変動・支払固定		1,929,832	1,722,535	16,897
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△49,416

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,869,915	2,398,110	△4,103
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△26,843

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,246,170	3,313,908	△376,707
	為替予約				
	売建		115,536	—	△1,217
	買建		122,518	—	13,195
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△364,728

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		2,690	—	△32
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△208,055

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		15,598	15,598	903
	合計		—	—	903

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		11,673	11,673	137
	合計		—	—	137

(4) 債券関連取引

2024年3月末
該当ありません。

2025年3月末
該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	116,269	—	116,269	121,189	—	121,189
資金運用収支	188,982	△295,598	△106,616	254,993	△336,102	△81,109
資金運用収益			3,654			13,985
	249,771	774,473	1,020,590	366,146	815,774	1,167,935
資金調達費用			3,654			13,985
	60,789	1,070,071	1,127,206	111,153	1,151,877	1,249,045
役務取引等収支	93,189	22,899	116,089	97,829	21,877	119,707
役務取引等収益	201,202	31,703	232,905	211,665	30,701	242,367
役務取引等費用	108,012	8,803	116,816	113,836	8,823	122,660
特定取引収支	22,587	53,329	75,917	26,487	76,372	102,860
特定取引収益	22,587	55,504	77,765	26,626	79,307	105,933
特定取引費用	—	2,175	1,848	138	2,934	3,073
その他業務収支	△2,314	366,758	364,444	1,492	337,033	338,526
その他業務収益	4,173	373,937	376,053	6,192	389,310	395,502
その他業務費用	6,487	7,179	11,609	4,699	52,276	56,976
業務粗利益	418,715	147,389	566,104	501,992	99,181	601,173
業務粗利益率（％）	0.85	0.76	0.88	0.96	0.44	0.89
実質業務純益			275,982			288,912
コア業務純益			269,624			330,443
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			267,963			316,583
業務純益			269,555			279,491

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2023年度326百万円、2024年度－百万円）下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2023年度2,057百万円、2024年度－百万円）下回っております。
6. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.50%	(-)	(-)	0.70%
	49,219,627	249,771		52,060,582	366,146	
うち貸出金	24,929,314	162,310	0.65	24,674,719	196,393	0.79
うち有価証券	4,144,295	80,907	1.95	5,225,327	120,388	2.30
うちコールローン	960,013	△103	△0.01	246,115	642	0.26
うち債券貸借取引支払保証金	449,650	0	0.00	418,133	71	0.01
うち買入金銭債権	117,058	707	0.60	108,438	724	0.66
うち預け金	17,531,794	6,015	0.03	20,175,079	46,516	0.23
資金調達勘定 (B)	(4,807,250)	(3,654)	0.12	(7,178,833)	(13,985)	0.21
	48,728,088	60,789		51,722,653	111,153	
うち預金	29,652,549	16,904	0.05	29,835,959	44,527	0.14
うち譲渡性預金	2,266,572	361	0.01	1,841,859	3,881	0.21
うちコールマネー	459,807	△243	△0.05	146,468	365	0.24
うち売現先勘定	49,063	3	0.00	85,291	37	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5,924,492	8,283	0.13	7,405,592	16,647	0.22

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度483,983百万円、2024年度467,040百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度99百万円、2024年度99百万円）及び利息（2023年度0百万円、2024年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(4,807,250)	(3,654)	3.99%	(7,178,833)	(13,985)	3.65%
	19,384,726	774,473		22,306,003	815,774	
うち貸出金	7,892,385	442,787	5.61	7,966,694	463,853	5.82
うち有価証券	3,670,352	170,959	4.65	4,696,346	212,910	4.53
うちコールローン	37,270	1,084	2.90	42,614	1,592	3.73
うち債券貸借取引支払保証金	42,453	-	-	45,274	-	-
うち買入金銭債権	4,310	230	5.35	5,045	318	6.30
うち預け金	2,580,710	127,247	4.93	2,055,888	101,123	4.91
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	5.55	(-)	(-)	5.32
	19,267,446	1,070,071		21,635,470	1,151,877	
うち預金	7,196,182	320,617	4.45	7,203,378	316,945	4.39
うち譲渡性預金	6,029,268	307,130	5.09	7,472,207	371,463	4.97
うちコールマネー	179,801	8,433	4.69	36,801	1,781	4.84
うち売現先勘定	1,354,169	73,593	5.43	2,375,574	120,952	5.09
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	771,795	28,970	3.75	753,540	24,041	3.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度39,998百万円、2024年度37,539百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	63,797,103	1,020,590	1.59%	67,187,752	1,167,935	1.73%
うち貸出金	32,821,700	605,098	1.84	32,641,413	660,246	2.02
うち有価証券	7,814,648	251,866	3.22	9,921,674	333,299	3.35
うちコールローン	997,283	980	0.09	288,729	2,235	0.77
うち債券貸借取引支払保証金	492,103	0	0.00	463,407	71	0.01
うち買入金銭債権	121,368	937	0.77	113,483	1,042	0.91
うち預け金	20,112,505	133,263	0.66	22,230,968	147,640	0.66
資金調達勘定 (B)	63,188,284	1,127,206	1.78	66,179,291	1,249,045	1.88
うち預金	36,848,732	337,521	0.91	37,039,338	361,472	0.97
うち譲渡性預金	8,295,841	307,492	3.70	9,314,066	375,345	4.02
うちコールマネー	639,608	8,189	1.28	183,270	2,147	1.17
うち売現先勘定	1,403,233	73,597	5.24	2,460,865	120,989	4.91
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,696,288	37,253	0.55	8,159,133	40,688	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度523,982百万円、2024年度504,579百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度99百万円、2024年度99百万円)及び利息(2023年度0百万円、2024年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	3.99	1.59	0.70	3.65	1.73
資金調達利回り (B)	0.12	5.55	1.78	0.21	5.32	1.88
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.38	△1.56	△0.19	0.49	△1.67	△0.15

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,729	△12,055	1,674	19,980	96,394	116,375
うち貸出金	447	3,716	4,164	△2,026	36,109	34,083
うち有価証券	△3,731	1,438	△2,292	24,906	14,574	39,481
うちコールローン	△81	0	△81	△1,863	2,609	746
うち債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△5	77	71
うち買入金銭債権	9	425	434	△57	75	17
うち預け金	620	△1,073	△453	6,094	34,406	40,500
支払利息	3,543	△2,539	1,004	6,435	43,928	50,363
うち預金	1,106	126	1,233	273	27,349	27,622
うち譲渡性預金	△65	141	75	△895	4,415	3,520
うちコールマネー	84	△130	△46	△782	1,392	609
うち売現先勘定	△0	3	3	15	17	33
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	59	639	699	3,329	5,033	8,363

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	111,971	242,029	354,000	106,836	△65,536	41,300
うち貸出金	61,949	136,418	198,368	4,326	16,739	21,065
うち有価証券	35,894	51,696	87,591	46,513	△4,562	41,951
うちコールローン	82	308	391	199	309	508
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	26	87	114	46	41	87
うち預け金	△3,450	62,221	58,771	△25,814	△309	△26,123
支払利息	156,988	417,559	574,548	126,074	△44,268	81,805
うち預金	27,169	139,741	166,910	316	△3,988	△3,671
うち譲渡性預金	56,797	111,371	168,169	71,732	△7,399	64,332
うちコールマネー	△1,041	3,508	2,466	△6,922	270	△6,652
うち売現先勘定	5,756	35,551	41,307	52,004	△4,646	47,358
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,033	11,852	17,886	△582	△4,345	△4,928

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	70,468	284,278	354,746	58,940	88,405	147,345
うち貸出金	21,623	180,908	202,532	△3,646	58,795	55,148
うち有価証券	18,677	66,621	85,298	70,781	10,651	81,432
うちコールローン	746	△436	309	△5,485	6,741	1,255
うち債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	△4	76	71
うち買入金銭債権	15	532	548	△72	177	104
うち預け金	11,510	46,807	58,318	14,069	307	14,376
支払利息	81,410	493,213	574,623	56,451	65,387	121,838
うち預金	23,369	144,774	168,144	1,860	22,091	23,951
うち譲渡性預金	26,118	142,126	168,244	41,033	26,819	67,852
うちコールマネー	△2,315	4,736	2,420	△5,347	△695	△6,042
うち売現先勘定	5,210	36,100	41,310	51,998	△4,606	47,392
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,130	17,455	18,585	7,295	△3,860	3,434

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	201,202	31,703	232,905	211,665	30,701	242,367
うち信託関連業務	95,381	6	95,388	103,892	46	103,939
うち預金・貸出業務	50,030	19,766	69,796	46,295	18,715	65,010
うち為替業務	1,053	307	1,361	1,064	282	1,346
うち証券関連業務	23,667	521	24,188	26,447	395	26,842
うち代理業務	14,748	1,332	16,081	13,849	1,448	15,297
うち保護預り・貸金庫業務	422	—	422	398	—	398
うち保証業務	503	487	990	494	535	1,029
役務取引等費用	108,012	8,803	116,816	113,836	8,823	122,660
うち為替業務	679	170	850	722	133	856

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	22,587	55,504	77,765	26,626	79,307	105,933
うち商品有価証券収益	134	—	134	133	—	133
うち特定取引有価証券収益	326	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	22,031	55,504	77,535	25,731	79,307	105,039
うちその他の特定取引収益	95	—	95	761	—	761
特定取引費用	—	2,175	1,848	138	2,934	3,073
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	2,175	1,848	138	2,934	3,073
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。

2023年度：326百万円（特定取引有価証券収益及び費用：326百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	346,772	346,772	—	368,532	368,532
国債等債券売却損益	1,277	5,079	6,357	△3,364	△38,129	△41,493
その他	△3,591	14,905	11,314	4,857	6,629	11,487
合計	△2,314	366,758	364,444	1,492	337,033	338,526

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給料・手当	116,115	123,037
退職給付費用	△3,123	△13,974
福利厚生費	20,807	21,878
減価償却費	29,136	34,400
土地建物機械賃借料	17,873	18,297
営繕費	1,074	715
消耗品費	1,309	2,804
給水光熱費	1,860	1,792
旅費	1,876	1,740
通信費	4,186	3,723
広告宣伝費	3,419	2,832
租税公課	9,018	12,378
その他	91,512	100,132
合計	295,068	309,759

利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産利益率	経常利益率	0.08
	当期純利益率	0.08
資本利益率	経常利益率	2.61
	当期純利益率	2.57

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,199,493 (30.9)	307,031 (2.3)	10,506,525 (22.6)	8,933,667 (29.2)	289,565 (1.8)	9,223,233 (19.6)
うち有利息預金	6,914,204 (20.9)	287,396 (2.1)	7,201,600 (15.5)	6,779,920 (22.2)	265,697 (1.6)	7,045,618 (15.0)
定期性預金	20,058,582 (60.8)	5,414,602 (40.3)	25,473,184 (54.9)	19,500,740 (63.8)	7,039,227 (42.6)	26,539,967 (56.4)
うち固定金利定期預金	19,452,430 (58.9)	5,414,511 (40.3)	24,866,941 (53.6)	18,776,847 (61.4)	7,039,138 (42.6)	25,815,985 (54.8)
うち変動金利定期預金	606,151 (1.9)	90 (0.0)	606,242 (1.3)	723,893 (2.4)	89 (0.0)	723,982 (1.6)
その他の預金	61,064 (0.2)	1,111,122 (8.2)	1,172,186 (2.5)	82,449 (0.3)	1,541,780 (9.3)	1,624,229 (3.4)
小計	30,319,140 (91.9)	6,832,755 (50.8)	37,151,896 (80.0)	28,516,857 (93.3)	8,870,573 (53.7)	37,387,431 (79.4)
譲渡性預金	2,689,274 (8.1)	6,609,223 (49.2)	9,298,497 (20.0)	2,042,333 (6.7)	7,650,765 (46.3)	9,693,098 (20.6)
合計	33,008,414	13,441,979	46,450,393	30,559,190	16,521,339	47,080,530

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,090,807 (31.6)	374,069 (2.8)	10,464,876 (23.2)	9,711,280 (30.7)	293,550 (2.0)	10,004,831 (21.6)
うち有利息預金	6,917,525 (21.7)	351,576 (2.7)	7,269,102 (16.1)	6,969,226 (22.0)	269,259 (1.8)	7,238,485 (15.6)
定期性預金	19,468,911 (61.0)	5,538,548 (41.9)	25,007,459 (55.4)	20,006,103 (63.1)	5,779,026 (39.4)	25,785,130 (55.6)
うち固定金利定期預金	18,865,419 (59.1)	5,538,461 (41.9)	24,403,880 (54.1)	19,362,969 (61.1)	5,778,938 (39.4)	25,141,907 (54.2)
うち変動金利定期預金	603,492 (1.9)	86 (0.0)	603,579 (1.3)	643,134 (2.0)	88 (0.0)	643,223 (1.4)
その他の預金	92,830 (0.3)	1,283,565 (9.7)	1,376,395 (3.0)	118,576 (0.4)	1,130,800 (7.7)	1,249,377 (2.7)
小計	29,652,549 (92.9)	7,196,182 (54.4)	36,848,732 (81.6)	29,835,959 (94.2)	7,203,378 (49.1)	37,039,338 (79.9)
譲渡性預金	2,266,572 (7.1)	6,029,268 (45.6)	8,295,841 (18.4)	1,841,859 (5.8)	7,472,207 (50.9)	9,314,066 (20.1)
合計	31,919,122	13,225,450	45,144,573	31,677,819	14,675,585	46,353,405

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	10,188,854	10,161,736	27,118	11,575,624	11,542,210	33,414
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,486,117	3,438,634	47,482	3,800,640	3,773,206	27,434
6ヵ月以上1年未満	3,531,886	3,472,417	59,469	2,765,862	2,712,477	53,384
1年以上2年未満	3,963,996	3,840,268	123,727	3,594,871	3,415,557	179,314
2年以上3年未満	1,448,340	1,336,450	111,890	1,595,981	1,478,147	117,833
3年以上	2,853,988	2,617,434	236,554	3,206,987	2,894,385	312,602
合計	25,473,184	24,866,941	606,242	26,539,967	25,815,985	723,982

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
個人	16,803,205 (54.1)	16,394,310 (55.7)
法人	8,640,426 (27.8)	7,555,787 (25.7)
その他	5,600,872 (18.1)	5,486,703 (18.6)
合計	31,044,504 (100.0)	29,436,801 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	0.05	0.15
国際業務部門	4.74	4.69
合計	1.42	1.58

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,655 (0.2)	206,378 (2.5)	246,033 (0.7)	48,279 (0.2)	173,294 (2.2)	221,574 (0.7)
証書貸付	22,870,023 (89.3)	7,958,155 (97.5)	30,828,179 (91.3)	21,694,356 (89.4)	7,817,714 (97.8)	29,512,071 (91.5)
当座貸越	2,698,355 (10.5)	208 (0.0)	2,698,564 (8.0)	2,518,958 (10.4)	250 (0.0)	2,519,208 (7.8)
割引手形	357 (0.0)	— (—)	357 (0.0)	304 (0.0)	— (—)	304 (0.0)
合計	25,608,391 (100.0)	8,164,742 (100.0)	33,773,133 (100.0)	24,261,899 (100.0)	7,991,259 (100.0)	32,253,158 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	47,356 (0.2)	156,552 (2.0)	203,908 (0.6)	53,522 (0.2)	159,230 (2.0)	212,753 (0.7)
証書貸付	22,549,912 (90.5)	7,735,553 (98.0)	30,285,465 (92.3)	22,230,860 (90.1)	7,807,184 (98.0)	30,038,044 (92.0)
当座貸越	2,331,638 (9.3)	280 (0.0)	2,331,919 (7.1)	2,390,072 (9.7)	279 (0.0)	2,390,351 (7.3)
割引手形	407 (0.0)	— (—)	407 (0.0)	263 (0.0)	— (—)	263 (0.0)
合計	24,929,314 (100.0)	7,892,385 (100.0)	32,821,700 (100.0)	24,674,719 (100.0)	7,966,694 (100.0)	32,641,413 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	6,255,392			5,234,728		
1年超3年以下	6,563,281	4,450,767	2,112,513	6,569,365	4,476,193	2,093,172
3年超5年以下	4,899,347	3,300,384	1,598,963	4,843,257	3,338,850	1,504,407
5年超7年以下	2,831,238	2,063,170	768,067	2,876,600	2,158,447	718,152
7年超	10,448,323	8,578,632	1,869,690	10,133,193	8,499,721	1,633,471
期間の定めのないもの	2,775,551	2,775,513	38	2,596,012	2,595,971	41
合計	33,773,133			32,253,158		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	585,385件	27,540,290	577,754件	26,168,367
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	581,186	18,418,224	573,857	17,902,895
(B) (A)	99.2%	66.8%	99.3%	68.4%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
消費者ローン残高	11,032,754	10,828,442
住宅ローン残高	10,382,445	10,153,087
その他ローン残高	650,309	675,354

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2024年3月末		2025年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,540,290	100.0%	26,168,367	100.0%
製造業	2,910,720	10.6	2,721,703	10.4
農業、林業	10,165	0.0	10,360	0.0
漁業	—	—	250	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	43,386	0.2	44,335	0.2
建設業	292,077	1.1	275,127	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,484,705	5.4	1,446,003	5.5
情報通信業	289,668	1.0	322,074	1.2
運輸業、郵便業	1,106,668	4.0	1,092,547	4.2
卸売業、小売業	1,352,132	4.9	1,273,828	4.9
金融業、保険業	2,852,433	10.4	2,713,529	10.4
不動産業	3,587,927	13.0	3,562,886	13.6
物品賃貸業	1,432,030	5.2	1,407,615	5.4
地方公共団体	15,198	0.0	14,446	0.1
その他	12,163,175	44.2	11,283,659	43.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,232,843	100.0%	6,084,791	100.0%
政府等	130	0.0	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	6,232,712	100.0%	6,084,791	100.0%
合計	33,773,133		32,253,158	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	17,714,237 (52.5)	17,547,212 (54.4)
運転資金	16,058,896 (47.5)	14,705,946 (45.6)
合計	33,773,133 (100.0)	32,253,158 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	730,425	753,148
債権	210,217	205,294
土地建物	2,818,301	2,866,753
工場	457,058	530,870
財団	144,618	104,175
船舶・航空機	1,225,832	1,290,391
その他	2,923,523	2,824,970
小計	8,509,977	8,575,605
保証	10,974,296	10,695,713
信用	14,288,860	12,981,839
合計	33,773,133	32,253,158

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
債権	4,509	4,304
土地建物	281	276
工場	1,504	2,651
財団	4,074	3,737
その他	19,719	21,616
小計	30,089	32,585
保証	14,738	45,051
信用	445,446	468,138
合計	490,273	545,775

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	0.65	0.79
国際業務部門	5.61	5.82
合計	1.84	2.02

(11) 預貸率

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	77.58	60.74	72.70	79.39	48.36	68.50
預貸率（平残）	78.10	59.67	72.70	77.89	54.28	70.41

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,657,495 (49.1)	497,489 (11.0)	3,154,984 (31.7)	4,647,878 (67.5)	552,346 (12.2)	5,200,225 (45.4)
地方債	43,110 (0.8)	— (—)	43,110 (0.4)	43,517 (0.6)	— (—)	43,517 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	721,944 (13.3)	— (—)	721,944 (7.3)	671,848 (9.7)	— (—)	671,848 (5.9)
株式	1,516,690 (28.0)	— (—)	1,516,690 (15.2)	1,172,009 (17.0)	— (—)	1,172,009 (10.3)
その他の証券	476,967 (8.8)	4,038,796 (89.0)	4,515,764 (45.4)	356,153 (5.2)	3,987,494 (87.8)	4,343,648 (38.0)
うち外国債券	— (—)	3,244,922 (71.5)	3,244,922 (32.6)	— (—)	3,148,985 (69.4)	3,148,985 (27.5)
うち外国株式	— (—)	155,222 (3.4)	155,222 (1.6)	— (—)	156,800 (3.5)	156,800 (1.4)
合計	5,416,207 (100.0)	4,536,286 (100.0)	9,952,494 (100.0)	6,891,407 (100.0)	4,539,841 (100.0)	11,431,249 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,809,043 (43.6)	437,871 (11.9)	2,246,915 (28.8)	3,261,988 (62.5)	568,357 (12.1)	3,830,345 (38.6)
地方債	41,467 (1.0)	— (—)	41,467 (0.5)	44,144 (0.8)	— (—)	44,144 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	741,684 (17.9)	— (—)	741,684 (9.5)	701,367 (13.4)	— (—)	701,367 (7.1)
株式	773,667 (18.7)	— (—)	773,667 (9.9)	696,101 (13.3)	— (—)	696,101 (7.0)
その他の証券	778,432 (18.8)	3,232,480 (88.1)	4,010,913 (51.3)	521,725 (10.0)	4,127,989 (87.9)	4,649,715 (46.9)
うち外国債券	— (—)	2,515,409 (68.5)	2,515,409 (32.2)	— (—)	3,334,569 (71.0)	3,334,569 (33.6)
うち外国株式	— (—)	153,950 (4.2)	153,950 (2.0)	— (—)	154,879 (3.3)	154,879 (1.6)
合計	4,144,295 (100.0)	3,670,352 (100.0)	7,814,648 (100.0)	5,225,327 (100.0)	4,696,346 (100.0)	9,921,674 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.40	33.74	21.42	22.55	27.47	24.28
預証率（平残）	12.98	27.75	17.31	16.49	32.00	21.40

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	522,521	2,869	—	91,288		508,278	501,277
1年超3年以下	1,766,067	10,587		268,235		274,757	227,367
3年超5年以下	693,043	7,686		194,855		1,043,251	766,358
5年超7年以下	40,827	10,271		49,818		502,927	493,826
7年超10年以下	104,310	11,695		76,468		588,124	498,687
10年超	28,214	—		41,278		765,299	757,404
期間の定めのないもの	—	—		—	1,516,690	833,124	—
合計	3,154,984	43,110	—	721,944	1,516,690	4,515,764	3,244,922

(単位：百万円)

	2025年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	2,725,795	5,120	—	55,695		494,358	489,134
1年超3年以下	1,495,625	9,150		269,490		222,537	181,708
3年超5年以下	409,195	10,551		194,977		901,274	734,441
5年超7年以下	40,293	10,889		70,163		703,422	669,256
7年超10年以下	422,169	7,805		50,416		483,756	425,908
10年超	107,145	—		31,103		659,829	648,534
期間の定めのないもの	—	—		—	1,172,009	878,469	—
合計	5,200,225	43,517	—	671,848	1,172,009	4,343,648	3,148,985

銀行業務の状況
その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年度		2024年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,219	72,279,585	11,934	80,448,885
	各地より受けた分	5,260	77,188,047	3,990	81,322,227
代金取立	各地へ向けた分	32	123,202	21	87,400
	各地より受けた分	29	114,879	17	73,195
合計		16,541	149,705,713	15,963	161,931,708

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年度	2024年度
仕向為替	売渡為替	494,168	391,696
	買入為替	202,107	108,464
被仕向為替	支払為替	227,882	209,693
	取立為替	190	83
合計		924,347	709,936

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,631	8,921
合計	5,631	8,921

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
貸出金	2,407,320	2,531,925
証書貸付	2,011,920	2,059,525
手形貸付	395,400	472,400
有価証券	830,452	858,567
国債	420,809	411,789
地方債	30	30
社債	29,540	24,691
株式	6,162	6,030
外国証券	269,678	267,509
その他の証券	104,231	148,516
信託受益権	186,461,054	184,371,223
受託有価証券	20,698	30,892
金銭債権	23,637,259	26,051,284
生命保険債権	1,453	1,851
住宅貸付債権	21,675,828	23,392,572
その他の金銭債権	1,959,976	2,656,860
有形固定資産	26,154,901	28,752,555
動産	24	26
不動産	26,154,876	28,752,529
無形固定資産	237,660	265,206
地上権	5,794	5,794
不動産の賃借権	231,828	259,370
その他の無形固定資産	37	41
その他債権	12,471,689	15,935,528
銀行勘定貸	4,327,798	3,492,270
現金預け金	917,968	990,294
預け金	917,968	990,294
合計	257,466,804	263,279,750

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
金銭信託	37,154,630	40,242,012
年金信託	14,523,406	15,520,551
財産形成給付信託	18,755	18,580
投資信託	80,474,320	78,688,637
金銭信託以外の金銭の信託	41,076,559	40,862,996
有価証券の信託	24,072,593	22,793,181
金銭債権の信託	23,837,128	26,173,262
土地及びその定着物の信託	820	809
包括信託	36,308,588	38,979,719
合計	257,466,804	263,279,750

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2024年3月31日現在184,859,226百万円、2025年3月31日現在182,552,892百万円
3. 共同信託他社管理財産 2024年3月31日現在191,907百万円、2025年3月31日現在194,524百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2024年3月31日現在8,154百万円のうち危険債権額は38百万円、貸出条件緩和債権額は8百万円、正常債権額は8,106百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は47百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2025年3月31日現在126,945百万円のうち危険債権額は7百万円、貸出条件緩和債権額は5百万円、正常債権額は126,932百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は13百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
貸出金	8,154	126,945
その他	3,990,207	3,204,365
合計	3,998,361	3,331,311

負債

（単位：百万円）

種類	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在
元本	3,998,029	3,330,896
債権償却準備金	8	6
その他	323	408
合計	3,998,361	3,331,311

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	37,154,630	40,242,012
年金信託	14,523,406	15,520,551
財産形成給付信託	18,755	18,580
合計	51,696,792	55,781,144

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	859,547	89,646
1年以上2年未満	438,634	1,330,232
2年以上5年未満	5,116,845	3,472,997
5年以上	27,905,527	32,260,651
合計	34,320,555	37,153,528

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	貸出金	2,407,320	2,531,925
	有価証券	785,697	823,181
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,193,018	3,355,107
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	2,407,320	2,531,925
	有価証券	785,697	823,181
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,193,018	3,355,107

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
証書貸付	2,011,920 (83.6)	2,059,525 (81.3)
手形貸付	395,400 (16.4)	472,400 (18.7)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,407,320 (100.0)	2,531,925 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,491件	2,407,320	1,258件	2,531,925
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,297	559,415	1,059	660,520
(B) (A)	86.9%	23.2%	84.1%	26.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
消費者ローン残高	7,871	6,310
住宅ローン残高	7,814	6,286
その他ローン残高	57	23

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
1年以下	662,823	655,397
1年超3年以下	503,957	555,012
3年超5年以下	226,179	355,287
5年超7年以下	487,793	494,154
7年超	526,566	472,073
合計	2,407,320	2,531,925

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	109,807	4.6%	129,987	5.1%
建設業	—	—	4,000	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,002	0.1	10,000	0.4
情報通信業	122,400	5.1	26,600	1.0
卸売業、小売業	11,248	0.5	15,774	0.6
金融業、保険業	1,876,505	77.9	1,939,049	76.6
不動産業	20,122	0.8	19,950	0.8
物品賃貸業	70,940	2.9	115,860	4.6
その他	194,294	8.1	270,703	10.7
合計	2,407,320	100.0	2,531,925	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	8,149 (0.3)	6,448 (0.3)
運転資金	2,399,171 (99.7)	2,525,477 (99.7)
合計	2,407,320 (100.0)	2,531,925 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
土地建物	68	8
小計	68	8
保証	7,188	5,771
信用	2,400,064	2,526,146
合計	2,407,320	2,531,925

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
国債	403,770 (51.4)	398,770 (48.4)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,943 (2.3)	17,952 (2.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	363,954 (46.3)	406,428 (49.4)
合計	785,697 (100.0)	823,181 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2024年3月末
該当ありません。2025年3月末
該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2024年3月末
該当ありません。2025年3月末
該当ありません。

信託業務の状況
個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
年金信託残高	14,523,406	15,520,551
受託件数	3,556件	3,612件

(2) 財産形成信託業務 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
受託残高	738,377	688,779
事業所数	9,972カ所	9,749カ所
加入者数	236千人	203千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	4,561,683	4,328,087
指定金外信託	237,647	645,707
合計	4,799,330	4,973,795

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量
総資金量の推移

	2024年3月末	2025年3月末
総資金量	98,147,186	102,861,674
預金	37,151,896	37,387,431
譲渡性預金	9,298,497	9,693,098
金銭信託	37,154,630	40,242,012
年金信託	14,523,406	15,520,551
財産形成給付信託	18,755	18,580

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国債	10,078	29,756
地方債・政府保証債	—	—
合計	10,078	29,756
証券投資信託	827,378	497,806

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売買高	366,518	236,266
商品国債	366,518	236,266
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	4,529	3,735
商品国債	4,414	3,620
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	1	—
	金額	153	—
保証	口数	869	765
	金額	490,120	545,775
合計	口数	870	765
	金額	490,273	545,775

不動産業務

		2023年度	2024年度
売買の媒介	件数	445件	475件
	取扱高	2,196,638百万円	2,328,281百万円
貸借の媒介	件数	20件	25件
土地信託契約受託件数		11件	7件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2023年度	2024年度
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,593社	1,708社
	（非上場）	950社	996社
	（合計）	2,543社	2,704社
管理株主数（期末現在）		36,156千人	42,354千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末	増加額	減少額		2024年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(840)				
	65,778	72,195	—	65,778	72,195
個別貸倒引当金	(1,351)				
	42,212	23,619	20,366	21,845	23,619
合計	(2,191)				
	107,990	95,815	20,366	87,623	95,815

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2024年3月末	増加額	減少額		2025年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△85)				
	72,109	81,511	—	72,109	81,511
個別貸倒引当金	(△122)				
	23,496	27,147	3,950	19,546	27,147
合計	(△208)				
	95,606	108,659	3,950	91,655	108,659

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2023年3月末	増減額	2024年3月末
債権償却準備金	11	△2	8
合計	11	△2	8

	2024年3月末	増減額	2025年3月末
債権償却準備金	8	△2	6
合計	8	△2	6

(単位：%)

資産区分		引当の状況		引当率	
				2024年3月末	2025年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。			100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。			71.8	72.0
要注意先				3.1	3.9
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。			7.6	9.2
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。			2.4	3.6
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。			0.1	0.2

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	4,366	7,015

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,814	12,919
危険債権	44,811	48,363
三月以上延滞債権	10,612	—
貸出条件緩和債権	33,464	24,217
小計	97,702	85,501
正常債権	34,287,210	32,824,299
債権残高	34,384,913	32,909,800
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	38	7
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8	5
小計	47	13
正常債権	8,106	126,932
債権残高	8,154	126,945
銀信合算		
小計	97,749	85,514
債権残高	34,393,067	33,036,746

(注) 部分直接償却 (2024年3月末9,509百万円、2025年3月末18,386百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末					2025年3月末				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C / (A-B))	((B+C) / A)	(A)	(B)	(C)	(C / (A-B))	((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,814	5,389	3,424	100.0	100.0	12,919	6,595	6,324	100.0	100.0
危険債権	44,811	17,994	19,257	71.8	83.1	48,363	20,754	19,881	72.0	84.0
要管理債権	44,077	22,092	3,375	15.3	57.7	24,217	8,499	2,228	14.1	44.2
小計	97,702	45,475	26,057	49.8	73.2	85,501	35,850	28,433	57.2	75.1
正常債権	34,287,210					32,824,299				
合計	34,384,913					32,909,800				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	38	38				7	7			
要管理債権	8	8				5	5			
小計	47	47			100.0	13	13			100.0
正常債権	8,106					126,932				
合計	8,154					126,945				
銀信合算										
総合計	34,393,067					33,036,746				

(注) 部分直接償却 (2024年3月末9,509百万円、2025年3月末18,386百万円) 後の計数。

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2024年度の自己信託における信託報酬は732百万円、2025年3月末の自己信託に係る信託財産額は1兆7,677億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
(従たる営業所) 芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の3事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度	2024年度
268	1,052	732

2. 信託財産額

(単位：百万円)

2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1,336,134	1,701,418	1,767,788

3. 信託財産の概要

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
金銭債権の信託	1,336,134	1,701,418	1,767,788

直近の3事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
(資産)			
金銭債権	1,334,682	1,698,630	1,764,894
銀行勘定貸	1,452	2,788	2,893
資産合計	1,336,134	1,701,418	1,767,788
(負債)			
金銭債権の信託	1,336,134	1,701,418	1,767,788
負債の合計	1,336,134	1,701,418	1,767,788

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

(単位：百万円)

信託の種類	2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額	件数	元本額
金銭債権の信託	34	1,336,134	45	1,701,418	60	1,767,788

信託財産の分別管理の状況

資産の区分

金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2025年3月31日現在)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2025年3月31日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数（株）	持株比率（％）
三井住友トラストグループ株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編 〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2025年3月末現在における三井住友トラストグループについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラストグループ】

1. 三井住友トラストグループのリスク管理の全体像	167
2. 信用リスク管理	173
3. 市場リスク管理	183
4. 資金繰りリスク管理	186
5. オペレーショナル・リスク管理	187
6. モデルリスク管理	190
7. その他の事項	190

定性的な開示事項

1.三井住友トラストグループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラストグループ（以下、「当グループ」といいます）では、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、対応、モニタリングの一連のリスク管理活動を通して、的確にリスクの状況を把握し、必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアベタイト・フレームワーク（後記（3）をご参照ください）を取り込み、連関性をもってグループ内で有機的に機能しています。

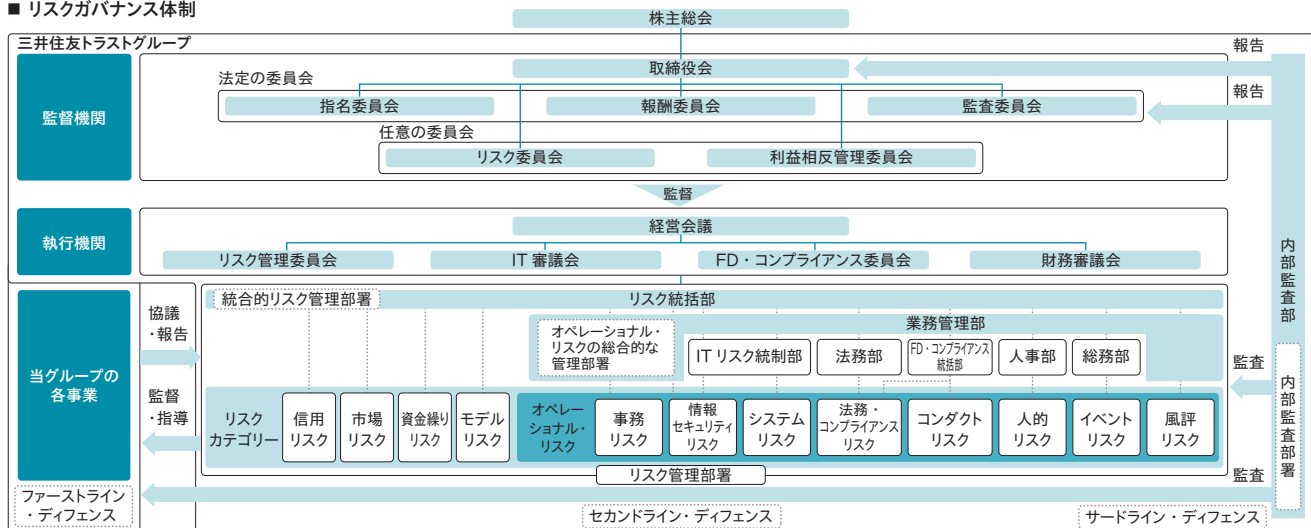
(2) リスク管理体制

① リスクガバナンス体制

当グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、グループ事業におけるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部及びリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、内部監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防御体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。

■ リスクガバナンス体制

■ リスクガバナンス体制



【ファーストライン・ディフェンス】

グループ各事業では、業務商品知識を生かして自事業の推進におけるリスク特性の把握を行います。

グループ各事業は定められたリスクテイクの方針に基づき、リスクアペタイトの範囲内でリスクテイクを行うとともに、リスクを評価し、リスクアペタイトの範囲外のリスクが顕在化した際には現場レベルでのリスクコントロールを迅速に実行します。また、リスク管理の状況をセカンドラインに適時に報告します。

【セカンドライン・ディフェンス】

リスク統括部及びリスク管理各部は、各リスクカテゴリーの管理部署として、取締役会によって決定されたグループ全体のリスク管理方針に従い、ファーストラインから独立した立場で、ファーストラインのリスクテイクへの牽制機能を発揮し、リスクガバナンス体制の監督・指導を行います。

リスク統括部は、統合的リスク管理部署として、グループ全体を対象にリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築し、リスク限度枠の設定を行うほか、リスクが顕在化した場合の全社リカバリー戦略をあらかじめ策定します。また、リスク管理各部と適切に情報共有を行い、リスク及びリスク管理全体の状況を統合的にモニタリングし、その状況をCRO（Chief Risk Officer）が統括して経営会議、取締役会へ報告します。

【サードライン・ディフェンス】

内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制及びプロセスの有効性や適切性をファーストライン、セカンドラインから独立した立場で監査します。

【経営会議】

経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役及び執行役員（CRO含む）をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定及び取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針及びリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」及び「利益相反管理委員会」を設置しています。

【リスク委員会】

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

【利益相反管理委員会】

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき、お客さまの最善の利益を追求する「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティー及び利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

②リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部及びリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。この中で、特に重要なリスクを「重要リスク」として管理します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、グループ各事業の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。このうち「重要リスク」については、定期的に、「発生頻度」、「影響度」及び「重要度」を評価し、トップリスク（1年以内に当グループの事業遂行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性があり、経営上注意すべきリスク）やエマージングリスク（1年超、中長期的に重大な影響をもたらす可能性があるリスク）等に該当するかどうかの判断を行います。

【リスクへの対応】

上記のリスク評価を踏まえ、特定したリスクについてはそれぞれ、受容、回避、移転又は削減に必要な方策を講じます。また、リスクアペタイトに照らし受容できないリスクは、回避、移転又は削減により受容できるリスク水準に抑制をします。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、KRI^{*1}等の指標を設定したうえで、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導又は助言を行います。モニタリングした内容は、定期的に又は必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します^{*2}。

※1 KRI（Key Risk Indicator）：重要リスク指標

※2 リスク情報については、その内容に応じ、月次又は四半期ごとに取締役会・経営会議等宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、パーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■ 取締役会・経営会議等宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイル及びその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、リスクアペタイトの状況やトップリスクの状況等を報告しています。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、トップリスク及びエマージングリスク等を選定したうえで、内生要因リスクについては「リスクアベタイト指標」を、外生要因リスクについては予兆指標を設定する等、モニタリングを行っています。モニタリングした内容は、定期的に又は必要に応じて取締役会、経営会議などへ報告・提言します。

■ 主なトップリスク及びエマージングリスク

サイバー攻撃に関するリスク
地政学に関するリスク
スタグフレーションリスク
信用ポートフォリオにおける大口与信先への与信集中リスク
気候変動に関するリスク
コンプライアンスに関するリスク

(3) リスクアベタイト

① リスクアベタイト・フレームワークの位置付け

リスクアベタイト・フレームワークとは、当グループのパーパス（存在意義）、経営理念（ミッション）及びマテリアリティ等に基づき策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアベタイトを決定するプロセス及びその適切性・十分性をモニタリングし担保する内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みをいいます。

当グループのリスクアベタイト・フレームワークは、収益力強化とリスク管理高度化の両立を主な目的とし、リスクアベタイトの設定・伝達・モニタリングを通じたコミュニケーションプロセスの確立により、リスクテイク全般に関する意思決定プロセスの透明性向上及び経営資源配分の最適化、ならびにモニタリング体制の強化を推進しています。上記を通じ、当グループは、リスクアベタイト・フレームワークの実践・高度化により、価値創造プロセスを通じた健全かつ持続可能な発展を目的として、コーポレートガバナンスの一部を構成するリスクガバナンスの高度化を推進しています。

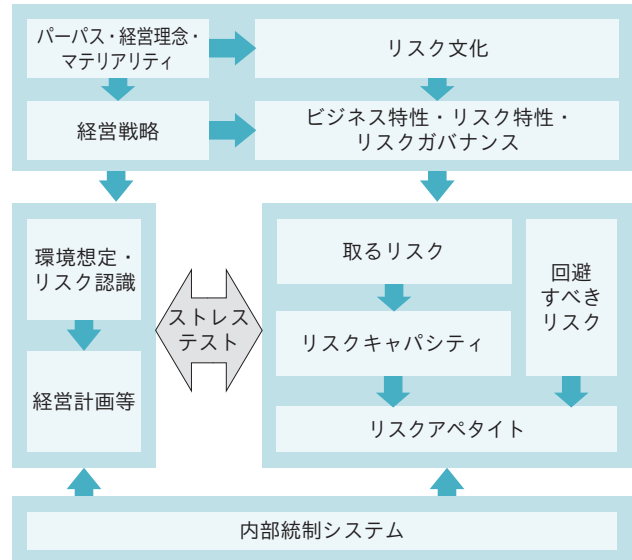
② リスクアベタイト・フレームワークの運営

ア. リスクアベタイトの決定

当グループでは、リスクを、取るリスク（リターンを生み出す活動に付随して発生するリスク）と、回避すべきリスク（コンプライアンスリスク等の如何なる場合も取らないリスク、及び事業活動を営むうえで完全に無くすことはできないものの、極力抑えるリスク）の2つに分類しています。

当グループのリスクアベタイト・フレームワークでは、パーパス等を踏まえて、大方針となるリスクテイク方針及びストレステストの結果を考慮したリスクアベタイト指標を、取締役会で決定しています。

■ リスクアベタイト・フレームワークの概要



また、取締役会で定めた方針の範囲内で、詳細なリスクテイク方針を経営会議で決定しています。こうしたリスクアベタイト・フレームワークの全体像や方針・指標を明確化するための文書として、リスクアベタイト・ステートメントを制定しています。

リスクテイク方針とリスクアベタイト指標は、経営計画と整合的に決定しており、年1回以上もしくは必要に応じて随時見直しを実施しています。

イ. リスクアベタイトのモニタリング

リスクアベタイト指標は、リターン・リスク・コストの3つの観点等から設定し、適切なリスクテイクが行われているか、定期的にモニタリング・検証を実施しています。リスクアベタイト指標が設定した水準から乖離した場合、要因を分析したうえで対応策を実行し、必要に応じてリスクテイクする水準を見直します。

(4) リスク文化の醸成と浸透

当グループは、リスク文化を「企業文化（企業内で共有する組織・行動の根底にある考え方・行動様式）のうち、とくにリスクテイクやリスク管理の前提となる考え方・行動様式」と定義しています。

当グループが持続可能なビジネスモデルを構築し、企業価値向上及びステークホルダーの価値向上に貢献することを目指し、健全なリスク文化の醸成と浸透を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

役員・社員全員が、自らの業務に内在するリスクを主体的に把握し、健全なリスクテイクと適切なリスクコントロールを意識し、それをお互いに奨励しあうことによって、グループ全体の健全なリスク文化の醸成に努めていきます。

そのために、経営陣からの積極的なメッセージ発信や、eラーニング型・階層別の研修等の継続的な実施を通じて、風通しの良い組織を構築し、リスク文化の理解促進・浸透を図っています。

(5) リスク特性

当グループは、信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行、資産運用・管理、不動産等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループ各事業は、そのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスク及びオペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクにさらされています。

こうした中、信託業務関連のリスクについては、留意すべき基本的事項を取りまとめた当グループの「信託業務指針」を管理高度化の礎として制定しているほか、三井住友信託銀行では、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、信託業務関連のリスクについて、主にオペレーショナル・リスクのカテゴリーで管理しています。

また、コンダクトリスクについても、グループの中核である三井住友信託銀行を中心に、主要なリスクの状況を定期的に把握し、社内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努めることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

■ リスクの定義

リスクカテゴリー		定義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。
市場リスク		金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。
資金繰りリスク		必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
モデルリスク		モデルの設計、開発、実装に関する誤り、不適切な使用に伴う誤ったアウトプットから悪影響が発生し、財務上の損失、経営戦略上の意思決定の不備、あるいは当グループに対する評判の毀損につながる可能性があるリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）		業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会及び職場環境に対し悪影響を与えるリスクであり、複数のリスクサブカテゴリーによって構成されるものをいいます。
事務リスク		役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
システムリスク		サイバー攻撃が原因の場合を含むコンピュータシステムのダウン・誤作動・不備・不正使用等により、当グループが損失を被るリスクをいいます。
情報セキュリティリスク		サイバー攻撃といった外生的事象や内部での不適切な情報管理や不正行為によって、情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
法務・コンプライアンスリスク		取引の法律関係が確定的でないことにより当グループが損失を被るリスク、及び法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
コンダクトリスク		グループ各社の役員又は社員の行為が、職業倫理に反していること、又はステークホルダーの期待と信頼*に応えていないことにより、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会及び職場環境に対し悪影響を与えるリスクをいいます。 ※合理的な期待水準を把握のうえ、当グループとして設定する適切なサービスレベル
人的リスク		人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。
イベントリスク		自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、又は有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
風評リスク		マスコミ報道、風評・風説等によって当社又は子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

(6) 統合的リスク管理

① 統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

当グループでは、年に1回、リスク管理やリスクコントロールの実効性を評価し、環境変化等により必要が生じたと判断した場合は、リスクカテゴリーの体系、リスク管理体制等の見直しを検討することとしています。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR*等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

※VaR（Value at Risk）：バリュー・アット・リスク

■ 統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

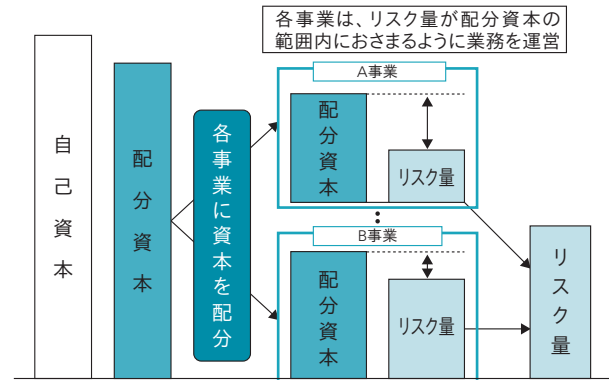
リスクカテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	バーゼル規制に基づく標準的計測手法

② 資本配分運営

当グループでは、外部環境、リスク・リターン状況、シナリオ分析及び自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアペタイトに基づいて決定されます。

グループ各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアペタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本及びリスクアペタイトに対するリスクの状況を、定期的に取り締役会等に報告しています。

■ 資本配分の仕組み



③ ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定及び見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカル・シナリオ及び発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■ 仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

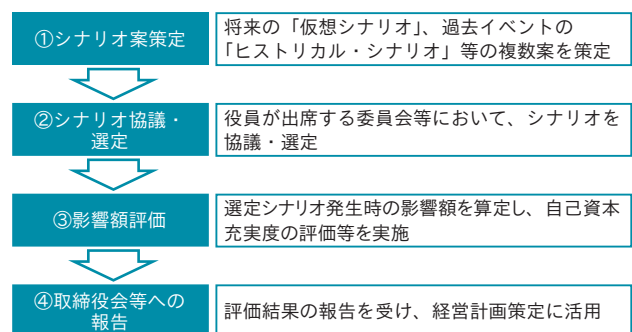
■ ヒストリカル・シナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■ 発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ ストレステストの枠組み



(7) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」及び適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

①第一の柱

本邦においては、信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクを対象に、2007年3月末から「バーゼルⅡ」が導入されました。また、2013年3月末以降、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制及び流動性比率規制で構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されてきました。さらに、2024年3月末から、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスク・アセットの過小評価を抑制することを主眼とする新規制（「バーゼルⅢ最終化」）が、国

際統一基準金融機関に導入されました。当グループは、引き続き、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制を構築し、適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法を行う等、新規制導入を踏まえたリスク管理に取り組んでいます。

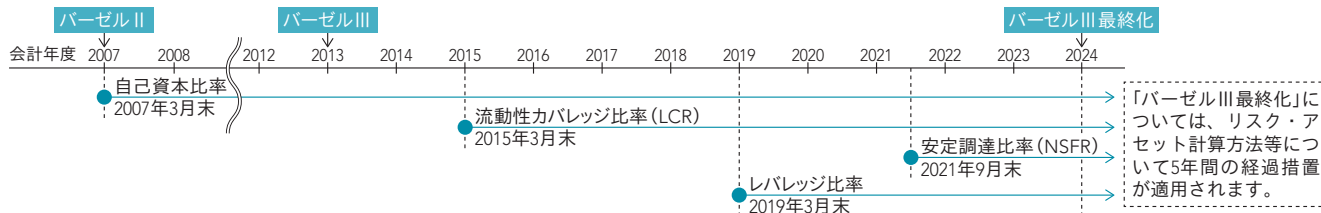
②第二の柱

当社は、第一の柱の対象ではない、信用リスクに係る与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等について、VaRを計測すること等を通じて、グループのポートフォリオが内包するリスクを定量的に把握し、統合リスク管理の枠組みの中で管理しています。

③第三の柱

市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。また、新規制導入にあわせて、資本フロアに関連する計表の新設等、開示内容の更なる充実が図られています。当グループは金融庁告示（開示告示）の規定に従い、所定の内容・頻度で開示を行っています。

■ バーゼル規制の変遷

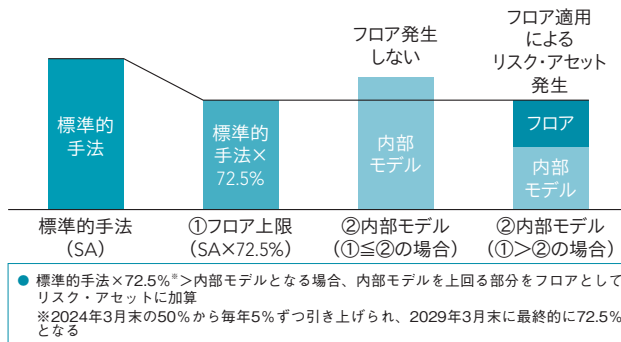


■ バーゼルⅢ最終化に伴う信用リスク・アセット計測手法の変更

エクスポージャー	旧規制	新規制
株式		標準的手法
金融機関	先進的又は基礎的 内部格付手法	基礎的 内部格付手法
事業法人	大・中堅企業 中小企業	先進的又は基礎的 内部格付手法
不動産/ノンリコースローン等		先進的又は基礎的 内部格付手法

- 標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
- 基礎的的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
- 先進的的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）及びデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■ 資本フロアの仕組み



(8) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、災害や大規模システム障害、新種感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の整備に努めています。

危機発生時には、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、お客さま、役員・社員やその家族等の安全を最優先

で確保することとしています。また、円滑にサービス提供を続けられるよう、緊急時対策（CP）及び業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。特に、大規模災害に備え、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の代替態勢の整備強化を進めています。

社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃についてはトップリスクに選定しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定のうえ、経営主導による次のサイバーセキュリティ対策の企画・推進を行っています。

- CISO（Chief Information Security Officer）を設置して、CISOのリーダーシップのもとサイバーセキュリティ対策の強化等を推進してまいります。
- サイバーセキュリティ対策の専門組織としてCSIRT*を設置し、グループ内外から脅威情報や脆弱性情報を収集・分析、セキュリティ対策を企画・導入し、経営へ報告する管理体制を構築しています。また、セキュリティ対策の検討会やIT審議会を通じて、外部知見も活用するうえ、高度化を進めています。
- 米国のセキュリティ基準に基づく社内規程類を制定し、サイバー攻撃に対する平時、有事の対応プロセスを整備しています。
- 関係会社を含む当グループにおいて、サイバーセキュリティリスクアセスメントやシステム脆弱性診断を定期的実施するほか、サイバーセキュリティ関連規程類の共通化を進め、グループ全体のサイバーセキュリティ体制の高度化・標準化を推進しています。

※CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：攻撃予兆情報の収集・分析・対応策を進める社内組織

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクの1つと言えます。

当グループの信用リスクにおける主要なリスクは、大口取引先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ（又は引当金繰入）が発生するリスクです。特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高やリスク・アセットのモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内で行う信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

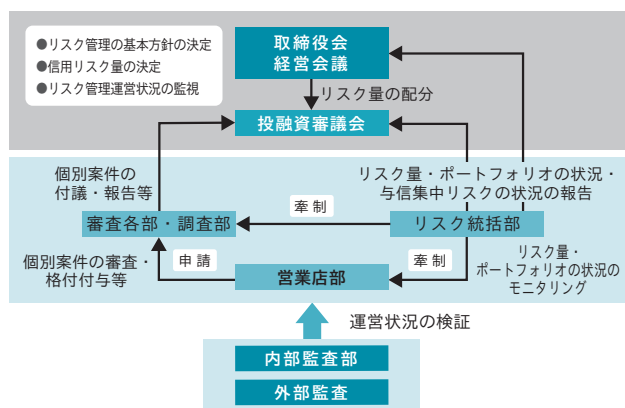
当社は、当グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、当グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結及びグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、年1回、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議及び決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針及び個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定及び償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取り組みを牽制します。また、他の部署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証しています。

■ 信用リスク管理体制



(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定及び償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」及び案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2. (6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性又は価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定の全ての資産を自己査定の対象としており、取引先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果及び保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当及び償却に関する基準の概要については、P.123「8. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」をご参照ください。

■ 信用格付、自己査定及び開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法 開示債権 区分	リスク 管理債権 区分
格付 ランク*	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない	非分類	回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題がない資産	正常債権	正常債権
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事業環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められるが、その確実性が低下する可能性を含んでいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題ないが、事業環境の悪化等による影響でその確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、事業環境の悪化等によりその能力が損なわれる可能性がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先等貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する	Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産	(要管理先 債権)	(要管理先 債権)
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、業績が低調・不安定、財務内容に問題がある等、通常以上の注意を払う必要がある					要管理 債権	貸出条件 緩和債権 三月以上 延滞債権
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、財務内容が極めて不芳である等の問題を有し、十分な注意を払う必要がある	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの				
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	Ⅲ分類	損失発生の可能性が高いが、損失額について合理的な推計が困難な資産	危険債権	危険債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・破綻先に区分されるもの、また期中に倒産が発生したもの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	Ⅳ分類	回収不能又は無価値と判定される資産	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している				

※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく開示債権があります。

上記の「信用格付、自己査定及び開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、延滞期間が3ヵ月以上の延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞期間が6ヵ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口取引先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

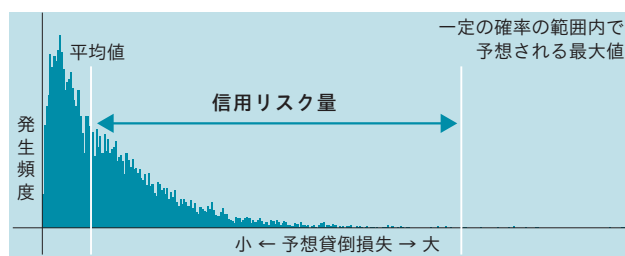
各種の管理先制度に基づき、取引先ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（下記「信用リスク量」をご参照ください）。

■ 信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測及びシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理及び信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度及び信用プール管理制度から構成されています。

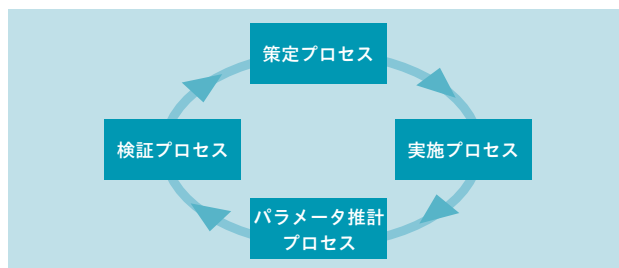
信用格付制度は、国内の格付体系（国内信用格付）と海外の格付体系（海外信用格付）とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のPDを反映するストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体（プール）として管理するものです。商品、取引先、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続き及び基準を制定する「策定プロセス」、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、パラメータを格付ランク毎又は信用プール区分毎等に推計する「パラメータ推計プロセス」及び信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■ 信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

なお、信用リスク管理部署がモデルを開発した場合には、その開発過程や検証内容を文書にまとめたうえで、当該モデルや文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立したモデル検証チームが検証を行います。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与及び信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与及び信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断（エキスパートジャッジ）による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせ信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等による「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

ウ. パラメータ推計プロセス

実施プロセスにおける信用格付の付与及び信用プール区分の割当の結果に基づき、デフォルト確率（PD）等のパラメータを格付ランク毎又は信用プール区分毎に推計します。

エ. 検証プロセス

信用格付等及び信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

- ・信用格付結果の適切性検証
- ・信用格付付与基準の客観性検証
- ・信用プール区分の適切性検証
- ・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会及び経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な信用格付の付与手順、信用プール区分の割当手順及び三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は次頁のとおりです。

(7) 自己資本比率規制への対応

①内部格付手法を適用する範囲

ア. 全体像

当グループでは、原則として全てのエクスポージャーに対して内部格付手法を適用しています。ただし、後記のとおり、一部の事業単位・資産区分に係るエクスポージャーについては内部格付手法の適用除外とし、標準的手法を適用しています。

また、将来の内部格付手法への移行を予定している事業単位に係るエクスポージャーについては、内部格付手法の段階的適用として標準的手法を適用しています。

イ. 内部格付手法を適用する事業単位

内部格付手法の種類	主な事業単位
先進的 内部格付手法	三井住友トラストグループ株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的 内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 等

※・2025年4月1日より、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社は連結外となるため、リスク・アセット算定の対象外。（同日付にて「株式会社L&Fアセットファイナンス」に商号変更）
・2025年10月1日に、三井住友トラストクラブ株式会社と三井住友トラスト・カード株式会社は合併予定。

ウ. 内部格付手法を適用する資産区分

内部格付手法の種類	エクスポージャー区分	資産区分
先進的 内部格付手法	ソブリン、事業法人（連結売上高が500億円以下のグループに属するもの、非規制金融機関に該当しないもの）、特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式を適用しないもの）、購入債権	貸付金・有価証券等*
基礎的 内部格付手法	上記以外のエクスポージャー区分	先進的内部格付手法が適用される資産及び内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※・特定貸付債権以外の事業法人は、国内信用格付付与先に限ります。
・特定貸付債権については、不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンスが適用対象です。
・貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レボ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

■ 信用格付の付与手順、信用プール区分の割当手順及び格付モデル等の概要

格付等の種類		付与・割当対象	評価方法		格付モデル等
債務者格付	国内信用格付	国内事業法人（居住者及び日系非居住者）	【定量評価】 取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル（業種別）を使用しています。	【定性評価】 企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エクスパートジャッジ）。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業〔ノンバンク含む〕、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・事業法人等向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
	海外信用格付	海外事業法人（非日系かつ非居住者）	【定量評価】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル（地域・業種別）を使用しています。	【定性評価】 国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標等も取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・事業法人等向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
ストラクチャー格付		特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元金金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件	【定量評価】 ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV（Loan to Value）やDSCR（Debt Service Coverage Ratio）を使用しています。	【定性評価】 定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。	
案件格付		債務者格付（国内信用格付）が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向け及びストラクチャー格付が付与される特定貸付債権（ただし、先進的内部格付手法を適用するものに限る）向けの貸付金等（支払承諾・コミットメントラインを含む）	案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。		
信用プール区分		個人向け貸出等の小口の与信（ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています。）	【信用プール区分への割当】 対象となる与信については、取引先や取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの）を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。 信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。		【信用プール区分】 取引先や取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・リテール向けエクスポージャー ・購入債権

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

②内部格付手法の適用除外とする範囲

ア. 全体像

当グループにおいて、与信業務等を行っていない又はその規模が小さい事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分については、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の対象となる事業単位及び資産区分の判断は、以下の観点を勘案して行っています。

- ・当該事業単位における与信業務の規模
- ・当該事業単位又は資産区分の当グループの投融資方針・信用リスク管理方針における位置付け
- ・当該事業単位又は資産区分の信用リスク・アセットの当グループの信用リスク・アセット全体に対する割合

イ. 内部格付手法の適用除外とする主な事業単位

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited 等

※日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更。

ウ. 内部格付手法の適用除外とする主な資産区分

未収収益（貸付金及び有価証券利息に係るものの以外のもの）、未収金等

③内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある事業単位について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2025年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

【標準的手法】

上記のとおり、内部格付手法を適用しない事業単位又は資産区分に係るエクスポージャーについては、標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出します。また、2024年3月末から適用開始した新規制においては、資本フロアの計測のため、標準的手法を適用して算出した信用リスク・アセットを使用します。

1. 標準的手法の概要

標準的手法は、債務者や案件に付与された適格格付機関の外部格付の水準と、デュー・ディリジェンス分析（当社による信用力評価）の結果を踏まえ、金融庁告示（自己資本比率告示）で定められたリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットを算出する手法です。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス（Fitch）の5社です。

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて

内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
当グループでは、左記イ. 及びウ. 記載の事業単位及び資産区分について標準的手法を適用しています。P.269及びP.353記載の「CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較」においては、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しています。この分類基準の概要は下表のとおりです。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの内部格付手法のポートフォリオへの分類基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、我が国の政府関係機関向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	該当ありません
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	法人等向け
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け
居住用不動産向けエクスポージャー	該当ありません
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当ありません
その他リテール向けエクスポージャー	該当ありません
特定貸付債権	特定貸付債権向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当ありません

④内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等（信用格付及び信用プール区分）付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度（内部格付制度）*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2. (6)「内部格付制度」をご参照ください。

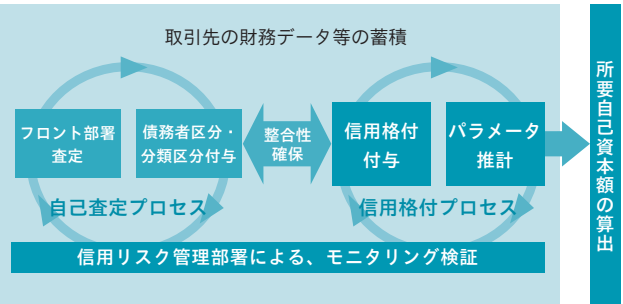
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果（デフォルト実績データ）を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ（入力変数）を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

金融庁告示（自己資本比率告示）に基づく計算式にパラメータを適用して、内部格付手法に基づく所要自己資本額を算出します。ただし、2024年3月末から資本フロアが導入されたことに伴い、標準的手法に基づく所要自己資本額と比較し、必要な調整を加えうえで、最終的な所要自己資本額を算出します。

■ 内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの信用リスク・アセット算出手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要なデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等及び信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計及び検証

信用リスク・アセットを算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGD及びEAD（CCF）の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー（信用プール管理先）に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会及び経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義及び推計方法・検証方法の概要はP.182のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定及び自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は下表のとおりです。

■ 引当金算定及び自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失率	デフォルト確率（PD） デフォルト時損失率（LGD）
	債権の実残高（コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額）	デフォルト時エクスポージャー（EAD）
デフォルト（貸倒れ）の基準	債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合	債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率又は倒産確率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.182「各パラメータの定義と推計方法及び検証方法の概要」をご参照ください。

■ 資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分		サブカテゴリー	EADの占める割合 ^{※1}		信用リスク・アセット 算出手法	信用格付等
				①	②		
内部格付手法	事業法人等 向けエクスポージャー	事業法人	－	23%	23%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付債権	不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンス	6%	6%	関数方式	ストラクチャー格付・案件格付
			不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いもの）など、上記以外のもの			スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		中堅中小企業	－	1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付
		ソブリン	－	42%	42%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	－	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
		リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー		13%	13%	関数方式
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		0%	0%	関数方式	信用プール区分	
	その他リテール向けエクスポージャー		1%	1%	関数方式	信用プール区分	
	株式等 エクスポージャー ^{※2}	国内上場株式、国内非上場与信先株式		1%	1%	関数方式	債務者格付
		国内非上場非与信先株式、海外株式				簡易手法	－
	みなし計算	－		1%	1%	ルックスルー方式等	債務者格付等
	証券化	－		4%	4%	ルックスルー方式等	ストラクチャー格付
	購入債権	購入資産が関数方式の対象となる場合		1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付
		購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合				スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		購入資産が1つの集合体となる場合				トップダウン方式	信用プール区分
	リース取引	－		1%	1%	関数方式等	債務者格付等
	中央清算機関（CCP）	－		0%	0%	所定のリスク・ウェイトを適用	－
	その他	その他資産ほか		1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	－
標準的手法	段階的適用・適用除外	－		2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	－

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロットティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 ①三井住友トラストグループ連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。

※2 株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの算出は、金融庁告示（自己資本比率告示）附則に定める経過措置を適用しています。経過措置期間中は、標準的手法のリスク・ウェイトと旧告示に掲げる方式（関数方式又は簡易手法）により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出しています。

■ 各パラメータの定義と推計方法及び検証方法の概要

パラメータ種類及び定義	推計方法及び検証方法の概要	
	事業法人等	リテール
PD (Probability of Default : デフォルト確率) …一定期間中に単一の取引先又は取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったものの	【推計方法】 ・格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 ・内部実績データ又は外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。 ^{※1} 【検証方法】 ・実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 ・信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※2} 【検証方法】 ・シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率) …ある取引先又は取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったものの	【推計方法】 ・保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）又はカテゴリー（裏付資産の特性を踏まえて区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 ・内部実績データ又は外部のデフォルト実績データ等に基づく長期平均デフォルト時損失率をもとに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※3} 【検証方法】 ・モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 ・信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※4} 【検証方法】 ・補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー) …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 ・CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 ・信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※5} 【検証方法】 ・補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

- ※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していない又は僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
 ・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.05％）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～3+格が相当）にフロアを適用しています。
 ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。
- ※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.05％（適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの一部は0.1％））を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
 ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。
- ※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
 ・内部実績データに基づいて推計を行う場合には、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
 ・内部実績データにおいて、回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。
- ※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
 ・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。
- ※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、実績観測値の計測対象となる個々の債務者や債権についてデフォルト時点の12ヵ月前（1年前）からの追加引出しの状況を観測する方法(Fixed-Horizon法)を採用しています。

3.市場リスク管理

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといます。

(2) 市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用いて市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。かねてより政策保有株式の削減を基本方針としたうえで、時価変動リスクのマネージとしてあわせてヘッジを行い、リスクコントロールに努めています。2021年度から当グループは従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については、原則全て保有しない方針へと転換しており、同方針のもと、政策保有株式及びヘッジ量の縮減を進めています。

(3) 市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を図るとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

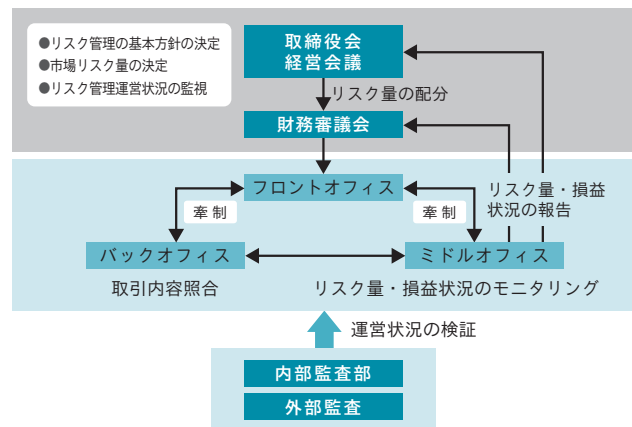
(4) 市場リスク管理体制

当社は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結及びグローバルベースのリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、年1回、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM*基本計画及び市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。財務審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）及びバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィス及びバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行う等、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロール及び削減のリスク管理プロセスを整備又は運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

■ 市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査又は外部監査により、検証を行っています。

※ALM (Asset Liability Management)：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

(5) 市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じ財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティブリティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会や財務審議会等に対して定期的に報告する等、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3. (7) ⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

内部管理業務で利用する市場リスク量はVaRを尺度とし、以下の方法で計測しています。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヵ月） クレジット投資、政策投資及びCVA：260日間（1年） その他：21日間（1ヵ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法（CVAのみセンシティブリティ法）
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

計測モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

計測モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績及び仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テストングを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6) 自己資本比率規制への対応
マーケット・リスク相当額の算出

マーケット・リスク相当額とは、金融庁告示（自己資本比率告示）に基づき分類を行ったトレーディング勘定に分類する全商品とバンキング勘定の商品に係る外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。三井住友信託銀行のリスク及び他のグループ連結子会社の外国為替リスクについて、標準的方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出しています。算出にあたっては、リスク感応度方式に基づくマーケット・リスク相当額、デフォルトリスクに対するマーケット・リスク相当額、及び残余リスク・アドオンに対するマーケット・リスク相当額をシステムにより算出のうえ、合算しています。

自己資本比率規制上の勘定の分類にあたっては、会計上の特定取引勘定や短期の市場価格変動等を利用して利益を得ること等を目的とした取引をトレーディング目的の取引と位置付け、トレーディング勘定に分類します。また、トレーディング勘定に分類することとされる上場株式・ファンド投資等の商品のうち、中長期的に安定したリターンを志向する目的等で保有する商品については、あらかじめ金融庁に届出を行ったうえで、バンキング勘定に分類します。

トレーディング勘定に分類する商品を執行するフロントオフィスは、あらかじめ金融庁に届出を行ったうえで、トレーディング・デスクとして明確に組織区分されています。また、ミドルオフィスはVaR等のリスク量を計測し、フロントオフィスのリスクテイク、ヘッジの有効性及び取扱商品の市場流動性の状況をモニタリングしています。

また、バンキング勘定の一般金利リスクについて、内部取引担当デスクとの間でリスク移転を行っています。なお、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。

(7) 銀行勘定における金利リスク管理

① 銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク（以下、「IRRBB」といいます）とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本及び損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値（EVE）、将来収益を期間損益（NII）として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVE、 Δ NIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、及び金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

② 銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ（ギャップ・リスク）、金利のミスマッチ（ベシス・リスク）、金利変化に伴うオプション性（オプション性リスク）等により生じます。

当社（連結）、三井住友信託銀行（連結及び単体）のいずれの場合も昨年度と同様に「上方パラレルシフト」で Δ EVEが最大となっております。ただし、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は、いずれも規制水準である15%を依然として大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。

③ 銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3. (3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④ 銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結及びグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤ 銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、年1回、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額（ Δ EVE）に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次で財務審議会へ報告しています。

⑥ 金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.7年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。

・貸出の期限前償還率

住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性（分散もしくは相殺の考慮）については、以下のとおり取り扱っています。

△EVE：通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

△NII：通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追随率

△NIIの計測にあたり、受信（定期預金等）の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追随するか、過去実績をもとに推計した追随率を設定しています。

⑦△EVE及び△NII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3. (5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動（ショック）を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4.資金繰りリスク管理

(1) 資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2) 資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦及び本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準（バーゼルⅢ等）への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3. (4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社及び拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額*に対する限度枠をALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ（平時、予兆時、懸念時、危機時）を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5.オペレーショナル・リスク管理

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、三井住友トラストグループ（以下、「当グループ」といいます）・顧客・市場・金融インフラ・社会及び職場環境に対し悪影響を与えるリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、人的リスク、イベントリスク及び風評リスクに区分して管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃に関するリスク、金融犯罪を未然に検知し防止する能力に関するリスク、データ管理に関するリスク（対外公示・報告に関するリスクを含む）です。

サイバー攻撃（ランサムウェア等のマルウェアの感染やDDoS攻撃[※]）により当グループのサービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、当グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループでは、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定のうえ、経営の重要課題として対策に取り組んでおり、多様なサイバー攻撃に対する各種対応を推進しています。

※DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

マネー・ロンダリング等の金融犯罪の防止態勢の不備により、当社商品・サービスが金融犯罪に利用され、それにより国内外の当局から行政処分や巨額の制裁金を課せられる可能性があります。また、当グループのお客さまが金融犯罪の被害者になること等によりレピュテーション毀損のリスクがあり、当グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループは、商品・サービス、取引形態、国・地域、顧客属性等のリスクを網羅的かつ具体的に評価したうえで、当グループが直面する金融犯罪等のリスクに対し、その評価の程度に応じてリスクを低減させる施策を立案・実施しています。

経営情報等のデータ品質管理プロセスに不備があることにより、経営の意思決定等を誤り、当グループの企業価値の低下や信頼を失う恐れや、業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループでは、データガバナンスやデータ品質の高度化を図るとともに、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性について周知徹底しています。また、対外公示・報告に不備があった場合には、お客さまや投資家の皆様など、各ステークホルダーからの信頼を失い、グリーンウォッシュ等、風評リスクに繋がるばかりでなく、経営判断を誤るリスクがあり、当グループの企業価値の低下や信頼を失う恐れや、業務運営や業績等

に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループでは、対外公示・報告の網羅性、正確性等を担保する観点から、開示プロセス・開示ガバナンスの高度化に努めるとともに、サステナビリティ開示義務化の動向を踏まえ、非財務開示の高度化に向けても態勢整備に着手しており、今後も計画的に対応してまいります。

(3) オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性及び適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

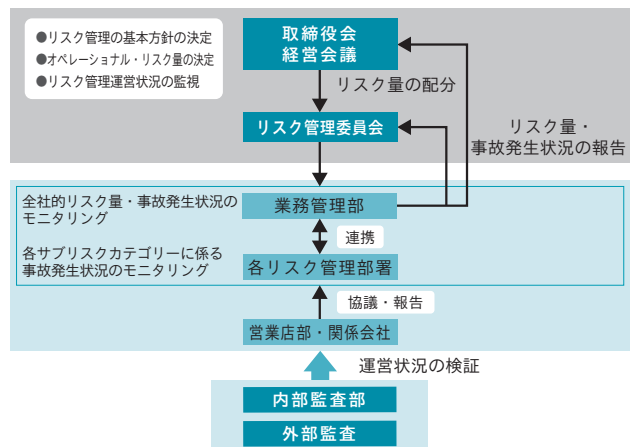
(4) オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針及び計画等の重要な事項につき、リスク管理委員会及び経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議（承認）する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署及びオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署である業務管理部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■ オペレーショナル・リスク管理体制



(5) オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めた全ての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役員・社員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故又はオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減及び事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、オペリスク管理・指導部署ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、リスク管理小委員会、リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、オペリスク管理・指導部署からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、オペリスク管理・指導部署は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6) サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務（信託業務を含む）、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスク及び事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務リスク管理・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導及び研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだオペレーショナル・リスク管理に係る計画を策定し、事務取扱いの文書化、事務過誤の全件チェック及び分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「サイバー攻撃が原因の場合を含む、コンピュータシステムのダウン・誤作動・不備・不正使用等により、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務の遂行に必要な不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響を及ぼし、当グループの信用失墜につながる可能性がある重大なリスクであると認識しています。そのため、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署であるITリスク統制部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定等により、システムリスクの削減に努めています。

また、ハードウェアの保守及び予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェア及びシステム運用の信頼性向上を図っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、大規模障害や災害による情報システムへの影響極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「サイバー攻撃といった外生的事象や内部での不適切な情報管理や不正行為によって、情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源の1つであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有する全ての情報資産を適切に維持・管理しています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部
署である業務管理部・ITリスク統制部にて、情報セキュリ
ティリスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

保有する全ての情報資産について、漏えい・紛失・改ざ
ん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに応
じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産
の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等
の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施していま
す。

また、個人情報、個人番号及び特定個人情報（以下、個
人番号及び特定個人情報を「特定個人情報等」といいま
す）については、個人情報の保護に関する法律、行政手続
における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す
る法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守
し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人
番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、
お客さまや株主の皆さまの個人情報及び特定個人情報等の
保護に万全を期するための取り組み方針である「個人情報
保護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教
育及び啓発活動も行っています。また、個人情報及び特定
個人情報等の管理体制については、自店部検査・内部監査
を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・社員が
遵守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアン
ス意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取
り組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引
及び業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証
（リーガルチェック）等を行っています。

コンダクトリスク管理では、三井住友信託銀行におい
て、主要なコンダクトリスクの状況を定期的に把握し、社
内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努め
ることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防
止に取り組んでいます。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハ
ラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研
修や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備していま
す。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や
感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対
し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理と
いった予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行
っています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化するマス
コミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説
等の発生 of 未然防止を図るとともに、風評事態が発生した
際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う体
制を整備しています。

(7) 自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用す る手法

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーシ
ョナル・リスク相当額について、バーゼルIII最終化に伴
い、計測手法が標準的計測手法に一本化されたことから、
2024年3月末から同手法により算出しています。

②BIの算出方法

事業規模指標（BI）は、金融庁告示（自己資本比率告
示、以下同じ。）に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素
（SC）及び金融商品要素（FC）を合計して算出していま
す。

③ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）は、内部損失データのうち、200
万円を超える全てのネット損失を用いて算出した直近10
年間のオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15
を乗じて得た損失実績を用いて、所定の算式により算出
する方法を採用しています。ただし、連結子法人等のうち直
近10年間の内部損失データを保有していない等、金融庁
告示に定める承認の基準に適合していない法人等は、保守
的な見積値を用いる方法を採用しています。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当た て、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業 部門の有無

金融庁告示に基づき、BIの算出から除外した連結子法
人等又は事業部門はありません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当た て、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

金融庁告示に基づき、ILMの算出から除外した特殊損失
はありません。

6.モデルリスク管理

当グループは、業務遂行上さまざまなモデル^{*}を使用しています。モデルには唯一の正解は存在せず、一定の仮定や単純化を含むことにより、不正確なアウトプットを出力するリスクがあります。また、モデルに根本的な誤りがなくても、適切に使用されないことによって、誤った意思決定につながるリスクがあります。当グループではこれらのモデルリスクを認識し、モデルの開発、使用、変更、廃止等の各プロセスにわたり、モデルリスクを管理していますが、モデルの不確実性を完全に排除することはできず、当グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

^{*}インプット、加工処理プロセス、アウトプットの3つの要素から構成されるものであり、理論や仮定に基づきインプットデータを処理し、アウトプット（推定値、予測値、スコア、分類等）を出力するもの

7.その他の事項

(1) 信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保、保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当グループでは、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完する、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際には、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることが必要であるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。

②担保評価及び担保管理の内容

担保、保証の受け入れは、取引先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途・性質への適合性、担保価値・保証履行能力及び法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、定期預金・有価証券等の金融資産、不動産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証、根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書、保証予約等によるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力、保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法（AIRB）が適用される資産については、担保による保全効果はLGD（デフォルト時損失率）で勘案しています。基礎的内部格付手法（FIRB）が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は下表のとおりです。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

信用リスク及びマーケット・リスクの集中を伴う信用リスク削減方法として、保証及びクレジット・デリバティブが考えられます。

当グループでは、保証について、取引先（被保証人）の親会社が保証を行っているケースが見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業グループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

■ 信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺（ネットティング）*	・ 定期預金であること ・ 適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証及びクレジット・デリバティブ	・ 保証人（プロテクションの提供者）の信用力が債務者の信用力を上回ること ・ 文書による契約であり、保証履行（プロテクションの提供）を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保（自行預金、株式、債券）	・ 担保権（質権等）の設定 ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保（不動産、財団）	・ 抵当権等の設定登記（本登記・仮登記） ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・ 土壤汚染の調査が完了している、又は土壤汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保（船舶、航空機）	・ 担保権の設定（本登記・仮登記。担保権は第1順位） ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2025年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネットティングを利用しています。

(2) 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関等との間で各種派生商品取引（金利スワップ取引等）を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、貸出金等の与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法及び担保管理

三井住友信託銀行では、派生商品取引及びレボ形式の取引を行う場合、原則として、取引相手と法的に有効な相対ネットリング契約（ISDAマスター契約等）を締結することにより、信用リスクを削減しています。また三井住友信託銀行では、派生商品等の取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下、「CSA」といいます）の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先（カウンターパーティ）の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「SA-CCR方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等について、「再構築コスト」（取引を時価評価することにより算出）に「ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー」（想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる）を加算した金額に1.4を乗じて与信相当額を算出するものです。

派生商品取引等の関連では、中央清算機関（CCP）向けのエクスポージャーを含むカウンターパーティ信用リスクに係る信用リスク・アセットのほか、CVAリスク相当額（後記（3）をご参照ください）も算出しています。

(3) CVAリスク

①リスク相当額の算出手法

当社は、CVAリスク相当額の算出に、完全なBA-CVAを利用しています。算出対象は、中央清算機関以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

②リスクの特性

CVA（信用価格調整）とは、派生商品取引の相手方の信用力を当該取引の評価額に反映させる価格調整です。CVAリスクとは、取引相手方の信用力低下に伴うCVAの時価変動により、損失を被るリスクです。

③リスク管理体制の概要

当社では、自己資本比率規制への対応として、四半期毎にCVAリスク相当額を算出し、その挙動を継続的に確認しています。一部の取引先とはCSA契約による担保授受を行い、派生商品取引のエクスポージャーを抑制することを通じてCVAリスクの低減を図っています。また、BA-CVAにおけるヘッジの適格要件を充足する場合には、CVAリスクに対するヘッジ効果を反映できる取扱いとしています。

(4) 証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つ又は複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）等があり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理の対象です。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセットをもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社（SPC）を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は下表のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率 算出上の連結範囲* に含まれるか	証券化 エクスポージャー の保有の有無
ベクター・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
ネクスス・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
アールピーイー・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社 (信託勘定)	含まれません	保有しています

※三井住友トラストグループ及び三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記2つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式が全て適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセットを算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス（Fitch）の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(5) 出資等又は株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的にエクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式（政策保有株式）等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク（信用リスク）のほか、その価格が変動するリスク（市場リスク）も内包しているのが特徴です。

エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターンの追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュ・フロー変動リスクや、出資持分の純資産総額（Net Asset Value）が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、市場価格のある上場株式の場合には時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式の場合にも、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理及び市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

エクイティ投資等については、市況やマネージャーの運用成績等を考慮した案件審査により、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については原則全て保有しない方針です。当該方針のもと、政策保有株式の残高の縮減に取り組み、あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、保有期間を1年、信頼区間を99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選定し間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間の保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2025年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券については「時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）」により行っています。ただし、市場価格のない株式については、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤ 自己資本比率規制への対応

株式や不動産投資法人等への出資に係る信用リスク・アセットの算出は、金融庁告示（自己資本比率告示）附則に定める経過措置を適用しています。経過措置期間中は、標準的手法のリスク・ウェイトと旧告示に掲げる方式※により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出しています。

※当社においては、信用格付を付与している国内株式については関数方式を、海外株式や信用格付を付与していない国内株式については簡易手法を適用しています。

マーケット・リスク相当額については、標準的方式を用いて計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理（6）自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

資料編 〈バーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラストグループ

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラストグループ】

連結

KM1：主要な指標	197
自己資本比率に関する事項	198
連結の範囲に関する事項	198
自己資本の構成に関する開示事項	199
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	202
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	202
信用リスクに関する事項	212
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	214
別紙様式による開示事項	215
持株レバレッジ比率に関する開示事項	271
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	273
連結安定調達比率に関する開示事項	274

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,665,616	2,720,975	2,721,837	2,731,882	2,694,374
2	Tier1資本の額	3,000,097	3,055,761	3,006,825	3,016,708	2,978,873
3	総自己資本の額	3,317,963	3,357,701	3,313,633	3,228,465	3,238,920
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	23,132,774	23,438,374	22,867,349	24,273,789	23,731,010
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	23,132,774	23,438,374	22,867,349	24,273,789	23,731,010
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	23,463,913	23,501,210	22,867,349	24,273,789	23,872,313
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.52%	11.60%	11.90%	11.25%	11.35%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.52%	11.60%	11.90%	11.25%	11.35%
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.36%	11.57%	11.90%	11.25%	11.28%
6	連結Tier1比率	12.96%	13.03%	13.14%	12.42%	12.55%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.96%	13.03%	13.14%	12.42%	12.55%
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.78%	13.00%	13.14%	12.42%	12.47%
7	連結総自己資本比率	14.34%	14.32%	14.49%	13.30%	13.64%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	14.34%	14.32%	14.49%	13.30%	13.64%
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	14.14%	14.28%	14.49%	13.30%	13.56%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.06%	0.05%	0.06%	0.05%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファ比率	3.06%	3.06%	3.05%	3.06%	3.05%
12	連結資本バッファ比率	6.34%	6.32%	6.49%	5.30%	5.64%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	56,735,776	57,018,036	55,332,351	57,599,024	56,653,167
14	持株レバレッジ比率	5.28%	5.35%	5.43%	5.23%	5.25%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,534,797	23,974,612	23,940,580	21,543,720	21,239,739
16	純資金流出額	13,348,936	13,365,517	14,792,029	13,600,820	12,455,701
17	連結流動性カバレッジ比率	176.3%	179.3%	161.8%	158.4%	170.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	38,197,737	38,703,011	39,388,653	38,535,170	39,434,515
19	所要安定調達額	32,663,420	33,881,708	33,344,172	34,731,194	34,376,544
20	連結安定調達比率	116.9%	114.2%	118.1%	110.9%	114.7%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2025年3月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は58社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,641,119	2,526,738	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,225	787,927	
2	うち、利益剰余金の額	1,968,136	1,802,086	
1c	うち、自己株式の額（△）	36,444	23,635	
26	うち、社外流出予定額（△）	58,798	39,640	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	760	855	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	396,250	539,948	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	3,038,130	3,067,541	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	143,054	130,714	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	28,108	37,065	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	114,946	93,648	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	559	448	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 2,415	△ 12,414	
12	適格引当金不足額	－	8,703	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	481	745	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12,258	9,973	
15	退職給付に係る資産の額	218,564	234,990	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	11	6	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	372,514	373,167	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,665,616	2,694,374	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,480	14,499	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	334,480	284,499	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達 手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	334,480	284,499	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	3,000,097	2,978,873	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	282,805	253,382	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,274	3,238	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	31,786	3,425	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,011	3,425	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	27,774	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	317,866	260,046	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	317,866	260,046	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	3,317,963	3,238,920	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	23,132,774	23,731,010	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	11.52%	11.35%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	12.96%	12.55%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	14.34%	13.64%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.06%	3.05%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.06%	0.05%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	6.34%	5.64%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	221,267	213,885	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	230,365	194,966	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,017	812	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,011	3,425	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	12,839	15,806	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	27,774	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	113,258	117,522	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smtg.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,173,611		
コールローン及び買入手形	21,000		
買現先勘定	803,722		
債券貸借取引支払保証金	95,400		
買入金銭債権	926,244		
特定取引資産	2,291,521		
金銭の信託	35,677		7-a
有価証券	11,496,181		3-b、7-b
貸出金	32,206,993		7-c
外国為替	53,453		
リース債権及びリース投資資産	718,241		
その他資産	3,197,997		7-d
有形固定資産	218,432		
無形固定資産	174,746		3-a
退職給付に係る資産	319,161		4
繰延税金資産	8,197		5-a
支払承諾見返	640,415		
貸倒引当金	△ 129,958		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	78,247,102		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,722,986		
譲渡性預金	9,643,098		
コールマネー及び売渡手形	318,617		
売現先勘定	2,391,583		
特定取引負債	2,092,440		
借入金	9,084,957		9-a
外国為替	1,440		
短期社債	2,987,093		
社債	3,543,483		9-b
信託勘定借	3,492,270		
その他負債	3,000,874		7-e
賞与引当金	21,308		
役員賞与引当金	512		
株式給付引当金	1,626		
退職給付に係る負債	12,576		
ポイント引当金	22,686		
睡眠預金払戻損失引当金	2,390		
偶発損失引当金	1,473		
繰延税金負債	135,496		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		5-c
支払承諾	640,415		
負債の部合計	75,119,785		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	506,616		1-b
利益剰余金	1,968,136		1-c
自己株式	△ 36,444		1-d
株主資本合計	2,699,917		
その他有価証券評価差額金	351,583		
繰延ヘッジ損益	△ 10,146		6
土地再評価差額金	△ 7,163		
為替換算調整勘定	46,363		
退職給付に係る調整累計額	15,612		
その他の包括利益累計額合計	396,250	(a)	
新株予約権	760		2
非支配株主持分	30,388		8
純資産の部合計	3,127,317		
負債及び純資産の部合計	78,247,102		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	506,616		1-b
利益剰余金	1,968,136		1-c
自己株式	△ 36,444		1-d
株主資本合計	2,699,917		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,699,917	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	768,225		1a
うち、利益剰余金の額	1,968,136		2
うち、自己株式の額（△）	36,444		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	760		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	760		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	760		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権 の合計額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	174,746		3-a
有価証券	11,496,181		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	20,025		
上記に係る税効果	51,717		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	28,108		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	114,946	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	319,161		4

上記に係る税効果	100,596		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	218,564		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	8,197		5-a
繰延税金負債	135,496		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	51,717		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	100,596		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	559	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	22,017	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,017		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 10,146		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,415	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	35,677		7-a
有価証券	11,496,181		7-b
貸出金	32,206,993	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,197,997	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,000,874	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	11		
普通株式等Tier1相当額	11		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	221,267		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	221,267		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	230,365		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	230,365		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	30,388		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,480	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,274	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	9,084,957		9-a
社債	3,543,483		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	282,805		46

2023年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,831,653		
コールローン及び買入手形	25,000		
買現先勘定	111,600		
債券貸借取引支払保証金	532,200		
買入金銭債権	1,144,441		
特定取引資産	2,015,752		
金銭の信託	22,596		7-a
有価証券	9,938,913		3-b、7-b
貸出金	33,420,919		7-c
外国為替	45,394		
リース債権及びリース投資資産	718,968		
その他資産	3,869,240		7-d
有形固定資産	226,714		
無形固定資産	149,172		3-a
退職給付に係る資産	338,723		4
繰延税金資産	7,929		5-a
支払承諾見返	595,482		
貸倒引当金	△ 117,798		
資産の部合計	75,876,905		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,418,280		
譲渡性預金	9,220,997		
コールマネー及び売渡手形	360,394		
売現先勘定	2,700,532		
特定取引負債	1,767,322		
借入金	7,302,158		9-a
外国為替	281		
短期社債	2,906,725		
社債	2,787,367		9-b
信託勘定借	4,327,798		
その他負債	3,084,555		7-e
賞与引当金	20,875		
役員賞与引当金	422		
株式給付引当金	1,274		
退職給付に係る負債	13,965		
ポイント引当金	22,255		
睡眠預金払戻損失引当金	2,573		
偶発損失引当金	1,639		
繰延税金負債	201,934		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
支払承諾	595,482		
負債の部合計	72,739,219		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	526,318		1-b
利益剰余金	1,802,086		1-c
自己株式	△ 23,635		1-d
株主資本合計	2,566,378		
その他有価証券評価差額金	477,680		
繰延ヘッジ損益	△ 11,599		6
土地再評価差額金	△ 6,782		
為替換算調整勘定	39,346		
退職給付に係る調整累計額	41,304		
その他の包括利益累計額合計	539,948	(a)	
新株予約権	855		2
非支配株主持分	30,503		8
純資産の部合計	3,137,686		
負債及び純資産の部合計	75,876,905		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	526,318		1-b
利益剰余金	1,802,086		1-c
自己株式	△ 23,635		1-d
株主資本合計	2,566,378		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,566,378	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	787,927		1a
うち、利益剰余金の額	1,802,086		2
うち、自己株式の額（△）	23,635		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	855		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	855		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	855		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権 の合計額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	149,172		3-a
有価証券	9,938,913		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	22,245		
上記に係る税効果	40,703		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	37,065		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	93,648	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	338,723		4

上記に係る税効果

103,732

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	234,990		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,929		5-a
繰延税金負債	201,934		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

40,703

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

103,732

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	448	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	812	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	812		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,599		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,414	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	22,596		7-a
有価証券	9,938,913		7-b
貸出金	33,420,919	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,869,240	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,084,555	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	213,885		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	213,885		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	194,966		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	194,966		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	30,503		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,499	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,238	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,302,158		9-a
社債	2,787,367		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	253,382		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末				2025年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	58,550,920	50,763,465	5,434,387	2,353,067	60,984,573	51,494,547	7,160,986	2,329,039
日本以外	8,426,070	5,450,246	2,547,674	428,149	8,496,897	5,586,190	2,556,614	354,093
地域別合計	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217	69,481,471	57,080,737	9,717,600	2,683,132

製造業	4,989,311	3,443,878	723,841	821,592	4,573,848	3,272,744	529,072	772,032
農業、林業	28,913	28,913	0	—	23,799	22,898	901	—
漁業	1,387	—	987	400	2,011	250	1,461	300
鉱業、採石業、砂利採取業	172,163	131,795	266	40,101	169,818	125,889	354	43,574
建設業	584,343	453,333	63,630	67,379	576,411	451,821	59,791	64,798
電気・ガス・熱供給・水道業	2,738,066	2,474,729	45,614	217,723	2,782,513	2,515,272	32,897	234,342
情報通信業	485,791	417,109	12,643	56,038	506,225	439,880	12,676	53,669
運輸業、郵便業	2,841,504	2,431,384	214,836	195,283	2,764,941	2,387,006	230,586	147,348
卸売業、小売業	2,496,716	2,099,826	131,105	265,784	2,284,765	1,911,195	98,121	275,448
金融業、保険業	6,175,733	4,833,857	1,045,376	296,500	6,346,817	4,939,450	1,121,552	285,814
不動産業	4,167,639	3,482,715	411,956	272,967	3,983,614	3,428,359	336,348	218,905
物品賃貸業	2,085,012	1,897,223	31,831	155,957	1,975,003	1,778,754	32,280	163,968
地方公共団体	120,357	68,023	43,127	9,206	136,205	69,742	43,541	22,921
個人	11,362,142	11,154,122	—	208,020	11,199,979	10,973,950	—	226,028
その他	28,727,906	23,296,797	5,256,845	174,262	32,155,514	24,763,519	7,218,014	173,980
業種別合計	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217	69,481,471	57,080,737	9,717,600	2,683,132

1年以下	31,203,352	29,070,088	1,152,731	980,531	34,552,719	30,293,364	3,307,599	951,755
1年超3年以下	8,509,667	5,380,599	2,275,972	853,096	7,678,240	4,920,506	1,958,654	799,079
3年超5年以下	7,698,187	4,401,588	2,971,853	324,745	7,462,304	4,733,877	2,386,374	342,052
5年超	19,565,784	17,361,435	1,581,505	622,843	19,788,207	17,132,988	2,064,972	590,245
残存期間別合計	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217	69,481,471	57,080,737	9,717,600	2,683,132

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年度	2025年3月末		2024年度
	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額
日本	95,907	19,600	5,566	104,190	23,140	11,652
日本以外	34,432	10,118	—	20,087	7,498	—
地域別合計	130,339	29,719	5,566	124,277	30,639	11,652
製造業	25,944	7,043	4,178	43,364	17,045	5,860
農業、林業	96	84	—	128	99	1
漁業	—	—	—	151	75	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	—	—	8	—	—
建設業	794	276	3	230	1	8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,134	5,128	—	5,084	767	4,218
情報通信業	259	9	—	354	149	1
運輸業、郵便業	599	201	0	254	71	3
卸売業、小売業	6,576	3,476	5	7,761	3,046	9
金融業、保険業	497	50	—	659	73	0
不動産業	8,908	101	80	9,046	64	15
物品賃貸業	101	50	—	21	10	—
地方公共団体	—	—	—	2	1	—
個人	35,388	1,453	1,109	32,755	1,215	1,115
その他	46,028	11,844	188	24,455	8,016	416
業種別合計	130,339	29,719	5,566	124,277	30,639	11,652

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。

2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
1ヵ月未満	57,080	64,124
1ヵ月以上2ヵ月未満	12,043	13,943
2ヵ月以上3ヵ月未満	9,892	8,989
3ヵ月以上	11,152	27
合計	90,168	87,085

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
引当金の額を増加させたものの額	44,010	28,934
上記以外のものの額	—	—
合計	44,010	28,934

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則として全て増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,223,126	1,143,567
ルック・スルー方式	791,966	667,527
マンデート方式	431,099	476,011
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	59	27

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		OV1			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本		
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	14,586,335	15,861,133	1,166,906	1,268,890
2	うち、標準的手法適用分	1,628,756	555,733	130,300	44,458
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	9,104,899	10,858,672	728,391	868,693
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	658,378	799,142	52,670	63,931
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,416,896	2,512,404	193,351	200,992
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	210,780	295,966	16,862	23,677
	その他	566,623	839,212	45,329	67,136
6	カウンターパーティ信用リスク	395,249	458,567	31,619	36,685
7	うち、SA-CCR適用分	333,871	419,098	26,709	33,527
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,914	7,986	1,993	638
9	その他	36,464	31,482	2,917	2,518
10	CVAリスク	412,925	512,641	33,034	41,011
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	412,925	512,641	33,034	41,011
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	623,736	426,085	49,898	34,086
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,641,400	1,634,100	131,312	130,728
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,679,870	1,551,123	134,389	124,089
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	348	746	27	59
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	370,963	438,462	29,677	35,076
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	341,463	411,818	27,317	32,945
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,494	26,613	2,359	2,129
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	5	30	0	2
20	マーケット・リスク	1,229,165	1,006,275	98,333	80,502
21	うち、標準的方式適用分	1,229,165	1,006,275	98,333	80,502
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	1,562,148	1,352,426	124,971	108,194
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	630,629	489,448	50,450	39,155
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	23,132,774	23,731,010	1,850,621	1,898,480

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2025年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (ニ欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		25,173,611	25,173,611	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		21,000	21,000	—	—	—	—
買現先勘定		803,722	—	803,722	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		95,400	—	95,400	—	—	—
買入金銭債権		926,244	733,213	—	192,277	—	753
特定取引資産		2,291,521	—	2,181,971	—	2,291,521	—
金銭の信託		35,677	35,667	—	—	—	9
有価証券		11,496,181	10,799,810	—	696,370	—	0
貸出金		32,206,993	31,252,221	—	898,017	—	56,753
外国為替		53,453	53,453	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		718,241	718,241	—	—	—	—
その他資産		3,194,059	1,022,892	1,567,085	11,348	1,131,811	592,733
有形固定資産		218,432	218,432	—	—	—	—
無形固定資産		174,746	51,717	—	—	—	123,028
退職給付に係る資産		319,161	100,596	—	—	—	218,564
繰延税金資産		8,197	7,638	—	—	—	559
支払承諾見返		640,415	640,415	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 129,958	△ 129,958	—	—	—	—
資産合計		78,247,102	70,698,955	4,648,179	1,798,014	3,423,332	992,403
負債							
預金		37,722,986	—	—	—	—	37,722,986
譲渡性預金		9,643,098	—	—	—	—	9,643,098
コールマネー及び売渡 手形		318,617	—	—	—	—	318,617
売現先勘定		2,391,583	—	2,391,583	—	—	—
特定取引負債		2,092,440	—	2,092,440	—	2,092,440	—
借入金		9,084,957	—	—	—	—	9,084,957
外国為替		1,440	—	—	—	—	1,440
短期社債		2,987,093	—	—	—	—	2,987,093
社債		3,543,483	—	—	—	—	3,543,483
信託勘定借		3,492,270	—	—	—	—	3,492,270
その他負債		3,000,874	—	1,544,111	—	1,544,111	1,456,763
賞与引当金		21,308	—	—	—	—	21,308
役員賞与引当金		512	—	—	—	—	512
株式給付引当金		1,626	—	—	—	—	1,626
退職給付に係る負債		12,576	—	—	—	—	12,576
ポイント引当金		22,686	—	—	—	—	22,686
睡眠預金払戻損失引当金		2,390	—	—	—	—	2,390
偶発損失引当金		1,473	—	—	—	—	1,473
繰延税金負債		135,496	—	—	—	—	135,496
再評価に係る繰延税金 負債		2,451	—	—	—	—	2,451
支払承諾		640,415	—	—	—	—	640,415
負債合計		75,119,785	—	6,028,135	—	3,636,551	69,091,649

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1	2024年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク ス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		22,831,653	22,831,653	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		25,000	25,000	—	—	—	—
買現先勘定		111,600	—	111,600	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		532,200	—	532,200	—	—	—
買入金銭債権		1,144,441	1,042,906	—	100,740	—	793
特定取引資産		2,015,752	—	1,887,751	—	2,015,752	—
金銭の信託		22,596	22,591	—	—	—	5
有価証券		9,938,913	9,156,538	—	782,370	—	4
貸出金		33,420,919	32,474,764	—	889,361	—	56,793
外国為替		45,394	45,394	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		718,968	718,968	—	—	—	—
その他資産		3,869,240	1,357,118	1,831,507	14,982	1,331,886	665,632
有形固定資産		226,714	226,714	—	—	—	—
無形固定資産		149,172	40,703	—	—	—	108,468
退職給付に係る資産		338,723	103,732	—	—	—	234,990
繰延税金資産		7,929	7,481	—	—	—	448
支払承諾見返		595,482	595,482	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 117,798	△ 117,798	—	—	—	—
資産合計		75,876,905	68,531,252	4,363,059	1,787,454	3,347,639	1,067,137
負債							
預金		37,418,280	—	—	—	—	37,418,280
譲渡性預金		9,220,997	—	—	—	—	9,220,997
コールマネー及び売渡 手形		360,394	—	—	—	—	360,394
売現先勘定		2,700,532	—	2,700,532	—	—	—
特定取引負債		1,767,322	—	1,767,322	—	1,767,322	—
借入金		7,302,158	—	—	—	—	7,302,158
外国為替		281	—	—	—	—	281
短期社債		2,906,725	—	—	—	—	2,906,725
社債		2,787,367	—	—	—	—	2,787,367
信託勘定借		4,327,798	—	—	—	—	4,327,798
その他負債		3,084,555	—	1,718,028	—	1,718,028	1,366,527
賞与引当金		20,875	—	—	—	—	20,875
役員賞与引当金		422	—	—	—	—	422
株式給付引当金		1,274	—	—	—	—	1,274
退職給付に係る負債		13,965	—	—	—	—	13,965
ポイント引当金		22,255	—	—	—	—	22,255
睡眠預金払戻損失引当金		2,573	—	—	—	—	2,573
偶発損失引当金		1,639	—	—	—	—	1,639
繰延税金負債		201,934	—	—	—	—	201,934
再評価に係る繰延税金 負債		2,381	—	—	—	—	2,381
支払承諾		595,482	—	—	—	—	595,482
負債合計		72,739,219	—	6,185,883	—	3,485,351	66,553,336

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	77,254,699	70,698,955	4,648,179	1,798,014	3,423,332
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	6,028,135	—	6,028,135	—	3,636,551
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	71,226,564	70,698,955	△ 1,379,955	1,798,014	△ 213,219
4	オフ・バランスシートの額	2,972,406	2,047,330	—	925,076	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方 法等による差異	2,225,803	△ 69,307	2,823,489	—	△ 528,377
6	引当及び償却を勘案することによる差異	31,894	31,894	—	—	—
7	その他	22,017	22,017	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	76,478,686	72,730,890	1,443,533	2,723,090	△ 741,596

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けことが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にSA-CCR方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

(単位：百万円)

LI2		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	74,809,768	68,531,252	4,363,059	1,787,454	3,347,639
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	6,185,883	—	6,185,883	—	3,485,351
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	68,623,885	68,531,252	△ 1,822,823	1,787,454	△ 137,711
4	オフ・バランスシートの額	2,959,402	2,023,913	—	935,488	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方 法等による差異	3,028,537	△ 90,064	3,601,149	—	△ 482,547
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,985	23,985	—	—	—
7	その他	812	812	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	74,636,623	70,489,900	1,778,325	2,722,943	△ 620,259

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けことが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にSA-CCR方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,416	31,052,391	103,167	31,055,641
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,443,789	－	8,443,789
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,416	27,764,978	4,340	27,774,053
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	119,832	67,261,159	107,508	67,273,484
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	231	697,199	1,150	696,281
6	コミットメント等	817	4,505,716	1,422	4,505,111
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,049	5,202,916	2,573	5,201,392
合計					
8	合計（4+7）	120,882	72,464,076	110,081	72,474,877

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	120,264	32,293,870	90,662	32,323,471
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,452,433	－	6,452,433
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,561	25,783,025	4,401	25,793,185
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	134,825	64,529,329	95,063	64,569,091
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	165	654,437	1,178	653,423
6	コミットメント等	856	4,893,085	916	4,893,025
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,021	5,547,522	2,095	5,546,449
合計					
8	合計（4+7）	135,847	70,076,852	97,159	70,115,540

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2025年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		134,825
2		デフォルトした額	63,371
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	18,309
4		償却された額	8,894
5		その他の変動額	△ 51,160
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		119,832

(注) 1. 前期末：2024年3月末、当期末：2025年3月末

(単位：百万円)

CR2			2024年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2		デフォルトした額	55,020
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	18,575
4		償却された額	6,223
5		その他の変動額	△ 61,335
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		134,825

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,564,893	3,490,747	855,213	132,962	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,443,789	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	27,774,053	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	63,782,736	3,490,747	855,213	132,962	—
5	うちデフォルトしたもの	26,427	16,035	15,095	321	—

(単位：百万円)

CR3		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,012,262	3,311,209	794,975	185,053	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,452,433	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	25,793,185	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	61,257,881	3,311,209	794,975	185,053	—
5	うちデフォルトしたもの	42,704	12,246	7,137	126	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2025年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	503,864	—	503,864	—	15,101	3.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,974	—	20,974	—	10,462	49.88
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	217,902	—	217,902	—	78,955	36.23
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,065	—	13,065	—	4,307	32.97
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	405,399	5,790	405,399	1,365	404,408	99.42
	うち、特定貸付債権向け	27,073	—	27,073	—	28,401	104.90
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	860,490	—	860,490	—	1,118,637	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	725	686	725	68	1,190	149.92
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	8	—	8	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	2,009,366	6,477	2,009,366	1,434	1,628,756	81.00

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	61	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	343,438	—	343,438	—	13,709	3.99
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門 向け	22,484	—	22,484	—	12,290	54.66
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	216,475	—	216,475	—	82,032	37.89
	うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	21,834	—	21,834	—	13,515	61.89
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを 含む。）	405,813	68,907	405,813	26,327	429,712	99.43
	うち、特定貸付債権向け	27,963	—	27,963	—	27,963	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	17,028	—	17,028	—	17,028	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	640	—	640	—	961	149.92
10b	自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	75	—	75	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,006,019	68,907	1,006,019	26,327	555,733	53.83

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2025年3月末									
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	428,359	75,505	—	—	—	—	503,864			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	157	20,773	44	—	—	20,974		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,151	159,030	17,979	21,294	—	2,986	5,460	—	217,902	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	12,559	198	—	—	—	306	—	13,065	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	41	2,799	6,727	—	3,799	388,969	4,425	1	—	406,765
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	22,648	4,425	—	—	27,073
		125%	130%	160%	その他	合計					
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	860,490	—	—	—	—	—	—	860,490	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	その他	合計						
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a		2025年3月末				
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト 資産クラス	60%	その他		合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	－	－		－	
		60%	その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－		－	
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－	－	－	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	1	793	－	794
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	8	－	－	－	8
11b	取立未済手形	－	－	－	－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年3月末											
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	—	—	—	—	61					
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	274,891	68,546	—	—	—	—	343,438					
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	20,388	2,096	—	—	22,484				
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1				
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,023	162,659	5,976	17,071	—	3,425	10,318	—	216,475			
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31	15,996	—	0	—	—	5,806	—	21,834			
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	14	634	6,335	—	3,445	421,711	—	0	—	432,141		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	27,963	—	—	—	27,963		
		100%	130%	150%	160%	190%	220%	250%	280%	340%	400%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	17,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,028
		45%	75%	100%	その他	合計							
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計			
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計					
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計					
		70%	90%	110%	150%	その他	合計						
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	70%	112.5%	その他	合計							

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CR5a		2024年3月末				
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				合計
		リスク・ウェイト	60%	その他	合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連		—	—		—
			60%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—		—
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—		—
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	—	640	—	640
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	75	—	—	—	75
	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、%)

CR5b		2025年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	674,247	62	10.00	674,254
2	40%～70%	62,840	53	10.00	62,845
3	75%	6,726	16	10.00	6,727
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,797	22	10.00	3,799
5	90%～100%	390,652	5,636	23.95	392,002
6	105%～130%	864,915	—	—	864,915
7	150%	6,186	686	10.00	6,255
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	2,009,366	6,477	22.14	2,010,800

(単位：百万円、%)

CR5b		2024年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	523,271	19	10.00	523,273
2	40%～70%	43,999	718	10.00	44,071
3	75%	6,333	15	10.00	6,335
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,445	—	—	3,445
5	90%～100%	418,009	68,154	38.51	444,261
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	10,959	—	—	10,959
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,006,019	68,907	38.20	1,032,346

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,392,016	200,033	10.00	5,413,218	0.00	0.0	32.79	1.9	24,913	0.46	17	
2	0.15以上0.25未満	1,308	—	—	691	0.18	0.0	32.79	3.9	280	40.55	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,393,324	200,033	10.00	5,413,909	0.00	0.0	32.79	1.9	25,194	0.46	17	7
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,680,866	726	100.00	26,686,582	0.00	0.0	44.99	4.5	50,339	0.18	74	
2	0.15以上0.25未満	3,018	—	—	3,018	0.23	0.0	45.00	4.3	2,004	66.40	3	
3	0.25以上0.50未満	6,199	0	40.00	6,199	0.29	0.0	45.00	2.1	3,552	57.30	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,249	52	100.00	1,301	0.94	0.0	43.99	1.7	1,283	98.56	5	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,691,334	778	99.99	26,697,102	0.00	0.0	44.99	4.5	57,179	0.21	91	30
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	699,682	454,853	20.27	831,458	0.06	0.1	46.80	2.3	229,036	27.54	236	
2	0.15以上0.25未満	46,377	56,400	28.61	62,512	0.18	0.0	45.00	1.5	21,310	34.08	52	
3	0.25以上0.50未満	10,248	13,550	48.52	16,823	0.40	0.0	45.00	1.1	8,193	48.70	30	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,016	4,340	35.85	10,252	1.25	0.0	45.00	1.3	8,867	86.49	57	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.04	0.0	45.00	1.0	1,515	151.55	31	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	765,324	539,143	21.78	922,047	0.09	0.1	46.62	2.3	268,923	29.16	410	55
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	884,942	136,443	41.37	945,265	0.06	0.0	29.07	3.2	172,567	18.25	190	
2	0.15以上0.25未満	218,363	9,113	40.00	219,158	0.18	0.0	27.31	3.7	70,480	32.15	111	
3	0.25以上0.50未満	372,442	44,771	39.78	388,876	0.38	0.3	26.66	2.5	140,077	36.02	394	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	191,325	25,706	41.75	202,451	1.38	0.2	26.10	2.5	117,426	58.00	734	
6	2.50以上10.00未満	29,997	2,660	51.34	31,467	6.03	0.0	29.67	1.6	31,061	98.71	566	
7	10.00以上100.00未満	1,091	—	—	836	14.36	0.0	29.42	1.0	1,108	132.49	35	
8	100.00（デフォルト）	7,945	—	—	13,774	100.00	0.0	30.93	1.0	5,668	41.14	3,807	
9	小計	1,706,108	218,695	41.16	1,801,829	1.17	0.8	28.03	3.0	538,390	29.88	5,839	11,113

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,972,855	2,879,892	42.13	9,203,283	0.07	0.9	41.69	2.6	2,424,208	26.34	2,967	
2	0.15以上0.25未満	1,947,345	498,771	52.24	2,167,668	0.18	0.4	42.19	2.2	919,355	42.41	1,732	
3	0.25以上0.50未満	2,289,374	553,236	46.62	2,520,199	0.33	1.4	39.83	2.4	1,334,359	52.94	3,363	
4	0.50以上0.75未満	152,947	19,622	36.44	160,098	0.57	0.0	41.63	3.5	140,469	87.73	382	
5	0.75以上2.50未満	917,080	145,865	43.48	942,767	1.38	1.3	37.69	3.1	886,904	94.07	4,901	
6	2.50以上10.00未満	220,098	82,185	45.17	256,277	5.72	0.3	39.76	2.7	372,911	145.51	5,802	
7	10.00以上100.00未満	84,198	4,228	40.00	74,395	19.83	0.0	42.89	3.2	171,080	229.96	6,271	
8	100.00（デフォルト）	58,697	48	40.00	64,898	100.00	0.0	35.95	1.0	0	0.00	23,337	
9	小計	13,642,597	4,183,851	44.01	15,389,588	0.83	4.6	41.16	2.5	6,249,290	40.60	48,759	82,811
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	27,560	3,000	40.00	28,760	0.11	0.0	21.01	4.3	5,159	17.94	7	
2	0.15以上0.25未満	106,382	—	—	103,392	0.18	0.0	32.01	2.5	28,723	27.78	61	
3	0.25以上0.50未満	113,221	4,484	40.00	112,455	0.36	0.0	27.54	2.3	35,486	31.55	111	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	101,986	4,839	50.78	104,009	1.59	0.1	23.63	2.9	51,972	49.96	381	
6	2.50以上10.00未満	12,072	691	43.10	11,897	6.96	0.0	28.09	1.5	9,832	82.63	232	
7	10.00以上100.00未満	1,040	150	40.00	1,093	14.36	0.0	29.31	2.4	1,371	125.37	46	
8	100.00（デフォルト）	665	—	—	815	100.00	0.0	29.86	1.0	342	42.01	216	
9	小計	362,929	13,165	44.12	362,424	1.12	0.2	27.20	2.6	132,888	36.66	1,057	1,121
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,243	—	—	5,243	0.11	0.0	56.79	4.8	3,328	63.47	3	
2	0.15以上0.25未満	1,667	—	—	1,667	0.18	0.0	40.00	3.7	815	48.89	1	
3	0.25以上0.50未満	187,868	10,299	69.62	193,407	0.40	0.7	28.32	4.2	80,969	41.86	216	
4	0.50以上0.75未満	2,646	—	—	2,646	0.57	0.0	26.20	4.9	1,261	47.64	3	
5	0.75以上2.50未満	337,560	16,714	39.64	340,687	1.52	1.7	27.62	4.5	212,059	62.24	1,438	
6	2.50以上10.00未満	5,828	394	40.00	5,986	6.32	0.0	30.26	2.9	5,074	84.77	110	
7	10.00以上100.00未満	124	—	—	124	14.36	0.0	40.00	3.0	194	155.49	7	
8	100.00（デフォルト）	1,023	—	—	1,022	100.00	0.0	25.50	1.0	0	0.00	260	
9	小計	541,963	27,408	50.91	550,786	1.34	2.5	28.20	4.4	303,702	55.13	2,042	1,614
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,319,447	168,925	40.67	1,388,164	0.08	0.3	31.93	4.1	391,976	28.23	380	
2	0.15以上0.25未満	526,267	137,723	40.00	581,357	0.24	0.1	27.73	4.1	237,416	40.83	387	
3	0.25以上0.50未満	786,121	122,503	44.12	840,178	0.32	0.2	27.31	4.0	373,347	44.43	741	
4	0.50以上0.75未満	185,241	52,203	40.18	206,217	0.58	0.0	27.63	3.0	102,162	49.54	331	
5	0.75以上2.50未満	373,427	44,865	41.15	391,890	1.24	0.0	28.00	3.3	265,948	67.86	1,383	
6	2.50以上10.00未満	105,334	72,726	40.00	134,424	3.42	0.0	29.33	3.5	127,400	94.77	1,365	
7	10.00以上100.00未満	133,579	14,981	41.19	139,751	18.62	0.0	32.01	2.7	222,168	158.97	8,662	
8	100.00（デフォルト）	536	—	—	4,622	100.00	0.0	25.01	1.0	2	0.05	1,155	
9	小計	3,429,956	613,929	41.13	3,686,607	1.26	1.0	29.45	3.9	1,720,423	46.66	14,408	15,360

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,433	—	—	5,433	0.09	0.3	40.13	1.0	866	15.94	2	
2	0.15以上0.25未満	1,775	—	—	1,775	0.23	0.1	40.00	1.0	564	31.82	1	
3	0.25以上0.50未満	2,622	—	—	2,622	0.30	0.1	40.05	1.0	927	35.37	3	
4	0.50以上0.75未満	1,172	—	—	1,172	0.58	0.0	40.00	1.0	588	50.19	2	
5	0.75以上2.50未満	1,088	—	—	1,088	1.34	0.0	40.00	1.0	794	72.92	5	
6	2.50以上10.00未満	362	—	—	362	4.66	0.0	40.01	1.0	407	112.41	6	
7	10.00以上100.00未満	827	—	—	827	19.52	0.0	40.01	1.0	1,513	183.01	64	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,282	—	—	13,282	1.63	0.7	40.06	1.0	5,663	42.63	86	65
株等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	30,283	—	—	30,283	0.10	0.0	90.00	5.0	65,924	217.69	—	
2	0.15以上0.25未満	11,170	—	—	11,170	0.18	0.0	90.00	5.0	24,521	219.51	—	
3	0.25以上0.50未満	65,505	—	—	65,505	0.33	0.2	90.00	5.0	116,166	177.33	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,889	—	—	11,889	1.40	0.1	90.00	5.0	32,962	277.23	—	
6	2.50以上10.00未満	9,107	—	—	9,107	6.35	0.0	90.00	5.0	38,605	423.88	—	
7	10.00以上100.00未満	699	—	—	699	14.36	0.0	90.00	5.0	3,870	552.98	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	128,656	—	—	128,656	0.87	0.5	90.00	5.0	282,050	219.22	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	460,242	41,367	58.77	472,661	0.07	0.2	40.79	1.2	72,016	15.23	139	
2	0.15以上0.25未満	104,768	14,969	10.00	104,283	0.19	0.1	40.01	1.5	32,606	31.26	83	
3	0.25以上0.50未満	121,136	—	—	118,631	0.35	0.9	40.07	1.3	49,348	41.59	169	
4	0.50以上0.75未満	3,737	—	—	3,737	0.57	0.0	40.00	4.5	3,268	87.45	8	
5	0.75以上2.50未満	103,201	—	—	100,935	1.39	2.7	40.11	1.5	82,189	81.42	566	
6	2.50以上10.00未満	20,327	—	—	20,318	3.69	0.5	40.00	1.1	21,551	106.06	300	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	3,427	—	—	3,427	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,371	
9	小計	816,841	56,336	45.81	823,995	0.79	4.7	40.48	1.3	260,981	31.67	2,638	508
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	612,061	29,027	10.00	614,964	0.07	0.0	86.97	1.2	191,374	31.11	411	
2	0.15以上0.25未満	53,828	—	—	53,828	0.17	0.0	73.53	2.1	29,121	54.10	67	
3	0.25以上0.50未満	18,690	22,420	100.00	41,111	0.41	0.0	93.48	1.2	41,608	101.20	162	
4	0.50以上0.75未満	3,551	—	—	3,551	0.73	0.0	100.00	1.0	5,156	145.18	26	
5	0.75以上2.50未満	209	—	—	209	1.32	0.0	40.00	1.6	165	79.09	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	688,342	51,448	49.22	713,665	0.10	0.1	86.39	1.3	267,426	37.47	668	324

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	4,855	—	—	4,855	0.29	8.9	72.08	—	1,827	37.63	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,855	—	—	4,855	0.29	8.9	72.08	—	1,827	37.63	10	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	34,358	28.50	9,794	0.10	39.1	58.12	—	342	3.49	5	
2	0.15以上0.25未満	49,290	173,407	19.17	82,534	0.20	179.7	72.64	—	6,552	7.93	123	
3	0.25以上0.50未満	19,324	793,038	12.75	120,474	0.34	120.0	76.10	—	15,131	12.56	314	
4	0.50以上0.75未満	49,415	72,913	19.17	63,393	0.51	96.2	72.64	—	10,436	16.46	234	
5	0.75以上2.50未満	26,992	130,949	24.42	58,972	1.52	112.1	72.22	—	21,806	36.97	650	
6	2.50以上10.00未満	20,071	9,461	29.39	22,852	6.47	17.0	73.00	—	23,215	101.58	1,077	
7	10.00以上100.00未満	199	1,053	14.64	354	57.10	0.6	70.64	—	601	169.82	147	
8	100.00（デフォルト）	4,623	3,650	11.73	5,071	100.00	5.5	73.35	—	5,034	99.25	3,317	
9	小計	169,917	1,218,833	15.87	363,447	2.35	570.5	73.36	—	83,120	22.87	5,871	6,379
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,496,216	9,866	100.00	3,506,083	0.11	142.6	15.60	—	141,205	4.02	614	
2	0.15以上0.25未満	2,004,521	19	100.00	2,004,540	0.19	109.0	15.27	—	121,790	6.07	608	
3	0.25以上0.50未満	4,428,114	1,122	100.00	4,429,236	0.34	282.6	14.76	—	386,889	8.73	2,240	
4	0.50以上0.75未満	63,693	—	—	63,693	0.66	4.5	20.64	—	12,433	19.52	86	
5	0.75以上2.50未満	104,766	19	100.00	104,785	0.81	10.7	17.73	—	20,214	19.29	150	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	74,315	—	—	74,315	19.64	4.5	15.48	—	64,188	86.37	2,255	
8	100.00（デフォルト）	27,423	145	100.00	27,918	100.00	2.0	16.42	—	7,810	27.97	3,960	
9	小計	10,199,051	11,172	100.00	10,210,573	0.65	556.2	15.22	—	754,531	7.38	9,917	20,352
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	17,350	17,672	23.26	21,462	0.13	17.8	37.60	—	2,503	11.66	11	
2	0.15以上0.25未満	161,751	—	—	161,751	0.23	50.5	72.49	—	53,366	32.99	279	
3	0.25以上0.50未満	544,844	2,191	100.00	547,036	0.42	75.3	33.94	—	120,488	22.02	785	
4	0.50以上0.75未満	77,928	113,697	10.57	89,949	0.62	207.6	70.69	—	50,690	56.35	384	
5	0.75以上2.50未満	179,836	24	42.69	179,846	1.16	86.9	59.75	—	115,119	64.00	1,270	
6	2.50以上10.00未満	58,949	20,866	47.77	68,919	4.97	44.5	43.39	—	43,555	63.19	1,360	
7	10.00以上100.00未満	2,902	697	92.20	3,545	39.05	0.8	38.92	—	3,142	88.63	635	
8	100.00（デフォルト）	14,534	1,780	27.75	15,336	100.00	8.5	53.44	—	5,375	35.04	7,765	
9	小計	1,058,099	156,931	18.76	1,087,848	2.34	492.3	47.94	—	394,242	36.24	12,492	10,640

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	199,365	—	—	199,365	0.07	0.3	41.01	2.2	38,527	19.32	58	
2	0.15以上0.25未満	124,376	—	—	124,376	0.18	0.1	40.00	2.9	51,130	41.10	92	
3	0.25以上0.50未満	63,020	—	—	63,020	0.35	0.3	40.05	2.7	34,304	54.43	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,444	—	—	44,444	1.59	0.2	40.00	2.8	41,839	94.13	284	
6	2.50以上10.00未満	5,387	—	—	5,387	6.29	0.0	40.00	1.7	6,861	127.35	135	
7	10.00以上100.00未満	1,811	—	—	1,811	14.36	0.0	40.00	2.3	3,295	181.97	104	
8	100.00（デフォルト）	229	—	—	229	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	91	
9	小計	438,635	—	—	438,635	0.48	1.2	40.46	2.5	175,959	40.11	857	626
合計（全てのポートフォリオ）		66,051,221	7,291,727	36.03	68,609,257	0.46	1,645.1	37.88	2.9	11,521,795	16.79	105,170	151,020

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,965,761	200,033	10.00	3,987,191	0.00	0.0	32.79	2.2	27,295	0.68	18	
2	0.15以上0.25未満	769	—	—	39	0.20	0.0	32.79	1.4	9	25.07	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	4	2.03	0.0	45.00	1.0	5	119.61	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,966,531	200,033	10.00	3,987,236	0.00	0.0	32.79	2.2	27,310	0.68	18	2
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	24,469,858	6,021	50.17	24,479,803	0.00	0.0	44.99	4.5	64,971	0.26	94	
2	0.15以上0.25未満	3,736	—	—	3,736	0.23	0.0	45.00	4.9	2,712	72.58	4	
3	0.25以上0.50未満	8,121	0	40.00	8,121	0.29	0.0	45.00	2.6	5,049	62.17	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	56	100.00	56	2.03	0.0	20.00	5.0	37	65.39	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	24,481,716	6,078	50.63	24,491,717	0.00	0.0	44.99	4.5	72,770	0.29	109	44
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	781,998	374,204	22.45	910,514	0.05	0.1	45.63	2.5	257,107	28.23	245	
2	0.15以上0.25未満	75,057	78,700	15.33	87,122	0.20	0.0	52.23	1.3	34,540	39.64	93	
3	0.25以上0.50未満	8,174	19,925	32.17	14,584	0.49	0.0	45.00	1.3	8,083	55.42	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,626	6,540	31.28	11,389	1.44	0.0	45.00	1.4	10,408	91.39	73	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	874,856	489,369	21.56	1,024,610	0.10	0.1	46.18	2.4	311,730	30.42	480	11
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	699,171	83,409	40.00	738,246	0.07	0.0	28.64	3.2	137,679	18.64	153	
2	0.15以上0.25未満	198,033	4,455	40.00	196,565	0.20	0.0	28.22	3.3	64,493	32.81	113	
3	0.25以上0.50未満	377,836	52,627	39.88	397,335	0.44	0.3	28.39	2.5	163,974	41.26	495	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	245,722	27,111	41.57	256,971	1.47	0.3	25.81	2.6	153,004	59.54	983	
6	2.50以上10.00未満	27,251	4,765	47.17	29,744	7.49	0.0	28.87	1.5	30,989	104.18	643	
7	10.00以上100.00未満	1,133	—	—	618	18.41	0.0	31.56	1.0	947	153.14	35	
8	100.00（デフォルト）	15,814	600	40.00	16,030	100.00	0.0	29.15	1.0	6,341	39.55	4,166	
9	小計	1,564,963	172,968	40.40	1,635,512	1.51	0.8	28.09	2.9	557,431	34.08	6,591	5,329

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,235,954	3,052,666	43.31	9,568,153	0.08	0.8	41.72	2.5	2,552,877	26.68	3,213	
2	0.15以上0.25未満	1,928,745	515,557	51.24	2,168,076	0.20	0.4	41.28	2.2	930,874	42.93	1,851	
3	0.25以上0.50未満	2,474,115	571,133	44.23	2,680,926	0.36	1.3	40.31	2.4	1,476,213	55.06	3,938	
4	0.50以上0.75未満	149,383	25,420	40.00	159,551	0.57	0.0	41.03	3.1	125,072	78.39	375	
5	0.75以上2.50未満	1,028,283	142,393	40.76	1,026,404	1.49	1.3	38.08	2.8	952,134	92.76	5,778	
6	2.50以上10.00未満	240,021	55,617	40.72	261,183	6.18	0.3	38.59	2.6	373,022	142.82	6,200	
7	10.00以上100.00未満	84,065	546	65.71	71,629	26.13	0.0	42.30	3.7	174,903	244.17	7,947	
8	100.00（デフォルト）	48,379	123	40.00	55,537	100.00	0.0	38.36	1.0	0	0.00	21,306	
9	小計	14,188,948	4,363,458	44.23	15,991,462	0.80	4.6	41.12	2.5	6,585,098	41.17	50,611	66,865
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	28,264	7,000	40.00	31,064	0.12	0.0	32.79	1.7	5,981	19.25	12	
2	0.15以上0.25未満	109,727	－	－	109,727	0.20	0.0	29.31	3.1	31,742	28.92	65	
3	0.25以上0.50未満	101,150	12,193	78.34	107,989	0.40	0.0	29.18	2.3	36,515	33.81	123	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	97,260	5,785	50.27	100,093	1.69	0.1	23.02	2.6	46,343	46.29	389	
6	2.50以上10.00未満	11,188	2,409	40.92	12,032	7.24	0.0	21.85	1.8	7,669	63.74	188	
7	10.00以上100.00未満	2,835	－	－	2,481	18.41	0.0	28.77	1.3	2,829	114.01	131	
8	100.00（デフォルト）	1,538	－	－	1,535	100.00	0.0	30.58	1.0	620	40.42	419	
9	小計	351,963	27,389	59.32	364,923	1.44	0.2	27.60	2.5	131,703	36.09	1,331	1,336
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,878	－	－	3,878	0.12	0.0	71.38	4.8	3,169	81.71	3	
2	0.15以上0.25未満	123	－	－	123	0.20	0.0	40.00	1.0	28	23.17	0	
3	0.25以上0.50未満	189,096	1,771	38.62	190,101	0.48	0.7	26.61	4.4	82,623	43.46	244	
4	0.50以上0.75未満	2,981	－	－	2,981	0.57	0.0	26.59	4.9	1,441	48.34	4	
5	0.75以上2.50未満	333,300	14,954	39.98	336,587	1.64	1.7	27.19	4.5	210,885	62.65	1,506	
6	2.50以上10.00未満	7,883	716	40.00	8,144	6.57	0.0	35.06	2.7	8,753	107.46	182	
7	10.00以上100.00未満	379	－	－	379	18.41	0.0	40.00	2.8	643	169.36	27	
8	100.00（デフォルト）	3,652	84	40.00	3,685	100.00	0.0	29.55	1.0	0	0.00	1,089	
9	小計	541,295	17,526	39.84	545,882	1.97	2.5	27.44	4.4	307,544	56.33	3,058	1,565
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,379,383	133,172	40.85	1,433,784	0.08	0.3	31.61	4.0	382,265	26.66	390	
2	0.15以上0.25未満	636,841	142,053	40.00	693,662	0.23	0.1	29.93	4.3	316,965	45.69	491	
3	0.25以上0.50未満	717,345	162,227	41.82	785,202	0.32	0.1	28.51	4.0	377,705	48.10	753	
4	0.50以上0.75未満	129,560	39,667	40.00	145,428	0.58	0.0	28.25	3.8	82,502	56.73	238	
5	0.75以上2.50未満	320,052	75,571	40.68	350,800	1.37	0.1	29.50	3.4	261,465	74.53	1,431	
6	2.50以上10.00未満	58,763	87,367	40.33	93,999	3.62	0.0	26.32	4.3	86,742	92.27	923	
7	10.00以上100.00未満	160,163	16,621	41.09	166,994	21.47	0.0	33.09	2.8	281,449	168.53	12,054	
8	100.00（デフォルト）	13,572	－	－	13,578	100.00	0.0	30.11	1.0	6,861	50.53	3,539	
9	小計	3,415,684	656,682	40.77	3,683,451	1.73	0.9	30.23	4.0	1,795,958	48.75	19,823	17,124

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,646	—	—	5,646	0.08	0.3	40.18	1.0	847	15.00	1	
2	0.15以上0.25未満	1,777	—	—	1,777	0.23	0.1	40.00	1.0	572	32.19	1	
3	0.25以上0.50未満	3,800	—	—	3,800	0.32	0.1	40.02	1.0	1,386	36.49	5	
4	0.50以上0.75未満	1,107	—	—	1,107	0.58	0.0	40.00	1.0	556	50.25	2	
5	0.75以上2.50未満	1,140	—	—	1,140	1.36	0.0	40.00	1.0	832	73.00	6	
6	2.50以上10.00未満	177	—	—	177	6.47	0.0	40.00	1.0	227	128.55	4	
7	10.00以上100.00未満	1,195	—	—	1,195	21.23	0.0	40.02	1.0	2,221	185.81	101	
8	100.00（デフォルト）	246	—	—	246	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	98	
9	小計	15,091	—	—	15,091	3.68	0.7	40.07	1.0	6,644	44.02	222	72
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,053,231	—	—	1,053,231	0.06	0.2	90.00	5.0	1,126,428	106.94	—	
2	0.15以上0.25未満	147,648	—	—	147,648	0.20	0.1	90.00	5.0	213,088	144.32	—	
3	0.25以上0.50未満	79,870	—	—	79,870	0.35	0.3	90.00	5.0	142,093	177.90	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	19,960	—	—	19,960	1.52	0.2	90.00	5.0	57,381	287.47	—	
6	2.50以上10.00未満	4,726	—	—	4,726	7.19	0.0	90.00	5.0	19,908	421.22	—	
7	10.00以上100.00未満	2,740	—	—	2,740	18.41	0.0	90.00	5.0	17,314	631.83	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,308,177	—	—	1,308,177	0.18	0.9	90.00	5.0	1,576,214	120.48	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	520,236	—	—	509,674	0.07	0.3	41.11	1.2	80,617	15.81	156	
2	0.15以上0.25未満	124,038	7,873	10.00	122,500	0.21	0.1	40.69	1.0	36,859	30.08	105	
3	0.25以上0.50未満	163,486	—	—	160,216	0.38	1.1	40.06	1.2	68,178	42.55	249	
4	0.50以上0.75未満	3,785	—	—	3,785	0.57	0.0	40.00	5.0	3,493	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	95,751	—	—	94,003	1.57	3.1	40.13	1.5	78,827	83.85	594	
6	2.50以上10.00未満	4,529	—	—	4,522	6.36	0.4	40.05	1.0	5,847	129.31	115	
7	10.00以上100.00未満	1,432	6,056	40.00	3,855	13.73	0.0	40.00	4.4	8,088	209.81	211	
8	100.00（デフォルト）	4,539	—	—	4,539	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,815	
9	小計	917,802	13,930	23.04	903,097	0.89	5.2	40.75	1.2	281,913	31.21	3,257	1,055
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	662,068	6,299	10.00	662,698	0.07	0.0	86.37	1.2	199,300	30.07	417	
2	0.15以上0.25未満	60,311	6,056	40.00	62,733	0.20	0.0	86.33	1.7	40,484	64.53	108	
3	0.25以上0.50未満	10,426	—	—	10,426	0.40	0.0	77.96	1.5	9,192	88.16	34	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,995	—	—	4,995	1.01	0.0	86.17	1.7	7,178	143.70	39	
6	2.50以上10.00未満	551	—	—	551	4.33	0.0	100.00	1.0	1,516	274.99	23	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	738,353	12,355	24.70	741,405	0.09	0.1	86.25	1.2	257,671	34.75	623	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	10,630	－	－	10,630	0.29	16.3	72.08	－	4,000	37.63	22	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	10,630	－	－	10,630	0.29	16.3	72.08	－	4,000	37.63	22	17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	36,582	28.20	10,319	0.10	40.6	58.40	－	362	3.51	6	
2	0.15以上0.25未満	48,763	179,196	17.74	80,566	0.21	183.9	71.28	－	6,425	7.97	121	
3	0.25以上0.50未満	20,288	826,643	11.01	111,307	0.34	126.7	75.79	－	14,046	12.61	292	
4	0.50以上0.75未満	45,036	69,491	17.74	57,368	0.52	89.8	71.28	－	9,411	16.40	212	
5	0.75以上2.50未満	11,760	126,652	24.34	42,591	1.16	93.4	71.27	－	12,811	30.08	353	
6	2.50以上10.00未満	34,677	22,712	23.47	40,008	5.00	39.8	71.67	－	33,121	82.78	1,432	
7	10.00以上100.00未満	232	947	13.84	363	55.96	0.6	69.98	－	631	173.68	146	
8	100.00（デフォルト）	5,334	3,466	10.69	5,723	100.00	6.2	72.26	－	5,665	98.99	3,682	
9	小計	166,093	1,265,694	14.39	348,249	2.66	581.3	72.40	－	82,477	23.68	6,248	7,283
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,877,043	11,015	100.00	2,888,058	0.10	116.1	16.09	－	111,176	3.84	471	
2	0.15以上0.25未満	3,310,218	19	100.00	3,310,237	0.18	170.3	15.69	－	196,896	5.94	969	
3	0.25以上0.50未満	3,968,118	875	100.00	3,968,994	0.35	253.7	14.93	－	359,044	9.04	2,098	
4	0.50以上0.75未満	66,891	－	－	66,891	0.67	4.9	20.52	－	13,136	19.63	92	
5	0.75以上2.50未満	99,540	19	100.00	99,559	0.83	10.5	17.99	－	19,922	20.01	149	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	69,204	10	100.00	69,215	19.73	4.2	15.85	－	61,336	88.61	2,164	
8	100.00（デフォルト）	25,257	167	100.00	25,702	100.00	1.7	16.82	－	7,251	28.21	3,744	
9	小計	10,416,276	12,106	100.00	10,428,660	0.61	561.7	15.57	－	768,764	7.37	9,690	20,848
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,828	23.63	4,451	0.08	17.0	32.29	－	314	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	188,161	－	－	188,161	0.23	53.9	68.98	－	58,382	31.02	304	
3	0.25以上0.50未満	412,745	2,702	100.00	415,447	0.43	71.9	35.38	－	95,955	23.09	627	
4	0.50以上0.75未満	187,737	118,049	10.51	200,155	0.56	220.9	47.89	－	74,589	37.26	556	
5	0.75以上2.50未満	170,314	31	42.73	170,328	1.16	83.7	59.99	－	109,534	64.30	1,206	
6	2.50以上10.00未満	56,569	13,604	17.52	58,953	5.34	47.2	45.44	－	39,332	66.71	1,286	
7	10.00以上100.00未満	2,707	38	30.37	2,719	42.55	0.8	41.01	－	2,580	94.90	544	
8	100.00（デフォルト）	15,377	1,715	25.40	16,125	100.00	9.0	52.65	－	5,439	33.73	8,056	
9	小計	1,033,613	154,971	14.46	1,056,342	2.44	504.7	48.53	－	386,130	36.55	12,582	11,379

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	213,216	—	—	213,216	0.07	0.4	41.14	2.4	43,888	20.58	66	
2	0.15以上0.25未満	132,275	—	—	132,275	0.20	0.1	40.00	3.2	60,755	45.93	107	
3	0.25以上0.50未満	54,286	—	—	54,286	0.40	0.3	40.06	2.5	30,199	55.62	88	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,301	—	—	42,301	1.74	0.2	40.00	2.9	40,220	95.08	294	
6	2.50以上10.00未満	8,228	—	—	8,228	6.82	0.0	40.00	2.0	11,186	135.94	224	
7	10.00以上100.00未満	14,410	—	—	14,410	18.41	0.0	40.00	3.8	31,460	218.31	1,061	
8	100.00（デフォルト）	470	—	—	470	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	188	
9	小計	465,190	—	—	465,190	1.09	1.2	40.53	2.7	217,711	46.80	2,032	1,590
合計（全てのポートフォリオ）		64,457,188	7,392,564	35.74	67,001,644	0.52	1,665.7	38.77	2.9	13,371,077	19.95	116,703	134,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2025年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	56,066	56,066
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,147	25,147
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	261,648	261,648
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,862	6,560,862
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	671,843	671,843
7	特定貸付債権－FIRB	664,041	664,041
8	特定貸付債権－AIRB	1,720,423	1,720,423
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	83,120	83,120
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	754,531	754,531
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	394,242	394,242
12	購入債権－FIRB	530,235	530,235
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,722,164	11,722,164

(単位：百万円)

CR7		2024年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	71,507	71,507
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,248	27,248
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	303,140	303,140
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,902,496	6,902,496
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	689,196	689,196
7	特定貸付債権－FIRB	805,787	805,787
8	特定貸付債権－AIRB	1,795,958	1,795,958
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	82,477
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	768,764
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	386,130	386,130
12	購入債権－FIRB	543,585	543,585
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	12,376,294	12,376,294

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百億円)

CR8			2025年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		1,560
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	19
3		ポートフォリオの質	△ 81
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	△ 111
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	△ 5
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,381

(注) 1. 前期末：2024年3月末、当期末：2025年3月末

(単位：百億円)

CR8			2024年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		1,344
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	91
3		ポートフォリオの質	△ 42
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	120
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	46
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,560

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末
2. 項番5「手法及び方針」には、バーゼルⅢ最終化規制の導入に伴う変動額を記載しております。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社 (単位：％、件)

CR9		2025年3月末（集計期間：2023年9月末～2024年9月末）													信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2023年9月末	2024年9月末					
ソブリン向けエクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.02	856	814	0	0	0.00	0.6	
金融機関等向けエクスポージャー	—	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.09	0.16	428	436	0	0	0.00	1.9	
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0％以上 0.03％以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	570	528	0	0	0.00	59.9	
	0.03％超 0.1％以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	595	650	0	0	0.03		
	0.1％超 0.5％以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.21	2,898	2,966	0	0	0.02		
	0.5％超 5％以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.05	1.30	5,487	5,386	11	0	0.18		
	5％超 100％未満	—	—	—	—	—	10.09	9.04	293	299	11	1	4.24		
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0％以上 0.03％以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	40	43	0	0	0.00	10.0	
	0.03％超 0.1％以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.06	0.06	153	135	0	0	0.00		
	0.1％超 0.5％以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.24	0.24	345	345	0	0	0.00		
	0.5％超 15％以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.46	2.53	616	639	1	0	0.33		
	15％超 100％未満	—	—	—	—	—	35.80	35.80	63	59	2	0	10.21		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.40	0.25	38,558	37,219	39	0	0.08	0.0	
	10％超 100％未満						23.14	23.14	65	80	20	0	19.82		
居住用不動産向けエクスポージャー	0％以上 2％以下						0.19	0.22	557,399	553,672	310	0	0.05	4.6	
	2％超 100％未満						18.11	18.45	3,740	4,684	616	0	14.74		
その他リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.56	0.61	34,254	33,022	75	0	0.32	0.3	
	10％超 100％未満						24.23	25.12	72	104	22	0	19.64		

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2025年3月末（集計期間：2023年9月末～2024年9月末）													信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2023年9月末	2024年9月末					
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA BBB+ ～	0.01	0.03	209	202	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA BBB+ ～	0.19	0.11	2	3	0	0	0.00	1.9	
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	32	32	0	0	0.00	2.3	
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	107	111	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.24	422	429	0	0	0.09		
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.29	1.17	846	794	4	0	0.74		
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.04	8.10	203	201	3	0	2.87		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.92	0.75	534,195	521,132	2,629	0	0.54	0.4	
	10%超 100%未満						63.88	63.62	435	430	266	0	59.30		
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.64	0.68	11,818	12,285	30	0	0.29	0.2	
	2%超 100%未満						20.66	20.66	324	304	22	0	8.45		
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.96	1.14	291,282	287,611	1,604	0	0.46	1.0	
	10%超 100%未満						39.80	62.24	699	680	359	0	48.07		

(注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラストグループ及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2023年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2023年9月末を基準として2024年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～リ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております^(*)。

(*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2024年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

7. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10％超100％未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年9月末	2023年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	－	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.11	826	856	0	0	0.00	1.2
金融機関等向けエクスポージャー	－	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.08	0.16	431	428	0	0	0.00	1.6
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0％以上 0.03％以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	548	547	0	0	0.00	57.3
	0.03％超 0.1％以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	564	595	0	0	0.01	
	0.1％超 0.5％以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.22	2,805	2,904	1	0	0.02	
	0.5％超 5％以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.04	1.22	5,588	5,475	11	0	0.17	
	5％超 100％未満	－	－	－	－	－	8.40	8.87	257	257	6	0	3.51	
	事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0％以上 0.03％以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	40	50	0	0	
0.03％超 0.1％以下		A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	153	145	0	0	0.00	
0.1％超 0.5％以下		BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.23	0.24	345	338	0	0	0.00	
0.5％超 15％以下		BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.21	2.62	616	619	0	0	0.18	
15％超 100％未満		－	－	－	－	－	35.80	35.80	63	59	0	0	10.48	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.41	0.26	39,646	38,555	29	0	0.09	0.0
	10％超 100％未満						23.23	23.23	86	65	13	0	15.26	
居住用不動産向けエクスポージャー	0％以上 2％以下						0.20	0.23	555,597	557,399	289	0	0.08	4.7
	2％超 100％未満						19.01	19.19	3,772	3,783	585	0	13.19	
その他リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.57	0.57	35,628	34,254	155	0	0.36	0.3
	10％超 100％未満						24.19	25.45	138	72	20	0	16.99	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	信用リスク・アセットの額の割合（％）
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD （EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年9月末	2023年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.04	216	209	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.19	0.19	4	2	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	37	32	0	0	0.00	3.0
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	89	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.18	0.17	427	422	1	0	0.04	
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.24	1.09	838	846	8	1	0.75	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.03	8.41	198	203	8	3	4.57	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.93	0.77	548,648	534,195	2,707	91	0.68	0.5
	10%超 100%未満						62.85	62.37	527	435	291	0	59.39	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.66	0.72	12,200	11,818	26	0	0.34	0.2
	2%超 100%未満						21.28	21.28	323	324	19	0	11.28	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.97	1.36	291,919	289,751	1,359	66	0.55	2.2
	10%超 100%未満						42.16	56.76	629	697	308	4	47.33	

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2022年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2022年9月末を基準として2023年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近10年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- （*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2023年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各グループのPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2025年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	1,587	－	70%	180	106	－	1,300	1,587	1,111	6
	2.5年以上	1,835	－	90%	1,835	－	－	－	1,835	1,652	14
可（Satisfactory）		20,410	4,648	115%	14,253	－	－	8,016	22,269	25,610	623
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		23,834	4,648	－	16,270	106	－	9,316	25,693	28,374	644
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	85	840	70%					421	295	1
	2.5年以上	－	1,176	95%					470	446	1
良（Good）	2.5年未満	4,564	－	95%					4,564	4,335	18
	2.5年以上	8,916	55,162	120%					30,981	37,178	123
可（Satisfactory）		114,893	102,760	140%					155,997	218,396	4,367
弱い（Weak）		114,924	82,040	250%					147,740	369,350	11,819
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		243,384	241,979	－					340,176	630,004	16,332

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2024年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	156	—	90%	—	156	—	—	156	140	1
可（Satisfactory）		2,000	—	115%	—	—	—	2,000	2,000	2,300	56
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,156	—	—	—	156	—	2,000	2,156	2,441	57
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	763	1,685	70%					1,437	1,006	5
	2.5年以上	—	710	95%					284	269	1
良（Good）	2.5年未満	4,188	1,127	95%					4,640	4,408	18
	2.5年以上	32,676	23,316	120%					42,002	50,403	168
可（Satisfactory）		134,550	125,959	140%					184,933	258,907	5,178
弱い（Weak）		99,623	232,647	250%					192,682	481,706	15,414
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		271,802	385,446	—					425,981	796,701	20,786

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	199,114	509,363		1.4	991,869	333,871
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					128,657	36,464
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						370,335

(単位：百万円)

CCR1		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	456,246	506,683		1.4	1,348,101	419,098
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					152,224	31,482
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						450,581

CVA1：限定的なBA-CVA

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2025年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	33,034
2	K Hedged	33,034
3	合計	33,034

(単位：百万円)

CVA2		2024年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	41,011
2	K Hedged	41,011
3	合計	41,011

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2025年3月末													
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	9,601	17,289	—	2,461	—	—	—	—	—	9,962	—	39,315
11	法人等向け	—	—	661	—	—	—	—	—	—	9,709	—	—	—	10,371
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	10,263	17,289	—	2,461	—	—	—	9,709	—	9,962	—	49,686

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2024年3月末									
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	16,279	—	—	—	4,720	14,994	35,994
11	法人等向け		—	—	—	—	—	7,728	—	—	7,728
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	16,279	—	—	7,728	4,720	14,994	43,722

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2025年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	27,614	0.00	0.0	45.00	1.9	568	2.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,271	0.29	0.0	45.00	1.0	878	38.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	29,885	0.02	0.0	45.00	1.8	1,446	4.84
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	411,184	0.05	0.1	45.76	1.9	97,802	23.78
2	0.15以上0.25未満	85	0.18	0.0	45.00	3.3	47	54.70
3	0.25以上0.50未満	6,476	0.29	0.0	45.00	4.9	6,804	105.06
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	201	1.07	0.0	45.00	1.0	151	75.44
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	417,948	0.06	0.1	45.75	1.9	104,805	25.07
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	413,701	0.05	0.3	46.72	1.9	93,864	22.68
2	0.15以上0.25未満	17,615	0.18	0.0	40.51	3.2	8,086	45.90
3	0.25以上0.50未満	15,154	0.33	0.1	40.23	2.8	8,386	55.33
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,842	1.45	0.0	40.07	2.7	6,497	94.95
6	2.50以上10.00未満	430	6.50	0.0	40.00	1.6	591	137.45
7	10.00以上100.00未満	37	14.36	0.0	40.00	1.0	67	179.63
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	453,796	0.10	0.5	46.15	2.0	117,492	25.89
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,311	0.11	0.0	40.00	4.6	478	36.50
2	0.15以上0.25未満	365	0.18	0.0	40.00	1.6	106	29.15
3	0.25以上0.50未満	509	0.38	0.0	40.00	3.7	321	63.04
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	304	1.76	0.0	40.00	1.4	247	81.04
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,491	0.38	0.0	40.00	3.6	1,153	46.30
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	56,832	0.08	0.1	40.05	4.4	20,143	35.44
2	0.15以上0.25未満	42,003	0.24	0.0	40.00	4.9	27,195	64.74
3	0.25以上0.50未満	34,677	0.30	0.0	40.00	4.9	24,624	71.00
4	0.50以上0.75未満	10,535	0.58	0.0	40.00	4.8	9,584	90.97
5	0.75以上2.50未満	7,845	1.25	0.0	40.00	4.8	8,963	114.24
6	2.50以上10.00未満	13,467	2.97	0.0	40.00	4.9	18,973	140.87
7	10.00以上100.00未満	1,355	12.86	0.0	40.00	4.5	2,827	208.53
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,718	0.59	0.3	40.01	4.7	112,312	67.36
合計 (全てのポートフォリオ)		1,070,840	0.16	1.1	44.99	2.4	337,212	31.49

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	594,410	0.05	0.1	45.58	1.6	122,561	20.61
2	0.15以上0.25未満	6,908	0.23	0.0	45.00	1.0	3,112	45.05
3	0.25以上0.50未満	9,043	0.30	0.0	45.00	4.5	8,921	98.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	2.03	0.0	45.00	1.0	0	96.29
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	610,362	0.06	0.1	45.57	1.6	134,595	22.05
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	542,517	0.05	0.2	46.59	1.6	113,540	20.92
2	0.15以上0.25未満	24,005	0.20	0.0	40.20	3.5	11,768	49.02
3	0.25以上0.50未満	34,084	0.36	0.1	40.01	2.1	16,689	48.96
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,189	1.53	0.0	40.01	3.0	4,200	100.26
6	2.50以上10.00未満	201	4.20	0.0	40.00	2.9	261	129.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	605,012	0.09	0.5	45.92	1.7	146,460	24.20
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.0	257	33.55
2	0.15以上0.25未満	837	0.20	0.0	40.00	1.8	266	31.88
3	0.25以上0.50未満	667	0.39	0.0	40.00	3.3	380	56.98
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	673	1.69	0.0	40.00	2.5	597	88.72
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,944	0.56	0.0	40.00	2.6	1,502	51.01
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	66,307	0.09	0.1	40.06	4.4	24,296	36.64
2	0.15以上0.25未満	48,971	0.24	0.0	40.00	4.9	31,747	64.82
3	0.25以上0.50未満	26,754	0.31	0.0	40.00	4.8	19,109	71.42
4	0.50以上0.75未満	10,346	0.58	0.0	40.00	4.9	9,567	92.47
5	0.75以上2.50未満	16,950	1.18	0.0	40.00	4.9	19,216	113.37
6	2.50以上10.00未満	21,294	3.06	0.0	40.00	4.9	30,215	141.89
7	10.00以上100.00未満	4,852	12.86	0.0	40.00	4.8	10,261	211.47
8	100.00 (デフォルト)	3,988	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	199,466	2.90	0.3	40.02	4.6	144,414	72.40
合計 (全てのポートフォリオ)		1,456,603	0.46	1.1	44.93	2.1	428,017	29.38

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部価格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	500,375	8,870	445,910	104,579	899,122
2	現金（外国通貨）	—	174,809	—	229,450	2,300,985	—
3	国内ソブリン債	2,131	37,666	7,603	72,363	767,971	651,419
4	その他ソブリン債	4,167	—	—	—	1,109,187	4,513,486
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	116,770	—
7	株式	—	—	—	12,445	1,561,732	354,346
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	6,298	712,851	16,473	760,168	5,961,227	6,418,375

(単位：百万円)

CCR5		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	395,558	12,280	430,014	498,488	643,800
2	現金（外国通貨）	—	220,964	—	230,021	2,204,314	—
3	国内ソブリン債	5,293	58,324	14,615	84,222	110,438	677,800
4	その他ソブリン債	5,106	—	—	—	1,634,080	4,886,169
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	255,521	—
7	株式	—	—	—	13,574	1,703,362	718,617
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	10,399	674,846	26,895	757,833	6,406,206	6,926,388

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2025年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	20,100	20,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	13,173	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	33,273	20,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	138	375
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 375	△ 1

(単位：百万円)

CCR6		2024年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	7,022	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	26,622	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	1	525
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 680	△ 1

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2025年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		24,914
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	145,771	2,915
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	80,465	1,609
4	(ii) 派生商品取引（上場）	17,214	344
5	(iii) レボ形式の取引	48,091	961
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	172,879	3,457
9	事前拋出された清算基金	54,042	18,541
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2024年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		7,986
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	123,065	2,461
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	72,570	1,451
4	(ii) 派生商品取引（上場）	17,963	359
5	(iii) レボ形式の取引	32,530	650
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	194,827	3,896
9	事前拋出された清算基金	3,830	1,628
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	83,800	－	83,800	145,249	－	145,249	338,636	－	338,636
2	担保付住宅ローン	83,800	－	83,800	21,914	－	21,914	116,648	－	116,648
3	クレジットカード債権	－	－	－	22,005	－	22,005	66,755	－	66,755
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	101,329	－	101,329	155,232	－	155,232
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	2,155,404	－	2,155,404
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	2,140,572	－	2,140,572
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	14,831	－	14,831
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

SEC1		2024年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,639	－	85,639	375,925	－	375,925	275,475	－	275,475
2	担保付住宅ローン	85,639	－	85,639	17,526	－	17,526	138,057	－	138,057
3	クレジットカード債権	－	－	－	31,454	－	31,454	40,278	－	40,278
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	326,943	－	326,943	97,139	－	97,139
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	1,646	－	1,646	1,984,256	－	1,984,256
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	1,984,256	－	1,984,256
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	1,646	－	1,646	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2025年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化				再証券化			証券化			再証券化				
			裏 付 け と な る	ホ ール セ ール			シ ニ ア	非 シ ニ ア		裏 付 け と な る	ホ ール セ ール		シ ニ ア	非 シ ニ ア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	87,331	87,331	87,331	87,331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,281	122,281	122,281	122,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,622	15,622	15,622	15,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,813	3,813	3,813	3,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	227,044	227,044	227,044	227,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,005	2,005	2,005	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	67,447	67,447	67,447	67,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	522	522	522	522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,395	5,395	5,395	5,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	41	41	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			リ裏 テ 付 け と なる	ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			リ裏 テ 付 け と なる	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,311	140,311	140,311	138,664	1,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	258,954	258,954	258,954	258,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59,921	59,921	59,921	59,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,022	4,022	4,022	4,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	461,753	461,753	461,753	460,107	1,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,454	1,454	1,454	1,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	140,743	140,743	140,743	140,496	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	315	315	315	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	30	30	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,259	11,259	11,259	11,239	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	25	25	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2025年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）				
			証券化	再証券化			証券化	再証券化								
				リ裏 テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア		非 シ ニ ア	リ裏 テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,374,120	2,374,120	2,374,120	259,254	2,114,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,784	84,784	84,784	69,804	14,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,674	23,674	23,674	16,010	7,664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,461	11,461	11,461	8,400	3,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,427,285	2,427,285	2,427,285	286,713	2,140,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	66,755	66,755	66,755	66,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	274,016	274,016	274,016	53,258	220,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	28,972	28,972	28,972	28,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,921	21,921	21,921	4,260	17,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,317	2,317	2,317	2,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			リ裏 テ 付 け と なる	ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			リ裏 テ 付 け と なる	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,139,258	2,139,258	2,139,258	155,001	1,984,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,297	31,297	31,297	31,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	67,106	67,106	67,106	67,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,069	22,069	22,069	22,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,218,826	2,218,826	2,218,826	234,569	1,984,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	40,905	40,905	40,905	40,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	271,074	271,074	271,074	82,582	188,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	26,298	26,298	26,298	26,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,685	21,685	21,685	6,606	15,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,103	2,103	2,103	2,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2025年3月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	72,931
2	株式リスク	716
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	17,856
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	832
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,550
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,442
	その他	—
12	合計	98,333

(単位：百万円)

MR1		2024年3月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	51,827
2	株式リスク	1,185
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	16,940
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	2,566
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	4,948
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,030
	その他	—
12	合計	80,502

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	90,855	91,111	△ 93,940	△ 83,166
2	下方パラレルシフト	—	—	88,366	80,118
3	スティープ化	37,839	46,793		
4	フラット化	9,680	2,630		
5	短期金利上昇	28,481	25,023		
6	短期金利低下	—	6,182		
7	最大値	90,855	91,111	88,366	80,118
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1 資本の額	3,000,097		2,978,873	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

CCyB1	2025年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%	145,797		
ベルギー	1.00%	12,893		
フランス	1.00%	60,588		
ドイツ	0.75%	35,243		
香港	0.50%	22,581		
韓国	1.00%	8,601		
ルクセンブルク	0.50%	87,699		
オランダ	2.00%	80,377		
スウェーデン	2.00%	3,013		
英国	2.00%	320,409		
小計		777,206		
合計		19,187,672	0.06%	13,879

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた10の国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

CCyB1	2024年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%	152,620		
フランス	1.00%	62,573		
ドイツ	0.75%	33,035		
香港	1.00%	18,353		
ルクセンブルク	0.50%	113,514		
オランダ	1.00%	91,453		
スウェーデン	2.00%	3,972		
英国	2.00%	307,805		
小計		783,328		
合計		18,432,521	0.05%	11,865

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた8の国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

GSIB1				
国際様式の 該当番号			2025年3月末	2024年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	14,256,312	14,429,975
2		対外債務の残高	23,652,720	21,405,250
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	79,457,698	77,312,649
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	6,085,184	5,883,705
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	9,894,364	9,015,189
6		発行済の有価証券の残高	18,824,946	17,485,254
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	308,309,645	304,017,982
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	851,783,542	851,329,575
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	8,921	5,631
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	1,254,376	699,027
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	996,062	1,241,827
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び 長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	231,492,763	220,487,420
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産 の残高	459,625	411,060
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	3,067,024	3,487,141

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1		2025年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,141	5,803	3,971	107	219	158	602	693	328	133	1,316
2	損失の件数	31	23	23	16	21	22	20	8	20	14	19
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,141	5,803	3,971	107	219	158	602	693	328	133	1,316
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,082	5,745	3,903	51	164	77	547	662	274	85	1,259
7	損失の件数	17	9	9	2	8	1	7	1	7	4	6
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,082	5,745	3,903	51	164	77	547	662	274	85	1,259
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年3月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

(単位：百万円、件)

OR1		2024年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2015年 3月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6,071	3,975	104	219	148	626	697	328	134	780	1,308
2	損失の件数	28	23	15	21	19	20	8	20	14	22	19
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6,071	3,975	104	219	148	626	697	328	134	780	1,308
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	5,996	3,916	51	164	77	571	675	274	85	723	1,253
7	損失の件数	12	10	2	8	1	7	2	7	4	9	6
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	5,996	3,916	51	164	77	571	675	274	85	723	1,253
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2		2025年3月末		
項番		イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	ILDC	227,332		
2	資金運用収益	1,592,187	1,252,594	889,392
3	資金調達費用	1,697,724	1,377,922	789,782
4	金利収益資産	70,494,056	67,842,555	61,169,824
5	受取配当金	29,560	30,236	18,272
6	SC	633,218		
7	役務取引等収益	642,001	603,677	569,112
8	役務取引等費用	116,750	107,715	102,358
9	その他業務収益	9,286	5,693	13,669
10	その他業務費用	29,184	15,052	24,166
11	FC	341,644		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	102,860	75,917	10,424
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	432,004	208,311	181,722
14	BI	1,202,194		
15	BIC	174,329		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,202,194		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

OR2		2024年3月末		
項番		イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	ILDC	232,064		
2	資金運用収益	1,252,594	889,392	618,006
3	資金調達費用	1,377,922	789,782	363,361
4	金利収益資産	67,842,555	61,169,824	57,790,037
5	受取配当金	30,236	18,272	37,518
6	SC	608,901		
7	役務取引等収益	603,677	569,112	584,645
8	役務取引等費用	107,715	102,358	114,229
9	その他業務収益	5,693	13,669	9,878
10	その他業務費用	15,052	24,166	22,246
11	FC	172,728		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	75,917	10,424	13,453
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	208,311	181,722	△ 10,928
14	BI	1,013,695		
15	BIC	146,054		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,013,695		
17	除外特例によって除外したBI	—		

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2025年3月末	2024年3月末
項番			
1	BIC	174,329	146,054
2	ILM	0.71	0.74
3	オペレーショナル・リスク相当額	124,971	108,194
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,562,148	1,352,426

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	25,173,611	25,173,611	—
2	コールローン及び買入手形	—	21,000	21,000	—
3	買現先勘定	—	803,722	803,722	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	95,400	95,400	—
5	買入金銭債権	—	925,491	925,491	192,277
6	特定取引資産	—	2,291,521	2,291,521	—
7	金銭の信託	—	35,668	35,668	—
8	有価証券	6,966,695	4,529,485	11,496,181	696,370
9	貸出金	4,332,934	27,817,305	32,150,240	898,017
10	外国為替	—	53,453	53,453	—
11	リース債権及びリース投資資産	17,911	700,330	718,241	—
12	その他資産	863,298	1,741,966	2,605,264	11,348
13	有形固定資産	—	218,432	218,432	—
14	無形固定資産	—	51,718	51,718	—
15	退職給付に係る資産	—	100,597	100,597	—
16	繰延税金資産	—	7,638	7,638	—
17	支払承諾見返	—	640,415	640,415	—
18	貸倒引当金	—	△129,958	△129,958	—
19	投資損失引当金	—	△3,938	△3,938	—
20	合計	12,180,840	65,073,863	77,254,703	1,798,014

(単位：百万円)

ENC1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	22,831,653	22,831,653	—
2	コールローン及び買入手形	—	25,000	25,000	—
3	買現先勘定	—	111,600	111,600	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	532,200	532,200	—
5	買入金銭債権	—	1,143,648	1,143,648	100,740
6	特定取引資産	—	2,015,752	2,015,752	—
7	金銭の信託	—	22,591	22,591	—
8	有価証券	5,164,731	4,774,178	9,938,909	782,370
9	貸出金	5,188,146	28,175,980	33,364,126	889,361
10	外国為替	—	45,394	45,394	—
11	リース債権及びリース投資資産	22,434	696,534	718,968	—
12	その他資産	819,742	2,383,866	3,203,608	14,982
13	有形固定資産	—	226,714	226,714	—
14	無形固定資産	—	40,704	40,704	—
15	退職給付に係る資産	—	103,733	103,733	—
16	繰延税金資産	—	7,481	7,481	—
17	支払承諾見返	—	595,482	595,482	—
18	貸倒引当金	—	△117,798	△117,798	—
19	合計	11,195,054	63,614,714	74,809,768	1,787,454

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	12,180,174	1,628,756	13,808,931	24,953,101
2	カウンターパーティ信用リスク	337,212	58,037	395,249	757,267
3	CVAリスク		412,925	412,925	412,925
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	341,463	29,499	370,963	683,730
5	マーケット・リスク	—	1,229,165	1,229,165	1,229,165
6	オペレーショナル・リスク		1,562,148	1,562,148	1,562,148
7	その他リスク・アセット		5,353,389	5,353,389	3,474,264
8	合計	12,858,850	10,273,924	23,132,774	33,072,603

(単位：百万円)

CMS1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	14,170,220	555,733	14,725,954	25,818,269
2	カウンターパーティ信用リスク	428,017	30,549	458,567	996,758
3	CVAリスク		512,641	512,641	512,641
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	411,818	26,644	438,462	1,075,184
5	マーケット・リスク	—	1,006,275	1,006,275	1,006,275
6	オペレーショナル・リスク		1,352,426	1,352,426	1,352,426
7	その他リスク・アセット		5,236,683	5,236,683	3,401,529
8	合計	15,010,056	8,720,954	23,731,010	34,163,086

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,915	51,633	110,478	77,196
	うち、我が国の地方公共団体向け	4,892	—	4,892	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,809	10,467	17,272	20,930
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	11,576	4,120	11,576	4,120
	うち、我が国の政府関係機関向け	9,278	35,981	9,278	35,981
	うち、地方三公社向け	333	148	333	148
2	金融機関等向けエクスポージャー	269,150	477,883	345,149	553,882
3	株式等向けエクスポージャー	282,050	167,253	1,404,121	1,289,324
4	購入債権	530,235	723,147	530,235	723,147
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	6,939,233	12,668,070	7,312,725	13,041,561
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,400,843	11,648,500	6,774,334	12,021,992
	うち、先進的内部格付手法適用分	538,390	1,019,569	538,390	1,019,569
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	458,229	680,345	461,460	683,575
	うち、基礎的内部格付手法適用分	325,341	450,082	328,572	453,312
	うち、先進的内部格付手法適用分	132,888	230,262	132,888	230,262
7	居住用不動産向けエクスポージャー	754,531	3,811,057	754,531	3,811,057
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	83,120	157,587	83,120	157,587
9	その他リテール向けエクスポージャー	394,242	726,339	394,242	726,339
10	特定貸付債権	2,384,464	3,861,027	2,412,865	3,889,428
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,124,264	1,342,710	1,124,264	1,342,710
11	合計	12,180,174	23,324,344	13,808,931	24,953,101

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CMS2		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	103,192	40,940	129,192	66,940
	うち、我が国の地方公共団体向け	6,046	—	6,046	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,046	14,606	21,337	26,897
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,675	4,209	12,675	4,209
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,208	11,585	10,208	11,585
	うち、地方三公社向け	90	19	90	19
2	金融機関等向けエクスポージャー	312,144	504,227	390,055	582,139
3	株式等向けエクスポージャー	1,576,214	1,308,177	1,597,624	1,329,587
4	購入債権	543,585	799,191	543,585	799,191
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	7,323,408	13,029,698	7,722,926	13,429,216
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,765,977	12,058,299	7,165,495	12,457,818
	うち、先進的内部格付手法適用分	557,431	971,398	557,431	971,398
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	472,557	714,527	475,487	717,457
	うち、基礎的内部格付手法適用分	340,853	459,521	343,783	462,452
	うち、先進的内部格付手法適用分	131,703	255,005	131,703	255,005
7	居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	3,917,271	768,764	3,917,271
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	157,839	82,477	157,839
9	その他リテール向けエクスポージャー	386,130	712,209	386,130	712,209
10	特定貸付債権	2,601,746	4,078,451	2,629,709	4,106,414
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,283,326	1,514,483	1,283,326	1,514,483
11	合計	14,170,220	25,262,535	14,725,954	25,818,269

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	78,247,102	75,876,905
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	22,359,735	20,284,622
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	4,981	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,745,241	△ 1,509,056
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,569,212	1,710,785
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,314,453	3,219,841
9	レポ取引等に関する調整額	176,749	184,754
9a	レポ取引等に関する額	1,075,872	828,554
9b	レポ取引等に関する額 (△)	899,122	643,800
10	オフ・バランス取引に関する額	3,599,673	3,495,287
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	8,703
12	その他の調整項目	△ 1,187,754	△ 1,101,397
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	362,189	366,159
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	640,415	595,482
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	56,735,776	56,653,167

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	51,038,356	51,133,158
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	8,703
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	362,189	366,159
7	オン・バランス資産の額 (イ)	50,491,017	50,618,539
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	278,146	554,773
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,291,066	1,156,011
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	20,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	20,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,569,212	1,710,785

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	176,749	184,754
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,075,872	828,554
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	8,661,188	9,111,742
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,061,514	5,616,455
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,599,673	3,495,287
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	3,000,097	2,978,873
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	56,735,776	56,653,167
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.28%	5.25%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率	—%	—%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	56,735,776	56,653,167
	日本銀行に対する預け金の額	22,359,735	20,284,622
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	79,095,512	76,937,789
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.79%	3.87%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	899,122	643,800
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	56,621,733	56,667,817
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	78,981,469	76,952,439
31	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.29%	5.25%
31a	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	3.79%	3.87%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	23,534,797		23,974,612	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	18,757,408	1,726,837	18,858,935	1,735,396
3	うち、安定預金の額	2,132,053	63,961	2,154,614	64,638
4	うち、準安定預金の額	16,625,355	1,662,876	16,704,321	1,670,757
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,776,450	11,027,397	14,232,580	10,758,085
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,015,573	7,266,520	10,646,578	7,172,083
8	うち、負債性有価証券の額	3,760,877	3,760,877	3,586,002	3,586,002
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,291,658	2,752,427	7,396,693	2,713,455
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	973,637	973,637	970,257	970,257
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,318,021	1,778,789	6,426,436	1,743,198
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	260,054	122,725	294,187	164,103
15	偶発事象に係る資金流出額	944,931	23,349	890,481	22,269
16	資金流出合計額		15,652,737		15,393,309
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	453,409	—	210,355	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,630,076	1,731,738	2,265,569	1,542,091
19	その他資金流入額	902,347	572,062	697,979	485,700
20	資金流入合計額	3,985,834	2,303,800	3,173,903	2,027,791
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		23,534,797		23,974,612
22	純資金流出額		13,348,936		13,365,517
23	連結流動性カバレッジ比率		176.3		179.3
24	平均値計算用データ数		57		63

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社等の一部データについては、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,407,671	—	—	281,000	3,688,671
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,407,671	—	—	236,250	3,643,922
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	44,749	44,749
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,622,911	—	—	—	16,865,600
5	うち、安定預金等の額	2,099,601	—	—	—	1,994,621
6	うち、準安定預金等の額	16,523,310	—	—	—	14,870,979
7	ホールセール資金調達	4,099,482	31,126,877	3,920,531	10,064,920	17,618,929
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,099,482	31,126,877	3,920,531	10,064,920	17,618,929
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	899,135	1,375,601	7,319	477,529	24,535
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	469,287	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	899,135	1,375,601	7,319	8,242	24,535
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	38,197,737
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額	—	—	—	—	1,322,197
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	258,032	6,210,958	2,633,998	28,416,635	27,472,005
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	899,122	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	117,953	1,429,636	611,514	3,124,823	3,750,010
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,693	3,524,403	1,757,199	13,280,527	13,945,289
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	342,155	179,064	108,944	341,642
22	うち、住宅ローン債権	—	213,232	213,917	9,656,117	7,565,383
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	143,013	143,355	5,277,200	3,697,549
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	126,385	144,562	51,366	2,355,167	2,211,321
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,887,388	142,392	12,194	1,636,935	3,270,516
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	359,165	305,290
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	54,741	54,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,887,388	142,392	12,194	1,223,029	2,910,484
32	オフ・バランス取引	—	—	—	7,485,335	598,700
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	32,663,420
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	116.9%

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,462,005	—	—	311,000	3,773,005
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,462,005	—	—	247,142	3,709,148
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	63,857	63,857
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,862,505	—	—	—	17,084,511
5	うち、安定預金等の額	2,165,122	—	—	—	2,056,866
6	うち、準安定預金等の額	16,697,382	—	—	—	15,027,644
7	ホールセール資金調達	4,339,490	29,525,966	4,195,010	10,225,012	17,805,813
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,339,490	29,525,966	4,195,010	10,225,012	17,805,813
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	904,887	1,500,552	40,628	263,225	39,680
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	255,879	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	904,887	1,500,552	40,628	7,345	39,680
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	38,703,011
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額	—	—	—	—	1,307,654
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	255,481	5,620,242	2,749,859	28,454,100	27,444,855
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	549,429	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	117,876	1,339,404	734,881	2,961,478	3,640,166
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,852	3,266,744	1,736,438	13,135,017	13,680,256
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	211,014	147,341	96,486	249,178
22	うち、住宅ローン債権	—	214,081	215,703	9,762,349	7,651,627
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	142,748	143,878	5,313,128	3,719,741
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,752	250,581	62,835	2,595,256	2,472,805
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,752,347	184,845	4,019	2,820,599	4,536,352
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	414,778	352,561
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	60,228	60,228
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,752,347	184,845	4,019	2,345,593	4,123,562
32	オフ・バランス取引	—	—	—	7,545,308	592,846
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	33,881,708
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	114.2%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項

当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

資料編 〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2025年3月末現在における三井住友トラストグループについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラストグループ】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	278
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について	279
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	279
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について	280
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	281

報酬等に関する開示事項：

三井住友トラストグループ

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員及び社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を50百万円と設定しています。当該基準額は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の過去3年間の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生するこ

とにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役及び執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員及び監査専担役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、全員が社外取締役により構成され、取締役、執行役、執行役員及び監査専担役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社及び主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に並び、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（三井住友トラストグループ）	12回	－
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	－

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループでは、「託された未来をひらく」を自らの存在意義（パーパス）と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の実現を通じて、社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、当グループの持続的・安定的な成長を実現することを経営の根幹としています。当社は、役員一人一人がその実現に邁進し、またパーパスを体現した行動をするうえで、役員報酬が果たす役割を再認識し、その理念に基づく方針や体系の構築に向けて、不断の見直しを行うこととします。

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役及び執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行をはじめとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とするべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、株価上昇及び中長期的な業績向上に対する取締役及び執行役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託（RS信託）制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社及び個人の業績等に連動して変動する部分及び賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等業績連動報酬の額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	18	54
2		固定報酬の総額（3+5+7）	498	2,349
3		うち、現金報酬額	498	2,349
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	15	54
10		変動報酬の総額（11+13+15）	332	1,281
11		うち、現金報酬額	161	989
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	170	291
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	4	1
21		その他の報酬の総額	3	2
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		834	3,633

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2025年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

三井住友トラストグループの定性的な開示事項にあわせて記載しております。P.166～P.195をご参照ください。

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結		単体	
KM1：主要な指標	283	KM1：主要な指標	361
自己資本比率に関する事項	284	自己資本の構成に関する開示事項	362
連結の範囲に関する事項	284	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	365
自己資本の構成に関する開示事項	285	別紙様式による開示事項	375
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	288	単体レバレッジ比率に関する開示事項	377
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	288	単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	379
信用リスクに関する事項	298	単体安定調達比率に関する開示事項	380
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	300		
別紙様式による開示事項	301		
連結レバレッジ比率に関する開示事項	355		
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	357		
連結安定調達比率に関する開示事項	358		

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,342,679	2,388,270	2,369,303	2,406,166	2,376,167
2	Tier1資本の額	2,677,176	2,723,068	2,654,292	2,690,971	2,660,645
3	総自己資本の額	2,995,046	3,025,010	2,961,101	2,902,724	2,920,687
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,467,352	22,799,612	22,195,880	23,591,062	23,074,373
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	22,467,352	22,799,612	22,195,880	23,591,062	23,074,373
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	22,982,740	23,039,675	22,223,313	23,637,314	23,397,819
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	10.42%	10.47%	10.67%	10.19%	10.29%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	10.42%	10.47%	10.67%	10.19%	10.29%
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.19%	10.36%	10.66%	10.17%	10.15%
6	連結Tier1比率	11.91%	11.94%	11.95%	11.40%	11.53%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	11.91%	11.94%	11.95%	11.40%	11.53%
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.64%	11.81%	11.94%	11.38%	11.37%
7	連結総自己資本比率	13.33%	13.26%	13.34%	12.30%	12.65%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	13.33%	13.26%	13.34%	12.30%	12.65%
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.03%	13.12%	13.32%	12.28%	12.48%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	56,471,567	56,750,024	55,070,224	57,322,649	56,417,620
14	連結レバレッジ比率	4.74%	4.79%	4.81%	4.69%	4.71%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,534,797	23,974,612	23,940,580	21,543,720	21,239,739
16	純資金流出額	13,428,659	13,441,203	14,864,483	13,670,372	12,511,035
17	連結流動性カバレッジ比率	175.2%	178.3%	161.0%	157.5%	169.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	37,855,813	38,340,325	39,015,272	38,186,473	39,080,255
19	所要安定調達額	32,367,639	33,581,651	33,053,482	34,426,104	34,084,800
20	連結安定調達比率	116.9%	114.1%	118.0%	110.9%	114.6%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2025年3月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は37社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(注) 1. 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社は、2025年4月1日付で株式会社L&Fアセットファイナンスに商号変更しております。

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1					
国際様式の 該当番号	項 目		イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		2,293,635	2,180,072	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		684,936	684,926	
2	うち、利益剰余金の額		1,658,432	1,544,745	
1c	うち、自己株式の額（△）		－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）		49,733	49,599	
	うち、上記以外に該当するものの額		－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		388,481	531,323	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）		2,682,116	2,711,396	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額		109,753	91,283	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		1,356	4,569	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		108,397	86,713	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		151	400	
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 1,767	△ 10,852	
12	適格引当金不足額		－	8,703	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		481	745	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		12,258	9,973	
15	退職給付に係る資産の額		218,559	234,975	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	
27	その他Tier1資本不足額		－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）		339,437	335,229	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		2,342,679	2,376,167	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,497	14,478	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	334,497	284,478	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達 手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	334,497	284,478	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,677,176	2,660,645	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	282,805	253,382	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,278	3,233	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合 計額	31,786	3,425	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,011	3,425	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	27,774	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	317,869	260,041	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	317,869	260,041	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,995,046	2,920,687	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	22,467,352	23,074,373	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	10.42%	10.29%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	11.91%	11.53%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.33%	12.65%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	202,885	202,765	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	144,577	128,184	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	23,609	869	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,011	3,425	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	10,707	13,567	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	27,774	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	112,006	116,510	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smtg.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,109,153		
コールローン及び買入手形	21,000		
買現先勘定	803,722		
債券貸借取引支払保証金	95,400		
買入金銭債権	926,244		
特定取引資産	2,291,521		
金銭の信託	100		6-a
有価証券	11,342,106		2-b、6-b
貸出金	32,206,993		6-c
外国為替	53,453		
リース債権及びリース投資資産	718,241		
その他資産	3,144,945		6-d
有形固定資産	225,693		
無形固定資産	158,851		2-a
退職給付に係る資産	319,154		3
繰延税金資産	22,080		4-a
支払承諾見返	640,415		
貸倒引当金	△ 129,958		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	77,945,182		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,815,270		
譲渡性預金	9,643,098		
コールマネー及び売渡手形	318,617		
売現先勘定	2,391,583		
特定取引負債	2,092,440		
借入金	9,765,957		8
外国為替	1,440		
短期社債	2,987,093		
社債	2,862,483		
信託勘定借	3,492,270		
その他負債	2,971,159		6-e
賞与引当金	15,027		
役員賞与引当金	138		
株式給付引当金	1,194		
退職給付に係る負債	10,218		
ポイント引当金	22,686		
睡眠預金払戻損失引当金	2,390		
偶発損失引当金	1,473		
繰延税金負債	145,573		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-c
支払承諾	640,415		
負債の部合計	75,182,984		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,899		1-b
利益剰余金	1,658,432		1-c
株主資本合計	2,343,369		
その他有価証券評価差額金	361,032		
繰延ヘッジ損益	△ 9,498		5
土地再評価差額金	△ 6,148		
為替換算調整勘定	27,670		
退職給付に係る調整累計額	15,425		
その他の包括利益累計額合計	388,481	(a)	
非支配株主持分	30,346		7
純資産の部合計	2,762,197		
負債及び純資産の部合計	77,945,182		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,899		1-b
利益剰余金	1,658,432		1-c
株主資本合計	2,343,369		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,343,369	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,936		1a
うち、利益剰余金の額	1,658,432		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	158,851		2-a
有価証券	11,342,106		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		

上記に係る税効果

49,098

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	1,356		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	108,397	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	319,154		3

上記に係る税効果	100,594		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	218,559		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,080		4-a
繰延税金負債	145,573		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	49,098		

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	100,594		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	151	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	23,609	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	23,609		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,498		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,767	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6-a
有価証券	11,342,106		6-b
貸出金	32,206,993	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,144,945	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,971,159	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	202,885		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	202,885		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	144,577		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	144,577		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	30,346		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,497	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,278	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	9,765,957		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	282,805		46

2023年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,751,571		
コールローン及び買入手形	25,000		
買現先勘定	111,600		
債券貸借取引支払保証金	532,200		
買入金銭債権	1,144,441		
特定取引資産	2,015,752		
金銭の信託	100		6-a
有価証券	9,797,616		2-b、6-b
貸出金	33,420,919		6-c
外国為替	45,394		
リース債権及びリース投資資産	718,968		
その他資産	3,812,088		6-d
有形固定資産	234,328		
無形固定資産	129,410		2-a
退職給付に係る資産	338,701		3
繰延税金資産	22,411		4-a
支払承諾見返	595,482		
貸倒引当金	△ 117,798		
資産の部合計	75,578,189		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,444,663		
譲渡性預金	9,265,997		
コールマネー及び売渡手形	360,394		
売現先勘定	2,700,532		
特定取引負債	1,767,322		
借入金	7,903,158		8
外国為替	281		
短期社債	2,906,725		
社債	2,186,367		
信託勘定借	4,327,798		
その他負債	3,060,826		6-e
賞与引当金	14,168		
役員賞与引当金	97		
株式給付引当金	968		
退職給付に係る負債	11,564		
ポイント引当金	22,255		
睡眠預金払戻損失引当金	2,573		
偶発損失引当金	1,639		
繰延税金負債	211,523		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c
支払承諾	595,482		
負債の部合計	72,786,722		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,544,745		1-c
株主資本合計	2,229,672		
その他有価証券評価差額金	485,795		
繰延ヘッジ損益	△ 10,037		5
土地再評価差額金	△ 5,767		
為替換算調整勘定	20,060		
退職給付に係る調整累計額	41,273		
その他の包括利益累計額合計	531,323	(a)	
非支配株主持分	30,470		7
純資産の部合計	2,791,467		
負債及び純資産の部合計	75,578,189		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,544,745		1-c
株主資本合計	2,229,672		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,229,672	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,544,745		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	129,410		2-a
有価証券	9,797,616		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		

上記に係る税効果

38,127

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	4,569		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	86,713	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	338,701		3

上記に係る税効果

103,725

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	234,975		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,411		4-a
繰延税金負債	211,523		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

38,127

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

103,725

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	400	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	869	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	869		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 10,037		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 10,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6-a
有価証券	9,797,616		6-b
貸出金	33,420,919	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,812,088	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	3,060,826	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	202,765		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	202,765		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	128,184		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	128,184		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	30,470		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,478	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,233	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,903,158		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	253,382		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末				2025年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	58,500,061	50,763,465	5,383,527	2,353,067	60,917,786	51,494,547	7,094,199	2,329,039
日本以外	8,410,146	5,450,246	2,531,750	428,149	8,477,895	5,586,190	2,537,611	354,093
地域別合計	66,910,207	56,213,711	7,915,278	2,781,217	69,395,681	57,080,737	9,631,810	2,683,132
製造業	4,989,311	3,443,878	723,841	821,592	4,573,848	3,272,744	529,072	772,032
農業、林業	28,913	28,913	0	—	23,799	22,898	901	—
漁業	1,387	—	987	400	2,011	250	1,461	300
鉱業、採石業、砂利採取業	172,163	131,795	266	40,101	169,818	125,889	354	43,574
建設業	584,343	453,333	63,630	67,379	576,411	451,821	59,791	64,798
電気・ガス・熱供給・水道業	2,738,066	2,474,729	45,614	217,723	2,782,513	2,515,272	32,897	234,342
情報通信業	485,791	417,109	12,643	56,038	506,225	439,880	12,676	53,669
運輸業、郵便業	2,841,504	2,431,384	214,836	195,283	2,764,941	2,387,006	230,586	147,348
卸売業、小売業	2,496,716	2,099,826	131,105	265,784	2,284,765	1,911,195	98,121	275,448
金融業、保険業	6,175,733	4,833,857	1,045,376	296,500	6,261,536	4,939,450	1,036,271	285,814
不動産業	4,167,639	3,482,715	411,956	272,967	3,983,614	3,428,359	336,348	218,905
物品賃貸業	2,085,012	1,897,223	31,831	155,957	1,975,003	1,778,754	32,280	163,968
地方公共団体	120,357	68,023	43,127	9,206	136,205	69,742	43,541	22,921
個人	11,362,142	11,154,122	—	208,020	11,199,979	10,973,950	—	226,028
その他	28,661,123	23,296,797	5,190,062	174,262	32,155,006	24,763,519	7,217,505	173,980
業種別合計	66,910,207	56,213,711	7,915,278	2,781,217	69,395,681	57,080,737	9,631,810	2,683,132
1年以下	31,203,352	29,070,088	1,152,731	980,531	34,552,719	30,293,364	3,307,599	951,755
1年超3年以下	8,509,667	5,380,599	2,275,972	853,096	7,678,240	4,920,506	1,958,654	799,079
3年超5年以下	7,698,187	4,401,588	2,971,853	324,745	7,462,304	4,733,877	2,386,374	342,052
5年超	19,499,000	17,361,435	1,514,721	622,843	19,702,417	17,132,988	1,979,183	590,245
残存期間別合計	66,910,207	56,213,711	7,915,278	2,781,217	69,395,681	57,080,737	9,631,810	2,683,132

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年度	2025年3月末		2024年度
	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額
日本	95,907	19,600	5,566	104,190	23,140	11,652
日本以外	34,432	10,118	—	20,087	7,498	—
地域別合計	130,339	29,719	5,566	124,277	30,639	11,652
製造業	25,944	7,043	4,178	43,364	17,045	5,860
農業、林業	96	84	—	128	99	1
漁業	—	—	—	151	75	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	—	—	8	—	—
建設業	794	276	3	230	1	8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,134	5,128	—	5,084	767	4,218
情報通信業	259	9	—	354	149	1
運輸業、郵便業	599	201	0	254	71	3
卸売業、小売業	6,576	3,476	5	7,761	3,046	9
金融業、保険業	497	50	—	659	73	0
不動産業	8,908	101	80	9,046	64	15
物品賃貸業	101	50	—	21	10	—
地方公共団体	—	—	—	2	1	—
個人	35,388	1,453	1,109	32,755	1,215	1,115
その他	46,028	11,844	188	24,455	8,016	416
業種別合計	130,339	29,719	5,566	124,277	30,639	11,652

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。

2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
1ヵ月未満	57,080	64,124
1ヵ月以上2ヵ月未満	12,043	13,943
2ヵ月以上3ヵ月未満	9,892	8,989
3ヵ月以上	11,152	27
合計	90,168	87,085

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
引当金の額を増加させたものの額	44,010	28,934
上記以外のものの額	—	—
合計	44,010	28,934

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則として全て増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,176,943	1,093,572
ルック・スルー方式	791,966	667,527
マンデート方式	384,916	426,017
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	59	27

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	14,490,417	15,760,902	1,159,233	1,260,872
2	うち、標準的手法適用分	1,581,342	512,447	126,507	40,995
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	9,104,899	10,858,672	728,391	868,693
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	658,378	799,142	52,670	63,931
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,416,896	2,512,404	193,351	200,992
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	210,780	295,966	16,862	23,677
	その他	518,119	782,267	41,449	62,581
6	カウンターパーティ信用リスク	393,146	456,883	31,451	36,550
7	うち、SA-CCR適用分	331,767	417,414	26,541	33,393
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,914	7,986	1,993	638
9	その他	36,464	31,482	2,917	2,518
10	CVAリスク	412,168	512,063	32,973	40,965
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	412,168	512,063	32,973	40,965
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	621,166	423,203	49,693	33,856
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,641,400	1,634,100	131,312	130,728
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,611,645	1,474,817	128,931	117,985
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	348	746	27	59
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	370,963	438,462	29,677	35,076
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	341,463	411,818	27,317	32,945
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,494	26,613	2,359	2,129
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	5	30	0	2
20	マーケット・リスク	1,221,742	990,531	97,739	79,242
21	うち、標準的方式適用分	1,221,742	990,531	97,739	79,242
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,284,217	1,060,031	102,737	84,802
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	420,135	322,631	33,610	25,810
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	22,467,352	23,074,373	1,797,388	1,845,949

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2025年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク ス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		25,109,153	25,109,153	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		21,000	21,000	—	—	—	—
買現先勘定		803,722	—	803,722	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		95,400	—	95,400	—	—	—
買入金銭債権		926,244	733,213	—	192,277	—	753
特定取引資産		2,291,521	—	2,181,971	—	2,291,521	—
金銭の信託		100	100	—	—	—	—
有価証券		11,342,106	10,645,735	—	696,370	—	—
貸出金		32,206,993	31,252,221	—	898,017	—	56,753
外国為替		53,453	53,453	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		718,241	718,241	—	—	—	—
その他資産		3,141,007	970,568	1,566,357	11,348	1,131,081	592,732
有形固定資産		225,693	225,693	—	—	—	—
無形固定資産		158,851	49,098	—	—	—	109,753
退職給付に係る資産		319,154	100,594	—	—	—	218,559
繰延税金資産		22,080	21,928	—	—	—	151
支払承諾見返		640,415	640,415	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 129,958	△ 129,958	—	—	—	—
資産合計		77,945,182	70,411,461	4,647,451	1,798,014	3,422,602	978,704
負債							
預金		37,815,270	—	—	—	—	37,815,270
譲渡性預金		9,643,098	—	—	—	—	9,643,098
コールマネー及び売渡 手形		318,617	—	—	—	—	318,617
売現先勘定		2,391,583	—	2,391,583	—	—	—
特定取引負債		2,092,440	—	2,092,440	—	2,092,440	—
借入金		9,765,957	—	—	—	—	9,765,957
外国為替		1,440	—	—	—	—	1,440
短期社債		2,987,093	—	—	—	—	2,987,093
社債		2,862,483	—	—	—	—	2,862,483
信託勘定借		3,492,270	—	—	—	—	3,492,270
その他負債		2,971,159	—	1,544,068	—	1,544,068	1,427,090
賞与引当金		15,027	—	—	—	—	15,027
役員賞与引当金		138	—	—	—	—	138
株式給付引当金		1,194	—	—	—	—	1,194
退職給付に係る負債		10,218	—	—	—	—	10,218
ポイント引当金		22,686	—	—	—	—	22,686
睡眠預金払戻損失引当金		2,390	—	—	—	—	2,390
偶発損失引当金		1,473	—	—	—	—	1,473
繰延税金負債		145,573	—	—	—	—	145,573
再評価に係る繰延税金 負債		2,451	—	—	—	—	2,451
支払承諾		640,415	—	—	—	—	640,415
負債合計		75,182,984	—	6,028,092	—	3,636,508	69,154,892

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けことが困難なため、上記数値には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1	2024年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		22,751,571	22,751,571	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		25,000	25,000	—	—	—	—
買現先勘定		111,600	—	111,600	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		532,200	—	532,200	—	—	—
買入金銭債権		1,144,441	1,042,906	—	100,740	—	793
特定取引資産		2,015,752	—	1,887,751	—	2,015,752	—
金銭の信託		100	100	—	—	—	—
有価証券		9,797,616	9,015,246	—	782,370	—	—
貸出金		33,420,919	32,474,764	—	889,361	—	56,793
外国為替		45,394	45,394	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		718,968	718,968	—	—	—	—
その他資産		3,812,088	1,299,993	1,831,481	14,982	1,331,859	665,631
有形固定資産		234,328	234,328	—	—	—	—
無形固定資産		129,410	38,127	—	—	—	91,283
退職給付に係る資産		338,701	103,725	—	—	—	234,975
繰延税金資産		22,411	22,010	—	—	—	400
支払承諾見返		595,482	595,482	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 117,798	△ 117,798	—	—	—	—
資産合計		75,578,189	68,249,821	4,363,033	1,787,454	3,347,612	1,049,878
負債							
預金		37,444,663	—	—	—	—	37,444,663
譲渡性預金		9,265,997	—	—	—	—	9,265,997
コールマネー及び売渡 手形		360,394	—	—	—	—	360,394
売現先勘定		2,700,532	—	2,700,532	—	—	—
特定取引負債		1,767,322	—	1,767,322	—	1,767,322	—
借入金		7,903,158	—	—	—	—	7,903,158
外国為替		281	—	—	—	—	281
短期社債		2,906,725	—	—	—	—	2,906,725
社債		2,186,367	—	—	—	—	2,186,367
信託勘定借		4,327,798	—	—	—	—	4,327,798
その他負債		3,060,826	—	1,716,814	—	1,716,814	1,344,011
賞与引当金		14,168	—	—	—	—	14,168
役員賞与引当金		97	—	—	—	—	97
株式給付引当金		968	—	—	—	—	968
退職給付に係る負債		11,564	—	—	—	—	11,564
ポイント引当金		22,255	—	—	—	—	22,255
睡眠預金払戻損失引当金		2,573	—	—	—	—	2,573
偶発損失引当金		1,639	—	—	—	—	1,639
繰延税金負債		211,523	—	—	—	—	211,523
再評価に係る繰延税金 負債		2,381	—	—	—	—	2,381
支払承諾		595,482	—	—	—	—	595,482
負債合計		72,786,722	—	6,184,669	—	3,484,137	66,602,053

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	76,966,477	70,411,461	4,647,451	1,798,014	3,422,602
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,028,092	—	6,028,092	—	3,636,508
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	70,938,385	70,411,461	△ 1,380,641	1,798,014	△ 213,905
4	オフ・バランスシートの額	2,983,858	2,058,782	—	925,076	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	2,217,515	△ 69,307	2,824,174	—	△ 537,350
6	引当及び償却を勘案することによる差異	31,894	31,894	—	—	—
7	その他	23,609	23,609	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	76,195,264	72,456,440	1,443,533	2,723,090	△ 751,256

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にSA-CCR方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

(単位：百万円)

LI2		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	74,528,310	68,249,821	4,363,033	1,787,454	3,347,612
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,184,669	—	6,184,669	—	3,484,137
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	68,343,641	68,249,821	△ 1,821,636	1,787,454	△ 136,524
4	オフ・バランスシートの額	2,968,157	2,032,668	—	935,488	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	3,003,551	△ 90,064	3,599,961	—	△ 506,345
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,985	23,985	—	—	—
7	その他	869	869	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	74,340,206	70,217,281	1,778,325	2,722,943	△ 642,870

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にSA-CCR方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,416	31,052,391	103,167	31,055,641
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,443,223	－	8,443,223
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,416	27,646,090	4,340	27,655,165
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	119,832	67,141,705	107,508	67,154,030
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	231	697,199	1,150	696,281
6	コミットメント等	817	4,505,716	1,422	4,505,111
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,049	5,202,916	2,573	5,201,392
合計					
8	合計（4+7）	120,882	72,344,622	110,081	72,355,422

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	120,264	32,293,870	90,662	32,323,471
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,451,860	－	6,451,860
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,561	25,644,773	4,401	25,654,933
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	134,825	64,390,503	95,063	64,430,265
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	165	654,437	1,178	653,423
6	コミットメント等	856	4,824,953	916	4,824,893
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,021	5,479,390	2,095	5,478,316
合計					
8	合計（4+7）	135,847	69,869,894	97,159	69,908,582

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2025年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		134,825
2		デフォルトした額	63,371
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	18,309
4		償却された額	8,894
5		その他の変動額	△ 51,160
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		119,832

(注) 1. 前期末：2024年3月末、当期末：2025年3月末

(単位：百万円)

CR2			2024年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2		デフォルトした額	55,020
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	18,575
4		償却された額	6,223
5		その他の変動額	△ 61,335
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		134,825

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,564,893	3,490,747	855,213	132,962	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,443,223	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	27,655,165	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	63,663,282	3,490,747	855,213	132,962	—
5	うちデフォルトしたもの	26,427	16,035	15,095	321	—

(単位：百万円)

CR3		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,012,262	3,311,209	794,975	185,053	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,451,860	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	25,654,933	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	61,119,056	3,311,209	794,975	185,053	—
5	うちデフォルトしたもの	42,704	12,246	7,137	126	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2025年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	503,864	—	503,864	—	15,101	3.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,728	—	20,728	—	10,364	50.00
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	152,085	—	152,085	—	56,495	37.15
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,138	—	12,138	—	4,029	33.20
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	400,740	5,790	400,740	1,365	399,749	99.41
	うち、特定貸付債権向け	27,073	—	27,073	—	28,401	104.90
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	844,955	—	844,955	—	1,098,441	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	725	686	725	68	1,190	149.92
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	8	—	8	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,923,108	6,477	1,923,108	1,434	1,581,342	82.17

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	61	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	343,438	—	343,438	—	13,709	3.99
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	22,393	—	22,393	—	12,199	54.47
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	137,978	—	137,978	—	58,888	42.67
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20,973	—	20,973	—	13,256	63.20
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	398,496	68,907	398,496	26,327	422,394	99.42
	うち、特定貸付債権向け	27,963	—	27,963	—	27,963	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	4,294	—	4,294	—	4,294	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	640	—	640	—	961	149.92
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	75	—	75	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	907,381	68,907	907,381	26,327	512,447	54.88

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2025年3月末									
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	428,359	75,505	—	—	—	—	503,864			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	20,728	—	—	—	20,728		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,291	102,269	17,493	21,294	—	2,986	2,749	—	152,085	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	11,632	198	—	—	—	306	—	12,138	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	41	2,799	6,727	—	3,799	384,310	4,425	1	—	402,106
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	22,648	4,425	—	—	27,073
		125%	130%	160%	その他	合計					
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	844,955	—	—	—	—	—	—	844,955	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	112.5%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a		2025年3月末				
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト 資産クラス	60%	その他		合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	－	－		－	
		60%	その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－		－	
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け　うち、ADC向け	－	－	－	－	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	1	793	－	794
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	8	－	－	－	8
11b	取立未済手形	－	－	－	－	－
	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年3月末											
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	—	—	—	—	61					
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	274,891	68,546	—	—	—	—	343,438					
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	20,388	2,005	—	—	22,393				
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1				
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,934	89,338	5,976	17,071	—	3,425	10,232	—	137,978			
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31	15,135	—	0	—	—	5,806	—	20,973			
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	14	634	6,335	—	3,445	414,393	—	0	—	424,823		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	27,963	—	—	—	27,963		
		100%	130%	150%	160%	190%	220%	250%	280%	340%	400%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	4,294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,294
		45%	75%	100%	その他	合計							
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計			
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	その他	合計						
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%	その他	合計								
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a		2024年3月末				
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト 資産クラス	60%	その他		合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—		—	
		60%	その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—		—	
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	—	640	—	640
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	75	—	—	—	75
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、%)

CR5b		2025年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	611,470	62	10.00	611,476
2	40%～70%	62,309	53	10.00	62,314
3	75%	6,726	16	10.00	6,727
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,797	22	10.00	3,799
5	90%～100%	385,948	5,636	23.95	387,299
6	105%～130%	849,380	—	—	849,380
7	150%	3,476	686	10.00	3,544
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,923,108	6,477	22.14	1,924,543

(単位：百万円、%)

CR5b		2024年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	444,862	19	10.00	444,864
2	40%～70%	43,999	718	10.00	44,071
3	75%	6,333	15	10.00	6,335
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,445	—	—	3,445
5	90%～100%	397,867	68,154	38.51	424,119
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	10,873	—	—	10,873
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	907,381	68,907	38.20	933,708

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,392,016	200,033	10.00	5,413,218	0.00	0.0	32.79	1.9	24,913	0.46	17	
2	0.15以上0.25未満	1,308	—	—	691	0.18	0.0	32.79	3.9	280	40.55	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,393,324	200,033	10.00	5,413,909	0.00	0.0	32.79	1.9	25,194	0.46	17	7
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,680,866	726	100.00	26,686,582	0.00	0.0	44.99	4.5	50,339	0.18	74	
2	0.15以上0.25未満	3,018	—	—	3,018	0.23	0.0	45.00	4.3	2,004	66.40	3	
3	0.25以上0.50未満	6,199	0	40.00	6,199	0.29	0.0	45.00	2.1	3,552	57.30	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,249	52	100.00	1,301	0.94	0.0	43.99	1.7	1,283	98.56	5	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,691,334	778	99.99	26,697,102	0.00	0.0	44.99	4.5	57,179	0.21	91	30
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	699,682	454,853	20.27	831,458	0.06	0.1	46.80	2.3	229,036	27.54	236	
2	0.15以上0.25未満	46,377	56,400	28.61	62,512	0.18	0.0	45.00	1.5	21,310	34.08	52	
3	0.25以上0.50未満	10,248	13,550	48.52	16,823	0.40	0.0	45.00	1.1	8,193	48.70	30	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,016	4,340	35.85	10,252	1.25	0.0	45.00	1.3	8,867	86.49	57	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.04	0.0	45.00	1.0	1,515	151.55	31	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	765,324	539,143	21.78	922,047	0.09	0.1	46.62	2.3	268,923	29.16	410	55
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	884,942	136,443	41.37	945,265	0.06	0.0	29.07	3.2	172,567	18.25	190	
2	0.15以上0.25未満	218,363	9,113	40.00	219,158	0.18	0.0	27.31	3.7	70,480	32.15	111	
3	0.25以上0.50未満	372,442	44,771	39.78	388,876	0.38	0.3	26.66	2.5	140,077	36.02	394	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	191,325	25,706	41.75	202,451	1.38	0.2	26.10	2.5	117,426	58.00	734	
6	2.50以上10.00未満	29,997	2,660	51.34	31,467	6.03	0.0	29.67	1.6	31,061	98.71	566	
7	10.00以上100.00未満	1,091	—	—	836	14.36	0.0	29.42	1.0	1,108	132.49	35	
8	100.00（デフォルト）	7,945	—	—	13,774	100.00	0.0	30.93	1.0	5,668	41.14	3,807	
9	小計	1,706,108	218,695	41.16	1,801,829	1.17	0.8	28.03	3.0	538,390	29.88	5,839	11,113

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,972,855	2,879,892	42.13	9,203,283	0.07	0.9	41.69	2.6	2,424,208	26.34	2,967	
2	0.15以上0.25未満	1,947,345	498,771	52.24	2,167,668	0.18	0.4	42.19	2.2	919,355	42.41	1,732	
3	0.25以上0.50未満	2,289,374	553,236	46.62	2,520,199	0.33	1.4	39.83	2.4	1,334,359	52.94	3,363	
4	0.50以上0.75未満	152,947	19,622	36.44	160,098	0.57	0.0	41.63	3.5	140,469	87.73	382	
5	0.75以上2.50未満	917,080	145,865	43.48	942,767	1.38	1.3	37.69	3.1	886,904	94.07	4,901	
6	2.50以上10.00未満	220,098	82,185	45.17	256,277	5.72	0.3	39.76	2.7	372,911	145.51	5,802	
7	10.00以上100.00未満	84,198	4,228	40.00	74,395	19.83	0.0	42.89	3.2	171,080	229.96	6,271	
8	100.00（デフォルト）	58,697	48	40.00	64,898	100.00	0.0	35.95	1.0	0	0.00	23,337	
9	小計	13,642,597	4,183,851	44.01	15,389,588	0.83	4.6	41.16	2.5	6,249,290	40.60	48,759	82,811
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	27,560	3,000	40.00	28,760	0.11	0.0	21.01	4.3	5,159	17.94	7	
2	0.15以上0.25未満	106,382	—	—	103,392	0.18	0.0	32.01	2.5	28,723	27.78	61	
3	0.25以上0.50未満	113,221	4,484	40.00	112,455	0.36	0.0	27.54	2.3	35,486	31.55	111	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	101,986	4,839	50.78	104,009	1.59	0.1	23.63	2.9	51,972	49.96	381	
6	2.50以上10.00未満	12,072	691	43.10	11,897	6.96	0.0	28.09	1.5	9,832	82.63	232	
7	10.00以上100.00未満	1,040	150	40.00	1,093	14.36	0.0	29.31	2.4	1,371	125.37	46	
8	100.00（デフォルト）	665	—	—	815	100.00	0.0	29.86	1.0	342	42.01	216	
9	小計	362,929	13,165	44.12	362,424	1.12	0.2	27.20	2.6	132,888	36.66	1,057	1,121
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,243	—	—	5,243	0.11	0.0	56.79	4.8	3,328	63.47	3	
2	0.15以上0.25未満	1,667	—	—	1,667	0.18	0.0	40.00	3.7	815	48.89	1	
3	0.25以上0.50未満	187,868	10,299	69.62	193,407	0.40	0.7	28.32	4.2	80,969	41.86	216	
4	0.50以上0.75未満	2,646	—	—	2,646	0.57	0.0	26.20	4.9	1,261	47.64	3	
5	0.75以上2.50未満	337,560	16,714	39.64	340,687	1.52	1.7	27.62	4.5	212,059	62.24	1,438	
6	2.50以上10.00未満	5,828	394	40.00	5,986	6.32	0.0	30.26	2.9	5,074	84.77	110	
7	10.00以上100.00未満	124	—	—	124	14.36	0.0	40.00	3.0	194	155.49	7	
8	100.00（デフォルト）	1,023	—	—	1,022	100.00	0.0	25.50	1.0	0	0.00	260	
9	小計	541,963	27,408	50.91	550,786	1.34	2.5	28.20	4.4	303,702	55.13	2,042	1,614
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,319,447	168,925	40.67	1,388,164	0.08	0.3	31.93	4.1	391,976	28.23	380	
2	0.15以上0.25未満	526,267	137,723	40.00	581,357	0.24	0.1	27.73	4.1	237,416	40.83	387	
3	0.25以上0.50未満	786,121	122,503	44.12	840,178	0.32	0.2	27.31	4.0	373,347	44.43	741	
4	0.50以上0.75未満	185,241	52,203	40.18	206,217	0.58	0.0	27.63	3.0	102,162	49.54	331	
5	0.75以上2.50未満	373,427	44,865	41.15	391,890	1.24	0.0	28.00	3.3	265,948	67.86	1,383	
6	2.50以上10.00未満	105,334	72,726	40.00	134,424	3.42	0.0	29.33	3.5	127,400	94.77	1,365	
7	10.00以上100.00未満	133,579	14,981	41.19	139,751	18.62	0.0	32.01	2.7	222,168	158.97	8,662	
8	100.00（デフォルト）	536	—	—	4,622	100.00	0.0	25.01	1.0	2	0.05	1,155	
9	小計	3,429,956	613,929	41.13	3,686,607	1.26	1.0	29.45	3.9	1,720,423	46.66	14,408	15,360

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,433	—	—	5,433	0.09	0.3	40.13	1.0	866	15.94	2	
2	0.15以上0.25未満	1,775	—	—	1,775	0.23	0.1	40.00	1.0	564	31.82	1	
3	0.25以上0.50未満	2,622	—	—	2,622	0.30	0.1	40.05	1.0	927	35.37	3	
4	0.50以上0.75未満	1,172	—	—	1,172	0.58	0.0	40.00	1.0	588	50.19	2	
5	0.75以上2.50未満	1,088	—	—	1,088	1.34	0.0	40.00	1.0	794	72.92	5	
6	2.50以上10.00未満	362	—	—	362	4.66	0.0	40.01	1.0	407	112.41	6	
7	10.00以上100.00未満	827	—	—	827	19.52	0.0	40.01	1.0	1,513	183.01	64	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,282	—	—	13,282	1.63	0.7	40.06	1.0	5,663	42.63	86	65
株主等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	30,283	—	—	30,283	0.10	0.0	90.00	5.0	65,924	217.69	—	
2	0.15以上0.25未満	11,170	—	—	11,170	0.18	0.0	90.00	5.0	24,521	219.51	—	
3	0.25以上0.50未満	65,505	—	—	65,505	0.33	0.2	90.00	5.0	116,166	177.33	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,889	—	—	11,889	1.40	0.1	90.00	5.0	32,962	277.23	—	
6	2.50以上10.00未満	9,107	—	—	9,107	6.35	0.0	90.00	5.0	38,605	423.88	—	
7	10.00以上100.00未満	699	—	—	699	14.36	0.0	90.00	5.0	3,870	552.98	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	128,656	—	—	128,656	0.87	0.5	90.00	5.0	282,050	219.22	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	460,242	41,367	58.77	472,661	0.07	0.2	40.79	1.2	72,016	15.23	139	
2	0.15以上0.25未満	104,768	14,969	10.00	104,283	0.19	0.1	40.01	1.5	32,606	31.26	83	
3	0.25以上0.50未満	121,136	—	—	118,631	0.35	0.9	40.07	1.3	49,348	41.59	169	
4	0.50以上0.75未満	3,737	—	—	3,737	0.57	0.0	40.00	4.5	3,268	87.45	8	
5	0.75以上2.50未満	103,201	—	—	100,935	1.39	2.7	40.11	1.5	82,189	81.42	566	
6	2.50以上10.00未満	20,327	—	—	20,318	3.69	0.5	40.00	1.1	21,551	106.06	300	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	3,427	—	—	3,427	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,371	
9	小計	816,841	56,336	45.81	823,995	0.79	4.7	40.48	1.3	260,981	31.67	2,638	508
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	612,061	29,027	10.00	614,964	0.07	0.0	86.97	1.2	191,374	31.11	411	
2	0.15以上0.25未満	53,828	—	—	53,828	0.17	0.0	73.53	2.1	29,121	54.10	67	
3	0.25以上0.50未満	18,690	22,420	100.00	41,111	0.41	0.0	93.48	1.2	41,608	101.20	162	
4	0.50以上0.75未満	3,551	—	—	3,551	0.73	0.0	100.00	1.0	5,156	145.18	26	
5	0.75以上2.50未満	209	—	—	209	1.32	0.0	40.00	1.6	165	79.09	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	688,342	51,448	49.22	713,665	0.10	0.1	86.39	1.3	267,426	37.47	668	324

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	4,855	-	-	4,855	0.29	8.9	72.08	-	1,827	37.63	10	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,855	-	-	4,855	0.29	8.9	72.08	-	1,827	37.63	10	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	34,358	28.50	9,794	0.10	39.1	58.12	-	342	3.49	5	
2	0.15以上0.25未満	49,290	173,407	19.17	82,534	0.20	179.7	72.64	-	6,552	7.93	123	
3	0.25以上0.50未満	19,324	793,038	12.75	120,474	0.34	120.0	76.10	-	15,131	12.56	314	
4	0.50以上0.75未満	49,415	72,913	19.17	63,393	0.51	96.2	72.64	-	10,436	16.46	234	
5	0.75以上2.50未満	26,992	130,949	24.42	58,972	1.52	112.1	72.22	-	21,806	36.97	650	
6	2.50以上10.00未満	20,071	9,461	29.39	22,852	6.47	17.0	73.00	-	23,215	101.58	1,077	
7	10.00以上100.00未満	199	1,053	14.64	354	57.10	0.6	70.64	-	601	169.82	147	
8	100.00（デフォルト）	4,623	3,650	11.73	5,071	100.00	5.5	73.35	-	5,034	99.25	3,317	
9	小計	169,917	1,218,833	15.87	363,447	2.35	570.5	73.36	-	83,120	22.87	5,871	6,379
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,496,216	9,866	100.00	3,506,083	0.11	142.6	15.60	-	141,205	4.02	614	
2	0.15以上0.25未満	2,004,521	19	100.00	2,004,540	0.19	109.0	15.27	-	121,790	6.07	608	
3	0.25以上0.50未満	4,428,114	1,122	100.00	4,429,236	0.34	282.6	14.76	-	386,889	8.73	2,240	
4	0.50以上0.75未満	63,693	-	-	63,693	0.66	4.5	20.64	-	12,433	19.52	86	
5	0.75以上2.50未満	104,766	19	100.00	104,785	0.81	10.7	17.73	-	20,214	19.29	150	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	74,315	-	-	74,315	19.64	4.5	15.48	-	64,188	86.37	2,255	
8	100.00（デフォルト）	27,423	145	100.00	27,918	100.00	2.0	16.42	-	7,810	27.97	3,960	
9	小計	10,199,051	11,172	100.00	10,210,573	0.65	556.2	15.22	-	754,531	7.38	9,917	20,352
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	17,350	17,672	23.26	21,462	0.13	17.8	37.60	-	2,503	11.66	11	
2	0.15以上0.25未満	161,751	-	-	161,751	0.23	50.5	72.49	-	53,366	32.99	279	
3	0.25以上0.50未満	544,844	2,191	100.00	547,036	0.42	75.3	33.94	-	120,488	22.02	785	
4	0.50以上0.75未満	77,928	113,697	10.57	89,949	0.62	207.6	70.69	-	50,690	56.35	384	
5	0.75以上2.50未満	179,836	24	42.69	179,846	1.16	86.9	59.75	-	115,119	64.00	1,270	
6	2.50以上10.00未満	58,949	20,866	47.77	68,919	4.97	44.5	43.39	-	43,555	63.19	1,360	
7	10.00以上100.00未満	2,902	697	92.20	3,545	39.05	0.8	38.92	-	3,142	88.63	635	
8	100.00（デフォルト）	14,534	1,780	27.75	15,336	100.00	8.5	53.44	-	5,375	35.04	7,765	
9	小計	1,058,099	156,931	18.76	1,087,848	2.34	492.3	47.94	-	394,242	36.24	12,492	10,640

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セッ トの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	199,365	—	—	199,365	0.07	0.3	41.01	2.2	38,527	19.32	58	
2	0.15以上0.25未満	124,376	—	—	124,376	0.18	0.1	40.00	2.9	51,130	41.10	92	
3	0.25以上0.50未満	63,020	—	—	63,020	0.35	0.3	40.05	2.7	34,304	54.43	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,444	—	—	44,444	1.59	0.2	40.00	2.8	41,839	94.13	284	
6	2.50以上10.00未満	5,387	—	—	5,387	6.29	0.0	40.00	1.7	6,861	127.35	135	
7	10.00以上100.00未満	1,811	—	—	1,811	14.36	0.0	40.00	2.3	3,295	181.97	104	
8	100.00（デフォルト）	229	—	—	229	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	91	
9	小計	438,635	—	—	438,635	0.48	1.2	40.46	2.5	175,959	40.11	857	626
合計（全てのポートフォリオ）		66,051,221	7,291,727	36.03	68,609,257	0.46	1,645.1	37.88	2.9	11,521,795	16.79	105,170	151,020

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,965,761	200,033	10.00	3,987,191	0.00	0.0	32.79	2.2	27,295	0.68	18	
2	0.15以上0.25未満	769	－	－	39	0.20	0.0	32.79	1.4	9	25.07	0	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	4	2.03	0.0	45.00	1.0	5	119.61	0	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	3,966,531	200,033	10.00	3,987,236	0.00	0.0	32.79	2.2	27,310	0.68	18	2
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	24,469,858	6,021	50.17	24,479,803	0.00	0.0	44.99	4.5	64,971	0.26	94	
2	0.15以上0.25未満	3,736	－	－	3,736	0.23	0.0	45.00	4.9	2,712	72.58	4	
3	0.25以上0.50未満	8,121	0	40.00	8,121	0.29	0.0	45.00	2.6	5,049	62.17	10	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	56	100.00	56	2.03	0.0	20.00	5.0	37	65.39	0	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	24,481,716	6,078	50.63	24,491,717	0.00	0.0	44.99	4.5	72,770	0.29	109	44
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	781,998	374,204	22.45	910,514	0.05	0.1	45.63	2.5	257,107	28.23	245	
2	0.15以上0.25未満	75,057	78,700	15.33	87,122	0.20	0.0	52.23	1.3	34,540	39.64	93	
3	0.25以上0.50未満	8,174	19,925	32.17	14,584	0.49	0.0	45.00	1.3	8,083	55.42	32	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	9,626	6,540	31.28	11,389	1.44	0.0	45.00	1.4	10,408	91.39	73	
6	2.50以上10.00未満	－	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	874,856	489,369	21.56	1,024,610	0.10	0.1	46.18	2.4	311,730	30.42	480	11
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	699,171	83,409	40.00	738,246	0.07	0.0	28.64	3.2	137,679	18.64	153	
2	0.15以上0.25未満	198,033	4,455	40.00	196,565	0.20	0.0	28.22	3.3	64,493	32.81	113	
3	0.25以上0.50未満	377,836	52,627	39.88	397,335	0.44	0.3	28.39	2.5	163,974	41.26	495	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	245,722	27,111	41.57	256,971	1.47	0.3	25.81	2.6	153,004	59.54	983	
6	2.50以上10.00未満	27,251	4,765	47.17	29,744	7.49	0.0	28.87	1.5	30,989	104.18	643	
7	10.00以上100.00未満	1,133	－	－	618	18.41	0.0	31.56	1.0	947	153.14	35	
8	100.00（デフォルト）	15,814	600	40.00	16,030	100.00	0.0	29.15	1.0	6,341	39.55	4,166	
9	小計	1,564,963	172,968	40.40	1,635,512	1.51	0.8	28.09	2.9	557,431	34.08	6,591	5,329

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,235,954	3,052,666	43.31	9,568,153	0.08	0.8	41.72	2.5	2,552,877	26.68	3,213	
2	0.15以上0.25未満	1,928,745	515,557	51.24	2,168,076	0.20	0.4	41.28	2.2	930,874	42.93	1,851	
3	0.25以上0.50未満	2,474,115	571,133	44.23	2,680,926	0.36	1.3	40.31	2.4	1,476,213	55.06	3,938	
4	0.50以上0.75未満	149,383	25,420	40.00	159,551	0.57	0.0	41.03	3.1	125,072	78.39	375	
5	0.75以上2.50未満	1,028,283	142,393	40.76	1,026,404	1.49	1.3	38.08	2.8	952,134	92.76	5,778	
6	2.50以上10.00未満	240,021	55,617	40.72	261,183	6.18	0.3	38.59	2.6	373,022	142.82	6,200	
7	10.00以上100.00未満	84,065	546	65.71	71,629	26.13	0.0	42.30	3.7	174,903	244.17	7,947	
8	100.00（デフォルト）	48,379	123	40.00	55,537	100.00	0.0	38.36	1.0	0	0.00	21,306	
9	小計	14,188,948	4,363,458	44.23	15,991,462	0.80	4.6	41.12	2.5	6,585,098	41.17	50,611	66,865
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	28,264	7,000	40.00	31,064	0.12	0.0	32.79	1.7	5,981	19.25	12	
2	0.15以上0.25未満	109,727	—	—	109,727	0.20	0.0	29.31	3.1	31,742	28.92	65	
3	0.25以上0.50未満	101,150	12,193	78.34	107,989	0.40	0.0	29.18	2.3	36,515	33.81	123	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	97,260	5,785	50.27	100,093	1.69	0.1	23.02	2.6	46,343	46.29	389	
6	2.50以上10.00未満	11,188	2,409	40.92	12,032	7.24	0.0	21.85	1.8	7,669	63.74	188	
7	10.00以上100.00未満	2,835	—	—	2,481	18.41	0.0	28.77	1.3	2,829	114.01	131	
8	100.00（デフォルト）	1,538	—	—	1,535	100.00	0.0	30.58	1.0	620	40.42	419	
9	小計	351,963	27,389	59.32	364,923	1.44	0.2	27.60	2.5	131,703	36.09	1,331	1,336
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,878	—	—	3,878	0.12	0.0	71.38	4.8	3,169	81.71	3	
2	0.15以上0.25未満	123	—	—	123	0.20	0.0	40.00	1.0	28	23.17	0	
3	0.25以上0.50未満	189,096	1,771	38.62	190,101	0.48	0.7	26.61	4.4	82,623	43.46	244	
4	0.50以上0.75未満	2,981	—	—	2,981	0.57	0.0	26.59	4.9	1,441	48.34	4	
5	0.75以上2.50未満	333,300	14,954	39.98	336,587	1.64	1.7	27.19	4.5	210,885	62.65	1,506	
6	2.50以上10.00未満	7,883	716	40.00	8,144	6.57	0.0	35.06	2.7	8,753	107.46	182	
7	10.00以上100.00未満	379	—	—	379	18.41	0.0	40.00	2.8	643	169.36	27	
8	100.00（デフォルト）	3,652	84	40.00	3,685	100.00	0.0	29.55	1.0	0	0.00	1,089	
9	小計	541,295	17,526	39.84	545,882	1.97	2.5	27.44	4.4	307,544	56.33	3,058	1,565
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,379,383	133,172	40.85	1,433,784	0.08	0.3	31.61	4.0	382,265	26.66	390	
2	0.15以上0.25未満	636,841	142,053	40.00	693,662	0.23	0.1	29.93	4.3	316,965	45.69	491	
3	0.25以上0.50未満	717,345	162,227	41.82	785,202	0.32	0.1	28.51	4.0	377,705	48.10	753	
4	0.50以上0.75未満	129,560	39,667	40.00	145,428	0.58	0.0	28.25	3.8	82,502	56.73	238	
5	0.75以上2.50未満	320,052	75,571	40.68	350,800	1.37	0.1	29.50	3.4	261,465	74.53	1,431	
6	2.50以上10.00未満	58,763	87,367	40.33	93,999	3.62	0.0	26.32	4.3	86,742	92.27	923	
7	10.00以上100.00未満	160,163	16,621	41.09	166,994	21.47	0.0	33.09	2.8	281,449	168.53	12,054	
8	100.00（デフォルト）	13,572	—	—	13,578	100.00	0.0	30.11	1.0	6,861	50.53	3,539	
9	小計	3,415,684	656,682	40.77	3,683,451	1.73	0.9	30.23	4.0	1,795,958	48.75	19,823	17,124

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,646	—	—	5,646	0.08	0.3	40.18	1.0	847	15.00	1	
2	0.15以上0.25未満	1,777	—	—	1,777	0.23	0.1	40.00	1.0	572	32.19	1	
3	0.25以上0.50未満	3,800	—	—	3,800	0.32	0.1	40.02	1.0	1,386	36.49	5	
4	0.50以上0.75未満	1,107	—	—	1,107	0.58	0.0	40.00	1.0	556	50.25	2	
5	0.75以上2.50未満	1,140	—	—	1,140	1.36	0.0	40.00	1.0	832	73.00	6	
6	2.50以上10.00未満	177	—	—	177	6.47	0.0	40.00	1.0	227	128.55	4	
7	10.00以上100.00未満	1,195	—	—	1,195	21.23	0.0	40.02	1.0	2,221	185.81	101	
8	100.00（デフォルト）	246	—	—	246	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	98	
9	小計	15,091	—	—	15,091	3.68	0.7	40.07	1.0	6,644	44.02	222	72
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,053,231	—	—	1,053,231	0.06	0.2	90.00	5.0	1,126,428	106.94	—	
2	0.15以上0.25未満	147,648	—	—	147,648	0.20	0.1	90.00	5.0	213,088	144.32	—	
3	0.25以上0.50未満	79,870	—	—	79,870	0.35	0.3	90.00	5.0	142,093	177.90	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	19,960	—	—	19,960	1.52	0.2	90.00	5.0	57,381	287.47	—	
6	2.50以上10.00未満	4,726	—	—	4,726	7.19	0.0	90.00	5.0	19,908	421.22	—	
7	10.00以上100.00未満	2,740	—	—	2,740	18.41	0.0	90.00	5.0	17,314	631.83	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,308,177	—	—	1,308,177	0.18	0.9	90.00	5.0	1,576,214	120.48	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	520,236	—	—	509,674	0.07	0.3	41.11	1.2	80,617	15.81	156	
2	0.15以上0.25未満	124,038	7,873	10.00	122,500	0.21	0.1	40.69	1.0	36,859	30.08	105	
3	0.25以上0.50未満	163,486	—	—	160,216	0.38	1.1	40.06	1.2	68,178	42.55	249	
4	0.50以上0.75未満	3,785	—	—	3,785	0.57	0.0	40.00	5.0	3,493	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	95,751	—	—	94,003	1.57	3.1	40.13	1.5	78,827	83.85	594	
6	2.50以上10.00未満	4,529	—	—	4,522	6.36	0.4	40.05	1.0	5,847	129.31	115	
7	10.00以上100.00未満	1,432	6,056	40.00	3,855	13.73	0.0	40.00	4.4	8,088	209.81	211	
8	100.00（デフォルト）	4,539	—	—	4,539	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,815	
9	小計	917,802	13,930	23.04	903,097	0.89	5.2	40.75	1.2	281,913	31.21	3,257	1,055
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	662,068	6,299	10.00	662,698	0.07	0.0	86.37	1.2	199,300	30.07	417	
2	0.15以上0.25未満	60,311	6,056	40.00	62,733	0.20	0.0	86.33	1.7	40,484	64.53	108	
3	0.25以上0.50未満	10,426	—	—	10,426	0.40	0.0	77.96	1.5	9,192	88.16	34	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,995	—	—	4,995	1.01	0.0	86.17	1.7	7,178	143.70	39	
6	2.50以上10.00未満	551	—	—	551	4.33	0.0	100.00	1.0	1,516	274.99	23	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	738,353	12,355	24.70	741,405	0.09	0.1	86.25	1.2	257,671	34.75	623	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	10,630	－	－	10,630	0.29	16.3	72.08	－	4,000	37.63	22	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	10,630	－	－	10,630	0.29	16.3	72.08	－	4,000	37.63	22	17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	36,582	28.20	10,319	0.10	40.6	58.40	－	362	3.51	6	
2	0.15以上0.25未満	48,763	179,196	17.74	80,566	0.21	183.9	71.28	－	6,425	7.97	121	
3	0.25以上0.50未満	20,288	826,643	11.01	111,307	0.34	126.7	75.79	－	14,046	12.61	292	
4	0.50以上0.75未満	45,036	69,491	17.74	57,368	0.52	89.8	71.28	－	9,411	16.40	212	
5	0.75以上2.50未満	11,760	126,652	24.34	42,591	1.16	93.4	71.27	－	12,811	30.08	353	
6	2.50以上10.00未満	34,677	22,712	23.47	40,008	5.00	39.8	71.67	－	33,121	82.78	1,432	
7	10.00以上100.00未満	232	947	13.84	363	55.96	0.6	69.98	－	631	173.68	146	
8	100.00（デフォルト）	5,334	3,466	10.69	5,723	100.00	6.2	72.26	－	5,665	98.99	3,682	
9	小計	166,093	1,265,694	14.39	348,249	2.66	581.3	72.40	－	82,477	23.68	6,248	7,283
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,877,043	11,015	100.00	2,888,058	0.10	116.1	16.09	－	111,176	3.84	471	
2	0.15以上0.25未満	3,310,218	19	100.00	3,310,237	0.18	170.3	15.69	－	196,896	5.94	969	
3	0.25以上0.50未満	3,968,118	875	100.00	3,968,994	0.35	253.7	14.93	－	359,044	9.04	2,098	
4	0.50以上0.75未満	66,891	－	－	66,891	0.67	4.9	20.52	－	13,136	19.63	92	
5	0.75以上2.50未満	99,540	19	100.00	99,559	0.83	10.5	17.99	－	19,922	20.01	149	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	69,204	10	100.00	69,215	19.73	4.2	15.85	－	61,336	88.61	2,164	
8	100.00（デフォルト）	25,257	167	100.00	25,702	100.00	1.7	16.82	－	7,251	28.21	3,744	
9	小計	10,416,276	12,106	100.00	10,428,660	0.61	561.7	15.57	－	768,764	7.37	9,690	20,848
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,828	23.63	4,451	0.08	17.0	32.29	－	314	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	188,161	－	－	188,161	0.23	53.9	68.98	－	58,382	31.02	304	
3	0.25以上0.50未満	412,745	2,702	100.00	415,447	0.43	71.9	35.38	－	95,955	23.09	627	
4	0.50以上0.75未満	187,737	118,049	10.51	200,155	0.56	220.9	47.89	－	74,589	37.26	556	
5	0.75以上2.50未満	170,314	31	42.73	170,328	1.16	83.7	59.99	－	109,534	64.30	1,206	
6	2.50以上10.00未満	56,569	13,604	17.52	58,953	5.34	47.2	45.44	－	39,332	66.71	1,286	
7	10.00以上100.00未満	2,707	38	30.37	2,719	42.55	0.8	41.01	－	2,580	94.90	544	
8	100.00（デフォルト）	15,377	1,715	25.40	16,125	100.00	9.0	52.65	－	5,439	33.73	8,056	
9	小計	1,033,613	154,971	14.46	1,056,342	2.44	504.7	48.53	－	386,130	36.55	12,582	11,379

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	213,216	－	－	213,216	0.07	0.4	41.14	2.4	43,888	20.58	66	
2	0.15以上0.25未満	132,275	－	－	132,275	0.20	0.1	40.00	3.2	60,755	45.93	107	
3	0.25以上0.50未満	54,286	－	－	54,286	0.40	0.3	40.06	2.5	30,199	55.62	88	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	42,301	－	－	42,301	1.74	0.2	40.00	2.9	40,220	95.08	294	
6	2.50以上10.00未満	8,228	－	－	8,228	6.82	0.0	40.00	2.0	11,186	135.94	224	
7	10.00以上100.00未満	14,410	－	－	14,410	18.41	0.0	40.00	3.8	31,460	218.31	1,061	
8	100.00（デフォルト）	470	－	－	470	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	188	
9	小計	465,190	－	－	465,190	1.09	1.2	40.53	2.7	217,711	46.80	2,032	1,590
合計（全てのポートフォリオ）		64,457,188	7,392,564	35.74	67,001,644	0.52	1,665.7	38.77	2.9	13,371,077	19.95	116,703	134,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2025年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	56,066	56,066
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,147	25,147
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	261,648	261,648
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,862	6,560,862
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	671,843	671,843
7	特定貸付債権－FIRB	664,041	664,041
8	特定貸付債権－AIRB	1,720,423	1,720,423
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	83,120	83,120
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	754,531	754,531
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	394,242	394,242
12	購入債権－FIRB	530,235	530,235
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,722,164	11,722,164

(単位：百万円)

CR7		2024年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	71,507	71,507
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,248	27,248
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	303,140	303,140
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,902,496	6,902,496
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	689,196	689,196
7	特定貸付債権－FIRB	805,787	805,787
8	特定貸付債権－AIRB	1,795,958	1,795,958
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	82,477
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	768,764
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	386,130	386,130
12	購入債権－FIRB	543,585	543,585
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	12,376,294	12,376,294

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百億円)

CR8			2025年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		1,543
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	15
3		ポートフォリオの質	△ 81
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△ 111
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△ 5
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,360

(注) 1. 前期末：2024年3月末、当期末：2025年3月末

(単位：百億円)

CR8			2024年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		1,326
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	95
3		ポートフォリオの質	△ 43
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	120
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	44
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,543

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末
2. 項番5「手法及び方針」には、バーゼルⅢ最終化規制の導入に伴う変動額を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社 (単位：％、件)

CR9		2025年3月末（集計期間：2023年9月末～2024年9月末）												信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD (EAD 加重)	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債務 者の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年 間)	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2023年 9月末	2024年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.02	856	814	0	0	0.00	0.6
金融機関等向け エクスポージャー	—	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.09	0.16	428	436	0	0	0.00	2.0
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	570	528	0	0	0.00	61.1
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	595	650	0	0	0.03	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.21	2,896	2,964	0	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.05	1.30	5,487	5,384	11	0	0.18	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	10.09	9.04	292	299	11	1	4.24	
事業法人向け エクスポージャー 等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	40	43	0	0	0.00	10.2
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.06	0.06	153	135	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.24	0.24	345	345	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.46	2.53	616	639	1	0	0.33	
	15%超 100%未満	—	—	—	—	—	35.80	35.80	63	59	2	0	10.21	
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.40	0.25	38,558	37,219	39	0	0.08	0.0
	10%超 100%未満						23.14	23.14	65	80	20	0	19.82	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.19	0.22	557,399	553,672	310	0	0.05	4.6
	2%超 100%未満						18.11	18.45	3,740	4,684	616	0	14.74	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.56	0.61	34,254	33,022	75	0	0.32	0.3
	10%超 100%未満						24.23	25.12	72	104	22	0	19.64	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2025年3月末（集計期間：2023年9月末～2024年9月末）													信用リ スク・ア セットの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債 務者 の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新 たな 債 務 者 の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2023年 9月末	2024年 9月末					
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.03	209	202	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.19	0.11	2	3	0	0	0.00	2.0	
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	32	32	0	0	0.00	2.3	
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	107	111	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.24	422	429	0	0	0.09		
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.29	1.17	846	794	4	0	0.74		
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.04	8.10	203	201	3	0	2.87		
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.92	0.75	534,195	521,132	2,629	0	0.54	0.4	
	10%超 100%未満						63.88	63.62	435	430	266	0	59.30		
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.64	0.68	11,818	12,285	30	0	0.29	0.2	
	2%超 100%未満						20.66	20.66	324	304	22	0	8.45		
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.96	1.14	291,282	287,611	1,604	0	0.46	1.0	
	10%超 100%未満						39.80	62.24	699	680	359	0	48.07		

(注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加重平均PD」は、2023年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2023年9月末を基準として2024年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近11年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております^(*)。

(*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2024年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年9月末	2023年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	－	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.11	826	856	0	0	0.00	1.2
金融機関等向けエクスポージャー	－	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.08	0.16	431	428	0	0	0.00	1.7
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0％以上 0.03％以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	548	547	0	0	0.00	58.0
	0.03％超 0.1％以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	564	595	0	0	0.01	
	0.1％超 0.5％以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.22	2,803	2,902	1	0	0.02	
	0.5％超 5％以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.04	1.22	5,588	5,475	11	0	0.17	
	5％超 100％未満	－	－	－	－	－	8.40	8.87	256	256	6	0	3.51	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0％以上 0.03％以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	40	50	0	0	0.00	12.4
	0.03％超 0.1％以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	153	145	0	0	0.00	
	0.1％超 0.5％以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.23	0.24	345	338	0	0	0.00	
	0.5％超 15％以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.21	2.62	616	619	0	0	0.18	
	15％超 100％未満	－	－	－	－	－	35.80	35.80	63	59	0	0	10.48	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.41	0.26	39,646	38,555	29	0	0.09	0.0
	10％超 100％未満						23.23	23.23	86	65	13	0	15.26	
居住用不動産向けエクスポージャー	0％以上 2％以下						0.20	0.23	555,597	557,399	289	0	0.08	4.7
	2％超 100％未満						19.01	19.19	3,772	3,783	585	0	13.19	
その他リテール向けエクスポージャー	0％以上 10％以下						0.57	0.57	35,628	34,254	155	0	0.36	0.3
	10％超 100％未満						24.19	25.45	138	72	20	0	16.99	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォル トした債 務者の数	うち、 期中に デフォル トした新 たな債 務者の数	過去の 年平均 デフォル ト率 （5年 間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年 9月末	2023年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.04	216	209	0	0	0.00	0.0
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.19	0.19	4	2	0	0	0.00	0.0
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	37	32	0	0	0.00	3.0
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	89	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.18	0.17	427	422	1	0	0.04	
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.24	1.09	838	846	8	1	0.75	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.03	8.41	198	203	8	3	4.57	
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.93	0.77	548,648	534,195	2,707	91	0.68	0.6
	10%超 100%未満						62.85	62.37	527	435	291	0	59.39	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.66	0.72	12,200	11,818	26	0	0.34	0.2
	2%超 100%未満						21.28	21.28	323	324	19	0	11.28	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.97	1.36	291,919	289,751	1,359	66	0.55	2.3
	10%超 100%未満						42.16	56.76	629	697	308	4	47.33	

(注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2022年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2022年9月末を基準として2023年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～リ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近11年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております^(*)。

(*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2023年9月末基準で集計したものを）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2025年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	1,587	－	70%	180	106	－	1,300	1,587	1,111	6
	2.5年以上	1,835	－	90%	1,835	－	－	－	1,835	1,652	14
可（Satisfactory）		20,410	4,648	115%	14,253	－	－	8,016	22,269	25,610	623
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		23,834	4,648	－	16,270	106	－	9,316	25,693	28,374	644
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	85	840	70%					421	295	1
	2.5年以上	－	1,176	95%					470	446	1
良（Good）	2.5年未満	4,564	－	95%					4,564	4,335	18
	2.5年以上	8,916	55,162	120%					30,981	37,178	123
可（Satisfactory）		114,893	102,760	140%					155,997	218,396	4,367
弱い（Weak）		114,924	82,040	250%					147,740	369,350	11,819
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		243,384	241,979	－					340,176	630,004	16,332

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2024年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	156	—	90%	—	156	—	—	156	140	1
可（Satisfactory）		2,000	—	115%	—	—	—	2,000	2,000	2,300	56
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,156	—	—	—	156	—	2,000	2,156	2,441	57
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	763	1,685	70%					1,437	1,006	5
	2.5年以上	—	710	95%					284	269	1
良（Good）	2.5年未満	4,188	1,127	95%					4,640	4,408	18
	2.5年以上	32,676	23,316	120%					42,002	50,403	168
可（Satisfactory）		134,550	125,959	140%					184,933	258,907	5,178
弱い（Weak）		99,623	232,647	250%					192,682	481,706	15,414
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		271,802	385,446	—					425,981	796,701	20,786

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	198,248	506,763		1.4	987,015	331,767
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					128,657	36,464
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						368,232

(単位：百万円)

CCR1		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	456,216	504,280		1.4	1,344,696	417,414
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					152,224	31,482
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						448,897

CVA1：限定的なBA-CVA

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2025年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	32,973
2	K Hedged	32,973
3	合計	32,973

(単位：百万円)

CVA2		2024年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	40,965
2	K Hedged	40,965
3	合計	40,965

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2025年3月末													
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
	業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	9,385	13,209	－	2,461	－	－	－	－	－	9,404	－	34,461
11	法人等向け	－	－	661	－	－	－	－	－	－	9,709	－	－	－	10,371
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	10,047	13,209	－	2,461	－	－	－	9,709	－	9,404	－	44,833

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2024年3月末									
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	15,584	－	－	－	4,110	12,894	32,588	
11	法人等向け	－	－	－	－	－	7,728	－	－	7,728	
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
14	合計	－	－	15,584	－	－	7,728	4,110	12,894	40,317	

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2025年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	27,614	0.00	0.0	45.00	1.9	568	2.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,271	0.29	0.0	45.00	1.0	878	38.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	29,885	0.02	0.0	45.00	1.8	1,446	4.84
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	411,184	0.05	0.1	45.76	1.9	97,802	23.78
2	0.15以上0.25未満	85	0.18	0.0	45.00	3.3	47	54.70
3	0.25以上0.50未満	6,476	0.29	0.0	45.00	4.9	6,804	105.06
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	201	1.07	0.0	45.00	1.0	151	75.44
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	417,948	0.06	0.1	45.75	1.9	104,805	25.07
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	413,701	0.05	0.3	46.72	1.9	93,864	22.68
2	0.15以上0.25未満	17,615	0.18	0.0	40.51	3.2	8,086	45.90
3	0.25以上0.50未満	15,154	0.33	0.1	40.23	2.8	8,386	55.33
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,842	1.45	0.0	40.07	2.7	6,497	94.95
6	2.50以上10.00未満	430	6.50	0.0	40.00	1.6	591	137.45
7	10.00以上100.00未満	37	14.36	0.0	40.00	1.0	67	179.63
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	453,796	0.10	0.5	46.15	2.0	117,492	25.89
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,311	0.11	0.0	40.00	4.6	478	36.50
2	0.15以上0.25未満	365	0.18	0.0	40.00	1.6	106	29.15
3	0.25以上0.50未満	509	0.38	0.0	40.00	3.7	321	63.04
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	304	1.76	0.0	40.00	1.4	247	81.04
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,491	0.38	0.0	40.00	3.6	1,153	46.30
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	56,832	0.08	0.1	40.05	4.4	20,143	35.44
2	0.15以上0.25未満	42,003	0.24	0.0	40.00	4.9	27,195	64.74
3	0.25以上0.50未満	34,677	0.30	0.0	40.00	4.9	24,624	71.00
4	0.50以上0.75未満	10,535	0.58	0.0	40.00	4.8	9,584	90.97
5	0.75以上2.50未満	7,845	1.25	0.0	40.00	4.8	8,963	114.24
6	2.50以上10.00未満	13,467	2.97	0.0	40.00	4.9	18,973	140.87
7	10.00以上100.00未満	1,355	12.86	0.0	40.00	4.5	2,827	208.53
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,718	0.59	0.3	40.01	4.7	112,312	67.36
合計 (全てのポートフォリオ)		1,070,840	0.16	1.1	44.99	2.4	337,212	31.49

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	594,410	0.05	0.1	45.58	1.6	122,561	20.61
2	0.15以上0.25未満	6,908	0.23	0.0	45.00	1.0	3,112	45.05
3	0.25以上0.50未満	9,043	0.30	0.0	45.00	4.5	8,921	98.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	2.03	0.0	45.00	1.0	0	96.29
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	610,362	0.06	0.1	45.57	1.6	134,595	22.05
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	542,517	0.05	0.2	46.59	1.6	113,540	20.92
2	0.15以上0.25未満	24,005	0.20	0.0	40.20	3.5	11,768	49.02
3	0.25以上0.50未満	34,084	0.36	0.1	40.01	2.1	16,689	48.96
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,189	1.53	0.0	40.01	3.0	4,200	100.26
6	2.50以上10.00未満	201	4.20	0.0	40.00	2.9	261	129.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	605,012	0.09	0.5	45.92	1.7	146,460	24.20
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.0	257	33.55
2	0.15以上0.25未満	837	0.20	0.0	40.00	1.8	266	31.88
3	0.25以上0.50未満	667	0.39	0.0	40.00	3.3	380	56.98
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	673	1.69	0.0	40.00	2.5	597	88.72
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,944	0.56	0.0	40.00	2.6	1,502	51.01
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	66,307	0.09	0.1	40.06	4.4	24,296	36.64
2	0.15以上0.25未満	48,971	0.24	0.0	40.00	4.9	31,747	64.82
3	0.25以上0.50未満	26,754	0.31	0.0	40.00	4.8	19,109	71.42
4	0.50以上0.75未満	10,346	0.58	0.0	40.00	4.9	9,567	92.47
5	0.75以上2.50未満	16,950	1.18	0.0	40.00	4.9	19,216	113.37
6	2.50以上10.00未満	21,294	3.06	0.0	40.00	4.9	30,215	141.89
7	10.00以上100.00未満	4,852	12.86	0.0	40.00	4.8	10,261	211.47
8	100.00 (デフォルト)	3,988	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	199,466	2.90	0.3	40.02	4.6	144,414	72.40
合計 (全てのポートフォリオ)		1,456,603	0.46	1.1	44.93	2.1	428,017	29.38

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	500,375	8,870	445,910	104,579	899,122
2	現金（外国通貨）	—	174,809	—	229,450	2,300,985	—
3	国内ソブリン債	2,131	37,666	7,603	72,363	767,971	651,419
4	その他ソブリン債	4,167	—	—	—	1,109,187	4,513,486
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	116,770	—
7	株式	—	—	—	12,445	1,561,732	354,346
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	6,298	712,851	16,473	760,168	5,961,227	6,418,375

(単位：百万円)

CCR5		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	395,558	12,280	430,014	498,488	643,800
2	現金（外国通貨）	—	220,964	—	230,021	2,204,314	—
3	国内ソブリン債	5,293	58,324	14,615	84,222	110,438	677,800
4	その他ソブリン債	5,106	—	—	—	1,634,080	4,886,169
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	255,521	—
7	株式	—	—	—	13,574	1,703,362	718,617
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	10,399	674,846	26,895	757,833	6,406,206	6,926,388

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2025年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	20,100	20,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	13,173	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	33,273	20,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	138	375
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 375	△ 1

(単位：百万円)

CCR6		2024年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	7,022	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	26,622	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	1	525
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 680	△ 1

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2025年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		24,914
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	145,771	2,915
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	80,465	1,609
4	(ii) 派生商品取引（上場）	17,214	344
5	(iii) レボ形式の取引	48,091	961
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	172,879	3,457
9	事前拋出された清算基金	54,042	18,541
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2024年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		7,986
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	123,065	2,461
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	72,570	1,451
4	(ii) 派生商品取引（上場）	17,963	359
5	(iii) レボ形式の取引	32,530	650
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	194,827	3,896
9	事前拋出された清算基金	3,830	1,628
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	83,800	－	83,800	145,249	－	145,249	338,636	－	338,636
2	担保付住宅ローン	83,800	－	83,800	21,914	－	21,914	116,648	－	116,648
3	クレジットカード債権	－	－	－	22,005	－	22,005	66,755	－	66,755
4	その他リテールに係る エクスポージャー	－	－	－	101,329	－	101,329	155,232	－	155,232
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	2,155,404	－	2,155,404
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	2,140,572	－	2,140,572
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	14,831	－	14,831
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

SEC1		2024年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,639	－	85,639	375,925	－	375,925	275,475	－	275,475
2	担保付住宅ローン	85,639	－	85,639	17,526	－	17,526	138,057	－	138,057
3	クレジットカード債権	－	－	－	31,454	－	31,454	40,278	－	40,278
4	その他リテールに係る エクスポージャー	－	－	－	326,943	－	326,943	97,139	－	97,139
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	1,646	－	1,646	1,984,256	－	1,984,256
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	1,984,256	－	1,984,256
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	1,646	－	1,646	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2025年3月末													
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ
		合計													
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	87,331	87,331	87,331	87,331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,281	122,281	122,281	122,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,622	15,622	15,622	15,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,813	3,813	3,813	3,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	227,044	227,044	227,044	227,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,005	2,005	2,005	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	67,447	67,447	67,447	67,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	522	522	522	522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,395	5,395	5,395	5,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	41	41	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,311	140,311	140,311	138,664	1,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	258,954	258,954	258,954	258,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59,921	59,921	59,921	59,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,022	4,022	4,022	4,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	461,753	461,753	461,753	460,107	1,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,454	1,454	1,454	1,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	140,743	140,743	140,743	140,496	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	315	315	315	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	30	30	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,259	11,259	11,259	11,239	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	25	25	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バートセル川関連データ

三井住友信託銀行
バートセル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2025年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,374,120	2,374,120	2,374,120	259,254	2,114,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,784	84,784	84,784	69,804	14,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,674	23,674	23,674	16,010	7,664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,461	11,461	11,461	8,400	3,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,427,285	2,427,285	2,427,285	286,713	2,140,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	66,755	66,755	66,755	66,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	274,016	274,016	274,016	53,258	220,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	28,972	28,972	28,972	28,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,921	21,921	21,921	4,260	17,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,317	2,317	2,317	2,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,139,258	2,139,258	2,139,258	155,001	1,984,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,297	31,297	31,297	31,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	67,106	67,106	67,106	67,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,069	22,069	22,069	22,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,218,826	2,218,826	2,218,826	234,569	1,984,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	40,905	40,905	40,905	40,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	271,074	271,074	271,074	82,582	188,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	26,298	26,298	26,298	26,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,685	21,685	21,685	6,606	15,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,103	2,103	2,103	2,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2025年3月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	72,931
2	株式リスク	716
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	17,262
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	832
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,550
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,442
	その他	—
12	合計	97,739

(単位：百万円)

MR1		2024年3月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	51,827
2	株式リスク	1,185
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	15,681
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	2,566
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	4,948
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,030
	その他	—
12	合計	79,242

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年3月末
該当ありません。

2024年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	90,855	91,111	△ 93,940	△ 83,166
2	下方パラレルシフト	—	—	88,366	80,118
3	スティープ化	37,839	46,793		
4	フラット化	9,680	2,630		
5	短期金利上昇	28,481	25,023		
6	短期金利低下	—	6,182		
7	最大値	90,855	91,111	88,366	80,118
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
		2,677,176		2,660,645	
8	Tier1 資本の額				

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1		2025年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	985	831	3,964	71	173	149	318	693	226	118	753
2	損失の件数	28	19	22	14	17	21	18	8	16	12	17
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	985	831	3,964	71	173	149	318	693	226	118	753
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	930	782	3,901	18	138	77	263	662	185	85	704
7	損失の件数	15	7	9	1	7	1	5	1	5	4	5
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	930	782	3,901	18	138	77	263	662	185	85	704
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年3月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

(単位：百万円、件)

OR1		2024年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2015年 3月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,098	3,968	68	173	139	341	697	226	119	590	742
2	損失の件数	24	22	13	17	18	18	8	16	12	19	17
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,098	3,968	68	173	139	341	697	226	119	590	742
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,033	3,914	18	138	77	286	675	185	85	541	695
7	損失の件数	10	10	1	7	1	5	2	5	4	7	5
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,033	3,914	18	138	77	286	675	185	85	541	695
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2		2025年3月末		
項番		イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	ILDC	225,921		
2	資金運用収益	1,590,239	1,250,724	888,594
3	資金調達費用	1,697,217	1,377,570	789,262
4	金利収益資産	70,381,219	67,722,608	61,057,274
5	受取配当金	27,492	27,395	15,429
6	SC	481,179		
7	役務取引等収益	482,390	460,146	432,821
8	役務取引等費用	76,758	73,610	71,267
9	その他業務収益	5,891	4,362	8,624
10	その他業務費用	28,034	14,058	19,059
11	FC	332,924		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	102,860	75,917	10,424
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	432,611	192,626	182,305
14	BI	1,040,025		
15	BIC	150,003		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,040,025		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

OR2		2024年3月末		
項番		イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	ILDC	224,367		
2	資金運用収益	1,250,724	888,594	617,894
3	資金調達費用	1,377,570	789,262	363,106
4	金利収益資産	67,722,608	61,057,274	57,671,520
5	受取配当金	27,395	15,429	29,788
6	SC	452,193		
7	役務取引等収益	460,146	432,821	411,176
8	役務取引等費用	73,610	71,267	72,052
9	その他業務収益	4,362	8,624	8,064
10	その他業務費用	14,058	19,059	11,931
11	FC	162,677		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	75,917	10,424	13,453
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	192,626	182,305	△ 10,705
14	BI	839,238		
15	BIC	119,885		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	839,238		
17	除外特例によって除外したBI	—		

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2025年3月末	2024年3月末
項番			
1	BIC	150,003	119,885
2	ILM	0.68	0.70
3	オペレーショナル・リスク相当額	102,737	84,802
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,284,217	1,060,031

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	25,109,153	25,109,153	—
2	コールローン及び買入手形	—	21,000	21,000	—
3	買現先勘定	—	803,722	803,722	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	95,400	95,400	—
5	買入金銭債権	—	925,491	925,491	192,277
6	特定取引資産	—	2,291,521	2,291,521	—
7	金銭の信託	—	100	100	—
8	有価証券	6,966,695	4,375,410	11,342,106	696,370
9	貸出金	4,332,934	27,817,305	32,150,240	898,017
10	外国為替	—	53,453	53,453	—
11	リース債権及びリース投資資産	17,911	700,330	718,241	—
12	その他資産	860,214	1,691,998	2,552,213	11,348
13	有形固定資産	—	225,693	225,693	—
14	無形固定資産	—	49,098	49,098	—
15	退職給付に係る資産	—	100,595	100,595	—
16	繰延税金資産	—	21,929	21,929	—
17	支払承諾見返	—	640,415	640,415	—
18	貸倒引当金	—	△ 129,958	△ 129,958	—
19	投資損失引当金	—	△ 3,938	△ 3,938	—
20	合計	12,177,756	64,788,725	76,966,481	1,798,014

(単位：百万円)

ENC1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	22,751,571	22,751,571	—
2	コールローン及び買入手形	—	25,000	25,000	—
3	買現先勘定	—	111,600	111,600	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	532,200	532,200	—
5	買入金銭債権	—	1,143,648	1,143,648	100,740
6	特定取引資産	—	2,015,752	2,015,752	—
7	金銭の信託	—	100	100	—
8	有価証券	5,164,731	4,632,885	9,797,616	782,370
9	貸出金	5,188,146	28,175,980	33,364,126	889,361
10	外国為替	—	45,394	45,394	—
11	リース債権及びリース投資資産	22,434	696,534	718,968	—
12	その他資産	815,913	2,330,544	3,146,457	14,982
13	有形固定資産	—	234,328	234,328	—
14	無形固定資産	—	38,127	38,127	—
15	退職給付に係る資産	—	103,726	103,726	—
16	繰延税金資産	—	22,011	22,011	—
17	支払承諾見返	—	595,482	595,482	—
18	貸倒引当金	—	△ 117,798	△ 117,798	—
19	合計	11,191,226	63,337,085	74,528,310	1,787,454

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼル川関連データ三井住友信託銀行
バーゼル川関連データ

開示項目一覧

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS1		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	12,180,174	1,581,342	13,761,517	24,905,687
2	カウンターパーティ信用リスク	337,212	55,933	393,146	755,163
3	CVAリスク		412,168	412,168	412,168
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	341,463	29,499	370,963	683,730
5	マーケット・リスク	—	1,221,742	1,221,742	1,221,742
6	オペレーショナル・リスク		1,284,217	1,284,217	1,284,217
7	その他リスク・アセット		5,023,596	5,023,596	3,146,206
8	合計	12,858,850	9,608,502	22,467,352	32,408,916

(単位：百万円)

CMS1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	14,170,220	512,447	14,682,668	25,774,983
2	カウンターパーティ信用リスク	428,017	28,865	456,883	995,074
3	CVAリスク		512,063	512,063	512,063
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	411,818	26,644	438,462	1,075,184
5	マーケット・リスク	—	990,531	990,531	990,531
6	オペレーショナル・リスク		1,060,031	1,060,031	1,060,031
7	その他リスク・アセット		4,933,733	4,933,733	3,100,742
8	合計	15,010,056	8,064,317	23,074,373	33,508,611

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,915	51,633	110,380	77,098
	うち、我が国の地方公共団体向け	4,892	—	4,892	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,809	10,467	17,173	20,831
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	11,576	4,120	11,576	4,120
	うち、我が国の政府関係機関向け	9,278	35,981	9,278	35,981
	うち、地方三公社向け	333	148	333	148
2	金融機関等向けエクスポージャー	269,150	477,883	322,689	531,421
3	株式等向けエクスポージャー	282,050	167,253	1,383,925	1,269,128
4	購入債権	530,235	723,147	530,235	723,147
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	6,939,233	12,668,070	7,308,066	13,036,902
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,400,843	11,648,500	6,769,675	12,017,333
	うち、先進的内部格付手法適用分	538,390	1,019,569	538,390	1,019,569
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	458,229	680,345	461,460	683,575
	うち、基礎的内部格付手法適用分	325,341	450,082	328,572	453,312
	うち、先進的内部格付手法適用分	132,888	230,262	132,888	230,262
7	居住用不動産向けエクスポージャー	754,531	3,811,057	754,531	3,811,057
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	83,120	157,587	83,120	157,587
9	その他リテール向けエクスポージャー	394,242	726,339	394,242	726,339
10	特定貸付債権	2,384,464	3,861,027	2,412,865	3,889,428
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,124,264	1,342,710	1,124,264	1,342,710
11	合計	12,180,174	23,324,344	13,761,517	24,905,687

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CMS2		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	103,192	40,940	129,101	66,849
	うち、我が国の地方公共団体向け	6,046	—	6,046	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,046	14,606	21,246	26,806
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,675	4,209	12,675	4,209
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,208	11,585	10,208	11,585
	うち、地方三公社向け	90	19	90	19
2	金融機関等向けエクスポージャー	312,144	504,227	366,912	558,995
3	株式等向けエクスポージャー	1,576,214	1,308,177	1,584,891	1,316,854
4	購入債権	543,585	799,191	543,585	799,191
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	7,323,408	13,029,698	7,715,608	13,421,899
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,765,977	12,058,299	7,158,177	12,450,500
	うち、先進的内部格付手法適用分	557,431	971,398	557,431	971,398
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	472,557	714,527	475,487	717,457
	うち、基礎的内部格付手法適用分	340,853	459,521	343,783	462,452
	うち、先進的内部格付手法適用分	131,703	255,005	131,703	255,005
7	居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	3,917,271	768,764	3,917,271
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	157,839	82,477	157,839
9	その他リテール向けエクスポージャー	386,130	712,209	386,130	712,209
10	特定貸付債権	2,601,746	4,078,451	2,629,709	4,106,414
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,283,326	1,514,483	1,283,326	1,514,483
11	合計	14,170,220	25,262,535	14,682,668	25,774,983

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バークレイズ関連データ

三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際 様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	77,945,182	75,578,189
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	22,359,735	20,284,622
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	4,981	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,749,212	△ 1,512,842
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,564,241	1,706,741
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,313,453	3,219,583
9	レボ取引等に関する調整額	176,749	184,754
9a	レボ取引等に関する額	1,075,872	828,554
9b	レボ取引等に関する額 (△)	899,122	643,800
10	オフ・バランス取引に関する額	3,607,632	3,522,742
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	8,703
12	その他の調整項目	△ 1,154,029	△ 1,061,897
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	328,464	326,659
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	640,415	595,482
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	56,471,567	56,417,620

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際 様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	50,737,435	50,834,700
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	8,703
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	328,464	326,659
7	オン・バランス資産の額 (イ)	50,223,821	50,359,581
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	276,932	554,731
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,287,308	1,152,009
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	20,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	20,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,564,241	1,706,741

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

LR2			
項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2025年3月末	2024年3月末
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	176,749	184,754
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額（ハ）	1,075,872	828,554
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	8,726,084	9,184,632
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	5,118,452	5,661,890
22	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	3,607,632	3,522,742
連結レバレッジ比率（5）			
23	資本の額（ホ）	2,677,176	2,660,645
24	総エクスポージャーの額（（イ） + （ロ） + （ハ） + （ニ））（ヘ）	56,471,567	56,417,620
25	連結レバレッジ比率（（ホ） / （ヘ））	4.74%	4.71%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額（ヘ）	56,471,567	56,417,620
	日本銀行に対する預け金の額	22,359,735	20,284,622
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´）	78,831,303	76,702,242
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ） / （ヘ´））	3.39%	3.46%
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト） + （チ））	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値（ト）	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）（チ）	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ） + （ヌ））	899,122	643,800
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値（リ）	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）（ヌ）	—	—
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（ル）	56,357,524	56,432,270
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（ヲ）	78,717,260	76,716,893
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ） / （ル））	4.75%	4.71%
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ） / （ヲ））	3.40%	3.46%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目			2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産（１）						
1	適格流動資産の合計額		23,534,797		23,974,612	
資金流出額（２）			資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		18,757,408	1,726,837	18,858,935	1,735,396
3		うち、安定預金の額	2,132,053	63,961	2,154,614	64,638
4		うち、準安定預金の額	16,625,355	1,662,876	16,704,321	1,670,757
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		14,854,369	11,105,315	14,312,699	10,838,204
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,093,491	7,344,438	10,726,697	7,252,202
8		うち、負債性有価証券の額	3,760,877	3,760,877	3,586,002	3,586,002
9	有担保資金調達等に係る資金流出額			—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		7,296,658	2,754,427	7,401,693	2,715,455
11		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	973,637	973,637	970,257	970,257
12		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,323,021	1,780,789	6,431,436	1,745,198
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		259,891	122,562	289,054	158,970
15	偶発事象に係る資金流出額		944,931	23,349	890,481	22,269
16	資金流出合計額			15,732,492		15,470,296
資金流入額（３）			資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		453,409	—	210,355	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		2,630,140	1,731,770	2,266,902	1,543,393
19	その他資金流入額		902,347	572,062	697,979	485,700
20	資金流入合計額		3,985,897	2,303,832	3,175,236	2,029,093
連結流動性カバレッジ比率（４）						
21	算入可能適格流動資産の合計額			23,534,797		23,974,612
22	純資金流出額			13,428,659		13,441,203
23	連結流動性カバレッジ比率			175.2		178.3
24	平均値計算用データ数			57		63

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社等の一部データについては、日々平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,051,678	—	—	281,000	3,332,678
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,051,678	—	—	236,250	3,287,928
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	44,749	44,749
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,622,911	—	—	—	16,865,600
5	うち、安定預金等の額	2,099,601	—	—	—	1,994,621
6	うち、準安定預金等の額	16,523,310	—	—	—	14,870,979
7	ホールセール資金調達	4,176,302	31,169,256	3,947,060	10,064,920	17,633,061
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,176,302	31,169,256	3,947,060	10,064,920	17,633,061
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	901,444	1,290,704	7,319	477,529	24,473
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	469,287	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	901,444	1,290,704	7,319	8,242	24,473
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	37,855,813
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額	—	—	—	—	1,322,197
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	258,032	6,210,958	2,633,998	28,416,635	27,472,005
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	899,122	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	117,953	1,429,636	611,514	3,124,823	3,750,010
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,693	3,524,403	1,757,199	13,280,527	13,945,289
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	342,155	179,064	108,944	341,642
22	うち、住宅ローン債権	—	213,232	213,917	9,656,117	7,565,383
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	143,013	143,355	5,277,200	3,697,549
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	126,385	144,562	51,366	2,355,167	2,211,321
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,870,147	142,392	12,194	1,358,146	2,974,485
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	359,165	305,290
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	54,741	54,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,870,147	142,392	12,194	944,239	2,614,453
32	オフ・バランス取引	—	—	—	7,490,335	598,950
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	32,367,639
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	116.9%

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,095,697	—	—	311,000	3,406,697
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,095,697	—	—	247,142	3,342,840
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	63,857	63,857
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,862,970	—	—	—	17,084,929
5	うち、安定預金等の額	2,165,122	—	—	—	2,056,866
6	うち、準安定預金等の額	16,697,848	—	—	—	15,028,063
7	ホールセール資金調達	4,414,788	29,561,231	4,200,010	10,225,018	17,809,069
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,414,788	29,561,231	4,200,010	10,225,018	17,809,069
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	906,223	1,442,871	40,628	263,225	39,628
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	255,879	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	906,223	1,442,871	40,628	7,345	39,628
14	利用可能安定調達額合計					38,340,325
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,307,654
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	255,481	5,620,242	2,749,859	28,454,100	27,444,855
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	549,429	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	117,876	1,339,404	734,881	2,961,478	3,640,166
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,852	3,266,744	1,736,438	13,135,017	13,680,256
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	211,014	147,341	96,486	249,178
22	うち、住宅ローン債権	—	214,081	215,703	9,762,349	7,651,627
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	142,748	143,878	5,313,128	3,719,741
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,752	250,581	62,835	2,595,256	2,472,805
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,734,489	184,845	4,019	2,538,150	4,236,045
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				414,778	352,561
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				60,228	60,228
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,734,489	184,845	4,019	2,063,144	3,823,255
32	オフ・バランス取引				7,550,308	593,096
33	所要安定調達額合計					33,581,651
34	連結安定調達比率					114.1%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項

当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,008,808	2,023,691	2,005,373	2,070,680	2,044,380
2	Tier1資本の額	2,328,663	2,343,691	2,275,373	2,340,680	2,314,380
3	総自己資本の額	2,635,184	2,633,396	2,572,132	2,545,592	2,567,763
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	21,574,543	22,083,106	21,404,254	23,027,909	22,531,732
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	21,574,543	22,083,106	21,404,254	23,027,909	22,531,732
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	22,028,742	22,110,739	21,404,254	23,027,909	22,638,006
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	9.31%	9.16%	9.36%	8.99%	9.07%
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	9.31%	9.16%	9.36%	8.99%	9.07%
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	9.11%	9.15%	9.36%	8.99%	9.03%
6	Tier1比率	10.79%	10.61%	10.63%	10.16%	10.27%
6a	Tier1比率（フロア調整前）	10.79%	10.61%	10.63%	10.16%	10.27%
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.57%	10.59%	10.63%	10.16%	10.22%
7	総自己資本比率	12.21%	11.92%	12.01%	11.05%	11.39%
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	12.21%	11.92%	12.01%	11.05%	11.39%
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	11.96%	11.91%	12.01%	11.05%	11.34%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	53,943,505	54,366,847	52,631,307	55,160,984	54,340,406
14	単体レバレッジ比率	4.31%	4.31%	4.32%	4.24%	4.25%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期	2024年度 第1四半期	2023年度 第4四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	23,049,889	23,438,135	23,451,333	21,136,235	20,885,075
16	純資金流出額	12,657,933	12,567,539	13,965,892	12,995,266	11,849,094
17	単体流動性カバレッジ比率	182.0%	186.4%	167.9%	162.6%	176.2%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	36,669,470	37,092,391	37,767,758	37,009,444	37,933,222
19	所要安定調達額	30,383,819	31,117,886	30,539,439	31,957,188	31,502,200
20	単体安定調達比率	120.6%	119.1%	123.6%	115.8%	120.4%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,965,881	1,855,817	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	1,330,512	1,220,314	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	49,733	49,599	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	331,580	459,153	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,297,461	2,314,971	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	94,612	77,044	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	94,612	77,044	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 22,219	△ 24,263	
12	適格引当金不足額	—	14,251	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	481	641	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12,258	9,973	
15	前払年金費用の額	202,949	192,944	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	567	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	288,653	270,590	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,008,808	2,044,380	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		320,000	270,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達 手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		145	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		145	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）		319,854	270,000	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		2,328,663	2,314,380	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		282,805	253,382	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		23,865	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		23,865	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		306,670	253,382	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及 びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額		149	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		149	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）		306,521	253,382	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）		2,635,184	2,567,763	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	21,574,543	22,531,732	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（（ハ） / （ヲ））	9.31%	9.07%	
62	Tier1比率（（ト） / （ヲ））	10.79%	10.27%	
63	総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	12.21%	11.39%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	200,937	198,729	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,050	60,908	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,985	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,417	5,921	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	23,865	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	112,212	118,745	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2024年度

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	24,728,511		
コールローン	21,000		
買現先勘定	803,722		
債券貸借取引支払保証金	95,400		
買入金銭債権	108,103		
特定取引資産	2,345,454		
金銭の信託	99		6-a
有価証券	11,431,249		6-b
貸出金	32,253,158		6-c
外国為替	53,453		
その他資産	2,597,793		6-d
有形固定資産	180,966		
無形固定資産	138,160		2
前払年金費用	296,362		3
支払承諾見返	545,775		
貸倒引当金	△ 108,659		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	75,486,614		

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,387,431		
譲渡性預金	9,693,098		
コールマネー	318,617		
売現先勘定	2,391,583		
特定取引負債	2,092,440		
借入金	9,211,612		7
外国為替	5,346		
短期社債	2,326,153		
社債	2,753,883		
信託勘定借	3,492,270		
その他負債	2,777,977		6-e
賞与引当金	10,894		
役員賞与引当金	138		
株式給付引当金	1,194		
退職給付引当金	1,215		
睡眠預金払戻損失引当金	2,390		
偶発損失引当金	1,422		
繰延税金負債	123,520		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-b
支払承諾	545,775		
負債の部合計	73,139,418		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,330,512		1-c
株主資本合計	2,015,615		
その他有価証券評価差額金	367,679		
繰延ヘッジ損益	△ 29,950		5
土地再評価差額金	△ 6,148		
評価・換算差額等合計	331,580	(a)	
純資産の部合計	2,347,195		
負債及び純資産の部合計	75,486,614		

(注) 1. 規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,330,512		1-c
株主資本合計	2,015,615		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,015,615	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,330,512		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	138,160		2
上記に係る税効果	43,548		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	94,612	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	296,362		3

上記に係る税効果

93,413

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	202,949		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	123,520		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

43,548

前払年金費用の税効果勘案分

93,413

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	10,985	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,985		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 29,950		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 22,219	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	11,431,249		6-b
貸出金	32,253,158	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	2,597,793	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,777,977	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	201,799		
普通株式等Tier1相当額	567		18
その他Tier1相当額	145		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	149		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	200,937		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	61,050		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	61,050		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	9,211,612		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	320,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	282,805		46

2023年度
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,604,053		
コールローン	25,000		
買現先勘定	111,600		
債券貸借取引支払保証金	532,200		
買入金銭債権	113,544		
特定取引資産	2,132,019		
金銭の信託	99		6-a
有価証券	9,952,494		6-b
貸出金	33,773,133		6-c
外国為替	45,394		
その他資産	3,080,142		6-d
有形固定資産	185,355		
無形固定資産	111,047		2
前払年金費用	278,098		3
支払承諾見返	490,273		
貸倒引当金	△ 95,815		
資産の部合計	73,338,642		

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,151,896		
譲渡性預金	9,298,497		
コールマネー	385,020		
売現先勘定	2,700,532		
特定取引負債	1,767,322		
借入金	7,393,591		7
外国為替	14,485		
短期社債	2,264,581		
社債	2,117,767		
信託勘定借	4,327,798		
その他負債	2,857,679		6-e
賞与引当金	10,262		
役員賞与引当金	97		
株式給付引当金	968		
退職給付引当金	1,115		
睡眠預金払戻損失引当金	2,573		
偶発損失引当金	1,628		
繰延税金負債	185,596		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
支払承諾	490,273		
負債の部合計	70,974,071		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,220,314		1-c
株主資本合計	1,905,417		
その他有価証券評価差額金	488,370		
繰延ヘッジ損益	△ 23,449		5
土地再評価差額金	△ 5,767		
評価・換算差額等合計	459,153	(a)	
純資産の部合計	2,364,571		
負債及び純資産の部合計	73,338,642		

(注) 1. 規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,220,314		1-c
株主資本合計	1,905,417		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,905,417	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,220,314		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	111,047		2
上記に係る税効果	34,002		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	77,044	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	278,098		3
上記に係る税効果	85,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	192,944		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	185,596		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,002		
前払年金費用の税効果勘案分	85,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 23,449		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 24,263	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	9,952,494		6-b
貸出金	33,773,133	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,080,142	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,857,679	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	198,729		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	198,729		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	60,908		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普 通株式に係る調整項目不算入額	60,908		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,393,591		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	253,382		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ			
		ロ		ハ	
		ニ		ハ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	14,404,435	15,832,177	1,152,354	1,266,574
2	うち、標準的手法適用分	1,104,302	7,947	88,344	635
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	7,917,226	9,623,638	633,378	769,891
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	630,004	796,701	50,400	63,736
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,416,896	2,493,555	193,351	199,484
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,336,004	2,910,334	186,880	232,826
6	カウンターパーティ信用リスク	361,484	435,457	28,918	34,836
7	うち、SA-CCR適用分	320,904	404,992	25,672	32,399
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,914	7,986	1,993	638
9	その他	15,666	22,478	1,253	1,798
10	CVAリスク	409,811	507,936	32,784	40,634
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	409,811	507,936	32,784	40,634
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	453,695	354,177	36,295	28,334
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,641,400	1,634,100	131,312	130,728
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マંデート方式）	1,609,454	1,473,928	128,756	117,914
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	348	746	27	59
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	351,947	389,731	28,155	31,178
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	322,452	363,117	25,796	29,049
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,494	26,613	2,359	2,129
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
20	マーケット・リスク	1,200,160	970,326	96,012	77,626
21	うち、標準的方式適用分	1,200,160	970,326	96,012	77,626
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	964,146	780,881	77,131	62,470
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	177,659	152,268	14,212	12,181
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	21,574,543	22,531,732	1,725,963	1,802,538

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	74,267	69,349	△ 97,045	△ 85,993
2	下方パラレルシフト	10,312	19,265	91,471	82,944
3	スティープ化	30,811	37,615		
4	フラット化	12,425	2,629		
5	短期金利上昇	23,403	25,028		
6	短期金利低下	1,323	13,541		
7	最大値	74,267	69,349	91,471	82,944
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,328,663		2,314,380	

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	75,486,614	73,338,642
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	22,359,735	20,284,622
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	4,981	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,761,206	△ 1,520,398
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,551,112	1,693,649
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,312,319	3,214,048
9	レポ取引等に関する調整額	142,702	155,465
9a	レポ取引等に関する額	1,041,825	799,265
9b	レポ取引等に関する額 (△)	899,122	643,800
10	オフ・バランス取引に関する額	3,459,352	3,565,589
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	14,251
12	その他の調整項目	△ 1,029,202	△ 900,018
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	298,277	269,989
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	545,775	490,273
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
13	総エクスポージャーの額	53,943,505	54,340,406

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	48,374,642	48,705,897
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	185,149	139,755
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	14,251
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	298,277	269,989
7	オン・バランス資産の額 (イ)	47,891,215	48,281,902
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	275,847	552,053
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,275,265	1,141,596
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	20,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	20,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,551,112	1,693,649

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際 様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	142,702	155,465
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,041,825	799,265
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	7,391,826	7,946,660
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	3,932,473	4,381,071
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,459,352	3,565,589
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	2,328,663	2,314,380
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	53,943,505	54,340,406
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.31%	4.25%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	53,943,505	54,340,406
	日本銀行に対する預け金の額	22,359,735	20,284,622
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	76,303,241	74,625,028
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.05%	3.10%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	785,079	658,450
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	899,122	643,800
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	899,122	643,800
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	53,829,462	54,355,056
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	76,189,198	74,639,678
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.32%	4.25%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	3.05%	3.10%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	23,049,889		23,438,135	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	18,757,408	1,726,837	18,858,935	1,735,396
3	うち、安定預金の額	2,132,053	63,961	2,154,614	64,638
4	うち、準安定預金の額	16,625,355	1,662,876	16,704,321	1,670,757
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,089,899	10,395,546	13,503,490	10,083,458
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,731,866	7,037,512	10,321,272	6,901,240
8	うち、負債性有価証券の額	3,358,033	3,358,033	3,182,218	3,182,218
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,503,782	2,707,199	6,628,987	2,704,013
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	886,694	886,694	916,189	916,189
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,617,088	1,820,504	5,712,798	1,787,824
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	264,544	127,363	292,049	162,396
15	偶発事象に係る資金流出額	955,694	23,774	901,566	22,700
16	資金流出合計額		14,980,721		14,707,966
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	453,409	—	210,355	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,642,620	1,791,037	2,318,207	1,641,577
19	その他資金流入額	862,035	531,750	710,178	498,849
20	資金流入合計額	3,958,065	2,322,787	3,238,740	2,140,427
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		23,049,889		23,438,135
22	純資金流出額		12,657,933		12,567,539
23	単体流動性カバレッジ比率		182.0		186.4
24	平均値計算用データ数		57		63

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100％）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、実務上の制約がある項目等の一部データについては、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,641,327	—	—	281,000	2,922,327
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,641,327	—	—	236,250	2,877,577
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	44,749	44,749
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,625,096	—	—	—	16,867,566
5	うち、安定預金等の額	2,099,601	—	—	—	1,994,621
6	うち、準安定預金等の額	16,525,495	—	—	—	14,872,945
7	ホールセール資金調達	4,308,619	30,429,179	3,854,622	9,552,311	16,867,674
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,308,619	30,429,179	3,854,622	9,552,311	16,867,674
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	939,656	456,159	7,319	477,529	11,901
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	469,287	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	939,656	456,159	7,319	8,242	11,901
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	36,669,470
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額	—	—	—	—	1,322,197
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	223,946	6,130,236	2,446,335	27,334,458	26,088,655
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	899,122	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	83,912	2,334,648	632,202	3,355,012	4,089,684
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,693	2,484,759	1,548,915	12,107,780	12,314,059
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	8,744	8,048	72,155	55,297
22	うち、住宅ローン債権	—	213,209	213,850	9,516,497	7,446,661
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	143,013	143,355	5,277,200	3,697,549
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	126,340	198,495	51,366	2,355,167	2,238,249
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,862,293	142,280	12,194	794,118	2,402,492
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	359,165	305,290
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	54,741	54,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,862,293	142,280	12,194	380,211	2,042,460
32	オフ・バランス取引	—	—	—	6,929,921	570,473
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	30,383,819
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	120.6%

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,629,751	—	—	311,000	2,940,751
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,629,751	—	—	247,142	2,876,893
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	63,857	63,857
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,865,727	—	—	—	17,087,410
5	うち、安定預金等の額	2,165,122	—	—	—	2,056,866
6	うち、準安定預金等の額	16,700,604	—	—	—	15,030,544
7	ホールセール資金調達	4,553,506	28,915,486	4,087,222	9,703,771	17,036,569
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,553,506	28,915,486	4,087,222	9,703,771	17,036,569
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	955,022	525,033	40,628	263,225	27,660
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	255,879	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	955,022	525,033	40,628	7,345	27,660
14	利用可能安定調達額合計					37,092,391
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,307,654
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	210,418	6,367,439	2,628,143	27,433,701	26,536,526
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	549,429	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	72,863	2,302,966	790,908	3,209,883	4,014,400
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,852	2,986,942	1,558,760	12,003,263	12,482,542
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	12,801	10,567	66,285	54,770
22	うち、住宅ローン債権	—	214,055	215,638	9,625,298	7,535,088
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	142,748	143,878	5,313,128	3,719,741
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,702	314,047	62,835	2,595,256	2,504,495
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,718,353	184,845	4,019	1,030,121	2,711,880
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				414,778	352,561
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				60,228	60,228
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,718,353	184,845	4,019	555,114	2,299,090
32	オフ・バランス取引				6,934,023	561,825
33	所要安定調達額合計					31,117,886
34	単体安定調達比率					119.1%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他単体安定調達比率に関する事項

当社単体の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2024年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	384
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について	385
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	385
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について	386
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	387

報酬等に関する開示事項：

三井住友信託銀行

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員及び社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する法人はありません。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を50百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、監査等委員を除く取締役報酬の個人別の配分については取締役会において決議し、取締役監査等委員の個人別の配分については、取締役監査等委員の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラストグループの報酬委員会に、取締役（監査等委員を除く）及び執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問を行い、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社及び主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に並び、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	報酬等の総額 (注)
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループでは、「託された未来をひらく」を自らの存在意義（パーパス）と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の実現を通じて、社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、当グループの持続的・安定的な成長を実現することを経営の根幹としています。当社は、役員一人一人がその実現に邁進し、またパーパスを体現する行動をするうえで、役員報酬が果たす役割を再認識し、その理念に基づく方針や体系の構築に向けて、不断の見直しを行うこととします。

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、監査等委員を除く取締役は年額1,500百万円、取締役監査等委員は240百万円であり、また別枠として、監査等委員を除く取締役に対する株式報酬（株式交付信託）の限度額として、2024年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する事業年度までにおいて合計1,000百万円が決議されています。報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、株価上昇及び中長期的な業績向上に対する取締役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託（RS信託）制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、取締役会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社及び個人の業績等に連動して変動する部分及び賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等業績連動報酬の額について、毎年、三井住友トラストグループの報酬委員会において、総報酬に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、個人別の報酬等の決定に関する方針については三井住友トラストグループの報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会で決定しております。また、個人別の報酬については報酬委員会に報告し、審議される仕組みを導入しており、報酬委員会が答申した当社の個人別の報酬等の決定に関する方針に沿った適切なものであるかのチェックが働く仕組みとしております。対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	14	49
2		固定報酬の総額（3+5+7）	466	2,059
3		うち、現金報酬額	466	2,059
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	11	49
10		変動報酬の総額（11+13+15）	304	1,047
11		うち、現金報酬額	152	873
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	152	174
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	3	—
21		その他の報酬の総額	3	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		774	3,107

(2) 別紙様式第二面 (REM2)：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象社員等	—	—	—	—	—	—

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項〕

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	本編78～85、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	本編108、76
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	76
（2）各株主の持株数	76
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	76
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本編86～87
5. 会計監査人の氏名又は名称	18
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編42～55、本編108、3、6～7
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	3
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	3
（3）資本金又は出資金	3
（4）事業の内容	3
（5）設立年月日	3
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編42～55、本編106～107、17、67
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	17
（2）経常利益又は経常損失	17
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	17
（4）包括利益	17
（5）純資産額	17
（6）総資産額	17
（7）連結自己資本比率	17
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	18～21
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66
（2）危険債権	66
（3）三月以上延滞債権	66
（4）貸出条件緩和債権	66
（5）正常債権	66
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	167～195、197～272
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	186、273～276
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	57
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	18
7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	201、272
■報酬等に関する開示事項	278～281

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	6～7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	165
（2）各株主の持株数	165
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	165
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
4. 会計監査人の氏名又は名称	117
5. 営業所の名称及び所在地	8～11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
（1）当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	12
（2）当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	12
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	本編42～55
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編42～55、本編106～107、116
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	116
（2）経常利益又は経常損失	116
（3）当期純利益又は当期純損失	116
（4）資本金及び発行済株式の総数	116
（5）純資産額	116
（6）総資産額	116
（7）預金残高	116
（8）貸出金残高	116
（9）有価証券残高	116
（10）単体自己資本比率	116
（11）配当性向	116
（12）従業員数	116
（13）信託報酬	116
（14）信託勘定貸出金残高	116
（15）信託勘定有価証券残高（（18）に掲げる事項を除く。）	116
（16）信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第二十一条第四項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高	116
（17）信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	116
（18）信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第四項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	116
（19）信託財産額	116
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
（1）業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	141
（2）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	141
（3）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	142～143
（4）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	144
（5）総資産経常利益率及び資本経常利益率	146
（6）総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	146
〔預金に関する指標〕	
（1）国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	147
（2）固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	148
〔貸出金等に関する指標〕	
（1）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	149
（2）固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	149
（3）担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	151
（4）使途別の貸出金残高	150
（5）業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150
（6）中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150
（7）特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	151
（8）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	151
〔有価証券に関する指標〕	
（1）商品有価証券の種類別の平均残高	161
（2）有価証券の種類別の残存期間別の残高	153
（3）国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	152
（4）国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	153

	三井住友信託銀行
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	155～156
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	157
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	156
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	157
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの期末運用残高	157
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	157
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	158
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	159
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	159
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	158
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	158
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	159
(13) 電子決済手段の種類別の残高	159
(14) 暗号資産の種類別の残高	159
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	本編88～91
2. 法令遵守の体制	本編94～96
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	15
4. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	403
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	117～122
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163
（2）危険債権	163
（3）三月以上延滞債権	163
（4）貸出条件緩和債権	163
（5）正常債権	163
3. 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	163
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	167～195、361～378
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	186、379～382
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
（1）有価証券	128～132
（2）金銭の信託	133
（3）第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	134～140
（4）電子決済手段	140
（5）暗号資産	140
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	162
8. 貸出金償却の額	162
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	117
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	117
11. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	364、378
■報酬等に関する開示事項	384～387

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編42～55、 6～7、13～14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	13～14
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13～14
(3) 資本金又は出資金	13～14
(4) 事業の内容	13～14
(5) 設立年月日	13～14
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編42～55、本編106～107、 78
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	78
(2) 経常利益又は経常損失	78
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	78
(4) 包括利益	78
(5) 純資産額	78
(6) 総資産額	78
(7) 連結自己資本比率	78
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	79～83
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115
(2) 危険債権	115
(3) 三月以上延滞債権	115
(4) 貸出条件緩和債権	115
(5) 正常債権	115
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	167～195、283～356
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	186、357～360
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	113～114
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	79
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	79
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	287、356
■報酬等に関する開示事項	384～387

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115、163
■危険債権	115、163
■要管理債権	115、163
■正常債権	115、163

[信託業法施行規則第43条第3項に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	3
2. 沿革及び経営の組織	3、6～7
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	4
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	164
5. 営んでいる業務の種類	本編42～55
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
1. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	164
2. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 信託報酬	164
(2) 信託財産額	164
(3) 信託財産の概要	164
3. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 信託財産残高表	164
(2) 信託財産額の種類ごとの件数、元本額	164
4. 信託財産の分別管理の状況	164
5. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編106～107
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	117～122
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	117
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編78～85
■子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	79～83
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	79
■法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者（当該者を連結子会社とする者を除く。）がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	18～21
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	18
■指定紛争解決機関が存在する場合　法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	403

[平成26年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

三井住友トラストグループ	
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	199～201
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	198
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	198
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	198
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	198
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	198
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	171
3. 持株会社グループ（持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	167～173
4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク並びに証券化取引に係るリスク及びCVAリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173～176
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	24、174、213
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	179
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	181
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	177、241
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
ア、資産区分ごとの格付付与手続	177～178
イ、パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	176～177、180、182
ウ、内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	176～177、190
④標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第2号第38面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
ア、ソブリン向けエクスポージャー	179
イ、金融機関等向けエクスポージャー	179
ウ、株式等エクスポージャー	179
エ、購入債権	179
オ、事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	179
カ、中堅中小企業向けエクスポージャー	179
キ、居住用不動産向けエクスポージャー	179
ク、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	179
ケ、その他リテール向けエクスポージャー	179
コ、特定貸付債権	179
サ、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	179
⑤内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	177、179
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	190～191
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	191～192
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	192～193
(2) 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	194
(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	193
(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	193
(5) 証券化取引に関する会計方針	193
(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	194
(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

	三井住友トラストグループ
8. CVAリスクに関する次に掲げる事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全なBA-CVA、限定的なBA-CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	192
(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）	192
(3) SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	
①CVAに関するリスク管理体制の概要（取締役等の関与の仕組みを含む。）	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要（CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。）	—
9. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスク管理の方針、手続及び体制の概要（次に掲げる事項を含む。）	
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	183～184
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）	184
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
ア、当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	184
イ、当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	185
(2) 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	184
(3) トレーディング・デスク（バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。）の構造及び保有する商品の種類（内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。）	—
(4) 期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項（内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。）	
①適用する場合には、その範囲（トレーディング・デスクの概要を含む。）	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレステスト期待ショート・フォール（SES）によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—
③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（ストレステストを含む。）	—
④概要（計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。）	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレステストの結果の概要（モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。）	—
(5) モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（内部モデル方式を用いている場合に限る。）	—
(6) DRCモデルに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を用いる場合に限る。）	
①適用する場合には、その範囲（トレーディング・デスクの概要を含む。）	—
②概要（計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネットティングの方法を含む。）	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。）	—
(7) モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法（内部モデル方式を用いる場合に限る。）	—
10. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	187～189
(2) BIの算出方法	189
(3) ILMの算出方法	189
(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。）	189
(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。）	189
11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び持株自己資本比率告示第54条第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	194～195
12. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面を除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	183、185
(2) 金利リスクの算定手法の概要	185～186
13. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	202～211
14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	216～218

三井住友トラストグループ	
■ 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	198
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びCVAリスク並びにリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項 (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	212
②業種別	212
③残存期間別	212
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	213
②業種別	213
(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	213
(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	213
3. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	214
■ 別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	215
2. 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係	216～217
3. 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	218
4. 第4面 CR1：資産の信用の質	219
5. 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	220
6. 第6面 CR3：信用リスク削減手法	220
7. 第7面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	221～222
8. 第8面 CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	223～226
9. 第8面の2 CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	227
10. 第9面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	228～237
11. 第10面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	238
12. 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	239
13. 第12面 CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	240～243
14. 第13面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）	244～245
15. 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	246
16. 第15面 CVA1：限定的なBA-CVA	246
17. 第15面の2 CVA2：完全なBA-CVA	247
18. 第15面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手の先数	247
19. 第15面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	247
20. 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	248
21. 第17面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	249～250
22. 第18面 CCR5：担保の内訳	251
23. 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	252
24. 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	252
25. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	253

	三井住友トラストグループ
26. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	254
27. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	254
28. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	255～256
29. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	257～258
30. 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	259
31. 第27面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	260
32. 第29面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	260
33. 第30面 IRRBB1：金利リスク	261
34. 第31面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	262
35. 第32面 GSIB1：G-SIB選定指標	263
36. 第33面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	264
37. 第34面 OR2：BICの構成要素	265
38. 第35面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	266
39. 第36面 ENC1：担保資産の状況	267
40. 第37面 CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較	268
41. 第38面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	269～270
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	271～272
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	285～287
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	284
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	284
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	284
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	284
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	284
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	171
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	167～173
4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク並びに証券化取引に係るリスク及びCVAリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173～176
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	86、174、299
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	179
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	181
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	177、327
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
ア. 資産区分ごとの格付付与手続	177～178
イ. パラメータ推計（PD,LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	176～177、180、182
ウ. 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	176～177、190
④標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第2号第38面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
ア. ソブリン向けエクスポージャー	179
イ. 金融機関等向けエクスポージャー	179
ウ. 株式等エクスポージャー	179
エ. 購入債権	179
オ. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	179
カ. 中堅中小企業向けエクスポージャー	179
キ. 居住用不動産向けエクスポージャー	179
ク. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	179

	三井住友信託銀行
ケ. その他リテール向けエクスポージャー	179
コ. 特定貸付債権	179
サ. 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	179
⑤内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	177、179
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	190～191
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	191～192
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	192～193
（2）自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	194
（3）証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	193
（4）契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	193
（5）証券化取引に関する会計方針	193
（6）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	194
（7）内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. CVAリスクに関する次に掲げる事項	
（1）CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全なBA-CVA、限定的なBA-CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	192
（2）CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）	192
（3）SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	—
①CVAに関するリスク管理体制の概要（取締役等の関与の仕組みを含む。）	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要（CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。）	—
9. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
（1）リスク管理の方針、手続及び体制の概要（次に掲げる事項を含む。）	183～184
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	183～184
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）	184
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
ア. 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	184
イ. 当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	185
（2）報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	184
（3）トレーディング・デスク（バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。）の構造及び保有する商品の種類（内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。）	—
（4）期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項（内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。）	
①適用する場合には、その範囲（トレーディング・デスクの概要を含む。）	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレス期待ショート・フォール（SES）によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—
③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（ストレス・テストを含む。）	—
④概要（計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。）	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレス・テストの結果の概要（モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。）	—
（5）モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（内部モデル方式を用いている場合に限る。）	—
（6）DRCモデルに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を用いる場合に限る。）	
①適用する場合には、その範囲（トレーディング・デスクの概要を含む。）	—
②概要（計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネットティングの方法を含む。）	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法（自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。）	—
（7）モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法（内部モデル方式を用いる場合に限る。）	—

	三井住友信託銀行
10. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	187～189
(2) BIの算出方法	189
(3) ILMの算出方法	189
(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。）	189
(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。）	189
11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び自己資本比率告示第76条第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	194～195
12. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面を除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	183、185
(2) 金利リスクの算定手法の概要	185～186
13. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	288～297
14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	302～304
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	284
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びCVAリスク並びにリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	298
②業種別	298
③残存期間別	298
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	299
②業種別	299
(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	299
(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	299
3. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	300
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	300
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	300
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	300
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	300
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	301
2. 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	302～303
3. 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	304
4. 第4面 CR1：資産の信用の質	305
5. 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	306
6. 第6面 CR3：信用リスク削減手法	306
7. 第7面 CR4：標準的手法一信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	307～308
8. 第8面 CR5a：標準的手法一資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	309～312
9. 第8面の2 CR5b：標準的手法一リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	313
10. 第9面 CR6：内部格付手法一ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	314～323
11. 第10面 CR7：内部格付手法一信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	324
12. 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	325

	三井住友信託銀行
13. 第12面 CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	326～329
14. 第13面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）	330～331
15. 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	332
16. 第15面 CVA1：限定的なBA-CVA	332
17. 第15面の2 CVA2：完全なBA-CVA	333
18. 第15面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手の先数	333
19. 第15面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	333
20. 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	334
21. 第17面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	335～336
22. 第18面 CCR5：担保の内訳	337
23. 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	338
24. 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	338
25. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	339
26. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	340
27. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	340
28. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	341～342
29. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	343～344
30. 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	345
31. 第27面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	346
32. 第29面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	346
33. 第30面 IRRBB1：金利リスク	347
34. 第33面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	347～348
35. 第34面 OR2：BICの構成要素	349
36. 第35面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	350
37. 第36面 ENC1：担保資産の状況	351
38. 第37面 CMS1：内部モデルを用いた手法と標準の手法のリスク・アセットの比較	352
39. 第38面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準の手法の信用リスク・アセットの比較	353～354
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	355～356
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	362～364
■定性的な開示事項	
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面を除く。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	183、185
（2）金利リスクの算定手法の概要	185～186
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	365～374
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	375
2. 第30面 IRRBB1：金利リスク	376
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	377～378
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	199～201
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	202～211
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	202
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	202
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	197
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	271～272
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	271～272
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	285～287
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	288～297
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	288
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	288
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	283
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	355～356
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	355～356
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	362～364
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	365～374
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	288
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	288
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	361
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	377～378
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	377～378

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	186
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	186
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	186

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	273
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	273
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	276
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	276
3. その他連結安定調達比率に関する事項	276

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	186
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	186
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	186

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	357
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	357
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	357
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	357

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	360
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	360
3. その他連結安定調達比率に関する事項	360

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	186
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	186
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	186

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	379
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	379
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	379
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	379

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	382
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	382
3. その他単体安定調達比率に関する事項	382

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	197
(2) 別紙様式第4号	273
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	197
(2) 別紙様式第6号	274～275
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	361
(2) 別紙様式第3号	379
2. 連結流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	283
(2) 別紙様式第4号	357
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	361
(2) 別紙様式第5号	380～381
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	283
(2) 別紙様式第6号	358～359
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、コーポレートコミュニケーション委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行を始めとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）専用の通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユーワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。なお、会計等以外の法令違反行為等の通報窓口として、別途、コンプライアンス・ホットラインを設けています。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会 ^{※1}	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109	または03-5252-3772
一般社団法人信託協会 ^{※2}	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817-335	または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



2025年7月発行

三井住友トラストグループ株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <https://www.smtg.jp/>